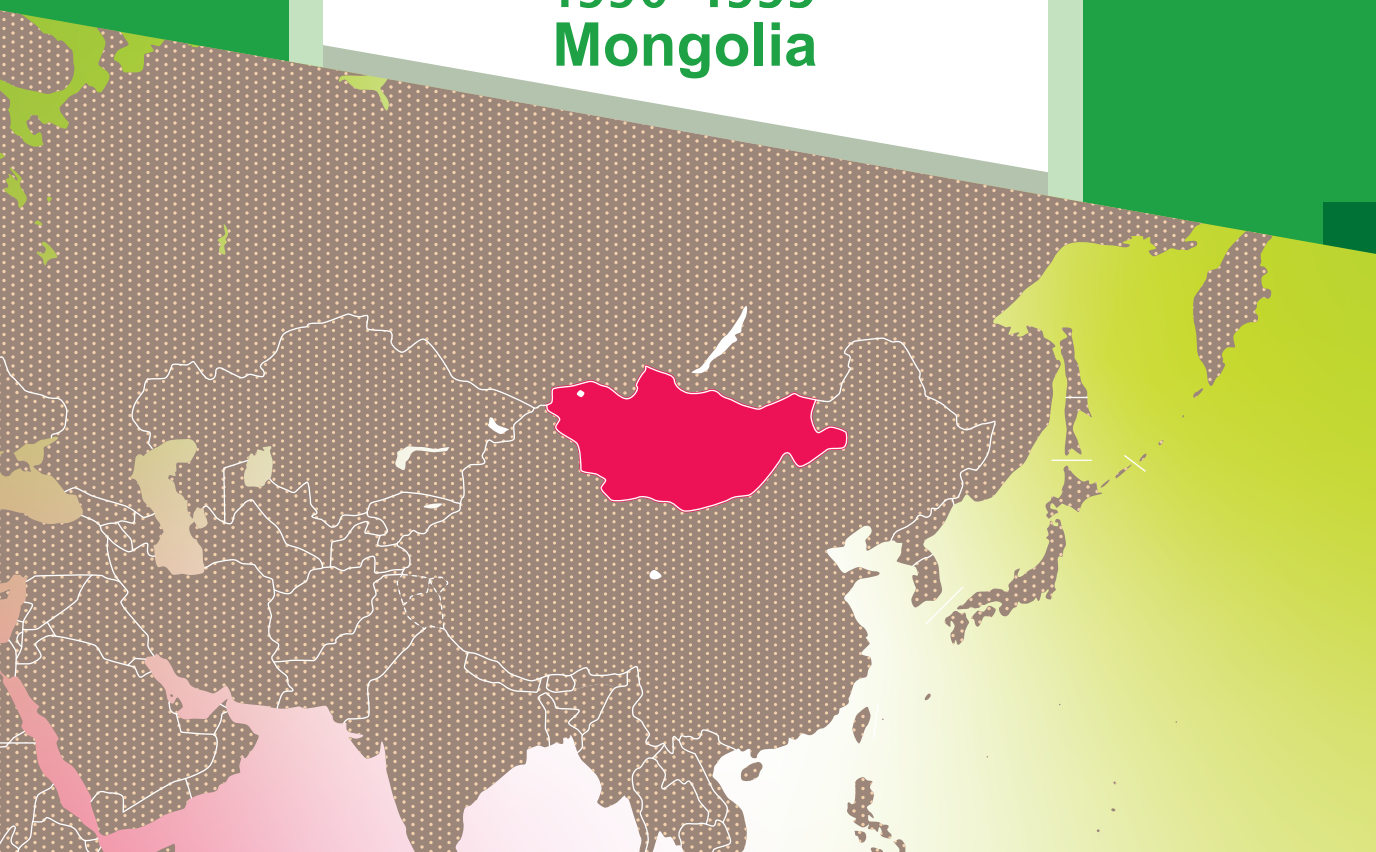


IDE-JETRO
アジア経済研究所編

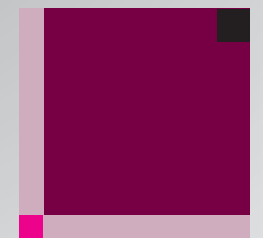
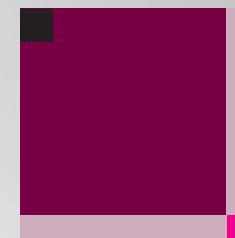


アジア動向年報
1990 ▶ 1999
モンゴル編

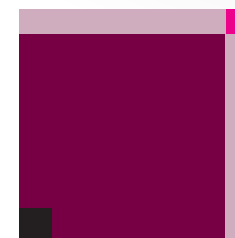
Yearbook of Asian Affairs :
1990 - 1999
Mongolia



IDE-JETRO



バンドル版
アジア動向年報
1990▶1999
モンゴル編



アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 1990-1999 Mongolia

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の事事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報（バンドル版）』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。2021年の第1巻（2010～2019年）、2022年の第2巻（2000～2009年）に続き、今回は1990～1999年までの10年分を第3巻として公刊します。今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

なお、本バンドル版はこれまでのA5判と異なり、B5判で制作しています。これは『アジア動向年報』の判型が1990年代の途中でB5判からA5判に変更されており、判型をどちらかに統一する必要があったためです。また判型の変更とともに本文の体裁も2段組みから1段組みとなったため、既存部分のレイアウトが1994年前後で異なっています。あらかじめご承知おきください。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2024年2月

目 次

解説

p. 001

1990-1999年のモンゴル：
新生「モンゴル国」の誕生と苦闘

湊 邦生

1990

p. 009

民主化進展下の経済的苦悩

鯉淵信一

1991

p. 027

市場経済移行期の混乱

鯉淵信一

1992

p. 049

新生「モンゴル国」誕生

鯉淵信一

1993

p. 073

混迷下での国造り

鯉淵信一

1994

p. 095

新システムへの移行すすむ

鯉淵信一

1995

p. 115

新システム下での苦悩続く

鯉淵信一

1996

p. 135

初の非共産党系「民主連合」政権誕生

鯉淵信一

1997

p. 157

人民革命党が大統領選挙で勝利

鯉淵信一

1998

p. 179

リーダーなき政治状況

鯉淵信一

1999

p. 203

国家再生の苦悩続く

鯉淵信一

*本書の既刊部分のデータは当時のスキャン画像をそのまま利用しています。一部汚れや文字のかすれなどがありますが、ご了承くださいませよう願いたします。

本書に掲載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

1990-1999年の モンゴル

■ 新生「モンゴル国」の誕生と苦闘

湊 邦生

概 況

1990年代のモンゴルは、長年におよぶ社会主義体制と旧ソ連の影響を離れ、新たな国づくりに乗り出した。政治面では、東欧諸国の民主化の流れがモンゴルにも波及すると、当時の独裁政党であった人民革命党（現在の人民党）と政府は早々に一党独裁放棄を決定、1990年には史上初の複数政党制による自由選挙が行われた。そして1992年には新憲法を制定、国名を「モンゴル人民共和国」から「モンゴル国」へと改めた。さらに1996年には総選挙で非人民革命党系の民主連合が初めて勝利したが、結果として誕生した政権は内部対立などで混乱を極めた。また、後に続く腐敗問題が表面化したのもこの時期であった。

経済面では、それまでの社会主義計画経済から市場経済への移行が課題となった。市場経済化政策は1991年の価格自由化を皮切りに急進的に進められたが、その過程でさまざまな負の影響が噴出した。それらのうち国内総生産（GDP）の縮小は短期間に留まり、インフレも一応は収束したものの、失業と貧困といった社会問題は解決をみず、むしろ慢性化の傾向を示した。

対外関係では、旧ソ連一辺倒の外交から全方位外交への転換を実現させた。とりわけ、かつて敵対していた中国、ならびに日本との関係が急速に拡大した。他方、ソ連崩壊を受けロシアとの間で友好的な関係維持を図る動きはみられたが、モンゴルの対旧ソ連累積債務については両国間で意見が一致せず、懸案として残った。

国内政治

民主化実現と新体制の課題

モンゴルの1990年代は民主化運動の高まりのなかで幕を開けた。前年の1989年12月に若者や学生らによる「モンゴル民主同盟」が首都ウランバートルで民主化要求デモを挙行、1990年に入ると参加者が増加するとともに、要求も体制枠内改革から憲法改正や自由選挙へとエスカレートしていった。これに対し、当時の独裁政党であった人民革命党は、デモ隊を弾圧するのではなく自らすみやかに一党独裁制を放棄し、大統領制や複数政党制に基づく二院制議会の導入を定めた憲法改正を行った。同年中に史上初の自由選挙が実施され、人民革命党が

両院を制したものの、野党に配慮して連立政権を組織し、新たな体制づくりに臨むこととなった。その結果、1992年に新たな憲法が国会で採択、施行された。これにより、モンゴルはそれまでの国名「モンゴル人民共和国」を変更、「モンゴル国」として新たなスタートを切った。

特筆すべきは、この民主化が暴力や武力を伴わず、政府と民主化勢力との対話によって実現したことである。その背景には、ソ連と中国という両大国の狭間にあり、当時ソ連軍が駐留していたモンゴルにとって、独立を維持するには外国の介入の口実を与えるような衝突を避け、国民が立場を超えて団結することが最も重要であるとの意識が政府と民主化勢力の双方に存在したことが挙げられる。前年に中国で起きた第2次天安門事件に対する諸外国の反応も、モンゴルにとって一種の教訓になったものと考えられる。また、東欧諸国が相次いで民主化していくなかで、人民革命党にとっては一党独裁に固執して国内の反発を招くよりも、自由選挙制の下で知名度や支持基盤を活かし、与党の座を確保する方が現実的な選択であった。実際、新憲法により一院制議会となって初めて行われた1992年の総選挙で、人民革命党は定数76議席中71議席を獲得している。

ところが、1993年に行われた大統領選挙では現職のオチルバト大統領が野党勢力の統一候補として当選した。さらに、1996年総選挙では民族民主党と社会民主党を中心とする民主連合が大勝、モンゴルで初めて非人民革命党政権が誕生した。しかし、新政権が発足直後に開始した省庁再編や自由化政策が性急に過ぎるとして国民の批判が集中、民主連合は同年の統一地方選挙に続いて1997年の大統領選挙でも敗北

した。さらに民主連合内部の対立が表面化したことで、1998年から1999年の間に首相が3度交代、とくに1998年には5カ月にわたって首相が指名できない事態が発生した。

このように、モンゴルでは民主化から新憲法制定、初の政権交代というプロセスを平和裏に実現させており、1990年代を通じて民主主義の定着には一定の成功を取めている。しかし、新たな体制の下で政治を安定させるには至らなかった。

加えて、民主化以後の問題となっているのが政官財の腐敗である。1996年総選挙で民主連合が大勝した背景のひとつが、人民革命党政権下での相次ぐ権力濫用や汚職に対する国民の批判であった。しかし、民主連合政権下でも腐敗は解消されず、むしろ1999年には現職議員が逮捕される事件も発生している。腐敗の蔓延に対しては法制度の整備やセミナー開催などの対策がなされてはいるが、目立った改善はみられず、腐敗はこの10年間でモンゴルに根付いた観がある。

経 済

市場経済化政策の開始

1990年代には経済面でも根本的な刷新がなされた。それまでモンゴルはソ連を範とする社会主義計画経済を運営してきており、ソ連・東欧諸国から支援を受けつつ、経済相互援助会議（コメコン）の一員としてソ連・東欧諸国との分業体制に組み込まれていた。しかし、1990年に入るとソ連やコメコン内の混乱などから、経済面でも旧来の体制はもはや維持が不可能になっていた。

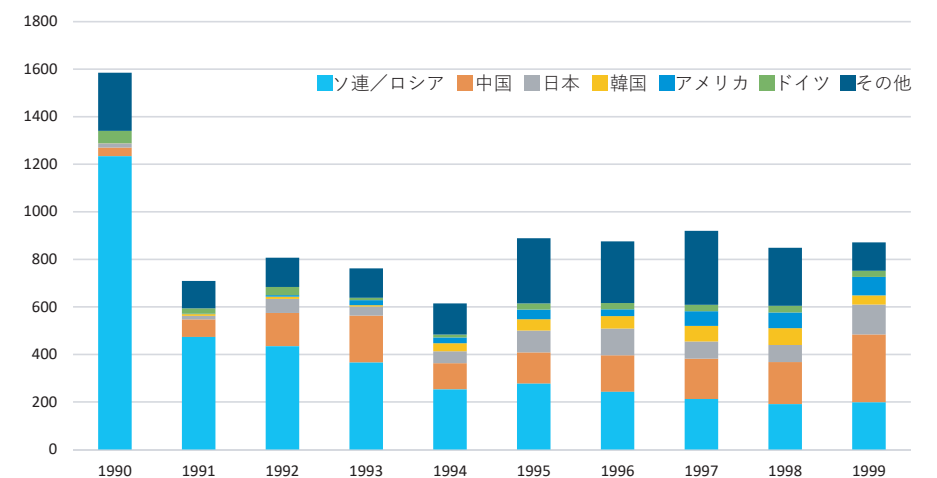
そのような状況下で、モンゴルが選択したのは市場経済への移行であった。1991年には市場経済化への最初の政策として価格自由化が行われ、次いで国営・公営企業の民営化や資産の私有化が始まった。さらに、規制緩和や為替の自由化、税制および法制度整備が相次いで進められた。

しかし、急速な体制転換は負の影響を伴うものであった。それまで市場経済の経験がなかったモンゴルでは新たな経済体制に関するノウハウが行き渡っておらず、民営化を実施したものの倒産や休眠状態に陥る企業が相次いだ。加えて旧コメコン諸国からの輸入が困難になったことでモノ不足が発生、外貨の不足も相まって市場経済化開始直後の経済は大混乱となり、GDP縮小やハイパーインフレーション、通貨トゥグルグの下落、失業や貧困の発生と拡大、犯罪の増加といった問題が噴出した。このうち、

経済成長率は1994年にプラスに転じ、消費者物価指数上昇率も1992年の325.5%から徐々に縮小していった。ただ、その後の経済成長率は1995年に6.3%を記録したのが最高と伸び悩み、この間を通じて実質GDPは市場経済化開始前の水準を回復するに至らなかった。さらに、トゥグルグの下落や他の問題はほとんど解決せず、むしろ慢性化する傾向を示した。

このような経済の不振が続くなかで、数少ない光明となったのが牧畜業であった。とりわけ、社会主義時代に伸び悩みを続けてきた家畜頭数の増加は特筆される。家畜頭数はゾド（雪害）による大量死があった1993年を除いて増加を続け、その結果、1990年に2550万頭であったのが、1997年には史上初めて3000万頭を突破、1999年の3350万頭へと一気に増加した。この背景には、民営化・私有化政策によって牧畜民が集団農場から家畜を得て独立し、家畜から得

図1 1990年～1999年の国別貿易総額（単位：100万ドル）



(注) ドイツの1990年は旧東ドイツとの貿易総額を含む。
 (出所) State Statistical Office of Mongolia (1996), *Mongolian Economy and Society in 1996*,
 National Statistical Office of Mongolia (1999), *Mongolian Statistical Yearbook 1999* より筆者作成。

られる利益を自ら処分できるようになったことが挙げられる。1990年代前半には都市での失業者や年金生活者が地方で遊牧を始める例が相次いで報告されるなど、都市の困窮者を牧畜業が吸収した面がある。1990年代を通じて、牧畜業はモンゴルの経済・社会の混乱を緩和する役割を果たしたといえる。

また、政治経済体制の転換は貿易構造の大幅な変化をもたらしした。図1は1990年代におけるモンゴルの貿易総額をまとめたものである。1990年にはソ連との貿易が圧倒的な比重を占めていたが、1991年にソ連の混乱やコメコン解体で貿易が急減、その後も減少傾向にある。代わって拡大したのが対中国貿易であり、1999年にはロシアに代わり中国がモンゴルにとって最大の貿易相手国となった。また、1990年にはほとんどみられなかった対日本貿易も、この期間を通じて増加している。もっとも、モンゴルの経済の低調さもあり、貿易総額は1990年の水準からは大幅に低いままで推移した。

対外関係

ソ連の影響を離れ新たな外交を展開

対外関係では、ソ連の影響下での外交から自主・全方位外交への転換がなされた。以前のモンゴルは対外関係でもソ連に忠実な姿勢をとってきたが、1990年の民主化運動の過程で、ソ連がモンゴルを抑圧しつづけてきたとして、対ソ連追従からの脱却を求める声が噴出した。さらに1991年にはそのソ連自体が崩壊したことで、ソ連からの自立は不可避となった。他方、ソ連崩壊はそれまでの支援国が消滅したことであ

り、モンゴルは経済の回復と開発を進めるために、新たな支援枠組を探る必要にも迫られた。

この情勢に対して、モンゴルは自主的かつ全方位的な外交方針を選択した。モンゴルは1992年には新憲法で外国の軍隊の駐留を禁止するとともに、単独での非核地位を宣言し、独自路線を明確にした。一方、モンゴルはソ連のペレストロイカ期から、かつて敵対していた中国や西側諸国との関係改善に乗り出していたが、1990年を通じてそれら諸国との関係は拡大していった。

とりわけ進展がみられたのは対中国、対日本関係である。両国との関係改善の動きは1980年代後半にすでに始まっていたが、本格化したのは1990年代のことである。中国との間では1990年にオチルバト人民大会議幹事会議長(のちの大統領)がモンゴルの国家元首として28年ぶりに訪中すると、両国間の要人の往来が相次ぐようになった。とくに、1994年には李鵬首相が来訪、両国間で新たな友好条約が締結された。また、この時期に中国からは低利融資や無償資金の提供、留学生の受け入れも行われるようになったほか、両国間の貿易も拡大した。ただ、1994年にはモンゴルが中国の反対にもかかわらずダライ・ラマ14世の入国を許可するなど、両国が対立する場面もみられた。さらに、中ソ対立を経験したモンゴル国民の間には中国への不信や反感も根強く残っており、両国間の関係拡大への不安要素となっている。

対日本関係では日本側のモンゴル支援への積極的関与と、それに答えるモンゴルの姿勢が目される。日本は世界銀行と共同でモンゴル支援国会議の議長を務めるなど、旧ソ連に代わりモンゴルへの支援を主導する立場となった。そ

して無償資金協力を中心に、二国間の援助も拡大し、日本はモンゴルへの最大の援助国となった。他方、モンゴルもオチルバト大統領が就任後初の外遊先として日本を選んだほか、阪神・淡路大震災に際しては支援物資を送付するなど、日本との関係を重視する姿勢を示した。これにモンゴルからの大相撲力士の入門と活躍も加わり、モンゴルにおける日本のイメージは急速に改善された。経済面でも、日本からモンゴルへの観光客の増加、大阪＝ウランバートル直行便開設などにより、両国間の結びつきは強まった。

他方、ロシアとの間では、旧ソ連時代から引き継いだ問題の清算と、隣国としての新たな友好・協力関係づくりが課題となった。このうち、ソ連崩壊前の1990年には合意していた旧ソ連軍の撤退は進展し、1992年に完了した。1993年にはオチルバト大統領のロシア訪問の際にモンゴル・ロシア友好協力条約を締結、ソ連との間で結ばれた軍事面での相互援助関係が名実ともに終了した。また、この年には通商や国境での協力などに関する協定も相次いで締結された。加えて、両国の間では要人の往来に加えて、隣接する行政単位を中心に、地方間の交流も拡大した。これらと並行して、悪化したモンゴル

国内の対ソ連・ロシアへの感情も、次第に良好なものへと変化していった。

ただ、対ロシア関係に影を落としたのが、モンゴルの旧ソ連に対する累積債務であった。コメコン体制下でモンゴルは帳簿上大幅な輸入超過状態にあり、貿易赤字をソ連からの融資で穴埋めする形となっていた。これにより蓄積された債務はソ連からロシアに引き継がれたが、金額は当時コメコン内貿易の決算単位として用いられていた振替ルーブルで算定されており、償還にはこれをドルに換算する必要があった。しかし、その際のレートで両国の意見がまとまらず、債務償還は1990年代を通じて進まなかった。また、社会主義時代のモンゴルは燃料と電力をソ連からの輸入に依存しており、この構図は新たなモンゴルとロシアの間でも変わらなかった。とくにこの年代にはロシアからの燃料や電力の輸入がたびたび停止し、モンゴル国内の供給不足や国民の不安を引き起こした。

モンゴルは1990年代を通じて、政治・経済・対外関係の根本的な体制転換を果たしたとはいえる。その一方で、新たな政治・経済・社会のあり方については模索続きのまま、2000年代を迎えることとなった。

(高知大学地域協働学部教授)

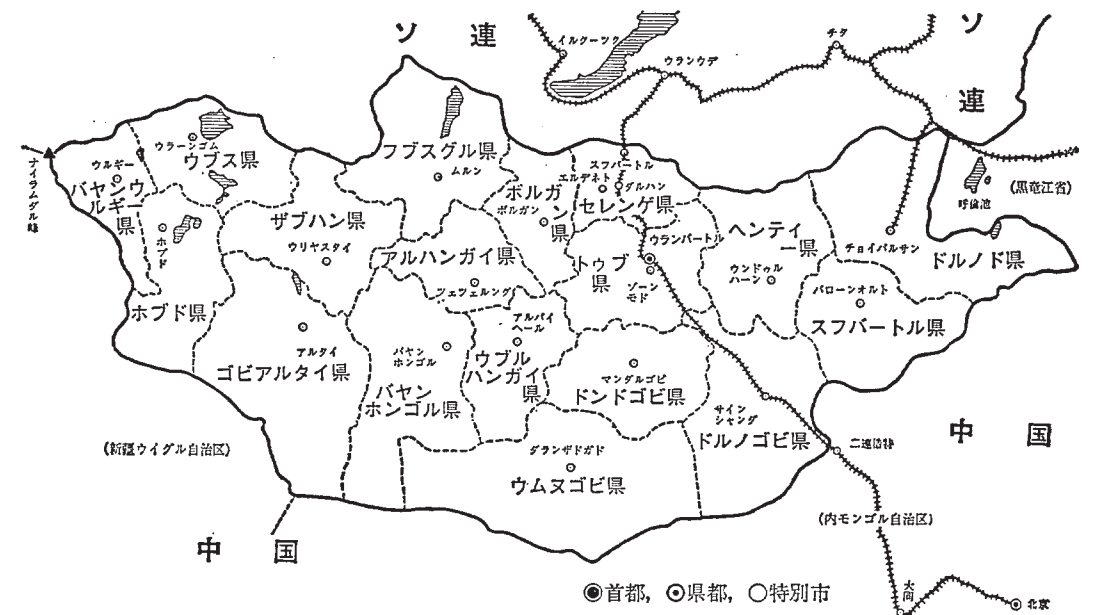
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Mongolia

1990

モンゴル

モンゴル人民共和国
面積 156万5000km²
人口 210万人 (1991年1月1日)
首都 ウランバートル
公用語 モンゴル語
政体 人民共和制
元首 ボンサルマーギーン・オチルバト大統領
首相 ダシイン・ビャンバスレン
通貨 トグリク (1米ドル=5.4804トグリク, 1991年1月末)
会計年度 暦年に同じ



1990年のモンゴル

民主化進展下の経済的苦悩

鯉 淵 信 一

国内政治

1990年は革命以来、69年の長きに及んだ人民革命党（共産党）の一党独裁を放棄し、複数政党制のもとで完全な自由選挙を実施し、民主社会の実現に向けて踏み出した年としてモンゴルの歴史に深く刻まれる年となった。

1989年来くすぶり続けていた民主化の動きが90年に入って一気に加速したわけだが、この民主化の動きは一向に政治改革の進まない近隣のソ連、中国などの社会主義諸国と比較し、その進展速度といい、内容といい目をみはらせるものがあった。

政治改革の面では大きな混乱は回避され、民主化が実現したが、経済の面では十分な成果が得られたとはいえない。ほぼ年当初から9月までの期間に民主化闘争や新しい政治体制の確立に明け暮れたために、経済問題がなおざりにされ、有効な手立てが何らとられなかったことがその大きな原因であった。一方、ソ連の経済不振、援助の削減なども大きく影響した。とりわけ建設、運輸などは惨憺たるものであった。

対外的には、革命以来の「兄弟的友好」関係にあったソ連との関係に根本的な変化がみられたことが特筆される。ソ連一辺倒であったこれまでの政策を転換し、日本、韓国等との関係強化に乗り出したのである。この「ソ連離れ」は、ソ連のペレストロイカ路線が根底にあるわけだが、民族主義の高まりが直接的な要因であった。

他方、政治的民主化が実現し、経済面では市場経済の導入が不可避のものとして論じられ、またソ連の圧力がなくなるなど、価値観を180度変えなくてはならないほどの急激な変化に人びとは戸惑いをみせ、社会的な混乱が生じていることも無視できない。

●民主化の実現 くすぶり続けていた民主化要求の動きは、東欧激変後の1989年12月頃からモンゴルでもはっきりした形となって現れ始めた。在野勢力として「民主同盟」が結成され、集会がたびたび催され、90年に入るとそれが日ごとに勢力を増して政府に民主化の加速化を求めることとなった。当初350人程度であった集会参加者は3回目の1月14日は数千人に達し、政府に対する強い圧力となった。

当初、民主同盟の運動はソ連のペレストロイカを「革命的改革」と評価し、現行のモンゴル版ペレストロイカ「シネチレル」の加速化に目標を置いて、「現政権と対立するものではなく、ましてその打倒を目指すものではない」としていた。だが運動はその広がりとともに要求も次第に先鋭的なものとなり、政権側との対立的色合いの強いものへと変化し、また民族主義的色彩を濃くし、「脱ソ連」的傾向をも強めていった。

こうした民主化要求の高まりを受けて、党・政府側も民主化実現に向けて対応を進めていく。当初から在野勢力の運動をまったく規制しないばかりか、その要求を次々と取り込み、また時に在野勢力の要求を先取りするといった積極的な対応をみせたのである。

たとえば、早くも1月25日にジャンパスレン副首相（当時）がテレビ・インタビューで「複数政党制導入」を含めた憲法、党綱領改正を検討中である、と明言した。実際3月2日には党政治局が憲法の「党の指導性」条項削除を決議し、3月12日の第8回中央委総会を経て、同月21日の人民大会議に草案を提出するという手際よさであった。

また2月18日には、民主同盟が新党「民主党」

結成を行なうが、複数政党制が制度的にまったく確立されていないこの時期に、政府側はジャンパスレン副首相を出席させてバトムフ議長らの祝辞を伝達させ、実質的な複数政党制をスタートさせている。そして3月に入ると社会民主党、民族進歩党などが次々と結成されるのである。

ソ連のペレストロイカを見ながら、その路線に忠実に従っていたモンゴルの改革は、このように1990年当初にはソ連の改革を超越し、モンゴル独自の路線を歩み出した。

在野勢力側が現指導部総辞職、暫定人民大会議創設、憲法改正、自由選挙の即時実施等々の先鋭的要求を次々と出し、それが拒否されるとハンストに突入するなど、3月、4月には緊迫した状況が生まれるが、この危機は政府側の働きかけで回避される。政府側が積極的に話し合いを呼びかけ、円卓会議をセットし、テレビ、ラジオでの生中継を通じて現状と問題点を国民の前に明らかにし、自らの妥協の限度を明確にし、むしろ在野勢力側の要求の無理を国民に知らしめて妥協をはかるといった方法を取ったのである。

また状況が緊迫するたびに「民族の団結」を国民に訴えたことも効果的であった。中ソ両大国の狭間にあって建国以来、独立の維持に苦しんできた人口200万人の小国にとっては、「民族の団結」は何ものにも優先する政治目標であり、これが在野勢力および政府側双方の自制を促し、混乱が回避された一因であったことは否めない。

こうして5月10日の人民大会議第9回会議で憲法改正が行なわれた。新憲法では大統領制が導入され、またこれまでの人民大会議に加えて国家小会議を設置することで二院制が取られ、また人民革命党の「指導性」条項を削除し、政党法を採択して複数政党制が導入されることになった。

人民大会議は定員430名で大統領、副大統領、首相、最高裁長官等の選出、経済・社会発展の基本方針の提示等、国権の最高機関に位置づけられるが、任期中4回（年1回）の開催が義務づけられているだけで、立法権や首相はじめ大臣の任命、更迭、国家予算、計画承認等々の実質的権限は小会議が握ることとなった。国家小会議は定員50名、政党別得票数に基づく比例代表制が取られ、副大統領がその議長を務めるのである。

新憲法下での初の人民大会議・国家小会議の総選挙は、まず予備選挙が7月22日に（当初7月8日が予定されていたが、選挙準備期間が少なく野党に不利という野党側の強い反対で繰下げられた）、本選挙が7月29日に行なわれた。人民大会議選挙は人民革命党が430名定員中83%の357名を当選させ圧倒的勝利を得たが、比例代表制の小会議では人民革命党31名（61.70%）に対して民主党13名（24.33%）、民族進歩党3名（5.95%）、社会民主党3名（5.52%）と野党側が19名を当選させる健闘をみせた。この他に正式政党登録をした自由労働党が1.22%。緑の党が1.24%の得票を得たが議席確保には至らなかった。

この選挙結果を受けて9月3日、初の人民大会議が開催され大統領、副大統領、首相等の選出が行なわれた。人民革命党は議席のうへでは大会議、小会議とも安定多数を占めたが、これら人事にあたっては党派を越えた形で投票を行ない、同じように野党側も柔軟に対処したために、副大統領ほか若干の閣僚ポストが野党側にも与えられるなど、実質的な連立政府が成立したのである。

たとえば大統領には人民革命党のP・オチルバトが野党の支持も得て372票（88.15%）を獲得し選出された。また副大統領には基礎票が10票にも満たない野党第3党の社会民主党党首ゴンチグドルジが、前首相で人民革命党のゴンガードルジと野党第1党のゾリグを破って選出された（第1回投票——ゴンチグドルジ190、ゾリグ121、ゴンガードルジ109、第2回決戦投票——ゴンチグドルジ279、ゾリグ140）。副大統領は人民大会議に代わって、実質的な立法権、閣僚人事権を握るきわめて重要な役割を果たすことになるが、その代表の席を野党第3党に譲ったのである。また首相には人民革命党のジャンパスレン前第一副首相が、411票のうち403票を得るといふ与野党一致の圧倒的支持で選出されたのである。

こうした党派に固執しない選出方法は副首相以下の閣僚人事でも実現された。3人の副首相のうち、第一副首相には野党第2党の民族進歩党党首ガンボルトが、また野党第1党からブレブドルジが選ばれるなど、3人中2人が野党で占められた。一般閣僚には野党の入閣はなかったが、省に準ずる運輸庁長官に民主党からニャムダワー、文化芸

モンゴル

術振興委議長に無所属のパダルオーガンが任命されている。

こうした「連立政権」の樹立によって、モンゴルの政治情勢は一応の安定が確保され、政治の焦点は新しい社会、経済体制の確立に向けた法整備（民法、刑法、労働法、年金法、税法、銀行法等々）に移っていった。

対外関係

●ソ連 建国以来、これまで揺らぐことのなかったソ連との関係に大きな変化が生じたことが特筆される。

政府はソ連との友好協力関係を堅持する方針を変えてはいないが、在野勢力、一般民衆のなかから公然とソ連批判が噴出し、政治、経済、文化等々のあらゆる面で、実質的な「脱ソ連」的動きが広まった年であった。

民主化運動の盛り上がりとともに、長い間抑えられていた民族主義感情が高まりを見せた。モンゴルの民族主義はこれまで「社会主義的国際主義」の名のもとに、ソ連との関わりにおいて、あるいは直接的にソ連によって抑圧されてきたという側面が強かったために、その民族主義の高まりが「脱ソ連」へと向かうのは自然の成り行きだったともいえる。「脱ソ連」の動きは実にさまざまな面で表面化した。

経済面では、これまでの両国の「協力関係」は、ソ連のモンゴルに対する搾取的側面が強かったとする在野勢力側の主張に依り、政府は協定の見直し、不平等の是正につとめた（5月）。その結果工場や各機関に常駐するソ連専門家の削減、エルデネット銅山の生産見直し、ザーマル金鉱の開発延期（ともにソ連側に有利な条件となっているとして）等々が実現している。

また駐留ソ連軍の撤収問題も積極的に進められ、1992年の全面撤収が合意されている（91年中に主要戦闘部隊撤収）。

1月からはテレビで行なわれていたロシア語教育が中止され、学校教育におけるロシア語教育時間が削減され、ソ連との友好が盛り込まれた歌詞の現行国歌を廃止して1961年以前の歌詞に戻し（2月）、ロシア語師範大学を外国語師範大学に組

織替え（3月）するといったことも行なわれた。

1940年代にいったん廃止された旧モンゴル文字（ウイグル式文字と呼ばれ、チンギス汗が採用したとされる）を94年から公用文字として採用するといった決定（6月）やチンギス汗称賛の復活といったことも「脱ソ連」の流れのなかにある。チンギス汗称賛は60年代のはじめ、民族主義を過度に鼓舞するものとしてソ連によって弾圧された歴史をもち、また旧文字復活は現行のロシア文字廃止につながるものである。

こうした「脱ソ連」的傾向は強まりつつあるが、中ソの狭間にある「小国」モンゴルにとっては、ソ連との良好な関係の維持はまた、最大の外交目標であることには変わりない。

●中国 ソ連との関係が若干冷え込みつつあるなかで、中国との交流活発化が目立った1年であった。最も注目されるのは5月に行なわれたオチルバト人民大会議幹部会議長（当時・現大統領）の公式中国訪問であった。すでに1989年末には決定していたもので、日本の新聞に報道されたように「脱ソ連」の動きのなかで急遽実現したというものではなかったが、62年のツェデンバル訪中以来28年ぶりの国家元首の中国訪問であり、これで完全な関係修復が成ったことになる。

同議長は国内情勢緊迫化のために予定を2日繰り上げて帰国したが、同訪問中に科学技術協力協定、自然環境保護協定、衛生協力協定等を締結し、内蒙古訪問も実現した。

また9月の大統領就任演説でオチルバドが、対外関係項目のトップにソ連と並べて中国との協力関係強化を強調したのが注目をひいた。

傅嘉平・中国国防省外事局長の訪モも、1961年以来初めての軍代表団であり、ソ連軍撤収問題と絡んで興味ある動きであった。

経済面では、第1回政府間経済科学技術協力委員会会議で鉄、銅、石炭の共同開発、養豚・養牛場、歯磨き粉工場の建設協力、民間交易、各省・委員会間の協力拡大等が合意された（3月26日）。また閣僚会議が衣類、消費物資生産、縫製部門での中国との合弁企業創設の促進を決議したりもしている（7月28日）。

また30年ぶりに内蒙古・フフホトにモンゴル総領事館が開設され（7月14日）、実数は明らかでな

いが、内蒙古との物的、人的交流が急速な高まりを見せている。

●日本、その他 近年の積極的なモンゴルの対日接近の動きが、特に高まりを見せた1年であった。特筆される事項としては、ソドノム首相の訪日がある（2月）。同首相は「日本は第2のパートナー」と日本への強い期待を表明し、海部首相はじめ各界代表と精力的に会談した。そして貿易協定（最恵国待遇付与）を締結し、医療関連機材供与（ODA）、文化無償供与を取付け、また民間協力による鉄再生プラント輸入の実現にこぎつけた。

また天皇陛下の即位礼に関連してであったが、オチルバト大統領が訪日したことも無視できない。これは、大統領自身「就任後、最初の訪問国に日本を選んだ」と言明しているが、モンゴルにとっては単に儀礼以上の意味をもつものであったといっている。従前ならば真先にソ連を訪問していたはずである。

こうした積極的なモンゴル側の動きを反映して、経済的、人的交流も活発化した。

モンゴル側の要請に応じ、ODA 予算で地下資源調査（銅、亜鉛等）が進められ、また民間ベースではセミノックダウン方式によるテレビ組立工場、ビデオ映画制作、刷毛・筆生産、観光基地創設、映画制作、観光旅行等々の面で協力関係が進んだ。新潟ーウランバートル間に初のチャーター航空便が飛んだり、ウランバートルで日本語祭が催されたりもした。

この他の1990年の目立った動きとしては、韓国、アメリカとの関係進展が特筆される。

韓国との間には外交関係を樹立し（3月26日）、相互に活発に経済代表団を交流させたりしている。

アメリカはペーカー国務長官が訪モし（8月）、9月には投資促進協定が締結され、また民間ベースでの経済協力でもラクダ・ヤク毛工場、油田探査事業等その他が進められた。

経済

政治的には一党独裁の歴史と訣別し、民主政治を実現したが、経済面での改革はほとんど停滞状態にあり、経済は困難をきわめている。

経済停滞には数多くの要因が複雑に絡み合っ

ているが、1990年の特徴的な停滞要因には、とりわけ政治改革に関心が払われすぎて、適切な経済政策がとられなかったこと、ソ連の経済状況悪化およびモ・ソ関係見直しによりソ連からの資材、物資供給が滞ったこと、また至上課題のように「91年から市場経済移行」が声高に叫ばれたために、「市場経済」そのものの理解が十分でない大多数の管理者・労働者が混乱し、あるいは製品の出し惜しみをしたことなどがあげられる。

特にソ連からの各種資材、石油供給が停滞したことは混乱をもたらす直接的な大きな原因となった。すでに7月には、政府は資材不足に対処するため各省庁、アイマク（県）、ホト（市）への投資の減額措置、基本建設の見直しを指示している（7月28日）。そして結局、1～9月の建設実績は、1989年同期比で24%も落ち込む結果となった。

石油はソ連からの供給に全面的に依存しているため影響は甚大なものがある。8月25日に政府は、収穫作業と医療用等の重要車両以外のガソリン使用を50%削減する措置を発表している。しかし石油不足は一向に改善されず、電力供給にまで支障をきたし、しばしば停電をまねいている。この停電は工場の生産に影響を及ぼし、小麦はあるが小麦粉は不足といった状況を生み出している。10月1日付の報道によれば、石油は予定の23.7%が供給されておらず、また石油供給部門管理職評議会のアピールによれば20～50%の減少となっている（11月17日）。いずれにせよ石油不足は逼迫した状況で、12月1日には電気料金的大幅改訂を行ない、ガソリン節約のために「馬車を利用しよう」といったキャンペーンまで現われている。

特筆に値するのは家畜頭総数が、1961年以来はじめて2500万頭を超えたことである。好天に恵まれたこと、また家畜私有枠の撤廃、家畜輸出の削減などが影響したものだが、畜産品に大きく依存するモンゴル経済にとっては明るい材料を提供するものとなった。

しかし経済全体では、農牧業総生産が1989年比で1.8%減、そのうち農業総生産が7.1%減、また工業総生産がわずかに1.8%増、建設・組立て業務量が24%減、全貨物輸送量は13.1%減、対外貿易量は輸出が8.4%減、輸入が4.1%減と、実に惨憺たる結果であった。

1月

- 1日 ▶バトムフ書記長、新年メッセージ——社会主義の向上とソ連はじめ社会主義諸国との友好を強調。
- 5日 ▶ウネン紙社説、「1990年は経済の変革・刷新の年」と強調。
- 10日 ▶党中央政治局委員会、1930、40年代に肅清された人々の復権作業開始。
- 11日 ▶ソドノム首相、第45回コメコン会議出席。
▶1989年経済・社会発展成果発表(計画・経済国家委統計局)——生産国民所得は1988年比6.3%すなわち4億8000万^{ドル}増大し、1986～89年平均の農牧業生産は81～85年の平均より16.4%すなわち3億6000万^{ドル}、工業部門の純生産は88年比6.9%すなわち1億8000万^{ドル}増大した。1989年末の家畜頭数は2460万頭、このうち妊娠母家畜は1130万頭で、家畜頭数は88年比6.3%すなわち145万2300頭増加した。
- 12日 ▶ウネン紙、「党は自らをどう刷新するか」と題する党中央委副局長ダシヨンドンの長論文掲載。
- 14日 ▶反体制勢力「民主同盟」、3回目の集会開催——5000人が集まり、人権擁護、自由選挙、複数政党制、前書記長ツェデンバル裁判、スターリン像撤去等を要求し、宣伝ビラ配付。
- 16日 ▶将校クラブ前のスターリン像撤去。
- 17日 ▶人民大会議代議員選挙法案起草委、中間報告。
- 19日 ▶ウネン紙、「民主同盟」運動に関する党局長ツェヒルガーンの見解掲載——同運動を当初から一切、禁止、妨害もせず認めてきたとしながらも、「同盟」の要求、発言、運動方法等に厳しい批判を加えた。
▶ウネン紙、「民主同盟」運動に関する解説記事を掲載——経過、要求、スローガン等を詳しく解説。
- 20日 ▶ウネン紙「民主同盟は何を求めている？」と題し、同盟リーダー・ソリグのインタビュー記事掲載。
- 21日 ▶ウランバートルで7000人の民主化要求集会。
- 23日 ▶民主化集会、グルハン等地方都市にも波及。
- 24日 ▶ビャンバスレン副首相、党綱領改正、複数政党制導入を検討中とテレビ・インタビューで発言。
- 25日 ▶党中央委、ビデオ利用に関し決議採択——不健全な外国ビデオの持込み、高い金額での密室上映等が流行っていることを憂慮。
- 29日 ▶モ・中国友好協会付属の研究者同盟創設。
- 30日 ▶閣議会議、公用車の削減を決議。

2月

- 1日 ▶一部商品の持ち出し入れを禁止(1月26日決定)。
- 2日 ▶ウネン紙、党中央政治局の党員および全国人民にあてた改革方針についてのアピールを掲載。
▶学生同盟が連続3日間、スターリン像撤廃をテーマに国立図書館前で集会。
- 3日 ▶トゥメンデルゲル・ラジオ・テレビ国家委員長、「読売新聞」とのインタビューで複数政党制検討中と表明。
▶閣僚会議、「地方住民の保健業務改善」に関し決議。
- 4日 ▶ウネン紙、「人民革命党規約」(案)を発表——党の「指導的役割」削除、党・政府・大衆機関間の協力を規定、政治局、書記局員の任期を2期に限定、不信任表決権、下部組織の自立性強化。
- 6日 ▶ウネン紙、人民革命党指導機関選挙規約(案)を発表。
- 8日 ▶ウネン紙、中山・日本外相とのインタビュー記事を掲載(ソドノム首相訪日に関連して)。
▶1990年度モ・ソ友好協会間協力議定書署名。
- 9日 ▶ウネン紙、ソドノム首相の『サンケイ紙聞』とのインタビュー記事を掲載。
- 11日 ▶民主同盟第5回集会——党幹部を名指して非難し、退陣を要求。住居費値下げ、牧畜民の年金引上げを要求、18日の大会開催を発表。
- 12日 ▶外国人の都市から40km以遠の旅行制限撤廃。
▶チンギス汗切手8枚組発売(元朝秘史750年記念)。
- 14日 ▶リンチン党中央委国際局長、中国訪問。同日、江沢民総書記と会談。
- 18日 ▶「モンゴル民主党」結成——第1回民主同盟大会が開催され、党結成を宣言。ビャンバスレン副首相が出席し、バトムフ書記長の祝辞を伝達。
- 21日 ▶バトムフ書記長、民主化に関してテレビ、ラジオで全国に呼びかけ。
▶ウネン紙、スフバートル県エルデネツァガーン村における軍の飛行機事故(AN-26)で死者30人と発表。
- 22日 ▶国歌を変更——61年採用の国歌を廃止。
▶最後のスターリン像国立図書館前から撤去。
- 23日 ▶人権抑圧異議申立て法(案)発表。
- 27日 ▶「ツァガーン・サラ」(旧正月)38年振りに復活。
- 28日 ▶ソ連軍撤収交渉、ウランバートルで開始——1992年中に全面撤収で合意(3月2日)。
▶ソドノム首相来日——貿易協定締結、医療関連機材供与、文化無償供与等合意。

3月

- 1日 ▶閣僚会議、低所得層への補助強化。就学生の帰省航空運賃の50%割引(年1回)およびバス、トロリーバスの就学生用定期代値下げ(月額20^{ドル})等を決議。
▶日本・モンゴル共同新聞発表(ソドノム首相訪日について)。
- 2日 ▶党政治局、憲法からの「党指導条項」削除を党総会、人民大会議に提案することを決定。
▶ザローチョード・ウネン(青年ウネン)紙、革命青年同盟規約改正案を掲載。
- 3日 ▶閣僚会議、バヤン・ウルギー県の労働・社会生活の向上、カザフ語教育等に関し決議。
▶閣僚会議、金鉱採掘、輸送活用の向上で決議。
- 4日 ▶民主4団体(民主同盟、社会民主同盟、新進歩連盟、学生同盟)が合同集会(2万人)を催し、党・政府側に公開質問状——(1)3月中に臨時党大会開催、(2)党中央委の改選、(3)党と行政の分離、(4)現政権総辞職、(5)暫定人民大会議樹立、(6)暫定政権による新憲法制定等で、3月7日までの回答を要求。
- 6日 ▶党政治局、第8回中央委総会を予定を早めて12日に開催することを決定。
- 7日 ▶党政治局・人民大会議幹部会、公開質問状に回答——国民の意思で選出された合法的現人民大会議を一時的に廃止し、暫定議会を創設し、憲法を制定するのは憲法違反になるから、国民の意思を問う必要がある。党大会開催は中央委総会にはかかる、等が内容。
▶上記回答を不満として民主勢力はハンストに突入、学生同盟は授業をボイコット。
- 8日 ▶ソドノム首相、ビャンバスレン副首相ら民主勢力側と話し合い(テレビ・ラジオで中継)。
- 9日 ▶バトムフ書記長、テレビ・ラジオで国民に呼びかけ——原則的に総辞職、党大会開催等を受け入れ。ハンスト中止。
- 10日 ▶党と民主勢力、民主化に向け共同宣言発表。
- 12日 ▶第8回中央委総会開催——複数政党制導入を決定。党幹部総辞職、G・オチルバトが書記長就任、ツェデンバル元書記長の党籍剥奪等を決定。
- 21日 ▶人民大会議開催——憲法改正(人民大会議、小会議、大統領制等)を提案。幹部会議長にP・オチルバト、首相にゴンガードザジを選出。外国投資法採択(5月1日施行)。
- 26日 ▶モンゴル・韓国外交関係樹立。
▶モ：中国経済科学技術協力第1回会議開催。
- 30日 ▶ロシア語師範大学を外国語師範大学に変更決定。
▶国家計画経済委を廃止し国家社会経済振興委を創設。

4月

- 1日 ▶ウネン紙に憲法改正案、複数政党制に関する法案発表——4月21日まで国民討議。
▶リンチン人民大会議議長、訪日。
- 2日 ▶S・ムンフジャルガル社会・経済発展国家委第一副議長を国務相に任命、T・ナムジム国務相を更迭。
- 6日 ▶オチルバト新議長記者会見——社会主義体制の堅持、中ソとの友好保持、米韓日との協力強化等を強調。
▶中央省庁の統廃合——農牧業・食品工業省、軽工業省、商業調達省、対外経済・供給省、エネルギー・鉱業・地質省等8省3国家委を廃止、建設省、商業・協力省、重工業省等5省1国家委を創設。
- 7日 ▶人民大会議幹部会令で道路、広場での集会・デモ実施規則発効。
▶閣僚会議、省庁統廃合に伴う職場確保、社会保障に関し決議。
- 8日 ▶第10回党中央委総会——党規約案、組織問題、党大会準備等に関し討議。
▶90年第1四半期の経済成果発表。
- 10日 ▶特別党大会開催——党綱領、規約を採択し、一党独裁を放棄、政治局を廃止し幹部会を新設、書記長を廃止し幹部会議長ポストを新設。
▶ウネン紙、政府機関紙をやめ、党のみの機関紙に。
- 12日 ▶外務次官記者会見——非同盟政策とり、アジア諸国と関係を強化し、国際機関に積極的に参加表明。
- 18日 ▶公安省を廃止。
- 19日 ▶ツェデンバルに付与したこれまでの各種称号「モンゴル英雄」「労働英雄」等を取消し。
- 21日 ▶公安省の廃止(18日)に関連し、閣僚会議付属に警察庁、国家保安庁を付設。
- 23日 ▶人民大会議幹部会令で労働争議解決規則発効。
- 24日 ▶民主党および民主同盟、暫定国民会議創設、政党間の平等な権利での特別評議会設置、政府庁舎からの人民革命党の退去等を要求。
- 25日 ▶ウネン紙、マルダイ鉱山(ウラン鉱)の開発是非論争を掲載。
- 26日 ▶オチルバト人民大会議議長、民主党の要求に関し声明を発表、要求の不合理性および拒否理由を説明。
- 27日 ▶民主勢力側ウランバートル、地方で集会——政府側、集会規則違反を理由に治安部隊、警察を動員(丸腰・1000人)、ムルン市で逮捕者出る。
▶労組会議、婦人委等、団結を求める声明を発表。
- 28日 ▶人民軍首都守備隊、民主同盟等の政府や軍に対する根拠のない非難に嫌悪感が生まれていると声明。
- 30日 ▶モ・韓国友好協会創設。

5月

- 1日 ▶ソ連軍の援助による10年制中学校、ウランバートルに完成。
▶Ch・ブレブドルジを副首相に任命。
- 2日 ▶フブスグル県ムルン市でハンスト。
- 3日 ▶ウネン紙社説、中ソとの友好維持・強化を強調。
▶ゴンガートルジ首相、現政情についてラジオ・テレビで国民に協力呼びかけ。
- 4日 ▶オチルバト人民大会議議長、中国訪問——中モ科学技術協力協定、自然環境保護協定、衛生協力協定を締結。内蒙古訪問。共同コミュニケ発表。予定を2日繰上げて帰国。
▶韓国研究センター設立。
- 5日 ▶駐留ソ連軍撤収に関してマヨロフ駐留ソ連軍司令官が記者会見、またモロムジャムツ国防相が演説——5月15日～8月までに2万6800人、戦車436両、大砲375門を撤収(ナライハ、バガノール、チョイル、サインシャンド、ドルノトの5基地)と発表。
▶P・オチルバト議長と各党代表者との会議で「人民小会議」規則について合意文書取り交わし。
▶フランス外務省アジア局長、訪モ。
- 8日 ▶人民革命党初級機関選挙規則発表。
- 9日 ▶政府、当面の社会・経済刷新政策を発表。
- 10日 ▶人民大会議第11期9回会議——憲法改正、人民大会議代議員選挙法改正、政党法等採択。
▶人民革命党、新法により政党登録。
- 14日 ▶P・オチルバト人民大会議議長、G・オチルバト議長ら訪ソ——ゴルパチュフらと会談し、平等互恵の原則に基づいた経済協力の約束を取つけ。
▶7月29日総選挙を公示。
- 16日 ▶ローホーズら60年代の粛清者の名誉回復。
- 19日 ▶人民大会議代議員数430名および選挙区割り決定。
- 21日 ▶ラジオ・テレビ国家委員長にツェブレを任命。
- 24日 ▶人民革命党と革命青年同盟、政治・選挙活動で協力関係を確立。
- 25日 ▶人民大会議幹部会、P・オチルバト議長の訪ソを総括、決議採択。
▶所得税法案発表——8月1日まで国民討議に。
▶民族進歩党、自由労働党登録。
▶選挙管理委員会(25名)発足。
▶閣僚会議、歴史教科書等の改正を指示。
- 26日 ▶民主党、社会民主党登録。
▶党大学の人民大会議付属政治大学への変更を決議。
- 28日 ▶チンギス汗生誕記念集会開催。
▶閣僚会議、年金法案を審議。

6月

- 1日 ▶ウランバートル—フフホト(内蒙古)間に列車運行開始(6～9月の4カ月、週1便)。
- 2日 ▶閣議会議、モンゴル文字(旧ウイグル式文字)復活を決定——91～92年学期から可能な普通学校で、95年までに全学校で文字教育を実施、また中学年に対しては95年までに歴史・社会をモンゴル文字で教育。
- 4日 ▶両党協力計画により中国党中央委対外連絡部副部長訪モ。
- 5日 ▶労働法案発表——7月20日まで国民討議に。
- 8日 ▶人民大会議幹部会、閣議、党幹部会が60年代初めの粛清で党追放、居住地指定、家族の生活制限等の不利益を受けた人々の精神的、物質的損害に対し支援を決定——一括払いで本人死去の場合は家族に支払う。
▶モ・英間90～93年文化交流プログラム調印。
- 9日 ▶90～91年学期より文化芸術大学開校——俳優、歌手、文化、絵画等5学科で、学生261人を予定。
- 12日 ▶党社会科学研究所を科学研究所に改組。
- 13日 ▶中国サーカス団、ウランバートル公演。
- 16日 ▶人民大会議代議員選挙法に若干の改正。
▶人民大会議代議員選挙の予備選挙の7月8日実施を公示。
▶閣議会議、国営および協同組合住宅の家賃を91年より平均25%引下げを決定。
- 18日 ▶モンゴル駐在韓国大使館、開設さる。
▶選挙立候補締切り——定員430に対し立候補2413人、また43区で立候補者1人、115区で2人、272区で3人以上。党派別内訳は、民主党191人、社会民主党98人、民族進歩党57人、革命青年同盟員49人、緑の党、自由労働党各2人、学生2人。
- 21日 ▶D・モロムジャムツ蔵相を官房長官、A・バザルフを蔵相に任命。
▶スポーツ用品会社「アディダス」と合併会社設立。
- 22日 ▶モ・チリ間外交関係樹立。
- 23日 ▶閣議会議、私営企業の証券発行を許可。
- 25日 ▶モンゴル駐在パレスチナ大使館開設さる。
▶韓国で韓国・モ経済関係振興特別委創設。
- 28日 ▶年金法案発表——8月20日まで国民討議に。
- 29日 ▶民主勢力、選挙ボイコットを表明——選挙の不公平、不正等を理由に。
▶人民革命党第3回総会——ツェデンバルへの協力関係者の調査を総括(党則違反、党名誉毀損としてゴンボジャブら7名を除名処分、責務不履行としてバトムフ前書記長、ソドノム前首相ら6名に除名警告処分、再調査1名)、財政自立化を討議。

7月

- 1日 ▶北朝鮮大使着任。
▶『アルディン・エルフ』紙(政府機関紙)発行。
▶人民革命党現況(7月1日現在)——党員9万7920人(年当初より4.1%増)、半年で5782人入党、構成は、労働者30.5%、牧畜民4.6%、インテリ・公務員61.4%、学生1.3%、兵士(徴兵)2.2%。
- 4日 ▶国民教育振興方針(案)発表。
- 5日 ▶P・オチルバト議長、選挙実施に向け各党と会談——予備選挙(7月8日に予定)を7月22日に変更、各党に50万～100万^{トグ}の資金を支給、外国選挙監視団受入れ等を提示し、選挙参加を呼びかけ。
- 7日 ▶閣議会議、知能障害者協会に100万^{トグ}を給付、閣議付属の政治政策・社会問題研究センターを設置、インテリ連合創設、等を決議。
- 9日 ▶野党、選挙ボイコットを中止。
▶90年度の経済成果発表——子家畜育成940万頭で総家畜数は2500万頭を超える見込み。
- 11日 ▶革命69周年記念祝典——強い民族色。
- 14日 ▶国際通貨基金に加盟申請。
▶フフホト(中国・内蒙古)に総領事館開設——30年振りの復活となる。
- 16日 ▶ウランバートルでモ・ソ連政府間第38回経済・科学技術協力会議開催(ソ連代表：V・ニキチン副首相)。
- 19日 ▶秘密警察人員5割削減済みと発表。
- 22日 ▶予備選挙実施——予備選挙通過者799人、うち人民革命党員87%、民主党員68人、社会民主党員18人、民族進歩党員15人、投票率92.4%。
▶ゴンガートルジ首相、野党との連立を示唆。
- 27日 ▶閣議会議、女性の地下作業の制限措置を決議。
- 28日 ▶軍施設(ソングノの砲兵隊基地)を外国記者団に初公開。
▶閣議会議、中国の衣類関係企業とモンゴルの経済組織との合弁促進を奨励。
▶閣議会議、国民経済への投資4億6000万^{トグ}(3億2000万^{トグ}は国家予算分)削減措置——外国からの資材購入が困難になっているため、各省庁、地方機関に基本建設の見直しを指示。
- 29日 ▶総選挙実施——430選挙区のうち28選挙区では当選が決定せず、再選挙へ。人民革命党343人を確保し勝利。小会議の投票率(党への投票による比例代表制)では、人民革命党60%、民主党24%、民族進歩党6%、社会民主党5%強、自由労働党1%強、緑の党1%強と野党が善戦。職種別構成では労働者5人、牧畜民10人、僧侶1人、兵士9人、年金生活者1人、その他376人。女性11人。

8月

- 1日 ▶ガンダン寺管長ダグワドルジ、ゴンガートルジ首相と会談。
- 2日 ▶ペーカー米国務長官訪モ——(1)P・オチルバト人民大会議議長、G・オチルバト人民革命党議長らと会談、(2)各野党代表と会談、(3)モ・米領事協定締結、(4)「平和部隊」協力協定締結、(5)イラクのクウェート侵攻問題で意見一致、(6)米側、モンゴルの民主化を評価。予定を繰上げて帰国。
- 3日 ▶モンゴル・日本合同チンギス汗陵墓探査第1年度計画終了——ウネン紙、成果を発表。
- 6日 ▶笹川財団、教育基金として100万米^{ドル}寄贈。
- 8日 ▶労働省を新設。労相にCh・バダムハンド任命。
▶閣議会議、労働就業に関して決議——労働管理の向上、新たな職場の開発措置。
- 10日 ▶閣議会議、トブ県のザーマル金鉱開発を決定。
▶閣議会議、5000万^{トグ}分の消費物質、機器購入を許可(90年第4・四半期、91年第1・四半期までに)
▶閣議会議、贈答品500^{トグ}以上の受領規則を定める。
- 13日 ▶韓国、モンゴルへ経済使節団派遣を発表。
- 14日 ▶「元朝秘史」750周年記念国際会議。
- 17日 ▶閣議会議、個人住宅建設支援措置を決定——(1)次期5カ年の住宅建設の3分の2を個人住宅とする、(2)5万^{トグ}以下の貸付けは利子1%とする。
- 18日 ▶閣議会議、モ・ソ経済委の決定実現を審議——モンゴル内のソ連企業の労働者の50%以上をモンゴル人とする事、91年以降の貿易のハード・カレンシーによる決済、合併工場の品質の向上等。
- 22日 ▶参議院日・モ議員連盟代表団、訪モ。
- 25日 ▶閣議会議、収穫作業および医療業務以外のガソリンの使用を50%削減措置。
- 26日 ▶閣議会議、複数の銀行設立を許可。
▶人民大会議再選挙実施——最終代議員の構成は人民革命党357人、民主党16人、民族進歩党6人、社会民主党4人、無所属39人(うち革命青年同盟9人)。小会議(定員50)の党別得票率は人民革命党61.74%、民主党24.33%、民族進歩党5.95%、社会民主党5.52%、緑の党1.24%、自由労働党1.22%。
- 28日 ▶第8代ボグド・ゲゲン(最後の活仏)生誕120年記念研究会、ガンダン寺で開催。
- 29日 ▶アジア・サット(中国通信衛星)に加盟。
▶Ts・ナムスライ前政治局員に対するツェデンバル関係調査結果で無罪の判定。

9月

1日 ▶人民革命党第4回総会——総選挙総括、全国民へアピール発表。

3日 ▶新憲法、新選出代議員による人民大会議第1回会議開催——(1)代議員承認—8選挙区で代議員を選出できず(2選挙区で過半数に達せず、1選挙区は混乱で再選挙実施せず、4選挙区で不正発生)、422人で発足、(2)大統領選出ではP・オチルバトが88.15%を獲得し就任。

4日 ▶オチルバト大統領就任式——市場経済の推進、中ソと平等かつ誠実な協力関係の発展、非同盟運動参加、大統領委員会(直轄)創設等を強調。

5日 ▶人民大会議で副大統領の選出作業——候補としてゾリグ(民主党)、ゴンチグドルジ(社会民主党)、ゴンガードルジ(人民革命党)、ガンボルト(民族進歩党—本人辞退)の推薦と本人に対する質疑(～6日)。

▶ソ連駐在大使N・ミシグドルジを任命。

7日 ▶ゴンチグドルジを副大統領に選出——第1回投票(ゴンチグドルジ190、ゾルグ120、ゴンガードルジ109)、第2回投票(ゴンチグドルジ279、ゾリグ140)。

9日 ▶北朝鮮大使インタビュー——現在、北朝鮮の援助でモンゴルに人絹工場を建設中。将来、クズ鉄利用の消費物資生産工場、セラチン工場、薬草共同生産所等の建設協力を予定している。

10日 ▶D・ビャンバスレンを首相に選出——411票のうち403票獲得。最高裁長官にD・ガンバヤル、国家検事総長にG・パフダルを任命。

11日 ▶人民大会議決議——犯罪防止強化措置を91年前半までに法制化、9月中に警察、矯正関係機関の設備・機器および同職員の生命・権利・健康擁護措置等をとることを政府に義務づけ。

15日 ▶科学・技術振興実施規則案発表。

21日 ▶人民革命党幹部会、人民大会議第1回会議を民族の団結、民主化に貢献と高く評価。

▶A・ツォルモンをドイツ駐在大使に任命。

22日 ▶中国国防外部外事局長、訪モ——解放軍の訪モは61年以来的のこと。

24日 ▶国家小会議第1回会議開催——小会議の構成は、議長(ゴンチグドルジ副大統領)、副議長(K・ザルディハン)、書記(B・チミッド)、人民革命党31人、民主党13人、民族進歩党3人、社会民主党3人の計53名。

26日 ▶国家小会議、中央省庁を統廃合して省11(従来15)、国家委員会1(同3)、特別機関0(同3)とし、また首相、第一副首相1名、副首相2名の計16名で「政府」を構成することを決定。

29日 ▶国家小会議、閣僚選出作業。

10月

5日 ▶未婚および子供のない者への課税廃止。

▶ウネン紙でチベット語講座開始。

11日 ▶モスクワ市党委第一書記、訪モ——ウランバートル市との間で91年度協力計画調印。

13日 ▶ビャンバスレン首相、政府定例会議で困難な経済の状況、とりわけ外国援助の削減問題、石油不足、資材不足による建設事業の停滞に関し、また社会秩序の乱れの実態に関して報告。

17日 ▶ウネン紙、失業問題について論説掲載——2万7500人が失業とされているが、実質的失業は1万人余。肉体労働を嫌う風潮があり、牧畜では4万人不足、建設でも人手不足が実情であるとしている。

▶人会大会議補欠選挙公示(11月18日実施)。

20日 ▶政府以下の事項を決定——(1)政府官房を創設(官房長官U・マブレット)、(2)91年よりコメコン内の通商・協力をハードカレンシーにすること、(3)モンゴル商業振興銀行創設、(4)協同組合銀行に1500万\$補助、(5)大蔵省傘下の国家保険総局を「モンゴル保険」会社とし、地方に支部を創設し、独立採算制にすること。

22日 ▶日本の金属鉱業事業団がモンゴルの地下資源(銅・亜鉛)の調査に協力、3年間で3億円投資予定。

23日 ▶日本のソニーの援助でビデオ映画会社「ウルズィー」創設。

▶市場経済システム導入問題でセミナー開催。

24日 ▶東京で日本・モンゴル経済委員会会議開催(モンゴル代表:バヤルバートル通産相)。

25日 ▶ウランバートルのイデオロギー・スローガン撤去作業開始。

▶Kh・オルズボイ 前外務次官を中国駐在大使に任命。

27日 ▶閣僚会議、「国家地質センター」設立(所長Z・パラス)、また石油・鉱物資源探査活動推進を決定。

▶閣僚会議で労相、失業対策として職場の拡大、社会保障を提案。

▶アカデミー極東研究所内に北東アジア研究センター設立(所長Ch・ダライ)——米、中、朝鮮、ソ連、カナダ、日本を研究対象。

30日 ▶ウネン紙、凶器による障害事件急増と報道——89年に凶器携帯で処分540件、傷害事件240件、死者40人余、90年9月までに2260人が凶器携帯で処分。

31日 ▶ウネン紙、30日付同紙が、紙供給中断で発行されなかった「おわびと理由」を掲載。

▶ウネン紙論説「白い小麦粉を豚に食べさせるのか」——輸送、保管の悪さを指摘。

11月

1日 ▶ウネン紙、ソ連からの石油供給停滞を報道——予定の23.7%が届いてない。

▶『モンゴル・フード』紙を牧畜民・農民連合およびネグデル連合評議会に、『トンショール』紙を作家同盟に移管。

2日 ▶10月1日現在の人民革命党員数——10万49人。4～9月に6935人が加入。

▶各新聞が合同で大統領に新聞紙の供給、輸送の確保等改善を要望。

5日 ▶政府以下の事項を決定——(1)国営モンゴル出版、モンゴル映画社への独立採算制導入、(2)モンゴル文字復興促進に向けて「モンゴル文字協同組合」に印刷機器購入資金を補助。

▶モンゴル・韓国商工会議所間に協定締結。

6日 ▶ブリヤートのグシノーゼルスキー市で仏教寺院再建。

▶ネグデル連合バーサンジャブ議長、家畜の私有制に関し意見発表——基本的には私有制の方向に行くべきだが、まだ個人に直接分配する条件は整っていない。長期請負契約制方式が当面妥当との見解。

10日 ▶Ts・ナムスライ 前政治局員死去。

11日 ▶政府、国有財産分与に関して流言飛語、歪曲が横行していると声明発表。

▶オチルバト大統領、即位礼参列のため訪日。

12日 ▶国家小会議、関税法案、年金法案、徴税法案、小会議常任委員規定案、銀行法案等を審議。

15日 ▶オチルバト大統領、訪日の帰途に北京で楊尚昆・中国国家主席と会談。

17日 ▶石油供給部門評議会、石油節約をアピール。

19日 ▶政府以下の事項を決定——(1)医学、師範、農牧畜業などの高等専門学校を91年9月より大学組織に改組、(2)大学、高等専門学校学生の奨学金を91年9月より15%引上げ、(3)ウイグル、ツェータン族のソ連在住親族訪問規則簡略化に関する対ソ連協議をフブスグル県人代議執行機関に義務づけ。

20日 ▶フフホト(中国・内蒙古)でモンゴル輸出品展示会開催。

▶人民革命党第5回総会——指導部大幅入替え。

24日 ▶ウネン紙、市場経済移行に関する革命党の立場について掲載。

27日 ▶緑の党、環境基本政策を発表——国家収入の50～60%を観光収入でと提唱。

28日 ▶政府、歩哨等の警察官を削減し、社会秩序の維持に人材を配転することを決定。

12月

1日 ▶物品の国外持ち出し制限措置——自動車、バイク、タイヤ類、テレビ、ビデオ、電熱器、石鹸、羊毛、綿製品、子供靴、衣類、小麦粉、米、砂糖、植物油、食器類、注射針、その他。

▶政府、在モ・ソ連建設機関のモンゴル移管に関して決議——移行の促進、移管後の資材確保、財産配分、モンゴル人労働者の扱い等について。

▶D・ナツァグドルジ文学賞、B・リンチン賞創設。

▶国家小会議、民法法案審議。

3日 ▶モ・ソ連間で「通商、経済関係新システム移行に関する協定」、「貿易支払い協定」等締結。

▶モ・中国間国境開放問題協議第1回会議開催。

▶外務省スポークスマン、湾岸問題に関する国連決議支持を表明。

4日 ▶ウブハ・アイマクで幹部更迭を求めるハンスト。

5日 ▶国家小会議、税法法案審議。

10日 ▶第一外務次官にJ・チョインホルを任命。

▶国家小会議首脳、各党および政府首脳と当面の政治問題で会談——内政の安定化方向で一致、声明発表。

▶国家小会議——91年社会経済振興方針、90年経済成果、89年決算、91年計画等審議、91年国家予算承認。

14日 ▶国家小会議、年金法採択。

17日 ▶人民革命党中央委、ソ連の経済危機救済支援を党員、国民にアピール。

▶ナライハ炭鉱で大事故——18人死亡、行方不明1人、ソ連から32名の救援隊。

21日 ▶政治と宗教の関係に関して大統領令発布。

22日 ▶国家小会議、常任委員会規約採択。

24日 ▶ナライハ炭鉱事故被災者へ支援金——死亡家族へ6000\$、負傷者へ2000\$。

▶大統領「モンゴル人民共和国税法」を承認——13日、国家小会議採択。

25日 ▶国家小会議、政府法法案(旧閣僚会議法)審議。

▶1930、40、50年代に政治的不当処分を受けた者に対する再審査委員会を大統領令で設置——委員長に副大統領、副委員長に政府官房長官など。

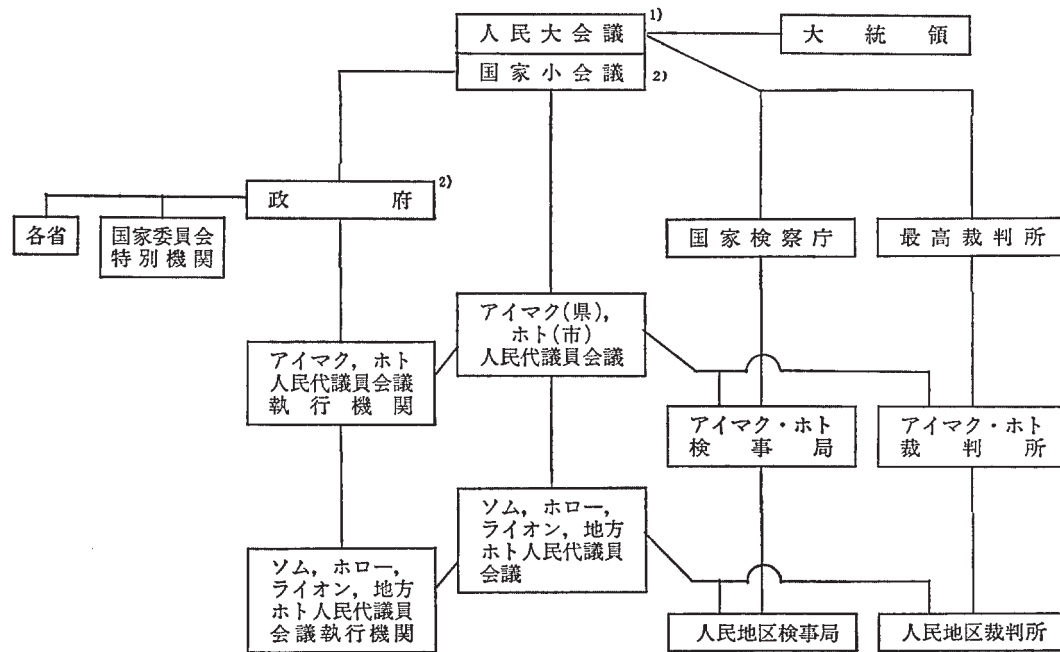
27日 ▶オチルバト大統領、「国内情勢の安定化のために」と題し、各党、政府中央機関、大衆機関幹部を集めて演説。

29日 ▶政府、旅行社「ジョールチン」からの「チンギス・ハーン」ホテルを英国「BASS-PLS」社の「ホリデー・イン」グループに加盟させたいとの要請を許可。

▶モンツァメ通信社長にCh・エルデネを任命。

▶閣僚会議付属宗教管理評議会を廃止。

① モンゴル人民共和国国家機構図



(注) 1) 人民大会議——国家最高機関。定員430人。任期5年。大統領、副大統領、首相、最高裁長官、検事総長を選出・任命。定例会議は任期中4回。2) 国家小会議——政党別比例代表制にて選出。常設国家最高機関。定員50名。閣僚を選出・任命。なお人民大会議休会中における首相、最高裁長官、検事総長の交替については、国家小会議が新任者を選出・任命する。

② 主要人名簿(1990年12月末現在)

閣僚名簿	教育大臣	N. Urtnasan
大統領	厚生大臣	P. Nyamdavaa
副大統領	労働大臣	Ts. Tsolmon
首相	自然環境監査国家委員会議長・国務大臣	Z. Batjargal
第一副首相	主要官公庁長官名簿	
副首相	運輸庁長官	G. Nyamdavaa
副首相	通信庁長官	B. Baatar
対外関係大臣	警察庁長官	B. Purev
法務大臣	関税庁長官	G. Seseer
通商産業大臣	国家公安庁長官	J. Baatar
軍事大臣	建設・都市機構委員会議長	R. Javarjaa
大蔵大臣	文化芸術振興委員会議長	B. Badar-uugan
農牧業大臣	モンツァメ通信社長	S. Bayar
エネルギー大臣	ラジオ・テレビ社長	Kh. Tsevree
民族振興大臣		

石油輸入公団総裁 J. Oyungerel

議会関係名簿
 人民大会議議長 J. Gombojav
 人民大会議副議長 L. Dashhyam
 同上 Kh. Khuzikei
 同上 O. Dorgolsuren
 同上 Ts. Adiyaasuren
 国家小会議議長(副大統領) R. Gonchigdorj
 国家小会議副議長 K. Zardikhan
 国家小会議書記 B. Chimid
 議員団執行委員会議長 S. Zorig

司法機関長名簿
 最高裁判所長官 D. Dembereltseren
 最高裁判所第一副長官 S. Tserendorj
 国家検事総長 G. Bakhdal
 国家検事第一副長官 M. Odonkhuu

③ 1990年度経済・社会発展計画成果(抄訳)

(1991年1月7日、国家統計局発表、「アルディン・エルフ」紙、1月10日)

経済、社会発展の1990年実績をみると、多くの部門で発展指標が伸び悩み、若干の部門では前年度の水準に達しなかった。生産や労働の経済規範が弛緩し、外国の市場状況が悪化し、輸入による資材、部品、設備の確保が困難となり、また新旧のシステム移行期における矛盾、困難等々が国民経済の正常な活動や経済発展に悪影響を及ぼした。

生産とサービスを増大させて利益を高めるという大きな可能性を失った。全国結果で132工場すなわち二つの一つの工場が、そして建設の133組織、運輸の114組織、通信の7組織が前年の実績を下回った。139の工場および生産組織の労働生産性が前年の水準を下回ったため、工業部門で4億2930万%の純生産増、建設部門で2億6900万%の超過建設業務、運輸部門で1億4320万%の収入増の可能性が失われた。

生産、サービスおよび対外貿易の停滞から国家経済の内部バランスと財政状況が悪化した。国家統一予算の1990年歳入は目標に6億6290万%に足らず、89年比2億4510万%下回った。これは国民経済部門の計画実施と国民の社会問題解決に少なからぬ困難をもたらした。

1. 農牧業

農牧業総生産は26億1200万%であったが、これは1989年比1.5%すなわち3900万%減、うち農業総生産は5700

万%減すなわち7.1%減であった。

家畜頭数を年度末に計算するようになった1961年以降はじめて、家畜頭数が2500万頭を超えて2550万頭となった。このうち1170万頭が妊娠母家畜である。家畜頭数は89年比79万2000頭増加したが、このうち羊が61万7000頭、牛9万8000頭、山羊8万9000頭、馬1万3000頭それぞれ増加した。しかしラクダは2万5000頭減少した。

ウムヌゴビ、ドルノゴビ、スフバートルの3アイマク以外の全アイマク、ホトおよび全ソム(郡)の4分の3が家畜を前年比で増加させた。牧畜民の積極的な労働や契約、請負制の好結果のうえに、政府のとった措置——輸出にまわす家畜、肉の大量制限、私有家畜枠の撤廃などが家畜数増加により影響を及ぼした。

妊娠母家畜数は前年比31万6200頭増加した。だがドルノド、スフバートル、ドルノゴビ、バヤンウウギー、ウブス、セレンゲの各アイマクでは妊娠母家畜数は計6万2300頭減少した。

1990年に全国で家畜66万9700頭、子家畜55万4000頭の損害を出し、120万頭を流産させた。とくにウブス、ザブハン、バヤンホンゴル、ホブド以外のアイマクでの損害が大きかった。

総計17万6300%の(生体重量)の肉を調達したが、これは前年比2万9500%の減少である。スフバートル、バヤンウウギー、トブ、セレンゲ、アルハンガイの各アイマクが肉の国家調達目標を大きく下回った。

1990年に全国平均で100頭の母家畜から83頭の子家畜が育った。この内訳は子ラクダ38頭、子馬61頭、子牛60頭、子羊83頭、子山羊82頭であったが、前4年間平均比で子ラクダ、子馬1~2頭減、子羊、子山羊、子牛1~3頭増である。

1990年に全国で2万6800%の家畜毛、柔毛、脱毛、体毛、47万3300枚の皮・毛皮を調達したが、これは89年比25.6%すなわち16万3000枚の減少である。

全国で4810万%の乳を調達したが、これは前年比340万%減で、国家目標を390万%下回った。エルデネット、ダルハン各市、ドルノド、セレンゲ、トブ各アイマクは国家調達計画を大幅に下回った。

アイマクの中心地、定住区の需要に向けて1230万%の乳を供給したが、これは前年より増加してないばかりかドルノゴビ、ウムヌゴビ、セレンゲ、アルハンガイ、トブ、ザブハン、バヤンホンゴル、スフバートル各アイマクの内部需要に供給した量を下回った。

1990年の乳脂(ツォツギー・トス)生産は89年より424.1%少ない4405.2%であった。国家への乳脂供給目標は614.3%の未達成となったが、そのほとんどはスフバートル、ボルガン、トブ、ウブルハンガイ、ドンドゴビ、バ

モンゴル

ヤンウルギー、ヘンテイの各アイマクで占められている。

1990年の気象条件は農業にそれほど適したものではなかった。全国で71万8300トンの穀物、13万1100トンの馬鈴薯、4万1700トンの食用野菜を収穫した。1トン当たり穀物11トン、馬鈴薯116トン、馬鈴薯6トン増である。

全国で1990年に89万3600トンの干し草を調達したが、これは前年比27万3600トンの減少である。国家備蓄への干し草調達目標は10.3%すなわち2万2200トンの未達成であった。

農牧業部門の資材、技術基地強化に向けて6億近く近くの投資を行なった。

2. 工業

1990年における工業部門の生産活動は、概してこれまでの各年に比してきわめて不振で、多くの工場が製品生産量を下落させた。

1986～89年における平均純工業生産の成長率は5%であったが、90年においては純工業生産は32億8410万円で、前年比わずかに1.8%すなわち5320万円の増加にすぎなかった。工場、諸生産組織は自らが作成した生産計画を5.5%すなわち1億9180万円下回った。中央エネルギーシステム、ナライハ、シャリン・ゴル炭鉱、モンゴルボルガルメタル工場、スフバートル市の木材コンビナート、フトルのセメント・石炭コンビナート、ドルノドの絨毯コンビナート、織物工場、ウランバートルの自動車修理工場、フェルト・フェルト靴工場、建設コンビナート、スフバートルの小麦粉・飼料コンビナート、エルデネットの食品コンビナート、パン・菓子コンビナート等々の諸工場が計画未達成分の全体の55.9%を占めている。前年春からはじまった電力エネルギー不足および資材原料供給の遅延が経済組織の生産活動に大きな支障を与えた。

1990年に83億4690万円の製品を販売したが、これは前年比0.2%すなわち1510万円増である。

製品販売面で各生産組織が自ら作成した計画目標は、6億8790万円の未達成となったが、その原因の38%が原料、資材、エネルギーの不足、19%が機械、設備の故障で、18.9%が経営、規律の弛緩、契約不履行、品質欠陥、期限越え生産等であった。

木材は5万9100立方メートル、壁用レンガは6億2330万枚、鉄道枕木は7900立方メートル国家目標を下回った。

3. 基本建設

1989年に、固定ファンド120億円の735の建物建設計画のうち、5億4530万円の446の建物を完成させた。しかし計3700席の学校9校、2300ベッドの幼稚園・保育園17、

軽量コンクリート工場拡張、2万9500平方メートルの住宅、子供用乳製品工場、規格品外設備、機器センター、ゾーンモド市の水道設備、チョイバルサン市の上下水道設備等々、計6億9400万円(固定ファンド)の289の建設計画を期限内に完成できなかった。

建設業務遂行に関し、国内および輸入による各種資材、部品、設備機器の供給が前年より悪化したことが少なからぬ影響を与えた。諸建設機関はレンガ、機械用油、釘、窓ガラス、各種ポンプ、鉄骨、配電部品、セメント等の大幅な供給不足のため業務を遂行できなかった。

国内建設諸機関は160億円の建設・組立て業務を遂行したが、これは1989年比24%の減少であった。

多くの建設機関は自ら作成した計画を大幅に下回ったが、このうちアイマク、ホトの諸建設企業合同は1億2880万円、諸国家建設組立て企業合同は4040万円、諸農牧業協同組合は4520万円、協同組合内諸工場は2080万円それぞれ未達成であった。

4. 運輸、通信

全種貨物輸送は5140万トンに達し、旅客輸送は20億4720万人/kmで、1989年比貨物輸送13.1%すなわち780万トン、旅客輸送5570万人/kmの減少であった。

各組織の業務連携が不十分で、輸出入品が計画に達せず、作物収穫、干し草調達が前年比で大幅に減少し、また外国からの燃料、石油製品、機械、設備、部品の供給が十分でなかったことが悪影響を及ぼした。

生産力が分散しているわが国の場合、生産利益の向上には的確な輸送と輸入の大きな部分を占める燃料、石油製品の節約が重要であるとの観点から少なからぬ検討がなされたが、結果はまだ不十分である。空荷移動、重複輸送等が依然多く存在している。貨物の流れを研究し、輸送手段、サービスの範囲を的確に定め、輸送手段、とりわけ自動車輸送をできるだけ集中管理し、燃料消費を節約する措置を実行する必要がある。

通信利用収入は1990年に2億3750万円に達し、前年比0.8%すなわち180万円増加した。90年に「アジアサット」システムの地上局をウランバートルに設置した。これで世界の190カ国のテレックス回線と自動的に結ばれることとなった。

5. 対外貿易、資材・機械供給

総貿易量は1990年に10億6170万ドル、このうち輸出は4億4270万ドル、輸入は6億1900万ドルで、89年比輸出8.4%減、輸入4.1%減であった。

生産活動が原因でキャラメル、麺、タルバガン毛皮、石灰、子羊の毛、羊の毛皮、家畜柔毛塊、毛糸、洗淨羊

毛、馬・山羊の体毛、絨毯、メリヤス製品等の細かな商品の輸出品が減少した。

諸外国への輸出品に関して、数量の誤り、品質上の欠陥等により1990年に180万ドル、350件余の苦情が寄せられたが、そのなかでは肉、小麦、古鉄、革ジャンパー、洗淨羊毛、絨毯等の品がとくに多かった。

労働者向けの消費物資輸入のうち、小麦粉、米、砂糖、濃縮缶ミルク、乾燥ハム、果物缶詰、菓子類、植物油、ろうそく、マッチ、綿布、麻ひも、靴下類、文房具類等々小物物資の供給が不足した。

1990年に資材・機械供給諸機関は36億7370万円の物資を工場および諸生産組織に供給し、1億6820万円の品を販売した(前年比31.6%の減)。

6. 社会発展と国民生活

社会発展の諸目標の達成と国民生活の水準向上に関連した諸措置の結果、国民の現金収入は5.8%すなわち3億1250万円増大した。このうち、勤労者・公務員の給与が5.6%すなわち1億8570万円、農牧業協同組合員における公共および補助経済の現金収入が5.5%すなわち4670万円増大した。

協同組合機関の小売商品流通は500億に達し、1989年比5%すなわち2億3760万円増加した。しかし公共食堂の売上げは5.8%すなわち1920万円減少した。

1990年にホト(市)と地方に店舗、商品倉庫、肉の冷凍および冷蔵貯蔵庫、公共食堂等40余の建物を建設した。

1990年における1人当りの肉、肉製品消費は89年比2.4%、鶏卵消費は7.4%増加し、乳・乳製品消費は2.1%減少した。

商品流通に占めるアルコール飲料割合は9.9%となり、1989年比1億2350万円増大したが、商品流通純増の約52%となっている。これは国民の消費物資確保を向上させることができなかったことを示している。

モンゴルの工場製品および対外貿易による国内市場への消費物資確保の数量と種類が計画に達しなかったため、商品供給は途切り、在庫は減少傾向を示している。

商品の確保が十分でなかったと同時に、商品の分配、輸送業務が的確にできなかったために日常消費の若干の食品、たとえば小麦粉、乳、砂糖、米、野菜が不足する事態がホトと地方に起こっている。

1990年に首都の諸工場が総計14億4380万円の消費物資を販売に供したが、これは経済契約による成約高より3100万円少なかった。とくに乳、小麦粉、野菜、石鹸、各種既製服、毛皮モンゴル服、包用フェルト、家庭用木材等多くの品が契約を下回った。

1990年に床面積30万平方メートルの国営、協同組合営の住宅、

床面積10万平方メートルの個人住宅を建設したことで住宅総資産は600万平方メートルの達し、1989年比7.1%増加した。1990年に8000戸余の家庭が国営あるいは協同組合営住宅に、3900戸の家庭が個人住宅に入居した。

国民への生活サービス量は1989年比6.4%すなわち1360万円減少した。公共サービス全機関の80%近くがサービス量を前年比で減らし、フブスグル、ドンドゴビ、ヘンテイ、ホブド、ウブルハンガイ、ゴビアルタイの各アイマク、ダルハン、ウランバートル各市は住民に対するサービス量で前年を3.2～24.3%下回った。

生活サービスの若干の種類、たとえば地方労働者への写真、クリーニング、木工、住居、生活機器修理等のサービスは至らないままである。

1990～91年学期に全学校で52万5600人が就学しているが、このうち全日制普通教育学校634校に44万900人の生徒が学んでいる。普通教育学校の1学年に5万7400人の生徒が入学したが、このうち1万5200人すなわち26.5%が7歳児である。

現在モンゴルでは人口1万人当たり2533人が就学しており、うち88人が大学、高等専門学校の大学生である。

医療サービスにおける現代医療設備・機器はさらに普及し、薬不使用医療、民間伝統医療が拡大し、保険部門の専門家養成が向上している。現在1万人当たり医師28人、医療中級専門家90人、医療用ベッド117台が割当てられている。しかし地方労働者の医療用ベッド、医師の枠は市より格段に低い。資材基地、人材養成は改善されつつあるが、母、児童の病氣、誤診、若干の種類の伝染病の発生を減少させ得ないでいる。

科学技術の成果の普及に関する58の国家目標のうち39を遂行した。

自然環境保護に向けて8940万円を支出し、約50の対策を実施した。

1990年末で1810のホルンショー(協同組合経営企業)が活動していたが、これは前年比1218増である。これらのうち1112が消費物資を生産し、439が生活サービス、259公共食堂に従事している。

ホルンショーは1990年に1億1750万円の収入をあげ、8610万円を支出した。590万円の税金を支払い、純益は3590万円であった。

計4000人近くが個人営業をしている。

全国で1990年に9060件の犯罪が発生したが、これは89年比1437件すなわち18.9%の増加である。前年比強盗件数が1.9倍、軽犯罪件数40.4%、暴行事件38.9%、婦女暴行事件29.4%、殺人事件35.4%、それぞれ増加した。

前年比集団の犯罪件数は46.8%、酔っ払いの犯罪件数は56.5%増大した。事件(故意、過失)により553人の命

モンゴル

が奪われ、3400人が重軽傷を負った。1990年に酔っ払い2万1100人を保護した(89年比42.9%増)。

1990年末現在、わが国の人口は、在住外国人を含めて210万2000人となり、1989年比2.6%すなわち5万4400人増加した。わが国の潜在労働人口は95万人近くに達し、前年比4.9%増大した。

国民経済における勤労者の平均数は前年比1万5500人すなわち2.4%増加し、64万8700人に達したが、このうち

表1 経済・社会発展の主要指標

	1990	1989年比 (%)
生産国民所得(100万トグリク)	8469.4	100.1
国家管理下の供給:		
家畜、肉(生体重量、1000トン)	176.3	85.7
乳脂(トン)	4369.6	90.8
乳(100万ℓ)	48.1	93.4
豚肉(トン)	5146.4	147.1
鶏卵(100万個)	34.8	100.7
各種家畜毛(1000トン)	26.8	100.7
大型家畜皮(1000枚)	474.4	74.5
小型家畜皮(1000枚)	3885.6	71.2
穀物(1000トン)	399.6	74.9
馬鈴薯(1000トン)	72.6	74.6
食用野菜(1000トン)	29.7	65.7
家畜頭数(100万頭)	25.5	103.2
育成子家畜(1000頭)	9517.4	98.4
建設組立て、修理(100万トグリク)	1594.3	76.0
輸送:		
貨物輸送(100万トン)	51.4	86.9
旅客輸送(100万人/km)	2047.2	97.4
通信利用収入(100万トグリク)	237.5	100.8
小売商品流通(100万トグリク)	4957.6	105.0
うち酒類を除いた流通(100万トグリク)	4469.5	102.6
公共サービス収入(100万トグリク)	199.3	93.6
うち地方住民(100万トグリク)	87.1	100.0
対外貿易額(100万ルーブル)	1061.7	94.1
うち輸出(100万ルーブル)	442.7	91.6
輸入(100万ルーブル)	619.0	95.9
国家統一予算		
歳入(100万トグリク)	6712.1	96.5
歳出(100万トグリク)	6873.6	97.4

物資生産部門で1万3000人が増加した。

1991年1月1日現在、労働年齢に達し、かつ労働能力を有する3万6500人が労働に従事していない(前年比1万1900人増)。このうち就労しない理由の皆無な者は1万3300人で、大幅に増加している。バヤンウルギー、ウブス、フブスグル、ウブルハンガイの各アイマクおよびウランバートル市に無職の者の数がとくに多い。

表2 主要工業生産実績

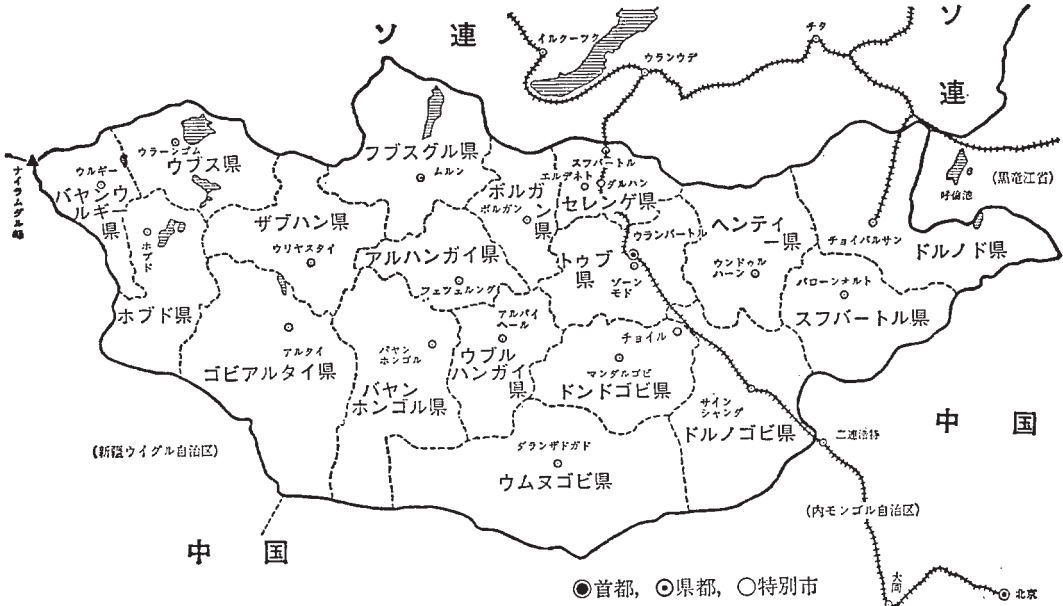
	1990年	1989年比 (%)
電力(配電・100万kWh)	2826.8	94.1
熱力(1000JHU/カロリー)	7027.1	103.1
石炭(1000トン)	7147.5	88.8
ホタル石(1000トン)	512.1	88.6
銅鉱石(1000トン)	354.1	100.3
木材(1000m ³)	471.6	85.3
ベニヤ板(m ³)	3422.1	69.9
家具類(100万トグリク)	34.5	90.7
セメント(1000トン)	440.8	86.0
建設用レンガ(100万個)	205.3	102.2
石灰(1000トン)	103.0	108.4
包用木材(100万トグリク)	10.4	84.3
組立て用鉄筋コンクリート(1000m ³)	163.8	99.2
ジュウタン(1000m ²)	2017.1	94.8
毛織物(1000m)	1065.8	83.8
クロム皮(1000m ²)	727.8	92.6
柔羊皮(1000m ²)	1172.3	97.9
製靴用家畜革(1000m ²)	418.4	101.3
なめし革長靴(1000足)	4806.1	116.1
背広(1000着)	142.2	77.3
外套(1000着)	64.6	72.0
毛皮外套(1000着)	136.9	76.0
陶磁器(1000個)	4449.3	97.1
小麦粉(1000トン)	187.0	93.6
肉(トン)	53908.9	93.3
ハム(トン)	5629.5	96.7
肉缶詰(トン)	2006.0	119.2
甘味飲料水、ミネラル水(100万ℓ)	20.0	96.7
パン(1000トン)	63.0	94.5
キャラメル(1000トン)	13.8	82.6
乳・乳製品(1000万ℓ)	61.5	99.2
生活用石炭(トン)	2599.9	77.7
顔石鹼(トン)	1026.3	90.3
混合飼料(1000トン)	160.8	75.8

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Mongolia

1991

モンゴル

- モンゴル国
- 面積 156万5000km²
- 人口 216万人 (1991年末)
- 首都 ウランバートル
- 公用語 モンゴル語
- 政体 共和制
- 元首 ボンサルマーギーン・オチルバト大統領
- 首相 ダシン・ビャンバスレン
- 通貨 トグリク (1米ドル=40トグリク, 1991年12月末)
- 会計年度 暦年に同じ



1991年のモンゴル

市場経済移行期の混乱

こい ぶち しん いち
鯉 淵 信 一

モンゴルは1990年に一党独裁を放棄し、多党制による選挙を実施した。そして連立政権を樹立し、一応の政治的民主化を果たした。91年に入ると、モンゴルの政治の焦点は新たな社会・経済体制の確立に移っていった。その最大の目標は、民主化の一層の拡大と市場経済への本格的移行、そして日本はじめ西側諸国との関係強化を軸とした対外関係の再構築であった。

民主化の拡大は議会制度の徹底した強化を軸にして、また市場経済移行は国営企業の民営、私有化を断行することによって一挙に進めようとはかっている。また対外関係面では日本、中国、韓国といった近隣アジア諸国やアメリカ、イギリス、統一ドイツなどとの関係強化をはかる一方で、一時、民主化の過程で関係が縮小したロシアを中心とした旧ソ連との関係改善にのり出した。

こうした民主化、自由主義経済体制に向けて新たな思考、手法がつつぎと取り入れられ、法整備も進んだ。たとえば年金法(1月)、労働法(2月)、関税法(2月)、銀行法(4月)、福祉法(4月)、税法(5月)、国有財産私有化法(5月)、経済単位〔生産・経営体〕法(5月)、破産法(6月)、消費者保護法(7月)、教育法(7月)等々といった重要法律が抜本的に改正されるかもしくは新たに採択されたのである。『トルイーン・メデーレル』(議会広報)によると、1991年に法制化が予定されているものは82件、そのうち経済関連法案が60件余となっている。

こうした改革の進展は、ついに11月の人民大会議第2回会議における、国名・国章の変更、議会制度の抜本改正を盛り込んだ新憲法案審議に到ることになる。結局、新憲法は1992年1月13日に採択、2月12日施行となり、モンゴル人民共和国は国名を「モンゴル国」(Mongolia)と変更して、社会主義を名実ともに放棄し、新たな国づくりを目指すこととなった。

しかしこうした動きは、あまりに目まぐるしく、しかもこれまで管理統制と社会主義計画経済しか経験したことがない人々にとっては180度の価値基準の転換が求められたわけで、頭の切替えだけでも容易ではなく、社会全般にさまざまな混乱を引き起こした。経済活動は停滞し、国民の社会生活も極度に落ち込んでいる。失業が増大し、犯罪が急増している。

国内政治・経済

●モンゴル型市場経済への道 先に述べたように、モンゴルでは国家再生の道を市場経済体制への移行に求めようとしている。価格の自由化を実施し、所有形態を社会的所有から民有、私有に移行し、経済の対外開放を推進することによって経済の活性化をはかろうとしている。

モンゴルではまず、市場経済への移行措置の第一段階として一部価格の自由化をはかった。同時に市場価格に合わせる形で統制品の価格、賃金、給与の調整を行い、全体に70~100%の引上げを実施し、また肉、小麦粉、砂糖、米、乳脂等々、若干の生活必需品を配給制にして、最低生活の保障をはかった(1月15日の「市場経済移行のための若干の措置」)。

その後、「国有財産私有化法」を採択し(5月23日)、とくに国営企業およびネグデル(農牧畜業協同組合)の民営化に力を入れた。

その手法は、全国民に1人当たり1万^{トグ}分の「資本投下の権利書」なるクーポン券を交付(価格は200^{トグ}、ただし重症身体障害者および200^{トグ}以下の低所得者は無料)し、それをもとに企業の民営化を進めようというものである。

同クーポンは商業部門などの比較的小規模なもののみ民営化に当てる3000^{トグ}券(「小民営化」という)

と生産部門を中心とした大規模企業の民営化用の7000^{トグ}券(「大民営化」という)の2種に分けられ、「小民営化」用は取引所での競売物件購入に、「大民営化」用は株券購入等に当てることになっている。

計画では、今後2年間に国営企業のうち200(資本合計額6100億^{トグ}、従業員合計2万6000人)をそのまま国営として残し、140近く(資本合計額1兆3000億^{トグ}余、従業員合計5万9000人余)を国が51%以上を出資する半官半民に移し、残り3100余を完全民営化することになっている。

10月15日現在、「小民営化」対象の2670企業のうち、490企業が民営化され、929企業が競売公示を終了した。しかし「大民営化」対象の場合は、まだ500企業のうち30企業が政府民営化委員会に提出した案の承認を受け、約20企業が案の審査中、80企業はようやく案作成を終えただけという段階で、完全民営化を終えたのは、わずか3企業にすぎない。

牧畜部門も当然、民営化の対象である。ネグデル民営化の方法は、各ネグデルの自主性に任されているが、ほぼ前述のクーポンで家畜を分配して私有に帰し、残りの家畜をもとにネグデルを民営化する方向に進んでいる。その結果、全家畜に占める私有家畜率は、1990年に31.9%であったのが、91年は54.6%となり、570万頭増加している。

たとえば「チョイバルサン」の道」名称ネグデルの場合、ネグデル員3200人に1戸当たり20頭を限度にクーポンと引換えて家畜を分配し、残り6万6000頭を資本にして会社を新たに創設したという。10月末現在、全ネグデル350余のうち、200余のネグデルが財産私有化計画を作成したと発表されている(Ardin Erkh 紙、11月6日)。

●経済の不振 市場経済への移行に本格的に着手してからまだ1年にもみならず、成果を論ずるのは時期尚早だが、現在のところは混乱が拡大して、経済はきわめて困難な状況にあるといわざるを得ない。

1991年の経済成果は「参考資料」③のとおり、実に惨憺たる状況であった。90年比で見ると、主要指標で子家畜育成が横ばいであったのと、通信利用収入が40%余増加している以外は、生産国民所得、工業総生産、農牧業総生産等々、軒並みマ

イナス成長を記録した。とりわけ生産に大きく影響する貨物輸送は90年の67.4%、86年の57.3%、貿易にいたっては、輸出が90年の45%、輸入が38.9%という極端な落ち込みであった。

主要工業生産実績をみても、1990年を上回ったのは熱力、家具、ハム類、酒、陶磁器などだけで、ほかはすべて90年を下回った。とくに鉱業部門、建設部門の落ち込みが大きい。洗濯石鹼などは90年実績の26%という数字である。

●失業の増大 経済の自由化が進むなかで、失業者の増加が大きな社会問題として取り上げられるようになった。

1991年1月の統計では、失業者数は3万6523人であったが(Undesniy Ediyu Zasag, 1991年3月)、同年末現在では5万5400人で約52%の増加となっている。ただしこれは正式に失業登録をした者の数であり、実態はさらに多い数字ではないかと推定される。

同上の1991年統計で失業者の内訳をみると、失業の理由は育児に従事が19.4%、季節的労働7.8%、自分の専門業種が得られない者10.9%、本人の病気および病人・老人看護0.2%、仕事がない者19.5%、理由なし36.5%等となっている。また女性が50数%を占め、地域的には首都ウランバートルのほか、地方では西部の産業の少ないバインウルギー、ウブス、フブスグルなどの率が高くなっている。

失業急増の原因はいろいろ論議されているが、市場経済への移行で、これまで社会主義の政策のもとに行なわれてきたいわゆる「労働分配」がなくなったところに、経済活動の停滞で雇用が縮小し、新卒者の就職が困難になったこと、とくに1960年代以降、人口増加政策を進めた結果として労働年齢人口が急増したこと、地方の産業育成がなされなかったこと、都市部と地方の生活水準格差が拡大し、人口の都市集中が進んだこと、地方間でも発展に偏りがあること等々があげられる。

これらの原因は、それぞれに根深いものがあり解決は容易ではない。たとえば都市部への人口集中をみても、この10年、都市では年平均1万3000人の移住が地方からあって、42.7%も増加している。その結果、地方での増加は12.8%に留まり、牧畜部門では4万人の労働力が不足しているという。

これらの解決に向けて、政府は種々の施策を取ってはいる。たとえば雇用促進のための「小企業育成措置」として1億5000万^{ドル}の予算措置(2月1日)を講じたほか、「消費組合活動奨励措置」(3月13日)、八年制、十年制卒業生への専門技術教育措置、青年牧畜従事者への支援措置、辺境の労働条件改善措置(Ardin Erkh, 8月9日)等々を取ったが、改善の兆しはみえない。

●**犯罪の増加** 社会主義の崩壊による社会の急激な変化は、さまざまな面で社会に混乱をもたらしたが、その深刻なもの一つに犯罪の増加がある。犯罪は社会主義の統制が崩れ出した1990年頃から急増し始めたが、その勢いは91年もおさまりをみせず、90年比で人身にかかわる犯罪は65%、国有および協同組合有財産の窃盗犯罪は49.8%、市民の財産窃盗23.9%と、それぞれ驚くべき増加率をみせた(「参考資料」図参照)。

上にみるように、市場経済への移行を反映してか経済犯罪の増加が目立つが、同時に特徴的なのは酒酔いのうでの犯罪の増加である。1991年の1~9月統計によれば、全犯罪の28.6%に酒酔いが関わり、殺人の41.4%、強盗の46.3%、傷害の48.7%、軽犯罪の74.3%に酒酔いが関係しているという実態が明らかになっている。

こうした犯罪の増加に対して政府は「軽犯罪罰則強化」(4月1日)、「投機行為罰則強化」(同)、「規律、道徳、責任強化措置」(8月23日)等々の措置を取ったが、効果は上がらず、「警察の強化を」といった新聞論調まであらわれるようになっていく(Ardin Erkh, 10月11日)。

対外関係

●**旧ソ連関係** 民主化の過程で「反ソ」的ムードが高まり、関係が極端に縮小した旧ソ連との関係にもわずかずつではあるが、関係改善の動きがみられ始めた。

モンゴルはこれまで圧倒的なソ連との関係の中で経済運営をやってきた。たとえば貿易をみても、1980年代、対ソ連貿易は一貫してモンゴル貿易総額の80~83%を占めてきた。このほか対東欧全体が占める割合が12~16%で、85年を例にとると対ソ連が83%、対東欧諸国とあわせると実に99%を

占めるという状況であった。91年の貿易全体が89年比39%減、90年比で41.4%減という落ち込みとなったのはひとえに対ソ貿易の縮小が直接の原因である。

長い間ソ連の強い影響力の下にあったことの反動として「脱ソ連」が一気に進んだ。しかし、結局それは、モンゴル人自身の誇りを満足させはしたが、経済的困難からの脱却につながらざるどころか、モンゴル経済に痛烈な打撃を与えることになった。ソ連自身の不振、混乱によるどころも大きいわけだが、ソ連に全面的に依存していた石油、機械・機器、部品等々の不足は生産を激減させ、消費物資の供給減は国民の社会生活を困窮させた。

こうした状況下で、モンゴルは後述するように日本や中国との関係強化をはかっているが、しかし旧ソ連との関係縮小分を埋めるにはほど遠く、改めてロシアを中心とする旧ソ連との関係再構築の必要性に迫られている。

そのあらわれが1991年2月のジャンパスレン首相、7月のガンボルト第一副首相の訪ソ、8月のオチルバト大統領のゴルバチョフ大統領(当時)あての協力関係強化に関する親書送付などであるが、ジャンパスレン首相は訪問の目的を「単に自国のことだけでなく、長年積み重ねてきた両国関係の強化にある」ことを、記者会見で強調し、ガンボルト第一副首相は、91年1月からハード・カレンシーに変更された貿易決済を従来のバーター方式の一部復活するようモンゴル側から申し入れたことを明らかにしている。

旧ソ連の混乱、思惑もあり、改善は容易に進まないが、それでも徐々に合弁企業などが創設され始めている。1991年末現在、外国との合弁は計59件を数えるが、うち旧ソ連は23件でトップの座を占めている。

●**中国関係** 最近のモンゴルの対外関係で注目されるのは中国の比重の増大である。

1990年5月のオチルバト大統領の訪中に続いて、91年8月には楊尚昆主席の来訪が実現した。楊尚昆主席来訪時には、内陸国モンゴルの便宜をはかる中国領通過港湾利用協定が締結された。また中国はモンゴルに対し中小工場建設向けに5000万円の借金を供与したり、50、60年代の借金を5年間支払い延期するなどの支援を行なった。

また両国間では、これまでモンゴル側だけが運行していた北京-ウランバートル間航空路線に中華航空が週2便就航し、ウルムチーホブド、フフホト-ウランバートル間の航空路開設でも合意が達成された(8月)。さらにモンゴル・中国・香港の合弁で天津に海運会社(資本金1000米^{ドル}、出資比率2:2:1)が設立された。また無償の緊急食料・物資援助(米1000^ト、砂糖10^ト、茶20^ト、ポット1万個、石鹼50^ト、蠟燭3000箱、羽毛上着3000着、注射器、薬品類—12月12日)も行なわれたりした。また地方間の交流も盛んになり、新たに税関所が7カ所(7月)開設されたりしている。

民間の合弁企業創設も盛んで、11月末現在、中国との合弁はソ連について多く、13件に達している。このほかズーンハラーに8000万円を投資して砂糖工場建設、ウランバートルに製麵工場(年産2700^ト)、トラクター、牽引車、三輪車組立工場等々の建設、その他が計画されており、今後もますます増える状況にある。

●**日本** モンゴルは1990年以降、日本に対して同じアジアの一國として強い期待を表明し、積極的なアプローチを展開してきた。90年2月のソドノム首相(当時)、同年11月のオチルバト大統領らの訪日がそれだが、日本もそれに応えて、91年8月、海部首相(当時)が来訪した。首相クラスのモンゴル訪問は、日本はもとより西側首脳としてはじめてのことであった。そして日本は本格的なモンゴル支援を開始したのである。

海部首相は来訪前のロンドン・サミット(7月)で国際的なモンゴル支援の必要性を訴え、また来訪時には衛星通信拡充計画に9億4800万円、国立オーケストラの楽器購入に5000万円の無償援助のほか、2年間で1億米^{ドル}の貿易保険供与、青年海外協力隊、経済諸部門への専門家派遣等々を約束し、さらに9月に東京でモンゴル支援国会議を開催することを表明した。

そして9月はじめ、日本の呼びかけで14カ国、5国際機関によるモンゴル支援国会議が東京で開催され、総額1億5000万米^{ドル}(210億円)の支援が決定されたが、日本はこのうち無償20億円、商品借

款48億円、全体の3分の1の負担を約束した。このほかにも緊急食糧援助のほか、90年からODA予算で地下資源調査を進めるなど、日本はモンゴルに対する最大の支援国となったのである。

日本にとってモンゴル支援は、高まりつつある国際貢献の一環としてアジアおよび世界を視野に入れた外交を展開する好機でもあり、しかも人権問題や政情などから本格的な支援に踏み切れなかった中国やベトナムと異なり、支援環境が整っていたことなどがある。

●**その他** 対米関係も急速に深まりつつある。1991年1月にはオチルバト大統領が訪米して最恵国待遇を受け、3月には上下院が合同でモンゴル支援決議を行ない、7月には90年5月につづいてペーカー國務長官の再度の来訪が実現するなど、関係は目に見えて深まっている。そして5月に緊急援助として小麦3万^ト、8月に各種機器、部品、建設資材、燃料、薬品等々援助として1000万^{ドル}、平和部隊の派遣、10月に国防省より車、縫製材料、薬品等50万^{ドル}等々の無償援助を供与したほか、種々技術援助などを行なっている。

ドイツとの間では協力議定書が結ばれ(6月)、旧東独の建設した肉コンビナートや馬鈴薯倉庫などの設備、機器、部品等の供給、民間中小規模工場振興に向けて900~1200万^{ドル}の技術援助、1000万^{ドル}の低利融資、農牧畜業協力などが進められた。

韓国との交流も活発化してきた。3月にゴンボスレン外相が訪韓して経済技術協力協定、投資保護協定ほかを調印したのをはじめ、6月には韓国経済技術研究所長の来訪、韓国大統領特使の来訪(7月)、モンゴル・ウムヌゴビ県代表団30名訪韓(7月)、韓国経済代表団(大企業9社)、韓国議会議長(8月)、韓国燃料、鉱物、原料省局長(9月)等々の相互交流があり、10月にはオチルバト大統領の韓国訪問が実現した。そして借入金1000万^{ドル}のほか、無償物資援助などを行なった。また具体的数字ははっきりしないが、モンゴルには最近韓国製物資が大量に出回っており、またスポーツ、文化交流も活発化している。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 1991年

1月

- 1日 ▶畜産品調達価格引上げ——羊毛20%、山羊柔毛40%、ラクダ毛30%、羊皮50%等。
 ▶政府、低賃金労働者の賃金引上げ措置。
 4日 ▶国家小会議、「小会議法」を賛成72%、「大統領法」を賛成86%、「政府法」を賛成74%で採択。
 7日 ▶大統領令で政府に経済安定化政策実施（不正防止、消費物資分配等）の権限を付与。
 10日 ▶新税法施行。
 ▶政府会議、消費者保護、旧正月物資確保、個人住宅建設強化、輸出促進等を審議。
 11日 ▶政府、「労働期間算定規則」決定。
 ▶政府、「ホト(市)間の貨物輸送強化措置」決定。
 16日 ▶政府、「市場経済移行のための若干の措置」(20号決定)施行——賃金、価格の倍増、等。
 ▶ハンガリー赤十字よりナライハ事故に医薬品援助。
 ▶S・ゾリグ議員団議長、エリツィン・ロシア最高会議議長と会談。
 ▶政府、「湾岸問題」で声明発表。
 17日 ▶政府、「市場経済移行に関する幹部要員、専門家準備措置」を決定。
 ▶国家小会議、「資源法」採択。
 22日 ▶オチルバト大統領、訪米。ブッシュ大統領と会談。
 23日 ▶ガンダン寺院、新ハンボ・ラマ任命。
 24日 ▶国家小会議、「労働法」採択。
 25日 ▶国家小会議、「一部軍裁判所閉鎖と移動」決定。
 27日 ▶国家小会議、「関税法 実施規則」採択——関税率一覧表発表。
 28日 ▶オチルバト大統領、訪米の帰路、ゴルバチョフ・ソ連大統領と会談。
 29日 ▶刑法改正。
 ▶1991～92、93年の法制化案発表——法制化予定86件、うち経済関係法60件余。
 30日 ▶ゴンチグドルジ副大統領、オーストリア、ソ連、ハンガリー訪問の途へ。

2月

- 1日 ▶政府、「小規模企業育成措置」決定。
 ▶政府、「肉、乳、乳脂の確保強化措置」決定。
 ▶トブ県バヤンウンジュールのカシミヤ工場、外貨で競売に。
 4日 ▶レーニン政治・文化センター(旧博物館)を外貨

ショップに。

- 5日 ▶政府、国家賞授与規則、授与会議委員決定。
 ▶政府、小規模企業育成を審議——91年に7000万^{ドル}、92年度以降6000万^{ドル}支出を検討。
 7日 ▶政府付属鉱山局創設。
 ▶ビャンパスレン首相、訪ソ——ゴルバチョフ大統領、パブロフ首相、ヤナーエフ副大統領と会談。
 8日 ▶政府、国民監査機関廃止を決定。
 11日 ▶ゾリグ議員団議長、訪日。
 13日 ▶モ・ソ間91年通商・経済協力協定調印。
 ▶「宗教者民主党」、政党登録。
 ▶ビャンパスレン首相、ロシア首脳と会談——「モ・ロシア間友好・善隣協力に関する宣言」署名。
 18日 ▶世界銀行・IMF加盟に関する協定調印。
 20日 ▶教育省、民営の学校創設施行規則作成。
 21日 ▶モンゴル組合銀行、外貨買入れ開始。
 ▶国家地質・地理庁創設。
 22日 ▶アルハンガイ県の師範学校を師範カレッジに。
 25日 ▶ウランバートルで第二段階物資配給開始——1カ月1人当り米、砂糖各600^{グラム}、小麦粉上級2^{キログラム}、1級1.5^{キログラム}、乳脂330^{グラム}、1戸当り植物油1本、酒3本。
 ▶政府、政治的に不当な刑を受けた者への年金決定——刑1日を国家労働2日に計算して支給。
 27日 ▶「ボーイング757」購入契約——92年8月頃導入。
 ▶国家小会議代表団、訪日。
 28日 ▶人民革命党第20回党大会——「モンゴル人民党の伝統と刷新のための翼」と「モンゴル人民革命党の勤労者の翼」の二派を正式承認。
- 3月
- 1日 ▶ウランバートルで「韓国写真展」開催。
 ▶イラクのクエート侵攻問題で外務省声明発表。
 ▶モ・米国合弁のラクダ毛加工工場設計開始——93年操業開始、年産750～800^{トン}計画。
 ▶インドがホブド県のセメント工場に設備機器援助。
 ▶グルハン市に技術大学分校設置。
 4日 ▶使用済機械油浄化工場建設に政府予算支出決定。
 5日 ▶第1回モンゴル占いで師会議開催。
 7日 ▶ビョンヤンでモ・中・ソ・北朝鮮および国際鉄道機関代表が90年実績、91年計画で会議、議定書調印。
 11日 ▶モスクワでモ・ソ友好諸機関91～92年協力協定書調印。
 13日 ▶中国民族舞蹈団、モンゴル各地で公演。
 ▶政府、「消費協同組合活動拡大措置」決定。

- 14日 ▶ドイツより植物油援助。
 ▶相撲同好会創設。
 15日 ▶人民軍70年記念にソ連国防省・軍代表来訪。
 ▶ゴンチグドルジ副大統領、国境視察——国境警備隊が水、乳、乳製品、車の確保、休暇付与等の改善を要求。
 ▶政府、「家畜医療、増殖強化措置」決定。
 ▶政府、「乳脂容器の確保、洗浄強化措置」決定。
 19日 ▶政府、ガザルィン・トス(「石油」)社を公団に変更、総裁に前首相ソドノムを任命。
 ▶検察庁、軍隊内部の事件公表。
 20日 ▶アメリカ上下院合同で対モ支援を決議。
 ▶オランダと合弁で骨油、骨粉生産工場、中国と合弁で角、ひずめ加工工場建設合意。
 21日 ▶日本週間開始。
 25日 ▶ゴンボスレン外相、韓国訪問へ。
 27日 ▶ブレブドルジ第一副首相、中国大使と道路、鉄道問題で会談。
 ▶大統領令で「呼吸妨害、催涙等の害がある薬品無許可持込み、生産禁止」。

4月

- 1日 ▶1980年モ・ソ国境規則に則りウランバートルで、第8回国境線検査会議、議定書調印。
 ▶チェコ、ナライハ炭鉱事故でモンゴルに援助金。
 2日 ▶公共道徳違反に関する大統領令。
 ▶消費物資、食品販売の不正ブローカーへの罰則強化に関する大統領令。
 5日 ▶国家小会議、「銀行法」採択。
 ▶商品隠匿等大統領令違反が発覚。
 ▶モ・ソ合弁鉄道協会会長に初めてモンゴル人就任。
 ▶政府、「ウランバートルの公園化措置」決定。
 ▶政府、「郵便配達業務改善措置」決定。
 8日 ▶政府、公用車貸与範囲決定。
 ▶ウブルハンガイ県にモ・中国協会設立。
 ▶91年第1・四半期の犯罪統計——90年同期比18.8%増。
 9日 ▶カルムイク共和国最高会議議長、訪モ。
 ▶関税法違反でタルバガン毛皮1万3000枚等を没収。
 11日 ▶国有財産私有化委員会創設。
 ▶政府、シャリン・ゴル炭鉱の石炭の発電所利用決定。
 ▶政府、ソ連軍完全撤収に関連し委員会設置。
 12日 ▶政府、「気象の影響調査措置」決定。
 19日 ▶政府、軽犯罪者への罰則強化措置の実行指令。
 20日 ▶国家小会議、「銀行法」採択。
 22日 ▶国家小会議、「労働組合権法」採択。
 ▶D・ダムディン(民主党)人民大会議代議員の議員名

- 利用しての不正発覚。
 ▶ツェデンバル元書記長死亡(21日、於モスクワ)——政府、埋葬委を設置し、故郷に埋葬。
 ▶ウランバートル東北150^{キロメートル}地点で地震。
 ▶不正・ヤミ商売の実例一覧発表。
 ▶モンゴルの文盲は1万2200人、義務教育未修了者16万5000人。寺院で修業する子供1720人。
 25日 ▶国家小会議、「社会保障法」採択。
 26日 ▶政府、ウランバートルの土地価格、土地利用料決定。

5月

- 2日 ▶緑の党、ソ連にソ連軍の環境破壊調査を求めるよう政府に要求。
 ▶ヘンティ県で猛吹雪——成育した家畜1万2300頭、子家畜1万2700頭が死亡、行方不明家畜2800頭。
 6日 ▶ロシア語教師600人が失業(70%が女性)と発表。
 9日 ▶年金基金、赤字に転落。
 10日 ▶政府、外国用パスポート交付規則決定。
 13日 ▶政府、「燃料・石油資源配分・消費規則」決定。
 17日 ▶「北京サーカス」、モンゴル公演開始。
 20日 ▶1991～93年モ・ソ間文化科学協力計画調印。
 ▶米国、モンゴルに3万^{トン}の小麦無償援助。
 ▶外貨による決済方式への移行に伴うモ・ポーランド間貿易・支払いに関する双務議定書調印。
 ▶モ・中国合弁砂糖工場建設——中国側は8000万元を投資、従業員1500人余で、年産2万^{トン}を予定。
 23日 ▶国家小会議、「国有財産私有化法」採択。
 ▶各新聞社合同で、政府に「紙」の確保要望声明。
 ▶日本の2億円無償援助に関する覚書交換——食品、小麦粉、乳等購入用。
 ▶警察庁招待で中国公安省局長兼国際警察機構法律顧問、来訪。
 ▶国有財産競売開始——競売物件一覧発表。
 ▶バヤンホンゴル市で犬飼育運動盛ん、と報道——泥棒、強盗よけ。
 27日 ▶国家小会議、ソ連軍撤収に伴う設備の受け取り、建物管理・修理等の問題を審議。
 ▶日本赤十字、2100万円分の薬品を援助。
 ▶5月1～20日の間にウランバートルで停電11回、延べ20時間12分。トロリーバスがストップ。
 30日 ▶国家小会議、「経済単位法」採択。
 ▶国家小会議、モンゴル文字公用化準備で決議。
 31日 ▶政府、「年金基金規則」決定。
 ▶政府、「社会保険控除率・額」決定。
 ▶政府、若干の勤労者に追加休暇の付与を決定。

6月

- 1日 ▶公用車をタクシー用に配車。
- 4日 ▶ゴビアルタイ県で「ロイドンバ賞」創設。
- 5日 ▶ゴンボジャブ人民大会議長、訪英。ドルリグジャブ副首相、イタリア訪問。
- 10日 ▶ルーマニア外務省代表団、来訪——91～93年政府間文化・科学協力協定調印。
- 13日 ▶第8回ネグデル会議、ネグデル等の市場化移行確認書採択。
▶ソリグ民主連盟主席、「青いモンゴル」名称自由労働組合創設提唱。
- 15日 ▶空路・鉄路以外のモ・ソ国境臨時閉鎖——物資密輸入等防止のための措置。
▶国家小会議 付属社会研究アカデミー創設、「スフバートル」名称政治大学を「政治大学」に改組。
- 17日 ▶ゴンボスレン外相、英国、ドイツ訪問。
▶国家小会議、「企業倒産法」採択。
▶国営企業として残す企業、半官半民とする企業一覧発表。
- 20日 ▶政府、「最低生活保障額」決定。
- 21日 ▶ソ連から輸送の燃料油100貨車分、タンクがなくて荷下ろしできず。
▶政府、「高齢年金者への補助追加措置」決定。
▶政府、「国営企業長任命規則」決定。
▶チョイル市創設。
- 24日 ▶ゴンテグドルジ副大統領、訪中——自動車輸送協定および国境税関規則協定を協議。
▶政府、「ゴビ振興計画」決定。
▶ウランバートルで競売開始。
- 25日 ▶ソ連国民との親善強化連合(民間組織)創設。
- 28日 ▶モ・独間協定書調印——東ドイツ援助の肉コンビナート、馬鈴薯倉庫等の部品供給、小・中企業振興技術援助、1000万^{ドル}の低利融資。
▶エルデネト市の肉配給量1人60^{グラム}から90^{グラム}に増加。
▶ソ連研究連合創設——モ・ソ協力史、将来の発展等を研究目標、シレンデブ元アカデミー総裁が会長就任。

7月

- 2日 ▶米国援助の小麦3万^{トン}のうち、4250^{トン}の小麦粉と5000^{トン}の小麦到着。
- 5日 ▶チェコより7000万^{ドル}の薬品援助。
▶政府、失業者への補償を決定。
▶ドルノゴビ県、15～20頭の馬駆ていを2カ所創設。
▶1937～39年間に粛清された2万5758人のうち、名誉回復者は1万9649人。

- ▶首都と地方で大統領、首相出席の政治集会開催。
 - 8日 ▶国家小会議、エネルギー省を燃料・エネルギー省に改組。
 - 11日 ▶人民革命70周年記念にソ連(B・Fラヒモフ副首相)、中国(陳俊生国務委員)の代表来訪。
 - 16日 ▶国家小会議、「教育法」採択。
 - 17日 ▶金宗輝・韓国大統領特使、オチルバト大統領、ゴンボスレン外相と会談。
▶「モ・ソ間1979～90年地質探査協力協定」廃棄、「モ地質センター・ソ地質省間地質探査および資源・原料探掘協力協定」に調印。
 - 18日 ▶モ・北朝鮮間91～92年文化協力計画調印。
▶政府、8月1日より農牧畜産物競り市開設、7月16日より自動車ガソリン各種5倍余に値上げ、地方のクーポン券配付期間を10月20日まで遅らせる等を決定。
 - 19日 ▶国家小会議、「消費者保護法」採択。
▶韓国、モンゴルへ各種スポーツ支援。
 - 23日 ▶モ・中の国境に自動車ルート8カ所開放。
▶バヤンウルギーでカザフのテレビ放送受信可能となる。
 - 24日 ▶レニングラード市宗教史博物館、国外流出文化遺産返却協力を表明。
 - 25日 ▶ペーカー米国務長官来訪。
 - 26日 ▶モ作家同盟・韓国現代詩人連合間協力協定調印。
▶「アルド」映画館で「モスクワ映画週間」。
 - 29日 ▶ダルハン市の国有財産分与機関一覧発表(小分配——商業・食堂27、サービス機関23、建物・建設資材および小工場10、ソ連より移管の建築物13。大分配——10余の大工場、生産機関——国有50件、半官半民36件)。
- 8月
- 2日 ▶科学技術関係法整備で世界銀行が援助に合意。
 - 6日 ▶ウルムチ・ホブド、フフホト・ウランバートル間等航路開設で中国と合意。
▶リンテンルンベ、バヤンブルフ等で石炭採掘開始。
 - 8日 ▶ソ連国民との親善強化モンゴル連合第1回会議——アピール発表。
 - 12日 ▶中国領通過・港灣利用協定締結で合意。
 - 13日 ▶海部首相、来訪——「宇宙開発プロジェクト」等に約10億円援助、1億^{ドル}貿易保険供与。
 - 14日 ▶ブレブドルジ第一副首相、中国の中モ友好協会会長と会談。
 - 17日 ▶農牧畜製品、初の競り市開催。
 - 20日 ▶政府、最低賃金を月560^{テンゲ}に決定。
▶オチルバト大統領、ソ連クーデターで記者会見。
▶モ・ソ間の91年貿易・経済交流に関する2月13日協

- 定変更文書に署名。
▶公務、留学以外の訪ソを臨時制限。
- 21日 ▶政府9月1日より乳、乳製品の価格自由化を決定。
▶ソ連クーデター未遂で「外相声明」発表。
- 23日 ▶「酒の投機販貨禁止」措置——ウランバートル市のみ、違反には1500～2500^{テンゲ}の罰金。
▶政府、「自由価格移行追加措置」決定。
- 24日 ▶政府、「果物生産所増設措置」決定。
- 26日 ▶楊尚昆中国国家主席来訪、オ大統領と会談。
- 27日 ▶モンゴル航空、香港のABIA航空会社と航空路線共同使用協定に調印。
- 28日 ▶中国建設資材製品展示会開催。
- 29日 ▶労働規律、社会秩序強化で政府部内に作業部会を設置。
- 30日 ▶ブレブドルジ第一副首相、新疆ウイグル自治区ハミ県議長と会談——ゴビ・アルタイ県と直接交流・協力合意。
▶米国、1000万^{ドル}の緊急無償援助——エネルギー、炭鉱分野の部品、薬品、タイヤ等。

9月

- 2日 ▶モ・ロシア共和国間の商業・経済協力委創設協定調印。
▶ラトビア、リトアニア、エストニアの正式承認を駐ソ大使通じて通知。
- 3日 ▶中国全人代民族問題副委員長来訪。
▶ブレブドルジ副首相、訪ソ——ロシアと諸問題協議。
- 5日 ▶モンゴル支援国会議、東京で開催——14カ国、5国際機関が参加し、1億5500万^{ドル}の支援を決定(うち日本は無償援助20億円、商品借款48億円)。
▶「公務員等の党籍離脱に関する法」決定。
- 6日 ▶ウランバートルにソ連の放送衛星ステーション完成(ソ連テレビ中継、放映時間延長可能)。
▶「国境での持込み品税関検査規則」決定。
▶「旅客および郵便での国境通過関税率」決定。
- 8日 ▶全世界モンゴル民族学生祭り開催——内蒙古、ブリアート、カルムイクの各モンゴル民族青年にアピール。
- 9日 ▶「民主化移行過程における新憲法の責務と立場」をテーマにした国際会議——S・ゾリグ主宰。
- 12日 ▶政府、「文書保管に関する若干の措置」決定。
▶モ・北朝鮮間の品質、計量面での協力協定調印。
- 16日 ▶政府、エギーン河に水力発電所建設案作成をエネルギー省に指示。
▶ゾリグ議員団議長、新党「共和党」創設表明。

- 19日 ▶政府、「ウルギー・アルマータ間の国際空路開設」を決定。
▶政府、「出版・報道手段の登録規則」決定。
- 23日 ▶モ・カザフ間労働市場、社会供給部門協力署名。
- 24日 ▶モ・北朝鮮合弁のセメント工場建設で合意。
▶モ・中国合同の2700^{トン}の麵製造工場建設で合意。
- 26日 ▶外務省、ダライラマ来訪で声明発表。
- 27日 ▶ソ連建設の外科病院(200床)の引渡し文書署名。
- 28日 ▶ゴルバチョフ・ソ連大統領よりオチルバト大統領に親書——協力強化を確認。
▶ダライラマ、来訪。

10月

- 1日 ▶モ・イスラエル間国交樹立。
▶ムルン市の低所得者、失業者等4000人にクーポン無料配付決定。
▶モ・ソ間鉄道協定の改定作業開始(14日に合意)。
- 2日 ▶国家小会議、宗教家の政治活動、党結成の是非討議。
- 3日 ▶米・国防省、50万^{ドル}分の緊急援助——車、薬等。
▶政府、「政府決定実施監査措置」決定。
- 7日 ▶政府、「児童用衣料品確保措置」決定。
- 9日 ▶国家小会議、バルト三国と国交樹立を決定。
▶ウランバートルでモンゴル支援国会議開催。
- 11日 ▶鉄道代表会議——モ・中・ソ・北朝鮮間の統一料金問題合意に達せず。
- 14日 ▶若干の乳製品値下げ、アールツ類、若干の野菜類は値上げ。
- 15日 ▶60歳以上の高齢者に12月まで140^{テンゲ}の補助決定。
▶モ・トッバ間協定書調印——貨物免税措置、ウランゴムーキシル間バス運行、道路建設協力、国境通過規則緩和等。
▶ウランバートルで東北アジア諸国運輸・通信・旅行部門協力会議開催。
▶ラマ僧D・バーサン、「モンゴル人民党」を創設。
- 17日 ▶ソ連国防委員長にゲンデン、アマル、ドグソム、ロソルらに関する資料(30年代)、墓の明確化を要求。
▶ウランバートル・イルクーツク間国際列車に強盗団、72名から略奪。
- 21日 ▶政府、モ・中・香港合弁の国際海運会社設立許可——出資比率40・40・20。
- 23日 ▶オチルバト大統領、韓国訪問。
▶最初の「私有競市」開設。
- 24日 ▶8600万^{ドル}の為替差損問題で蔵相が記者会見。
- 28日 ▶フランス、モンゴルに100万^{トン}分の粉ミルク等緊急援助。

トモ・ソ合弁で時計会社設立。

30日 ト「ソ連週刊」開催。

11月

1日 トモ・チェコ合同ホテル石工場労働者、ソ連通過貨物料金減額をソ連大使に訴え。

ト会社登録税(会社登録3000%, ホルシヨ登録1500%, 変更100%)決定。

5日 トトッパ共和国代表、訪モ——協力諸文書調印。

ト200余のネグデル私有化計画案発表——13億2950万%の財産分与準備完了。

トトブ県「十月」国营農場を5会社に分割、民営化。

トワシントンでモ・米ビジネスマン会議開催。

6日 ト為替差損問題で政府声明発表。

トウランバートルに中国語学校開設。

7日 ト野菜類の小売価格値上げ。

8日 トモ・カザフ間協力協定調印——議会、保健業務、科学、教育部門等。

トモ・フランス間投資保護協定締結。

トモンゴル革命青年同盟倒産。

10日 ト第2回人民大会議開催(21日間継続予定)——同会議議長にオルトナサン・ネグデル最高評議会議長を選出。

13日 トラマ僧パーサン、私営学校創設(80、81年生まれの子供にチベット語、モンゴル文字、数学、経典を教育)。

ト国連児童基金、ウランバートルに代表部設置。

14日 トモ・中・香港合弁海運会社「HYATMONGO」社、15年契約で発足。

22日 ト大統領令、「チンギス汗生誕830年記念施設建設に民間基金」創設。

ト為替差損問題で国家小会議常任委員議長、記者会見。

24日 トウランバートルのバス、トロリーバス従業員、賃上げ要求ストライキ。

26日 トホブド、バヤウルギ、ウブス、ゴビアルタイ等で猛吹雪、砂嵐(風速40%)。

27日 ト日本援助のブルトザー等、シャリンゴン、バガノール炭鉱へ配置。

30日 ト「モ復興党」創設——人民革命党「人民党の伝統と刷新のための翼」が母体。

12月

2日 ト煙管用タバコ、ソ連より700% (310万%) 緊急輸入。

4日 トキツネ、山猫等30種余補獲禁止措置。

5日 ト輸入無税の物品一覧発表——石炭、ガソリン類、小麦粉、米、粟、砂糖類、児童用衣料品、薬、茶、等。

トバガノールに93年より発電所建設と発表。

6日 トモンゴル文字復興国際基金創設——会長にゴンボスレン外相。

9日 トドイツ、援助追加を決定——9月決定の1000万%に500万%を追加。

ト中国の技術援助で大小複数の砂糖生産工場(5~22.7%)建設を決定。

11日 ト為替差損問題で銀行総裁らを拘束——資料散逸等を守るため。

ト国境持ち出し入れ禁止品一覧表発表。

ト監査で企業不正、毛皮密猟等が暴露される——4299の経済単位、2520万%。

ト中国全人代代表団、来訪。

16日 ト中国の援助到着——米1000%、砂糖10%、茶20%、ポット1万個、石鹼50%、羽毛上着3000着、注射器等。

18日 ト国家小会議、旧ソ連各共和国と国交樹立を決定。

19日 ト人民革命党21回大会延期を決定——人民大会進行状況との関連。

20日 ト日本援助の医療機器(4億5000万円分)、各施設へ。

トモ・ロシア友好協会創設——会長に作家ビャンバ就任。

トツェデンバル元書記長の子息、社会主義諸国支援のアメリカ会社代表として来訪。

トフィンランド援助(無利子)でバガハンガイに馬肉工場(年2400%輸出予定、92~95年)建設合意。

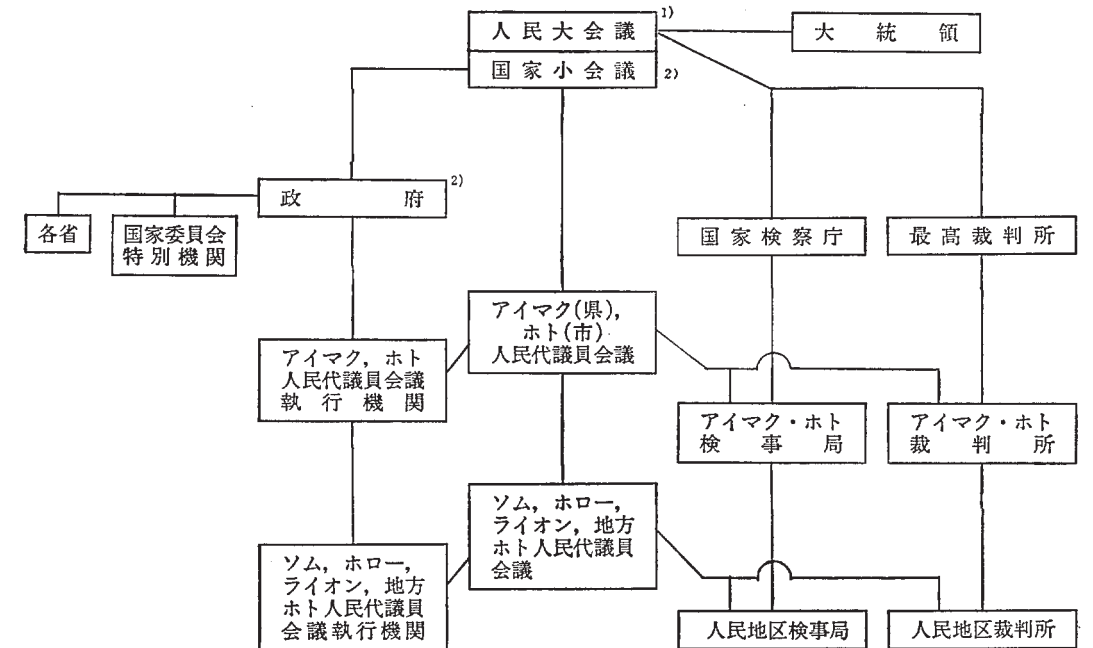
23日 トトッパ共和国から移入の牛2000頭のうち、伝染病で200頭死亡。

ト政府、タルバガン〔動物〕の脂肪で洗剤生産を許可。

トダルハンの菓子工場(全国生産の60%)が原料不足で生産中止。

参考資料 モンゴル 1991年

1 モンゴル国国家機構図



(注) 1)人民大会議——国家最高機関、定員430人、任期5年。大統領、副大統領、首相、最高裁長官、検事総長を選出・任命。定例会議は任期中4回。2)国家小会議——政党別比例代表制にて選出。常設国家最高機関。定員50名。閣僚を選出・任命。なお人民大会議休会中における首相、最高裁長官、検事総長の交替については、国家小会議が新任者を選出・任命する。

2 主要人名簿(1991年12月末現在)

閣僚名簿	厚生大臣	P. Nyamdavaa
大統領	労働大臣	Ts. Tsolmon
副大統領	自然環境監査国家委員会議長・国務大臣	Z. Batjargal
首相		
第一副首相		
副首相		
副首相		
対外関係大臣		
法務大臣		
通商産業大臣		
軍事大臣		
大蔵大臣		
農牧業大臣		
燃料・エネルギー大臣		
民族振興大臣		
教育大臣		

3 1991年度経済・社会状況成果(抄訳)

(1992年1月9日、国家統計局発表、「アルディン・エルフ」紙)

1991年の経済成果をみると、国民経済のほぼ全生産、サービス部門で前年水準を下まわり、国民経済と社会の

状況はますます悪化しつつある。

生産、労働および生活における責任と規律が弛緩し、対外市場状況が悪化し、輸入による資材、機器、設備、部品の確保が困難となった。計画経済から市場経済への移行の過渡期における矛盾や困難などが影響して、経済の落ち込みを大きくした。生産、サービスの落ち込み、対外市場の悪化から、国家財政が逼迫し、国家予算の赤字は以前にはなかった額に達した。

1991年の国家予算執行は歳入58億4030万^{ドル}、歳出89億1160万^{ドル}となり、30億7130万^{ドル}の赤字となった。もし物品および石油製品の価格アップによる収入、諸外国からの借款、援助を加算すれば国家統一予算歳入は77億7360万^{ドル}となり、国家予算の出超は11億3800万^{ドル}となる。

商業、供給諸機関・物流流通部門の徴税は11億8010万^{ドル}、国営企業からの税収入は2億4620万^{ドル}、関税は3億4380万^{ドル}、それぞれ計画を下まわった。これらが主要原因で国家予算歳入は18.4%、すなわち13億1800万^{ドル}計画を下まわり、昨年比で8億7180万^{ドル}減少した。国家予算のこの悪化は経済、社会諸目標の財政措置に少なからぬ困難をもたらしている。

地方予算の歳入計画は総計で達成されたが、ドルノド、セレンゲ、ウブス、アルハンガイ、ウブスハンガイなど11アイマク(州)が計画を8080万^{ドル}下まわった。1991年の銀行口座入金金は138億5510万^{ドル}、払出は149億6360万^{ドル}となり、機関、国民の手元にある現金残高は11億850万^{ドル}増加した。

農牧畜業

1991年の家畜数は2550万頭、このうちラクダ47万5200頭、馬230万頭、牛280万頭、羊1470万頭、山羊520万頭と推計された。

家畜頭数は1990年比39万5800頭、このうちラクダは6万2000頭、牛3万4000頭、羊40万頭それぞれ減少した。ただし山羊は11万1000頭増加した。

1990年、全家畜の31.9%が個人所有であったが、91年は54.6%となり、私有家畜数は1.7倍、すなわち570万頭増加した。

バヤンホンゴル、ドンドゴビ、ドルノゴビ、スフバートル、ウムヌゴビ、ボルガン、アルハンガイ各アイマク、ウランバートル、エルデネト、ダルハン各市の家畜頭数は1990年比6万~7万5000頭増加した。家畜が減少したアイマクのうち、とくにバヤンウルギー、ヘンテイ、フブスグル、ウブスでは8万1000~17万頭減少した。

1991年に960万頭の子家畜を育成したが、これは90年比6万3500頭増である。妊娠家畜数は1140万頭となり、90年比69万2000頭減であった。ヘンテイ、セレンゲ、ド

ルノド、ボルガン、バヤンウルギー各アイマクでは母家畜数が10.8~18.2%減少した。91年に母家畜100頭から全国平均80頭の子家畜、うち子ラクダ38頭、子馬60頭、子牛67頭、羊83頭、子山羊81頭が育成されたが、これは前5年平均より、子羊3頭、子ラクダ、子馬、子牛はそれぞれ2頭少ない。

家畜増殖の可能性を以前と同じように失した。1991年に全国で成長家畜95万3100頭、子家畜63万3000頭の損害を出した。ヘンテイ、トップ、フブスグル、バヤンウルギー、ザブハンの各アイマクで11万9000~20万1000頭の損害を出した。

総計17万3800^{キログラム}(生体重量)の肉を国家計画消費にむけて調達したが、これは1989年比で3万2000^{キログラム}、90年比で2万5000^{キログラム}減である。国家調達計画をアルハンガイ、ウブスハンガイ、ウムヌゴビ、セレンゲ、ウブス以外の各アイマクが下まわった。

国家計画に向けて豚肉4900^{トン}、鳥肉234.6^{トン}、鶏卵2420万個を供給したが、これは90年比豚肉2500^{トン}、鶏卵160万個少なく、豚肉の計画達成率は63.1%であった。

全国で国家計画調達に向けて2万5000^{トン}の毛、柔毛、脱毛、体毛421万7400枚の毛皮、皮を調達したが、1990年比で全種毛6.8%、すわち1800^{トン}、毛皮、皮3.3%、すなわち14万2600枚それぞれ減である。

国家計画需要に向けて3830万^{リットル}の家畜乳を調達したが、これは1990年比980万^{リットル}、前5カ年の平均より960万^{リットル}少なく、国家計画を18.5%、すなわち870万^{リットル}未達成であった。

アイマクのセンターや居住地の住民に向けて890万^{リットル}の乳、59万9000^{リットル}の馬乳酒を供給したが、1990年比で乳340万^{リットル}減であった。

1991年に3090^{トン}の乳脂(ツォツギー・トス)を生産したが、前5カ年平均より1548.4^{トン}、90年比で1329^{トン}減である。乳脂生産は全アイマクで下まわったが、このうちウブス、トップ、バヤンウルギー、ドンドゴビ各アイマクでは、ほぼ半減で、ドルノゴビでは91年に乳脂の調達・供給をしなかった。

全国で1991年に85万2400^{トン}の干草を調達したが、90年比4900^{トン}、前5カ年平均比29万5300^{トン}減少した。国家ファンドへの供給計画は2万400^{トン}下まわった。

1991年に全国で59万5300^{トン}の穀物、9万5000^{トン}の馬鈴薯、2万3300^{トン}の食用野菜を収穫したが、これは前5カ年平均比で穀物24.3%(19万800^{トン})、馬鈴薯27.3%(3万6500^{トン})、野菜53.7%(2万7100^{トン})減である。91年に1^{ヘクタール}当たり全国平均9.7^{トン}の穀物、96.6^{トン}の馬鈴薯を収穫した。国家計画需要に32万7700^{トン}の穀物、5万6900^{トン}の馬鈴薯、1万6700^{トン}の野菜を調達したが、これは穀物で

55.2%、馬鈴薯で76.7%、野菜で69.9%の計画達成率であった。

工業

1991年に65億6020万^{ドル}(1986年価格)の製品を生産したが、これは88年より14.5%、89年より16.7%、90年より11.7%減少し、85年の生産水準であった。

1987年以前は工業総生産は年平均9%近く増大していたが、最近2年間に5.7~11.7%落ち込んでいる。

1991年に179回、8230万kW/時の電力エネルギーがストップしたが、これは諸生産機関の生産、サービスに悪影響を与え、単に工業部門だけで3億5000万^{ドル}分の製品生産の可能性を失したと推計されている。

ホテル石、モリブデン採鉱、製材、セメント、鉄筋コンクリート、建物用壁資材、レンガ、毛織物、ビール、洗濯石鹼、機械用油等々の生産は90年比で大きく下まわった。

1991年に生産機関は総計133億^{ドル}の製品を販売した。全工場の59.7%が製品販売目標を下まわった。工業部門の製品生産や販売においては電力エネルギーの障害のほか多くの機関において部品、機器、資材、原料、器、包装資材の不足、生産、労働の組織、秩序、道徳の弛緩などが大きく影響している。

工業部門の労働者1人当たりの生産額は1991年に6万2000^{ドル}で、労働生産性は、90年比11.4%低下した。労働生産性向上目標は全工場の58.8%、すなわち171機関が達成できなかった。

建設

最近2年間、内外の資材、部品等々の確保状態が主な原因となって、建設工業はストップ状態に陥り、利用に供する基本ファンドの量は極端に落ち込んでいる。

1991年に18億7850万^{ドル}の基本ファンドの664建物建設計画のうち、6億4550万^{ドル}、335件の建物を利用に供した。

建設および供給機関における外国資材、機器等の在庫が底をつき、前年に建設開始した数百の建設がストップしている。1991年に建設諸機関は窓ガラス、黒紙、釘、塗料、鉄骨、配管資材等々、多くのものが不足して少なからぬ業務の執行に支障をきたした。

資材不足が原因となって10^{トン}の生産能力をもつ児童用乳生産工場、年に5000^{トン}の粉ミルク生産の工場、5万立方^{メートル}のコンクリート生産工場の拡張工事、ゾーン・モード、バローン・オルトの水道施設、飛行機滑走路等々の大きな建物が完成できなかった。また1990年に完成できずに年を越した289物件(6億9400万^{ドル})のうち91年に、わ

ずか21件の建設(1億5910万^{ドル})を完成させたにすぎなかった。

国内建設諸機関は17億4360万^{ドル}の建設組立、基本建設を施行したが、1989、90年比31~44.6%(7億7700万~14億300万^{ドル})、86~90年の平均比9億8800^{ドル}減である。

建設執行諸機関は1991年に、内外の資材、機器等の不足のため1億7960万^{ドル}、エネルギー、輸送の支障から5750万^{ドル}の業務執行の可能性を失した。

運輸・通信

生産、輸出货量は前各年より減少し、機械および消費物資の輸入量は減少した。外国から購入の燃料、石油、部品、輸送機材の確保が悪化した。

全種輸送手段で3390万^{トン}の貨物を輸送し、19億1950万人・kmのサービスを行なったが、これは90年比で貨物輸送は32.6%、すわち1640万^{トン}、旅客輸送は6.2%、すなわち1億2770万人・km減であった。

1990年と比較すると、全貨物輸送における自動車輸送は33.6%(1200万^{トン})、鉄道輸送は29.9%(430万^{トン})、航空輸送は59.3%(6400^{トン})、旅客航空輸送は27.5%(1億5520万人・km)、同自動車輸送は0.1%(120万人・km)それぞれ減少した。

通信利用収入は1991年に3億3540万^{ドル}、このうち国民からの収入が9160万^{ドル}であった。91年末、全国で電話台数は2100台増加し、ラジオ台数は3万4600台減少した。

宇宙通信「アジア・サット」システムを利用して、国内テレビ放送の受信・伝送局300近くをソム(村のセンター)、諸居住地等に完成したことにより、モンゴル全家庭の70%近くが国内テレビ放送を直接見る条件を確保した。

外国貿易、資材・機械供給

モンゴルは1991年、世界の30カ国と貿易を行なった。外国貿易総額は6億5670万^{ドル}、このうち輸出は2億9740万^{ドル}、輸入は3億5930万^{ドル}になったが、これは1990年比輸出55%、すなわち3億6340万^{ドル}、輸入61.1%、すなわち5億6470万^{ドル}の減少であった。

輸出の年目標は50.5%(3億370万^{ドル})、輸入目標は57.3%(4億8270万^{ドル})未達成であった。

銅およびモリブデン、洗浄羊毛、原柔毛、毛織物、皮コート、毛皮、皮革、カシミヤ、ラクダ毛製品、肉、馬、内臓、ラクダ毛、馬体毛等、多くのものが国家輸出計画を下まわり、カシミヤ、馬体毛、鹿茸(鹿の角)、馬皮、ラクダ皮等、多くの商品が1990年実績を大きく下まわった。

1991年に輸入した生産、技術にかかわる輸入商品が90

年比59.8%下まわったと同時に、労働者の消費物資の輸入量が65.7%減少した。このうち小麦粉、各種穀物、砂糖、茶、濃縮および粉ミルク、果物、菓子類、植物油、たばこ類、布地類、絹、各種洋服、帽子、靴下、靴、文房具類、スポーツ用品等々の輸入が特に減少した。

自動車ガソリン(A-76, AI-93)の年注文量の83.7%, すなわち29万400ℓを契約し、そのうち21万8400ℓを輸入したが、これは契約量の75.2%にあたる。

12月にはわずかに7100ℓの自動車ガソリン、2800ℓの飛行機燃料を輸入したにすぎなかった。このように12月における輸入が少なかったことで、年末には在庫が過少となり、1万7500ℓの自動車ガソリン、4万8400ℓのディーゼル燃料を残すのみとなっている。最近の何か月かに残量が大幅に減少し、現在自動車ガソリンは14日分、ディーゼル燃料は22日分しかない。アルハンガイ、ウブールハンガイ、バヤンホンゴル、ゴビアルタイ、ボルガンなどでは燃料は極端に少なくなっている。

商業、サービス、社会問題

小売商品流通は1991年に68億1250万\$となり、90年比で8.2%, すなわち7億8450万\$減少した。1人当りの商品流通は90年比10.5%減少している。

地方住人の商品流通は23億5040万\$となり、1990年比17.3%, すなわち4億9250万\$減少した。ウムヌゴビ・アイマク、エルデネット市以外のアイマク、市では商品流通は90年比減少した。

公共事業機関は1991年に4億9310万\$の収入があったが、これは前年比4.5%, 2310万\$減で、生活サービスは21.7%, すなわち1億140万\$, うち国民へのサービスは15.8%減少した。こうしたサービスの落ち込みは、一方で生産サービス機関に対する基本資材、機器、部品が不足し、またサービスの大きな部分に民間および協同組合機関が携わることとなり、それらの事業が十分でなかったことと関連している。

住宅総フォンドは570万平方に達し、1990年比で3.7%増大した。91年に3700世帯が公団住宅に、2700世帯が個人住宅に入居した。

個人住宅建設事業を政府が支援している。1991年に入って7000戸の個人住宅の建設が開始され、うち2900戸が完成した。個人住宅建設に向けて91年に、1億8740万\$のクレジットを供与した。

1991年末、モンゴルの人口数は215万6300人(常住の外国籍人口を含む)となり、1990年比5万3000人増加した。生まれた子供は7万1000人で、うち7万600人が育っている。91年の人口増加率は2.48%である。

現在、1000人当り医師は28人、病院内専門家85人、病

院ベッド数121である。だが地方における医療状況はホト(市)と比較して格段に低い。1991年に入って薬品、注射器等の供給が悪化して、治療に支障をきたすなど、大きな問題に直面している。91年に93人の妊婦が死亡し、0~1歳児4400人近くが死んだ。

1991年に全種学校を8万7800人が卒業したが、これは前年比5900人減である。内外の大学を3000人近く、特殊専門中等学校を6000人余が卒業した。普通教育学校の8年制を4万1900人、10年制を1万9100人が卒業した。1992年学期に大学に3100人、カレッジ、生産センターに6600人、特殊専門中等学校に4100人が入学した。また普通教育第1学年に4万9200人の児童が入学した。

1991-92年学期に全種学校に46万8200人が就学しているが、このうち普通教育学校に41万1700人、カレッジ、生産センター、特殊専門中等学校に3万5100人、大学に1万7400人が就学している。

この学期に普通教育学校では2万100人の生徒が中退したが、これは前学期より2.6倍の増加である。

文化、芸術諸機関は1991年に延べ1610万人に種々の観劇、鑑賞等をサービスしたが、これは前年比26.5%(58万人)の減である。映画観賞者数は27.8%(470万人)減少した。

経済的混乱は社会生活に大きな影響を及ぼし、社会秩序、規律、道徳が弛緩し、失業者、犯罪が増加している。1991年に全国で9825件の犯罪が発生したが、これは90年比766件、8.5%の増加であった。

1990年と比較すると、人身犯罪65%, 国有、協同組合有財産の窃盗犯罪49.8%, 市民の財産窃盗犯罪23.9%, 交通犯罪4.6%それぞれ増加した。

全国で犯罪者1万600人を処罰したが、このうちの6%が未成年、30.5%が定職なし、無就学、29.3%が酔っぱらい、39.7%が集団、13.6%が再犯であった。

1991年に酔っぱらい2万4100人を保護したが、これは90年比14.4%増である。全国でこれら犯罪により総計7090万\$の損害を出したが、このうちの34.1%, すなわち2420万\$が国民の財産、4670万\$(65.9%)が国家、協同組合機関の財産であった。

1991年末現在、アクマク、ホトの労働市場に登録して職を求めている者は5万5400人いるが、うち56.4%は女性である。失業者の2.6%が高等教育(大学)を、6.8%が特殊中等教育を受けた者で、19.9%が専門労働者、70.7%が何ら専門を有しない者である。

国家統計局と労働省が失業者を対象に行なった調査によると、66.7%が労働市場での求職活動に期待している。そして11.6%が兄弟、知り合いに期待し、9.9%が自分で就職できるとしているが、残りの11.8%が就職できる

望みはない、と答えている。

また自営で生産、サービスを営むにあたって、もっとも何が不足しているかとの質問に、80.2%が資金、6.7%が事業場所、8%が設備・機器、原料、資材、5.1%が共同事業者と答えている。また自分に適した仕事がある

アイマク、ホト(市)、ソム(村)にあれば、そこへ行くかとの質問には、39.3%がホト、アクマクのセンターなら行く、13.7%がどこへでも行く、40.7%が行かないと、答えている。

表1 経済・社会発展の主要指標

	1989 (A)	1990 (B)	1991 (C)	C/A(%)	C/B(%)
生産国民所得(100万\$)	8,461.9	8,143.9	7,100.0	83.9	87.2
工業総生産(100万\$—1986年不変価格)	7,875.5	7,426.9	6,560.2	83.3	88.3
農牧畜業総生産(同上)	2,650.7	2,551.8	2,491.6	94.0	97.6
国家計画調達:					
家畜肉(生産重量—1000ℓ)	205.8	176.3	173.8	84.5	98.6
乳脂(ℓ)	3,653.8	2,836.3	2,819.4	77.2	99.4
乳(100万ℓ)	51.5	48.1	38.3	74.4	79.6
豚肉(ℓ)	3,499.4	7,408.2	4,949.1	141.4	66.8
鶏卵(100万個)	29.9	34.8	24.2	80.9	69.5
全種家畜毛(1000ℓ)	26.6	26.8	25.0	94.0	93.2
大型家畜皮(1000枚)	637.2	474.4	462.5	72.6	97.5
小型家畜毛皮(1000枚)	5,454.1	3,885.6	3,754.9	68.8	96.6
穀物(1000ℓ)	533.3	398.3	327.7	61.4	82.3
馬鈴薯(1000ℓ)	97.3	72.6	56.9	58.5	78.4
野菜(1000ℓ)	45.2	29.7	16.5	36.5	55.6
家畜数(100万頭)	24.7	25.9	25.5	103.2	98.5
子家畜育成(1000頭)	9,672.2	9,519.1	9,582.7	99.1	100.7
建設組立・修理(100万\$)	3,146.8	2,520.5	1,743.6	55.4	69.2
全種輸送:					
貨物輸送((100万ℓ)	59.2	50.3	33.9	57.3	67.4
旅客輸送(100万人・km)	2,102.9	2,047.2	1,919.5	91.3	93.8
通信利用収入(100万\$)	235.7	237.5	335.4	42.3	141.2
小売商品流通(100万\$)	9,122.1	9,597.0	8,812.5	96.6	91.8
うち: 酒以外(100万\$)	7,830.0	8,404.6	7,788.4	99.5	92.7
外国貿易総額(100万\$)	1,684.5	1,584.8	656.7	39.0	41.4
うち: 輸出(100万\$)	721.5	660.8	297.4	41.2	45.0
輸入(100万\$)	963.0	924.0	359.3	37.3	38.9
国家統一予算					
歳入(100万\$)	6,957.2	6,712.1	5,840.3	83.9	87.0
歳出(100万\$)	7,058.2	6,873.6	8,911.6	126.3	129.6
流通現金(100万\$)	581.1	742.7	1,849.0	—	—

表2 主要工業生産実績*

	1989 (A)	1990 (B)	1991 (C)	C/A (%)	C/B (%)
電力(100万 kWh)	3,002.6	2,814.2	2,556.7	85.1	90.8
熱力(1000 JHU/カロリー)	6,818.5	7,371.4	7,913.7	116.1	107.4
石炭(1000ト)	8,044.5	7,157.0	7,009.3	87.1	97.9
ホタル石(1000ト)	578.2	455.9	250.8	43.4	55.0
銅鉱石(1000ト)	352.9	354.1	257.4	72.9	72.7
モリブデン鉱石(ト)	3,361.0	4,208.0	2,846.0	84.7	67.6
木材(1000m ³)	553.1	509.0	270.4	48.9	53.1
鉄道枕木(1000m ³)	30.0	20.5	15.7	52.3	76.6
包(パオ)用木材(100万m ³)	12.3	13.3	11.5	93.5	86.5
家具類(100万m ³)	38.1	31.2	34.6	90.8	110.9
セメント(1000ト)	512.6	440.8	226.8	44.2	51.5
石灰(1000ト)	95.0	102.9	76.1	80.1	74.0
鉄筋コンクリート(1000m ³)	165.1	166.8	75.4	45.7	45.2
赤レンガ(100万個)	127.2	110.9	77.3	60.8	60.7
毛織物(1000m)	1,978.2	1,670.1	877.0	44.3	52.5
絨毯(1000m)	2,128.1	1,971.2	1,400.2	65.8	71.0
紡績糸(ト)	2,960.7	2,235.4	1,672.6	56.5	73.2
メリヤス製品—全種(1000着)	4,110.5	4,248.6	2,808.7	68.3	66.1
フェルト(1000m)	849.7	745.1	583.2	68.6	78.3
フェルト靴(1000足)	592.3	588.5	444.2	75.0	75.5
革靴(1000足)	4,140.0	422.5	4,085.9	98.7	96.8
革コート(1000着)	41.6	35.7	29.9	71.9	83.8
毛皮外套(1000着)	180.2	138.1	111.5	61.9	80.7
陶磁器(1000個)	4,580.0	3,922.1	4,113.3	89.8	104.9
小麦粉(1000ト)	199.7	189.8	174.4	87.3	91.9
家畜肉(ト)	61,684.7	57,812.8	46,626.9	75.6	80.7
内臓(1000個)	3,310.0	3,051.9	2,969.6	89.7	97.3
ハム各種(ト)	5,824.3	5,522.4	5,825.4	100.0	105.5
肉缶詰(ト)	1,682.3	1,108.5	1,054.9	62.7	95.2
パン(ト)	66,711.5	63,295.0	63,219.6	94.8	99.9
菓子(ト)	19,798.4	19,432.7	16,774.3	84.7	86.3
乳・乳製品(100万ト)	62.0	59.6	50.4	81.3	84.6
酒(アルヒ)(1000 l)	4,923.9	6,438.4	6,768.4	137.5	105.1
ビール(1000 l)	6,720.4	6,254.2	2,761.2	41.1	44.1
甘味飲料水(1000 l)	20,683.6	20,068.9	15,230.2	73.6	75.9
洗濯石鹼(ト)	3,347.8	2,598.2	675.5	20.2	26.0
浴用石鹼(ト)	1,136.3	1,026.3	535.4	47.1	52.2
機械用油(ト)	801.7	839.9	481.9	60.1	57.4
飼料(1000ト)	212.2	119.1	102.1	48.1	85.7

* 私営および若干の小規模工場の生産は含まない。

4 モンゴル人民共和国銀行法(抄訳)

(1991年5月1日発効, 原典は“unofficial translation”となっている)

第1部 [総則]

第1条 目的
モンゴル人民共和国(訳注:以下「共和国」と略記する。憲法改正によってモンゴル人民共和国は「モンゴル国」に名称変更したが、ここでは英文原文の“MPR”に従って訳す)の銀行業に関する法律は、共和国の銀行システムを整備し、銀行業務の法的基盤を確立し、その活動を調整することを目的とする。

第2条 共和国で操業する銀行

- 銀行は以下に記すようなさまざまな金融業務を営む組織である。すなわち、預金の受入れと保管、資金の貸与、送金と利用者の口座の維持である。
- 銀行は国の債務について責任を有するものではない。また国は特別に判断しないかぎり、銀行の債務について責任を有するものではない。

第3条 共和国における銀行システム

共和国内の銀行システムは中央銀行と商業銀行から成り立つものとする。

第4条 銀行業務・サービス

銀行の業務・サービスは、

- 利用者の預金口座を管理し、支払いおよび決済を行なう。
- 資金を貸付けする。
- 財政収入および支出を振替える。
- 融資および支払いの保証を行なう。
- 貴金属および外貨の売却、保護、そして振替を行なう。
- 国際決済業務を行なう。
- 株式および証券を発行し、購入する。
- 貴重品を保管する。
- (印刷不鮮明)

第5条 禁止される業務

銀行に以下の活動を禁止する。

- 物的生産を行なうこと。
- あらゆる形態での保険業務を行なうこと。
- 土地取引に直接参加すること。

第6条 略

第7条 略

第2部 [中央銀行]

第8条 中央銀行の定義と定款

- 中央銀行は共和国の金融政策を遂行し、紙幣お

よび硬貨の発行をコントロールする権限を有する。共和国の中央銀行はモンゴル銀行と命名する。

- 共和国小会議(下院:訳注)はモンゴル銀行の定款を承認する。

第9条 モンゴル銀行の経営

- モンゴル銀行は大統領によって統轄(govern)される。

(1) 共和国小会議は共和国政府の首相と協議した後に、小会議議長(副大統領が兼任:訳注)の推薦を受けモンゴル銀行総裁(以下「総裁」と略記:訳注)を任期5年で任命する。

(2) 第一副大統領の推薦を受けた総裁および副総裁の候補者は共和国小会議により任期5年で任命される。

- 総裁は共和国小会議に対し責任を有する。

- 共和国小会議は総裁の俸給を定める。

第10条 モンゴル銀行の支店

モンゴル銀行はインターバンク決済を行なうため支店を開設することができる。総裁は支店長を任命する。

第11条 モンゴル銀行の業務

モンゴル銀行は政府の金融政策を遂行する。

- マネーサプライをコントロールする。
- トグリク(モンゴルの通貨単位:訳注)の価値の安定を確保する。
- 商業銀行の法定準備を決定する。
- 金利政策を遂行する。
- 商業銀行の「最後の貸手」として振る舞う。
- インターバンク取引を組織し、実行する。
- 政府の借り入れ業務を補助する。
- 証券売却の際、政府のエージェントとして振舞う。
- 国々の貴金属および外貨を保管する。
- 利用者の利益を守るため、銀行間の活動を調整し連絡を保つ。
- 商業銀行を監督する。

第12条 銀行券の発行と引き揚げ

- モンゴル銀行は銀行券の発行、引き揚げ、流通量のコントロールをする独占的な権限をもつ。

2. 略

- 銀行券はモンゴル銀行の保有する資産を裏付けとする。

第13条 トグリクの価値の安定を確保

モンゴル銀行はトグリクの価値の安定に責任を有する。そのために、金利の変更、流通貨幣の裏付けとなる外国資産(external asset backing)の決定、為替レートの変更、対商業銀行貸付け削減をすることができる。

第14条 流動性準備の決定

モンゴル銀行は、金融政策との整合性を保ちながら、商業銀行の流動性準備を定める。特に、モンゴル銀行や他の商業銀行の現金、預金の流動性準備を定める。

第15条 金利政策

政府証券の利回りや価格、インターバンク・レートを検討しつつ、モンゴル銀行は最後の貸手として対商業銀行貸付け金利を決定し、金利政策を遂行する。

第16条 インターバンク決済

インターバンク決済はモンゴル銀行に開設された商業銀行口座を通じて行なわれる。

第17条 政府借入れ

モンゴル銀行は政府が市場で証券を発行、元本および金利を支払うときには政府のエージェントとして振舞う。

第18条 政府証券にかかわる業務

1. 金融政策を遂行するため、モンゴル銀行は政府証券を売買することができる。
2. 政府証券は担保として受け入れることができる。

第19条 外貨準備と貴金属の保管

モンゴル銀行は自ら、または提携銀行を通じて、貴金属や外貨準備の保管、会計の維持、そして取引を行なう。

第20条 略

第21条 モンゴル銀行の貸借対照表

モンゴル銀行は貸借対照表、利潤分配、収支などを含む年次金融報告を共和国小会議に対し行ない、その承認を得なければならない。

第22条 略

第23条 モンゴル銀行と商業銀行の関係

法によって定められたモンゴル銀行の商業銀行に対する監督・調整業務は、商業銀行の独立を確保するという原則に沿わなければならない。

第24条 略

第25条 外国銀行、その支店および代表事務所の設立

1. 共和国政府はモンゴル銀行の勧告を受けて、共和国領土内における外国銀行、その支店および代表事務所の開設、または、活動の終了に関する査問を行なうことができる。
2. 共和国領土内で操業する外国銀行の活動は当法律、および他の共和国法に従わなければならない。ただし、国際協定によって別途規定される場合はその限りではない。

第26条 略

第3部 [商業銀行]

第27条 商業銀行の種類

商業銀行(以下「銀行」と略記する)は認可された資本

の所有主体によって公有と私有に分けられ、株式、有限、外資参加、外国資本などの設立形態をもつ。業務・サービスによって普通銀行、専門銀行とに分けられる。

第28条 銀行の設立

1. 政府出資および公共の慈善を目的とする基金を例外として、全ての企業、組織、個人はモンゴル銀行に銀行設立許可の申請ができる。
2. モンゴル銀行は許可申請から30日以内に許否の決定をしなければならない。
3. 銀行の登録は国の登記局が行なう。銀行は国の登録証を受けてから操業を開始する。

第29条 略

第30条 略

第31条 略

第32条 支店の開設

1. 銀行はモンゴル銀行の認可を得て共和国領土内に支店を開設することができる。支店の機能は認可された業務範囲内でなくてはならない。
2. 海外での支店開設はモンゴル銀行の認可を得なければならない。
3. 定款は支店の業務範囲を明記しなければならない。

第33条 銀行の資本金および準備

1. 認可された資本金は株主の署名を必要とする。認可された資本金は定められた水準に保たねばならない。
2. 認可された資本金は5000万^{1/2}未満であってはならない。
3. 銀行は資産や利潤から準備金その他の基金を設立することができる。
4. 略

第34条 法人税

銀行は共和国法に従って法人税を支払わねばならない。

第35条 銀行業務

銀行業務は以下のことを必要とする。

- (1) 個人および法人利用者に対して融資、決済手段、その他の銀行サービスを提供すること。
- (2) モンゴル銀行が第14条に従って設定した水準に、負債の一定部分を準備として積むこと。
- (3) 共和国法に従い、負債の一部分に保険を掛けること。
- (4) 利用者の口座の秘密を守るため、利用者の承諾、ないしは代理人、司法当局、捜査当局の要請なしには、利用者の口座、預金、取引についての情報開示や操作をしてはならない。
- (5) 利用者の預金を保管し、要求に従って払い出す。

(6) 利用者は1行以上の銀行からサービスを受けることができる。

(7) 銀行業務を独占して高利潤を得るために他の業種と連合や合併をすることを禁止する。

第36条 インターバンク業務

1. 銀行はモンゴル銀行の口座を通じて貨幣の供給と返済を行なう。
2. インターバンク業務は銀行間で合意したうえで行なう。
3. インターバンクの負債はモンゴル銀行の口座を通じて決済される。

第37条 金利

銀行は貸出金利と個人の預金金利を定めることができる。

第38条 略

第39条 略

第40条 国際決済業務

銀行はモンゴル銀行の許可を得て国際決済を行い、外国通貨を売買することができる。

第41条 金融報告

銀行はモンゴル銀行に対し年次金融報告や規制に従ってその他の金融当局に報告を行わねばならない。

第42条 略

第4部 [監督と責任]

第43条 銀行の監督

モンゴル銀行は当法の定める範囲内で商業銀行業務に対してブルーデンシャル・コントロールを行なう。

第44条 略

第45条 略

第46条 法律の発効

当法は1991年5月1日から発効する。

(伊藤成朗 訳)

主要統計 モンゴル 1991年

第1表 社会・経済発展基本指標

	単 位	1940	1960	1970	1980	1990*
社会総生産 (1986年固定価格)	10億トグリグ	0.96	3.58	5.75	10.90	17.75
生産国民所得 ()	〃	0.55	2.10	2.73	4.94	8.15
工業総生産 ()	〃	0.12	0.72	1.88	4.35	8.77
農業総生産 ()	〃	0.85	1.42	1.62	1.75	2.55
畜産総生産 ()	〃	0.85	1.20	1.36	1.43	1.85
耕種総生産 ()	〃	0	0.22	0.26	0.32	0.70
年間平均雇用者	1,000人	242.8	418.0	387.4	511.2	648.7
国民経済固定資産 (年末現在)	10億トグリグ	1.50	3.71	10.0	23.69	53.56
生産用固定資産	〃	1.35	2.75	6.41	15.67	34.48
生産用固定資産増	〃			1.3	3.54	2.09
投資総額 (名目価格)	〃	0.02	0.58	1.06	3.10	3.38
建設・設備作業 ()	〃	0.014	0.39	0.76	2.17	2.64
うち国内の建設機関によるもの()	〃	0.014	0.34	0.47	1.05	1.71
輸送量	10億トンキロ	0.01	3.26	2.16	4.99	6.87
旅客	10億人キロ	0.02	0.2	0.45	1.01	2.01
社会労働生産性	トグリグ	2.4	5.8	8.7	12.7	17.5
1人当り生産国民所得	1,000トグリグ		2.2	2.2	3.1	3.9
国民の貨幣所得	10億トグリグ		1.12	2.04	3.47	5.63
1人当り貨幣所得	1,000トグリグ		1.2	1.7	2.2	2.7
国民の実質所得	10億トグリグ		1.19	2.32	4.08	6.63
1人当りの実質所得	1,000トグリグ		1.3	1.9	2.5	3.2
賃金・給料総額	10億トグリグ		0.6	1.05	1.87	2.97
月平均賃金・給料	トグリグ		364	437	501	541
農業協同組合員月平均所得	〃			14	203	288
社会・文化予算支出	10億トグリグ	0.02	0.32	0.74	1.63	2.91
年金	〃		33.8	162.1	430.7	715.6
1人当り年金	トグリグ		36	132	267	344
住宅ストック (床面積)	100万㎡	0.08	0.8	1.43	2.67	5.53
住宅ストック増	〃		0.06	0.06	0.19	0.26
小売総額	10億トグリグ	0.2	1.0	1.9	3.35	5.06
1人当り小売額	〃	0.2	1.1	1.6	2.08	2.4
外国貿易	〃	0.14	0.68	0.82	2.83	4.72
輸出	〃	0.05	0.29	0.34	1.20	1.97
輸入	〃	0.09	0.39	0.48	1.63	2.75

(出所) State Statistical Office of the MPR, *National Economy of the MPR for 70 Years 1921-1991*.

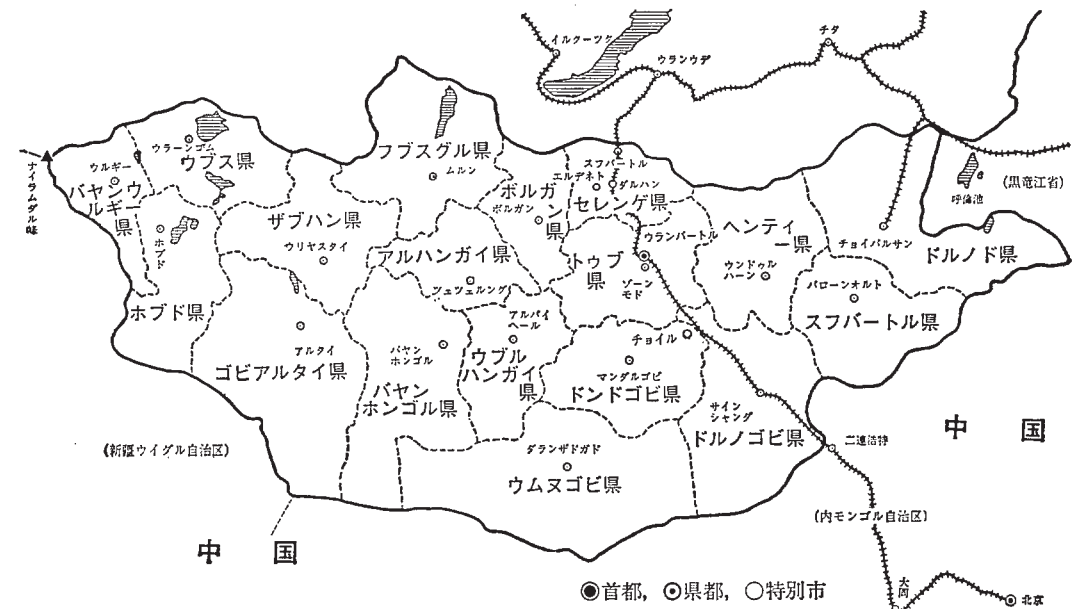
(注) * 暫定値。

Yearbook of Asian Affairs: 1990 - 1999 Mongolia

1992

モンゴル

モンゴル国
面積 156万5000km²
人口 220万人 (1993年1月1日)
首都 ウランバートル
公用語 モンゴル語
政体 共和制
元首 ボンサルマーギーン・オテルバト大統領
首相 ボンツァグイン・ジャスライ
通貨 トグリク (1米ドル=150トグリク, 1993年1月末)
会計年度 暦年に同じ



1992年のモンゴル

新生「モンゴル国」誕生

こいぶちしんいち
鯉 潤 信 一

1992年はモンゴルにとって、まさに歴史的な一大転換の年となった。

1986年5月の第19回人民革命党大会以降、ベレストロイカの強い影響下に進められてきた「シネチレル」(変革・刷新)の総決算として、モンゴルは92年1月13日、これまで70年間歩んできた社会主義路線による国家建設を放棄した新憲法を採択した。新憲法は自由と民主主義、市場経済原理にもとづく国づくりをうたい、あるいは厳格な人権規定や抜本的な議会制度の変更などを盛り込み、さらには国名、国章までも変えるものになっている。そして2月12日、新憲法を施行して国名をこれまでの「モンゴル人民共和国」から「モンゴル国」(英語表記:Mongolia)に改め、新たな国づくりを目指すことになったのである。

この新憲法に基づいて、1992年中に第1回総選挙、新内閣の成立など、政権体制構築の重要なステップが踏まれていった。

経済面では市場経済体制への移行が昨年を引き続き徐々にはあるが進みつつある。しかしその体制転換に伴う混乱状態は、経済のみならず社会全体に広がりつつ続いており、その克服はきわめて困難なものとなっている。

対外関係では、アジア・太平洋地域、欧米、東欧諸地域との新たな関係構築を模索した一年であった。従来疎遠であったASEAN諸国や体制転換の激変の中で関係が途絶気味であった東欧諸国との関係改善に関心が払われた。また中国との関係が急速に拡大していく一方で、旧ソ連、とくにロシアとの関係再構築の動きが活発化した。

国内政治

1992年2月に施行された新憲法では、大統領は、国家大会議に議席を有する政党から推薦された候

補者から国民が直接選挙することになり、議会は二院制から国家大会議のみの一院制に変更された。議員定数は旧憲法では二院で480名(90年5月の憲法では議会は定数430名の人民大会議、定数50名の国家小会議の二院制で、大統領は人民大会議で選出)であったのが、一挙に76名までに削減された。人口200万人余の国に500名近い国会議員は多すぎることだが、それにしてもこれほどの大幅削減が議員自身の手で混乱なく実現したところに、新たな国づくりへの意気込みが窺えよう。国家大会議は定例で年2回、1会期75日の開催を義務づけており、ほとんど常設議会という性格をもたせたものになっている。

新憲法を受けて新選挙法が採択され(4月4日)、6月28日には初の国家大会議選挙が実施された。選挙は全国を26選挙区分けた中選挙区方式で行なわれたが、人民革命党が定数76議席のうち71議席を獲得するという一方的勝利に終わった。

この要因としては、民主化がほぼ実現してしまい、野党勢力の勢いが低下したこと、1990年の連立政権樹立以降、野党の民族進歩党が経済政策立案に重要な役割を演じたために現在の経済不振の責任の一端を野党側が負わされたこと、加えて経済的、社会的混乱が増すなかで、国民に政治的安定を求める意識が強かったこと等々があげられよう。

ただ得票率で見ると、野党側は全体で43%強を獲得している。野党勢力が10政党余に少数分立して求心力を発揮できず、また人民革命党側に選挙制度の構造的有利さがあったことなどから議席獲得には結びつけられなかったが、強い人民革命党批判票があったことは注目に値する。

野党勢力側には、選挙敗北の反省を踏まえて勢力結集の動きも出てきた。10月26日には民族進歩党、民主党、統一党、復興党が合同して民族民主党を結成し、前第1副首相のGanbold(民族進歩党

党首)を党首に選出した。

新政府は、野党との連立を取らず、人民革命党の一党で組閣した。新首相には、社会主義時代に国家計画委員長、第1副首相、党政治局員候補などの要職を務めた実力者P. Jasrayを選出した。

なお大統領選挙は憲法付帯法により1993年6月に実施されることになっている。

新政府の機構にも大幅な変更が加えられた。1990年選挙後の機構改革で中央省庁を12に縮小したのを、再び17に拡大した。行政管理省、地質・鉱物資源省、建設・都市整備省、自然・環境省などを新設したのがそれである。

Jasray政権は「伝統と刷新の調和」を掲げて、秩序ある改革を強調している(7月23日の国会答弁)。そして10月8日には「政治活動プログラム」を決定して、現在の経済混迷からの脱脚、新しい国内政治、経済秩序の確立、国際関係の再構築に邁進することを表明した。

しかし1992年前半は総選挙を軸に政治闘争に比重がかかってしまい、また後半もJasray政権がまだ十分に機能するには至らず、政策のほとんどは対症療法的な措置に終始した観がある。特に市場経済移行にともなう物価上昇、物不足などに対する措置(「公務員の生活確保に関する措置」——1月、「若干の商品の価格制限、最低賃金引上げ措置」——2月、「小麦粉、パン供給改善措置」——9月、「畜産品調達最低価格引上げ措置」——9月、「低所得者支援措置」——10月等々)や秩序回復にむけた諸措置(「経済警察官制度創設」——3月、「犯罪被害補償規則」——7月、「社会秩序強化措置」——11月等々)などに比重が置かれた。

1992年も昨年に引き続いて各種法令の整備が進められたが、特に重要なものとして憲法、選挙法(前述)のほかに、所得税、法人税等を含む一連の税法(12月)、航空法(4月)、国家安全会議法(5月)、行政責任法(11月)などがある。

犯罪の急増傾向は1992年も続いた。91年比で人身事件が29.2%、市民の財産窃盗が77.6%、公共財産の窃盗が48.4%、それぞれ増加している。また失業者も5万4000人を数えている。正式な求職登録者数は92年末現在、91年比で1400人減少し増加傾向に歯止めがかかったかにもみえるが、失業率は依然高い水準にある。

経済

●**続く経済不振** 1992年の国民総生産は91年比で10%落ち込み、農牧畜業総生産は6%低下、工業総生産に至っては15%のマイナスという有様であった。91年の国民総生産が前年比で15%の下落であったことを考えると、その不振の深刻さがよく分かる。

個別に主要工業生産実績をみると、1991年比でプラス成長しているのは、粗銅、家具類、革コート他若干にすぎず、軒並みマイナス成長であった。そのマイナスも91年比で50%前後というのが少なくない(「参考資料」3)。Jasray首相の報告によれば、国民の実質収入は91/92年の両年で40%の落ち込みとなっている(Ardin Erkh紙、1993年1月30日)。

こうした経済不振は市場経済移行に伴う急激なインフレ、原材料不足、外貨不足、インフラの不備、対外経済関係、特にロシアとの関係崩壊、それに加えて社会的混乱等々が複雑に絡み合っており、容易に脱却できそうにない。

●**国有財産の私有化** 市場経済への移行措置として施行された「国有財産私有化法」(1991年5月23日)は、当初、国民の戸惑い、理解不足などがあって容易に進まなかったが、92年に入ってようやく進展を見せはじめた感がある。

株式会社が次々と創設され、証券取引所が開設されて毎日、株式情報が新聞が発表され、会社の広告が新聞紙面を賑わすようになっている。また私有化の進展に合わせて、政府私有化委員会の規則の改定などもなされたりした(8月15日)。

国有財産私有化の推移を、「資本投下の権利書」なる国有財産分配のクーポン券配布状況からみると、1991年12月15日段階で47%(Ganbold第1副首相報告、Ardin Erkh紙、1月21日)であったのが、私有化法施行約10ヵ月を経た4月1日現在では71.3%(155万800枚)となった。計画より遅れ気味ではあるが一応進展していることが分かる。

このうち引き取られた「小民営化」(小規模機関の私有化)用クーポンは65%が活用され、25億6300万 ₮ 相当の国有財産が買い取られた。また「大民営化」(大規模企業の私有化)では、38億1920万 ₮ 分

の国有財産がクーポンで私有化され、237の株式会社、52の合資会社が設立された。そして牧畜部門では17億5700万^{ドル}分の財産(うち家畜は350万頭)が牧畜民に分配され、1万4750人が個人経営牧畜に従事することになったとされた(Ardin Erkh 紙, 10月28日)。

政府私有化委員会書記 Gerelechuluun によれば、国有財産私有化計画では第1期(1991~93年)として、全国有財産の44.2%の私有化を計画しているが、92年10月現在、計画の30.7%が私有化されたという(Ardin Erkh 紙, 10月16日)。

牧畜部門でいえば、4月の段階で私有化が全家畜の5分の1にも満たなかったものが、11月半ばには2550万頭の家畜が私有化された。そしてこのうち650万頭が株式会社所有となり、残りはすべて個人経営牧畜になったと発表された(Aesub Erkh 紙, 11月28日)。

●**対外経済** 1992年の貿易は、輸出が5.7%、輸入が10.8%と、わずかながらともに増加に転じた。しかし、91年が前年比で輸出55%減、輸入61%減という大幅な落ち込みであったことを考えると、決して低迷から脱したとは言いがたい。

1992年の貿易で特徴的なのは国境貿易が、輸出の34.6%、輸入の15.7%と大きな比重を占めるに至ったことである。「参考資料7」にみるように、ロシアとの国境に40箇所、中国国境に9箇所の通関所が設けられており、今後も国境貿易がますますモンゴル経済に重要な役割を果たすことになりそうである。

外国との合併企業も小規模なものが中心であるが続々と創設されつつある。1991年5月の経済・経営体法(経済単位法)施行から92年9月までに正式に合弁登録を完了したもののだけで59件もある。内訳をみるとロシアとの合弁が圧倒的に多く34件(9月末で38件)、次いで日本5、中国3、香港3、チェコ3、残りはイギリス、アメリカ、スウェーデン、シンガポール、ドイツ、ベトナム、カナダ、ハンガリー、ルーマニア、台湾、ウルグァイ各1件となっている(Ardin Erkh 紙, 9月19日)。この他にも合弁企業活動を行ないながら合弁登録を済ませていないもの、あるいは合弁計画中のもの等が多数ある。資本蓄積のほとんどないモンゴルでは、合弁方式はきわめて有効な産業振興策であり、

政府は外国資本の投資を促すため新たな外資法制定を進めている。

対外関係

●**ロシア** 民主化運動の高まりの中で関係が急速に縮小した両国関係であったが、1992年には新たな関係構築の動きが活発化した。

石油はじめ各種設備機器などロシアからの重要品目の対モ供給が滞って危機的状況下にある経済打開のために、まず3月7日に Byambasuren 首相(当時)がモスクワを訪問した。同首相は石油などの速やかな供給を申し入れて同意を得、また新たな両国政府間の通商、経済協力委員会創設や各種協定締結で合意を取りつけた。

5月31日には Byambasuren 首相訪日時の合意に基づき、両国政府間通商、経済、科学・技術協力委第1回会議が開催されて新たな経済協力の枠組みが合意された(「参考資料」4)。さらに10月20日には Gombosuren 外相が訪日し、特に経済関係強化に向けての協議を行なった。このほか4月24日には Abdulatipov ロシア最高会議議長が訪日して議会間の協力議定書に調印し、11月25日には Jadamba 国防相が訪日して駐留ソ連軍撤収残務問題(ソ連軍撤収は8月に完了した)、将来の国防協力などについて協議した。

こうした両国関係再構築の動きは、各種協力協定等の締結(4月——獣医療協力、5月——建設部門協力、地質調査、情報協力、6月——労働協力、文化協力等々)や活発な合弁企業創設など、幅広い分野にみられる。民主化運動の過程で下火になったロシア語教育復活に向けて、ロシア人教師50人を政府が招聘して全国の主要学校に派遣したり(8月25日)、ロシア語による特別学校創設(9月5日)の動きなどもそれである。

●**中国** 中国との関係は日に日に深まっていく感がある。特にそれは経済面で顕著である。

5月10日、Byambasuren 首相が訪中し、両国政府間経済協力協定、中国の対モ借款供与協定など経済協力拡大に関する4協定に調印した。同首相は帰国後の記者会見で、「新経済協力協定は、1952年の協定を原則踏襲したものである」と述べて(Zasgiyn Gazrin Medee 紙, No. 16)、両国の経済関

係を、最も友好的関係にあった52年当時を基礎に発展を期すことを強調した。そして実際に両国の経済関係は急速かつ幅広く進みつつある。

1991年8月の楊尚昆主席の訪モで結ばれた「中国領通過、港湾利用協定」に沿って、モ・中・香港合弁の海運会社(出資比率モ・中各2、香港1)が天津に創設され、北京および天津にモンゴルの運輸常駐代表部が設置された。また上記の借款供与協定によってモンゴルに製紙工場、馬鈴薯澱粉、ビーフン製造工場等が建設されることになったのははじめ、中国・瀋陽技術大学との共同で風力発電所完成(5000Wh)、ザミンウデ——二連間およびボルガン——タカシケネ(新疆)間の定期バス運行開始、中国製YU型飛行機5機購入、砂糖工場(マンジン蕪原料)建設、鉄鉱山共同開発の許可、中国トラクターの組立て開始、ウイグル自治区のホブドへのガソリン援助等々、さまざまな分野で協力が進んだ。

この他、モンゴル環境委員会や検察機関等の代表団訪中、中国国防省や税関、内蒙古私企業代表団等の訪モなど人的交流も活発であった。

しかし他方では若干の軋みもみられた。たとえば、「モンゴル統一運動が存在する」とした中国公安機関文書なるものが報道されたのに対して、モンゴルは外務省声明まで出してそれを否定する(5月4日)といった事件があった。この背景には内蒙古の民族分離運動と関連して、急速に進むモンゴルの自由化に対する中国の警戒心がある。

また中国側が二連へのモンゴル列車(増発便)の乗り入れを拒否する(1月9日)とか絨毯の持込みを禁止(3月17日)するといった問題も起こった。絨毯持込み禁止措置は純粋な経済問題と理解できるが、列車乗り入れ拒否は大量のモンゴル人が一挙に入国して入管事務が追いつかず、またモンゴル人の違法行為が多いという理由があげられたが、それ以外に内蒙古での民族運動への警戒心もあったろう。この他中国の核実験に対するモンゴル外務省の抗議声明が発表されたりもした。

●**日本** 日本は1991年9月のモンゴル支援国会議の開催国となって以来、最大の支援国としてモンゴル経済に重要な地位を占めることになった。

この東京会議で総額1億5000万^{ドル}の支援が決定したが、モンゴル側の受け入れ準備が整わないことなどからIMFはじめ諸国際機関、支援国などの本格的な支援は全体的に遅れ気味のようなのだ。そんな中で、日本は最も積極的に支援を進めていると言っている。モンゴルからは Byambasuren 首相(5月——支援国会議出席)、Gombosuren 外相(3月)などのほか要人が次々に訪日し、また日本からも、長田裕二参議院議長(5月)、外務省アジア局長(9月)、田中経済企画庁次官(12月)等々が訪日したのははじめ、ODA 地下資源調査や支援国会議準備など政府調査団を度々派遣して支援体制を整えた。

1992年に覚書を交換した主な無償援助だけでも地質・資源研究に3万7000^{ドル}(1月)、伝染病研究に3万4000^{ドル}(1月)、注射器2100^{ドル}分(1月)、食糧品265万^{ドル}、プロジェクト外援助1500万^{ドル}(5月)、衛星および国内通信施設援助に430万^{ドル}(6月)、第4発電所修理に720万^{ドル}(6月)、小麦粉4000^{ドル}(8月)、環境保護3万6000^{ドル}(10月)等々がある。また知的支援としては、政府部内に対モ法律整備支援協議会が発足して支援体制が整えられ、また国際協力事業団ベースで人材養成のために、91年にはほぼ倍する50数名の青年を受け入れられたりした。

このほか民間レベルでの支援の輪が広がり、食品、石鹼、モンゴル文字教科書、医療等々の援助が進んだ。

●**1993年の展望** 新憲法下での政権体制づくりは1993年6月の大統領選挙で一つの区切りを迎える。大統領選挙後の政権は、市場経済移行を最優先課題として、経済と社会の混乱状態の克服に一層集中的に取り組むことになろう。国有財産の私有化はすでに92年中に、計画より遅れ気味ではあるが徐々に進んでおり、小規模ながら諸外国との合弁企業も数多く出現しつつあり、国民の市場経済に対する認識も高まりつつあった。今後は税法など法整備や、日本をはじめとする各国の支援体制整備の効果も出て、混乱の中にも遅々たるものながら、市場経済システムによる経済再建が進み出すことが期待される。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 1992年

1月8日 ▶モ・ブリヤート間通商・経済・科学技術・文化協力協定調印。

10日 ▶モ・北朝鮮政府間経済・科学技術会議開催。

▶モ・中国間領土通過・港湾利用協定締結。

13日 ▶国家大会議、新憲法採択。

14日 ▶旧正月向けに政府備蓄物資放出。

16日 ▶ロシアの援助で第四発電所拡張工事終了。

18日 ▶新憲法の付帯法採択。

23日 ▶米軍、対モ緊急援助決定(150万ドル)。

▶Byambasuren 首相、辞意表明、議会は認めず。

31日 ▶政府、国家機関勤労者の生活確保措置決定。

2月1日 ▶自然特別保護区設定——フスグル湖他。

12日 ▶新憲法施行——国名を「人民共和國」から「モンゴル国」、議会を一院制、大統領直接選挙制へ。

13日 ▶Gonchigdorj 国家小会議議長、ネパール、パキスタン、フィリピン訪問へ。

25日 ▶S. Zorig を共和党党首に選出。

29日 ▶Byambasuren 首相、ドイツ、フランス訪問へ。

▶ウランバートルでモンゴル支援国会議開催。

▶小麦粉、パン以外を自由価格に、肉、米、砂糖、植物油、茶、刻み煙草は高値制限。

▶人民革命党第21回党大会開催。

3月5日 ▶モ・ロシア合弁「モンゴル・エネルギー建設」社創設。

▶ロシアから石油輸入契約(67万9500バレル)。

▶西部地方で牛の伝染病発生報道。

7日 ▶Byambasuren 首相、経済問題協議でロシア訪問。

▶モ・ブリヤート合弁銀行開設準備会議。

10日 ▶「モンゴル資本家党」創設。

▶「モンゴル独立擁護人民281連合党」創設。

▶モ・ロシア合弁時計会社「アガル」、製品販売開始。

14日 ▶「モンゴル青年党」創設。

15日 ▶中国・二連—ザミンウデ間、定期バス運行決定。

17日 ▶Ochirbat 大統領、西部地方を視察。

▶カザフスタン議会代表团、モンゴル訪問。

26日 ▶Gombosuren 外相、訪日。

31日 ▶郵便・電話料金改定。

4月4日 ▶国家小会議、新選挙法採択。

8日 ▶政府、鹿角国外持ち出し禁止措置決定。

▶米国経済代表团、モンゴル訪問。

▶「モンゴル人民党」正式登録。

10日 ▶国家小会議、航空法採択。

11日 ▶ヘンテイ・アイマクで大規模山火事発生。

17日 ▶政府、水質汚濁防止措置決定。

▶韓国外相、初訪モ——各種経済協力、青年ボランティア派遣、脱税防止協力等々に合意。

▶ウランバートル市に「経済警察官」制度創設。

▶インド副大統領、モンゴル訪問。

▶民主党第3回大会——党首に Enkhsaykhan を選出。

▶為替差損問題で、国立銀行総裁らを逮捕。

18日 ▶インド外相、モンゴル訪問。

▶モ・ロシア国境アルタンボラグに通関所を設置。

20日 ▶政府、公共施設内での喫煙禁止措置決定。

▶「セメント」プロジェクトを政府プロジェクトに格上げ決定。

▶ウランバートルで外貨でのアパート販売開始。

23日 ▶政府、公用文書のモンゴル文字使用準備強化で12項目の決議採択。

▶ロシア最高国民会議議長、モンゴル訪問。

▶中国・新疆ウイグル自治区とホブド・アイマク間で4カ所の国境開放で合意(6月26日より開放)。

24日 ▶民主党・民族進歩党・統一党の3党が選挙に向けて「連合」結成で合意。

▶酒税率変更。

27日 ▶支援国会議で日本政府調査団・モンゴル訪問。

28日 ▶政府、農牧畜業協同組合(ネグデル)の民営化における不正一掃に関し、地方行政機関、民営化委員会にその強化を指示。

▶ドイツ政府、家畜伝染病対策に300万ドル無償援助。

29日 ▶総選挙全立候補者リスト発表。

5月4日 ▶国家小会議、「国民徴兵義務および軍公務員の権利に関する法」採択。

▶農牧畜業生産者「個人経営者連合」、民営化の公平、公正化に向けて声明発表。

7日 ▶モンゴル外務省、中国機関の「モンゴル統一運動の存在」報道に関し、否定声明発表。

▶Byambasuren 首相、中国訪問—モ・中政府間経済協力協定、中国の対モ借款供与協定、両国間植物規制協定、自動車貨物・旅客輸送覚書等々に調印。

▶政府、金採掘規則作成を大蔵、通産省に指示。

▶政府、身体障害者への各種支援措置決定。

11日 ▶警察庁、ビザ入手のための中国の招待状の70%が偽物、3000~4000ドルで不法売買と発表。

13日 ▶国家小会議、「国家安全確保に関する法」採択。

15日 ▶国家小会議、「憲法監察法」採択。

17日 ▶チンギス・ハーン生誕830年記念祭典。

18日 ▶モ・ロシア地質調査・情報協力協定締結。

21日 ▶モ・ウクライナ政府間通商・経済協力協定締結。

26日 ▶ウランバートルでパン等の投機的転売禁止決定。

27日 ▶Gombosuren 外相、トルコ訪問。

28日 ▶東京でモンゴル支援国会議——Byambasuren 首相出席。

▶個人企業連合、独自にロシアより石油輸入。

29日 ▶モンゴル外務省、中国の核実験に遺憾の意表明。

▶国家小会議、「モンゴル国家安全会議法」採択。

6月1日 ▶ボルガン、ヘンテイ、ドルノド等で大火事。
2日 ▶モ・ロシア政府間通商・経済・科学技術協力第1回会議——貿易、決済問題、借款支払い問題、協力強化問題等々を協議。

4日 ▶Gombosuren 外相、ウクライナ訪問。

▶「モンゴル勤労者党」創設。

8日 ▶Gombosuren 外相、オーストリア訪問。

9日 ▶モ・北朝鮮政府間経済・科学技術協力委会議。

10日 ▶Ochirbat 大統領、「社会規律、道徳の乱れ」問題で国家小会議に文書送付。

16日 ▶中国・国防相、モンゴル訪問。

17日 ▶駐留ソ連軍部隊の最終撤収開始(8月完了予定)。

19日 ▶オーストリア商業会議所代表团、訪モ。

25日 ▶モ・ロシア間文化協力協定署名。

28日 ▶総選挙実施。

29日 ▶政府、国家備蓄からガソリン430バレル、乳脂25バレル、小麦粉800バレルの放出を決定。

7月6日 ▶「国家大会議法」採択。

▶「刑事事件被害補償規則」施行。

▶モ・北朝鮮間小・中規模生産部門協力・相互機器供給議定書署名。

10日 ▶ドイツ外相、モンゴル訪問。

21日 ▶第1回国家大会議開会——首相に P. Jasray を選出。

24日 ▶国家大会議各常任委委員長選出。

28日 ▶モ環境監査国家委代表团、訪中。

31日 ▶「犯罪被害補償規則」施行。

▶ウルギー市で中国消費物資展開催。

8月4日 ▶国家大会議、各省大臣選出開始。

▶ウクライナ、ベラルーシ、ロシア、チェコ等と保健業務協力議定書署名。

10日 ▶第1回国家安全会議開催。

▶モ・中国間国境規則実施、協力問題で協議。

11日 ▶第6回国際モンゴル学者会議開催。

18日 ▶ドイツ対外経済協力相、モンゴル訪問。

21日 ▶「モンゴル行政・地方自治法」採択。

24日 ▶政府、中国・天津に運輸代表部開設、北京に運輸代表常駐を決定。

▶ロシア人教師50人、訪モ——モンゴルの学校でロシ

ア語教育。

25日 ▶国家大会議、地方行政区画一部変更決定。

28日 ▶中国・内モン古民間企業代表团、訪モ。

9月3日 ▶バガノールのロシア領事館閉鎖。

4日 ▶モ・ブリヤート合弁「セレンゲ」銀行、営業開始——両国の32機関が投資。

▶モ・ロシア合同の新学校開校(ロシア語で教育)。

10日 ▶モ・ロシア・中国間国境鉄道員協力会議開催。

17日 ▶米軍代表团、モンゴル訪問。

22日 ▶Ochirbat 大統領、北京經由国連総会出席へ。

▶鉄道旅客、貨物運賃値上げ。

28日 ▶政府、「自由価格制移行への若干の措置」決定。

▶モ・ロシア合弁の計量機器生産「ジン・ヘムジュール」社創設。

10月1日 ▶「労働・歳相合同令「低所得者層補助規則」。

8日 ▶国家大会議、「政府活動プログラム」採択。

15日 ▶ウランバートルでモンゴル支援国会議開催——10国際機関、17支援国参加。

16日 ▶モンゴルの建設労働者等、ロシアで労働を契約。

19日 ▶燃料不足で国内航空便、当分運行中止。

20日 ▶Gombosuren 外相、ロシア訪問——関税協力、投資促進・保護協力、国境通商等々の協定作成を合意。

▶モ米間、金鉱開発で合意——米が7000万ドル投資。

23日 ▶燃料不足でバヤンホンゴルの学校閉鎖。

25日 ▶カザフ首相、モンゴル訪問。

27日 ▶民主党、民族進歩党ほかが連合し、「民族民主党」を創設——党首に Ganbold(民族進歩党)を選出。

11月3日 ▶ウクライナ大統領、モンゴル訪問。

▶Jadambaa 国防相、ロシア訪問——旧ソ連軍資産引継ぎ問題、将来の協力問題等協議。

13日 ▶政府内に「モンゴル文字公用化準備委」発足。

▶ウランバートル、ダルハン等を中心に給与アップ求めて教師ストライキ。

16日 ▶アルマターバヤンウルギー間航空便、為替暴落で客が減少し、運航中止。

21日 ▶教育相・歳相合同令「教育機関での授業料、給食費等の上限設定措置」。

27日 ▶政府、「就職支援基金」創設を決定。

30日 ▶国家大会議、「行政責任法」採択。

12月4日 ▶憲法監視会議、国家大会議の「地方の若干の市、区のソム(郡)への統合措置」に違憲判断。

10日 ▶ボンでヨーロッパ駐在モンゴル大使会議。

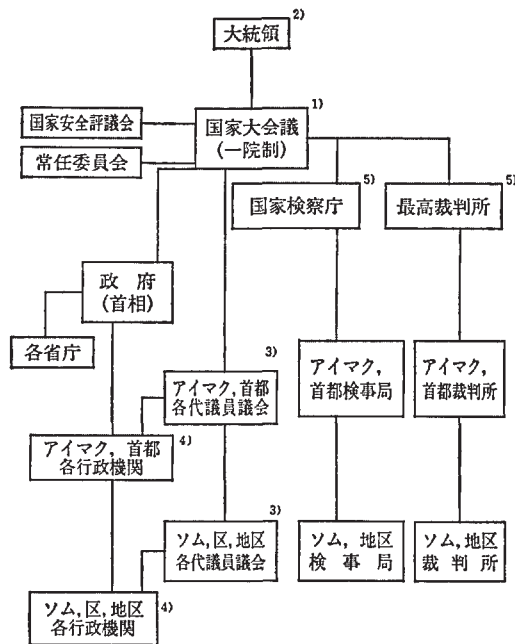
17日 ▶国家大会議、一連の「税法」採択。

▶政府、社会保障確保に関する若干の措置」決定。

18日 ▶政府、「外国流出モンゴル文化遺産回収委員会」創設を決定。

参考資料 モンゴル 1992年

1 国家機構図



(注) 1) 国家大会議——国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。2) 大統領——国家元首、政党の推薦を受けて国民の直接選挙、任期4年、大統領資格45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。3) 地方議会——任期4年。4) 地方行政機関——アイマク、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命、ソム、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。5) 最高裁判官、検事総長——国家大会議の議を経て大統領が任命。

- | | |
|------------------|------------------|
| 厚生相 | P. Nyamdavaa |
| 道路・運輸・通信相 | R. Sandalkhan |
| 文化相 | N. Enkhbayar |
| 通商・産業相 | Ts. Tsogt |
| 建設・都市整備相 | Ts. Damiran |
| 科学・教育相 | N. Olziykhutag |
| 大蔵相 | D. Davaasambuu |
| 法務相 | N. Luvsanjav |
| 地質・鉱物資源相 | D. Tsogtbaatar |
| 国務大臣(国家開発庁長官) | Ch. Ulaan |
| 官房長官 | G. Tsogtsaykhan |
| 議長 | N. Bagabandi |
| 副議長 | J. Gombojav |
| 常任委員会委員長 | |
| 自然環境保護委員会 | Ch. Khurts |
| 教育・科学・文化委員会 | J. Batsuuri |
| 外交・安全保障委員会 | D. Lundeejantsan |
| 内政問題委員会 | S. Chluunbaatar |
| 予算・財政・金融・借款政策委員会 | A. Bazarkhuu |
| 議会・行政委員会 | D. Dashteden |
| 法務委員会 | S. Tomor |
| 人口・保健・労働・社会保障委員会 | G. Zuunay |
| 食糧・農牧畜委員会 | J. Norovsambuu |
| 経済開発・インフラ政策委員会 | G. Tsedendagva |

3 1992年度経済・社会状況成果(推計：抄訳)

(1993年1月15日、国家統計局発表、Ardin Erkh紙)

モンゴルは1992年、市場経済システムへの移行期の困難な1年を送った。経済的低迷が続き、生産、労働および生活面における秩序が弛緩し、対外市場状況が厳しい状態に陥り、輸入資材、設備、機器、部品の確保、供給が悪化した。さらに移行期の矛盾、混乱などが経済の低落傾向を深めるのに影響を及ぼした。

1992年に国民総生産は91年比10%落ち込んだ。工業総生産は15%、農牧畜業総生産は6%下落した。

生産、サービスの下落、対外市場環境の悪化が影響して国家財政が逼迫し、財政赤字が増大している。1992年には、推計で国家歳入が109億、歳出が115億となり、財政赤字が6億2370万に達した。

1993年1月1日現在、負債残高は184億4000万があるが、そのうち10億がクレジット期限の経過したものである。負債残高は92年初より59億増加した。

金融相場が暴落し、国民の生活水準が低下している。1992年に流通に供した現金は29億に達し、91年比9億700万増大した。消費物資価格、各種サービス料金は1992年に4.3倍上昇した。

1992年に民営化を継続・推進した。全家畜の70.2%が私有となったが、この中でウブスグール・アイマク(州)が90%、アルハンガイが88%、フブスグールが86%となっている。

1992年に工業総生産の43%、建設・組立て、基本建設業務の46%、小売商品流通の70%近くが新たに民営化された企業によって遂行された。

農牧畜業

家畜総数は1992年末現在、全国で2665万9500頭、このうちラクダは41万4900頭、馬219万7800頭、牛281万4000頭、羊1463万4700頭、山羊559万8100頭と算出された。

家畜頭数は1991年に比べ13万1600頭増加したが、このうち山羊は34万8500頭増加した。しかし、ラクダは6万2100頭、馬は6万1500頭、牛は8000頭、羊は8万6300頭それぞれ減少した。

家畜頭数の増加は唯一山羊だけで確保され、大型家畜(牛・馬、ラクダ)の減少分をボド方式(モンゴルの伝統的な大型、小型家畜の換算法)で計算すれば、家畜数は前年比1.5%すなわち13万2000頭の減少であった。

8アイマクで家畜頭数が減少したが、このうち最も減少の大きかったバヤンウルギー、ドルノドの各アイマクでは9万~12万8000頭減少させた。

モンゴルにおいては、ラクダは1954年が最も多く飼われており89万5300頭いたが、近年減少の一途を辿っている。そのうちわずか91、92年の両年だけでそれぞれ6万頭余づつ減少し、92年末には、ついに41万4900頭になってしまった。ラクダの多いウブスグール、ドルノゴビ、ドンドゴビ、ゴビアルタイ、バヤンホンゴルの各アイマクは1992年に4100~1万3000頭も減少させた。

私有家畜数は1991年比28.7%、すなわち400万頭増加し、総家畜数の70.2%を占めるに至った。妊娠母家畜数は1100万頭で前年比20万2000頭減少している。

1992年に出生子家畜930万頭のうち875万1200頭が育成された。スフバートル、アルハンガイ、ボルガン、ドルノゴビの各アイマクは出生子家畜の97.3~98.1%を無事育成した。

前年比でみると子家畜の死亡は6万2300頭減少し、出生子家畜数は88万5700頭少なく、また育成した子家畜数は83万1400頭少なかった。子家畜育成が最も多かった1989年に比べると、子家畜死亡は19万4200頭多く、育成子家畜数は92万1000頭少ない。

ウブスグール、ゴビアルタイ、バヤンウルギー、スフバートルの各アイマクは100頭の母家畜から83~86頭の子家畜を育成したが、これは他アイマクに比して高い水準である。ドルハン市、ドルノド、ヘンタイ、ウムヌゴビ、セレンゲの各アイマクは55~66頭で全国平均より9~20頭低い育成比率である。

年当初の家畜頭数の3.4%に当たる88万3900頭の成長家畜が不測の原因で減ったが、そのうち30万1700頭、すなわち34.9%が1歳家畜、32.7%すなわち28万2900頭が妊娠母家畜である。

成長家畜の不測の減少は前5年平均より11万2000頭多く、前年比で11万4000頭少ない。

チェイル、ドルハン両市、ウブス、ドルノド、フブスグール、ザブハン各アイマクにおいて年当初母家畜の4.9~8.9%、すなわち32万3900頭の不測の減少があったが、これは全国の37.4%を占めている。

消費に向けて総計で10万2500(生体重量)の家畜を調達したが、これは国家目標より41.1%、すなわち7万1400少ない。

消費用食肉供給国家目標をウブス、トップ、フブスグール、ウブスグール、アルハンガイ各アイマクは50~60%未達成であった。

輸出用に7100(生体重量)の家畜を調達したが、これは1991年比1万3000の減である。

1992年に消費用乳供給は2500万%であったが、これは91年比34.8%、すなわち1330万%減少し、国家目標を49.6%、すなわち2450万%下回った。

ウランバートル市の乳消費に向けて1992年供給目標の50.4%、すなわち2000万%の乳が供給されたが、これは前年比1060万%の減である。

1992年に全国で1316.7の乳脂が生産されたが、これは91年比2.3倍減(編者注：原文の表現どおりに訳出)、すなわち1773.4の減、前5年平均より3.5倍減、すなわち3322.2の落ち込みである。生産した乳脂の64.4%、すなわち848.3を消費に向けて供給したが、これは年間目標の28.3%で、前年より1971.1下回っている。

1992年に総計1万7600の家畜毛を調達したが、これは1991年比7800の減少である。

山羊カンミヤ毛の国家調達目標は88.4%、ラクダ毛は88.5%、羊毛は73%の達成率であった。

羊、ラクダ毛調達国家計画を全アイマクで、山羊カンミヤ毛調達計画はバヤンウルギー、ゴビアルタイ、ドル

ノゴビ、ウムヌゴビの各アイマク、ウランバートル、エルデネト市以外は達成されなかった。羊毛調達は前年比セレンゲ・アイマクで88%、ウムヌゴビ、ドルノド、フブスグル、ヘンティ、アルハンガイの各アイマクで43.6~55.7%落ち込んだ。

1992年に38万7800枚の大型家畜皮、314万7100枚の小型家畜(羊、山羊)の毛皮を調達したが、これは前年比で大型家畜皮8万8000枚、小型家畜毛皮76万4200枚少ない。大型家畜皮調達国家目標は69.5%、小型家畜毛皮は56.1%の達成率であった。

国家調達の48種の原材料のうち、37種の調達量が前年比で減少した。機械用および食用油、家畜内臓、骨、角、ひづめ、地リスの毛皮、その他野生動物毛皮等の調達は大幅に減少した。

1992年に総計820.1トンの豚肉、79.1トンの鶏肉、1680万個の鶏卵を供給したが、これは前年比で豚肉が6倍、鶏肉が3倍、鶏卵が1.4倍のいずれも減少であった。

1992年に全国で64万3900トンの干し草、2万2700トンの混合飼料、11万6400トンのサイロ飼料を調達したが、これは91年比で干し草24.5%減、サイロ飼料2.8%減、混合飼料2.8倍増であった。93年1月1日現在、19万8300トン(飼料単位で)分の飼料備蓄があるが、これは91年同期比35万3100トン、すなわち64%少なく、1992年同期比15万3700トン、43.7%少ない。

1992年に穀物49万3900トン、馬鈴薯7万8500トン、野菜1万6400トンをそれぞれ収穫したが、これは前5年平均比で穀物が1.6倍減、すなわち29万2200トン減、馬鈴薯1.7倍、すなわち5万5500トン減、野菜3倍減、すなわち3万4000トン減であった。92年に1人当たり全国平均で8.3キログラム(1キログラム=100kg)の穀物、90キログラムの馬鈴薯を収穫していたが、これは91年比で穀物1.4キログラム、馬鈴薯6.6キログラム、過去5年平均比で穀物3.9キログラム、馬鈴薯18.9キログラムそれぞれ減少した。

国の集中管理に向けて25万6500トンの穀物、3万5300トンの馬鈴薯、7300トンの野菜を調達したが、これは国家目標の穀物で46.2%、馬鈴薯で50.1%、野菜で29.5%となっている。

穀物、馬鈴薯の国家供出目標を一つのアイマクも達成できなかった。

工業

1992年に工業部門では112億(91年価格で)の製品を生産したが、これは89年比で27.2%、90年比で22.8%、91年比で14.8%の落ち込みであった。非鉄金属以外の全部門の生産量が91年に比して下回ったが、そのうち縫製、木材調達・加工、建設資材、印刷、食品、皮革、製靴部門の生産は特に大きな減少を示している。92年に生産を

行なった個人企業、協同組合、会社、民営化された諸機関の総計で48億の製品が生産された。

銅精錬、ラクダ毛布、毛皮外套、モンゴル服、パン、小麦粉、ビール以外の生産は前年を下回った。特に建物ドア、窓、陶器、丸太、豚肉、加工果物、菓子、機械油などが大きく下回った。

1992年に諸企業は総計217億の製品を販売した。製品販売目標を大規模諸企業の53.5%、すなわち160企業が75億未達成であった。

工業部門の生産、販売は以前と同じように、電力不足のほか、多くの工場、企業において機器、部品、設備が充分でなく、また資材、原料の不足、労働管理、秩序の弛緩などが大きく影響している。

建設

1992年に建設執行諸機関は生産、サービス、文化、生活各部門に総計5億5360万の基本ファンドを有する212件の建築物を建設した。この中でドルノゴビ・アイマクに煉瓦工場の乾燥釜、ウルギー市の集中蒸気設備第1期分拡張、ウランバートルのガラス窓枠製造所、学校4校(座席数計1200)、総床面積3万5900平方メートルの住宅、ウンドゥルハーン市にベッド数120の総合病院等々を完成させた。

建設諸機関は22億5630万の建設・組立て、修理業務を執行したが、これは1991年比で13.4%、すなわち3億5020万、86~90年平均より38.8%、すなわち14億2970万それぞれ下回っている。建設部門の個人および民営化された130近くの企業は総計で10億3270万の建設・組立て業務を遂行した。

建設諸機関は資本、資材、設備機器、燃料、エネルギーが不足している。これらが原因で多くの建設機関は、仕事をしたり、しなかったり状態であった。

近年、建設諸機関は分裂し、小規模化したうえ、財政能力、設備機器面も分散し、業務遂行が困難な状況下にある。

資材輸入供給公団ルートで、1992年に借款援助資金で1310万の建設資材輸入契約をしたが、このうち920万を受け取り、180万を販売した。

契約・支払いが終了した資材のうち、重油、鋼板、梁材、鉄筋コンクリート柱などはまったく供給されておらず、窓用ガラス57万5000平方メートル、塗料140トン、釘224トンの供給不足である。

運輸、通信

全種輸送手段で1520万の貨物、19億5600万人・kmの旅客輸送を行なったが、これは1991年に比べ積載貨物

で55.2%、すなわち1870万トン減少し、旅客輸送は1.9%、すなわち3700万人・km増加した。

全種輸送手段で総貨物輸送量は1991年比で9億1130万トン・km、すなわち21.5%減少し、総旅客輸送量は1780万人、すなわち7.6%増加した。

自動車輸送の貨物積載量は前年比3.54倍減、鉄道輸送は16.5%、すなわち170万トン減であった。

貨物輸送が落ち込んだのは燃料、部品、資材類の供給が厳しい状況に陥ったことから、生産、作物収穫、干し草量が大きく減少したことと関連している。

通信利用収入は5億4350万で、このうち国民から直接入る収入は1億3900万に達し、前年を大きく上回ったが、これはサービス料金の値上げが主な理由であった。

1992年現在、電話台数は6万9200台、ラジオ台数は17万1400台で、91年比で電話が1.1%、ラジオが11.6%減少した。

外国貿易

1992年の総貿易額は7億6790万で、このうち輸出が3億6800万、輸入が3億9990万で、91年に比して輸出は5.7%、輸入は10.8%増加した。

1992年に9億7720万の輸出入契約を行なったが、これは国家目標の83.7%に当たり、このうち輸出は88.7%、輸入は79.3%である。

輸出の34.6%、すなわち1億2730万、輸入の15.7%、すなわち6260万が国境貿易であった。

若干の輸出品、たとえばホタル石、モリブデン、石炭、皮革および毛皮製品などは契約未達成であった。

1991年には輸出の38.2%、輸入の75.4%を旧社会主義諸国が占めていたが、92年には輸出の78.9%、輸入の68.6%を占めるに至った。

1992年に5930万の消費物資を輸入したが、これは90年比3.4倍、91年比23.2%の減少である。

1992年に輸入した消費物資のうち布地、電池、ロウソク、米が増加し、緑茶、砂糖、小麦粉、植物油、縫製製品、メリヤス製品などが大きく減少した。

国際財政経済機関、支援諸国から1億250万の借款、2620万の援助物資の供給を受けたが、これは輸入の32.2%を占めている。

商業、サービス、社会問題

小売商品流通は年価格で129億に達した。価格上昇分を考慮に入れて換算すると、商品流通は1991年に比して2.8倍落ち込んだ。

アルコール飲料は1991年に10億2390万、すなわち総商

品流通の11.6%を占めていたが、92年には22億6200万に達し、総流通の17.5%を占めるに至った。

民営化された店および自由商店が82億の小売商品を販売したが、これは全商品流通の65.6%である。工場、企業の自社経営店では3億9160万の商品を販売した。

国民の消費物資確保はますます悪化している。国家備蓄以外では、卸し売り団体、諸企業の小麦粉、米、キビ、タバコ、マッチ、ロウソクなど消費物資の総残量はきわめて少なくなっている。

1992年に主要消費物資の価格、サービス料金は平均4.3倍上昇し、このうち食品価格は5.8倍、靴、衣類は3.5倍、住宅、燃料、電気は2.1倍、家庭用品は3.8倍、医療品は2倍、運輸、通信サービス料金は平均3.9倍、文化用品、サービスは2.1倍それぞれ上昇した。

統計調査によれば、都市部(ホット)の1世帯の1992年11月の平均現金収入は5500、地方(フドゥー)のそれは3900となっている。これを1人当りにすると、都市で1069、地方で659となる。

都市では1日当りの摂取エネルギーを平均1875kcal、地方で2092kcal取っているが、これは1989年比で、都市で530kcal、地方で316kcal少ない。

公共サービス収入は1992年に11億1020万、生活サービス収入は3億5660万に達した。価格、サービス料金が上昇しているが、全アイマク、ホットの生活サービス機関の70%近くがサービス収入を減少させた。

1992年に5000戸近く入居可能な、床面積19万4800平方メートルの民間住宅を建設開始した。また2200戸入居可能な、床面積4万9200平方メートルの民間住宅を完成させたが、このうち47.5%が地方のソム(郡)にある。

建設資材の確保が困難な状態にあることが、建設業務遂行に悪影響を及ぼしている。

正式に求職登録をしている失業者は1992年末現在、5万4000人で前年比1400人減少した。失業者の53.5%が女性である。

1992年に入って2万6700人が就職したが、このうちの27%が国家機関に、44.1%が民間企業および個人営業の職に就いた。

求職登録をし、積極的に就職活動をしている失業者の1.3%が高等教育、6.4%が特殊中等教育を受けた者で、23.1%が専門を持つ者、69.2%が専門を持たない人々である。

失業者の15.6%がウランバートル市、33.5%がバヤンウルギー、ウブス、ウブルハンガイ、フブスグルの各アイマクで占められる。

1992年に全国で1万2467件の犯罪が発生したが、これは前年比で2642件、26.9%の増加である。

1991年と比較してみると、人身事件29.2%、市民財産の窃盗犯罪77.6%、国家、協同組合財産の窃盗犯罪48.4%、暴行事件2.2%、それぞれ増加した。

1992年に1万2194人が有罪となったが、このうちの44.2%が就職あるいは就学していない者、7.1%が未成年であった。また25.8%が酩酊状態で、38.3%がグループで犯罪を起こした。

犯罪により3億1560万^{ドル}の損害を被ったが、このうちの1億5140万^{ドル}、すなわち48%が民間が受けた被害、1億6420万^{ドル}、すなわち52%が国家あるいは協同組合機関が受けた損害である。

1992年に事件で713人が亡くなったが、このうち犯罪で271人、自動車事故で296人、火事で21人、その他の事件で131人が死亡した。

普通教育の679校(昼間)に38万4100人の生徒が就学しているが、これは前学期より6.7%の減少である。生徒の怠業、退学が広がっている。普通教育学校の就学年令8~15歳の7万8000人の子供が就学しておらず、そのうちの5900人が最近の2年間に、また、そのうちの3万3500人が1992年学期に就学しなくなった者である。

1992年学期に大学に1万7500人、カレッジ、特殊専門中等学校に1万2600人、訓練・生産センターに1万1300人が学んでいる。訓練・生産センターで学んでいる生徒数は前年より8000人、すなわち11.5%、90年比1万7800人、すなわち91.2%減少した。

全種の学校に42万8200人が学んでいるが、これは1991/92年学期に比して3万9200人、すなわち8.4%の減少である。

1989年には1万人当たり2660人が何らかの学校で学んでいたが、92年には推計で1967人となっている。そのうちの80人が大学、58人がカレッジ、特殊専門中等学校で学んでいる。

1992年に全種の学校での卒業生の数は7万8700人であったが、そのうち大学卒業生の数は245人、すなわち8.2%増加し、それ以外の学校の卒業生は減少した。

文化・芸術諸機関は1992年に延べ940万人にサービスした。このうち映画鑑賞が690万人で、前年比32.7%減少した。

1992年に推計で6万3000人の子供が誕生したが、これは前年比7600人の減少である。出生数は最近2~3年連続して減少しており、92年の数は10年前の水準になった。1歳までの子供3800人が死亡し、生きて生まれた子供1000人当りの死亡は60人であった。

1992年に1万1600人が重症伝染病にかかったが、これは前年比で4000人少ない。

人口1万人当りの医師の数は1989年に28人だったが、

92年には推計で26人、中等医療専門家は89年に88人だったのが、92年には76人になった。

1992年に日本、イギリス、オランダ、アメリカ、中国、デンマークおよびWHO、国際赤十字などから大量の薬品、注射器、医療機器、設備の援助を受けた。

1992年に1448万100^{ドル}分の医療サービスをしたが、このうち84万7400^{ドル}は民間医療機関であった。

1992年に、高齢年金として23万5100人に、1億5480万^{ドル}を付与したほか、労働災害、職業病で障害者になった2300人に1520万^{ドル}、一般的病気で障害者になった2万4500人に1億1790万^{ドル}の年金を付与した。また扶養者を失った3万5000人に1億7680万^{ドル}の年金を付与した。

1993年1月1日現在、わが国の人口は推計220万人になった。

㊦ モンゴル・ロシア政府間通商、経済、科学・技術協力委員会第1回会議議定書(抄訳)

(於ウランバートル、1992年5月31日、6月1日)

会議には両国政府委員会委員長、委員、専門家および若干のモンゴルの州、ロシアの共和国、州の代表らが出席した。会議ではCh. Purevdorj 第1副首相兼同委モンゴル側委員長が議長を務めた。

第1回会議討議事項を以下のとおり合意した。

- (1) 委員会の基本活動方針、構成および構成員
- (2) 1992年の通商、経済協力
- (3) モンゴルの債務調整作業
- (4) Byambasuren 首相のロシア訪問時の合意事項の実行
- (5) モンゴル・ロシアの協力協定・規則の一層の発展
- (6) 第2回会議の開催場所、期間、討議事項

(1) 委員会の基本活動方針、構成および構成員

(i) 双方は、両国経済が市場経済への移行期にある現状において、両国間協力を全面的に発展させるために本会議はきわめて有意義なものであると強調した。委員会の決定は両国の通商、経済、科学・技術協力拡大に好ましい条件構築の基礎とならねばならない。

委員会活動の基本方針

●平等、相互互惠の原則を基本として、経済の一層の開放を相互に確保する立場から両国の通商、経済協力を拡大・発展させる。経済交流の利益と社会向上のため、そのメカニズムを改善し、協力の新しい形態を積極的に活用する。

●科学・技術協力を拡大・深化させるための方策を講ずる。

●両国間通商、経済、科学・技術協力の協定・規則の作成、改訂作業を進め、自由化を進める。双方の各機関が準備している国際慣行を基本とした具体的な義務を遂行する共同責務向上の措置を講ずる。

●両国間の商品流通増大、商品種類拡大、品質向上に対する支援を行なう。

●国境地域の州、諸機関を参入させ、両国の公団、会社、工場間交流拡大を支援する。

●両国合弁企業活動の利益向上に向けて支援を行なう。

●近代化的かつ高収益企業の創設協力を支援する。

(ii) 略

(iii) 略

(iv) モンゴル・ブリヤート政府間通商、経済、科学・技術、文化協力委員会第1回会議、モンゴル政府代表団とイルクーツク州政府およびトッパ共和国政府幹部との会談、本会議中に行なわれたモンゴルの州とロシアの若干の共和国、州代表団との会談などの報告に関心をもって聴取した。

双方は、こうした直接交流を一層発展させることが適当であるとして、これを全面的に支援することとした。

(2) 1992年の通商、経済協力

A. 通商協力部門

(i) ロシアからの輸入計画2億^{ドル}のうち、1992年5月1日現在、2230万^{ドル}がモンゴルに供給された。このうち820万^{ドル}(約4万5000^{トン})が石油製品であった。

モンゴル商品の輸出契約は7300万^{ドル}となったが、うち3180万^{ドル}の商品が供給された。

1992年前半の状況をみると、何よりもまず対外経済交流に参画している両国機関の外貨保有状況が悪く、また通商、経済協力メカニズムが不備なことから両国の諸機関はきわめて困難な状況に陥っている。

1992年の通商、経済協力議定書が締結されてなかったことが、相互の商品流通とロシア機関の参加による建設業務の継続に悪影響をもたらした。

国境地域の通商拡大、諸機関の直接交流、商品流通の組織化業務を継続させることを委員会は確認した。

(ii) 協議が終了し、1992年の通商、経済協力議定書が締結されたことによって、両国間の貿易は4億^{ドル}近くに達することとなった。

モンゴル経済にとって重要な石油製品、鉄、非鉄金属類、紙、布地、タイヤ、その他の商品をロシアから、またモンゴルからロシアへは銅、粗銅、肉、家畜、毛織物製品等を継続して供給する。

(iii) 双方は、モンゴルで石油製品が大幅に不足していることに注意を払い、石油製品輸送面での相互の義務を

的確に遂行し、支払い、輸送問題の期間内解決措置を講ずることを関連機関に義務づけることに合意した。

(v) 双方は以下を義務づけることで合意した。

●ウランバートル鉄道の確実な業務確保のために、ディーゼル燃料、油、鉄道軌道資材、部品等の供給条件の研究・調査およびモンゴル領通過とその貨物量増加支援をロシア鉄道省に課す。

●合弁ウランバートル鉄道創設に関する協定と同合弁規則の増補、改正案の共同作成を1992年中に終了させ、同案をそれぞれ自国政府に提案することをモンゴル大蔵省、モンゴル政府付属道路・鉄道庁、ロシア鉄道省、ロシア大蔵省に課す。

(vi) 略

(vii) 両国の燃料・エネルギー省に対し、以下の共同措置を講ずることを義務づけた。

●エネルギー部門の諸建設、拡張工事(ウランバートル第3、4発電所ほか)を契約期間内に終える。

●両国の燃料・エネルギー関係諸企業、研究、設計機関の直接交流を発展させる。

●モンゴルの燃料・エネルギー諸機関に資材、機器部品、電力を契約に沿って不断に供給する。

(viii) 略

(ix) 双方は、1991年2月13日の協定に沿って契約した業務、供給した設備、資材の精算を今年8月1日までに終了させることを自国の対外貿易機関と銀行に課すことで合意した。

(x) 双方は、バイオテクノロジーおよび鉱業部門において2、3年の内に具体的な量産成果を上げ、また現在までに得た共同の成果を踏まえて科学・技術諸プロジェクトの実現をはかるべくモンゴル民族発展省とロシア科学・高等教育・技術政策省が合意したことを支持する。

B. モンゴルにおける共同建設部門

(i) 双方は、合意枠内での業務、サービスの遂行、ロシアの設備、資材の供給、専門家の派遣等に関連するロシア側費用の支払いをモンゴルに供与している借方で精算すること、ロシアが参入して建設中の建築物の1992年度協力継続リストを協議して合意した。

(ii) 双方は、1992年通商、経済協力議定書に記載した建築物の契約署名を今年前半に終了させる措置を対外経済関連機関が講ずることで合意した。

(iii) 双方は、1992年通商、経済協力議定書に沿って、それぞれが負った契約義務の期限内完全遂行のために必要な措置を講ずる。

(iv), (v) 略

(3) モンゴルの債務調整作業

(イ) 双方は、1991～95年度分に当たる基本債務の支払いを(合弁企業創設の協力枠で供与した借款以外)、2000年まで無利子で延期する過去の合意を確認した。

これに関し、両国政府の名で必要な文書に署名することを関係機関に義務づけた。

(ロ) 過去に供与した借款支払い問題の調整を以下の方向で進めることを確認した。

○債務を旧ソ連邦の援助で建設したモンゴル諸企業に再び活用する。

○借款援助で建設した若干の生産機関を、債務支払い額相当の株を発行し売却する方法で合弁企業にする。

○債務をモンゴル領内にあるロシア財産の借地料支払いで精算する。

○債務を在モンゴルのロシア機関およびモンゴル・ロシア合弁企業の土地、水、森林およびその他資源の利用料で精算する。

○モンゴル諸機関がロシアの諸機関に供与したサービス料支払いを借款精算に充てる。

○債務の一部をモンゴル側に軽減条件で売却する。

○モンゴル側との合意に基づき債務の一部を第三者に移行させる。

○利子を計算せずに、支払いの一部を長期間延長させる。(以下略)

(ウ) 過去の作業成果に基づく合意方針に沿って債務支払い問題の完全解決を協議し、その調整メカニズム、形式、期間を明確化し、1992年9月1日までに両政府に提案することをそれぞれ自国の関連機関に義務づけた。

(4) Byambasuren 首相のロシア訪問時の合意事項の実行(5項目あり—略)

(5) モンゴル・ロシアの協力協定・規則の一層の発展

(イ) 双方は、経済、政治面で遭遇している状況が対外経済交流を困難にさせており、両国の経済状況に合致した通商、経済協力システム面の協定・規則の改善が必要となっていることを確認した。

(ロ) 双方は、両国通商、経済協力の依拠している協定・規則の見直し作業が終了するまで、旧モンゴル・ソ連間で締結した条約、協定および政府間経済、科学・技術協力委員会決定を準用することで合意した。

これに関連し遵守する、見直す、無効にする条約、協定のリストを1992年8月1日までに合意するよう両国外務省に義務づけた。

(ウ)、(エ) 略

(6) 第2回会議の開催場所、期間、討議事項

第2回会議はモスクワで開催することとなった。

具体的な期間、討議事項案は双方が実務的に合意することとなった。(以下略)

(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No. 20, Jun. 1992.

㊦ 「自由価格制移行に伴う若干の措置」(抄訳)
(1992年9月28日、政府決定34号)

食糧の生産、供給の拡大、国民サービスの正常化の目的に向けて以下の決定をする。

1. 小麦粉、基本パンおよび家庭用電力、市内輸送サービスを1992年10月1日より自由価格、料金制度に移行させる。

2. 独占的高価格から消費者の権利を守るために国営および半官半民企業が生産・供給する商品、製品価格の調整を通商産業相、食糧・農牧畜相他に課す。

3. 皮革の無駄のない完全利用の必要性に鑑み、皮革調達最低価格の引き上げを通産省に課す。

4. 家庭用電力料金の上限設定、実施を燃料・エネルギー省に課す。

5. 事業費用の変更および国民の生活水準を考慮し、市内バス、トロリーバスの料金を設定、実施することを州、市知事に許可する。

6. 国民生活費用が上昇していることに関連し、以下の措置を10月1日より施行すると同時に、賃金・給与、年金、社会保障等の金額改正をはかるよう大蔵省他に義務づける。

(1) 予算による給与所得者の月額給与(被扶養者の平均数を勘案し)を450%増額する。

(2) 学生、生徒に対する奨学金額を200%増額する。

(3) 全種年金受給者に対する月額補助を225%、児童扶養補助を月額200%とする。

7. 都市、定住地住民向け消費の春用調達分として供給した肉価格差額を計算し、「肉インベックス」社および肉加工諸工場に補填するよう大蔵省に課す。

8. 略。

9. 低所得者層に対する生活、労働確保支援基金の創設を州、市の知事に、それに対する1億5000万%の財政措置を大蔵、人口政策・労働省に課す。

10. 地域の低所得者層の詳細な調査を行ない、それに対する支援措置を講ずるよう各地区行政責任者に課す。

11. 略。

12. 国民生活費用の上昇に関連し、勤労者の生活条件確保のための措置を講じ、実行することを全ての経営体責任者に求める。

13. 略。

(出所) *Zasgiyn Gazrin Shiydver*, No. 36, 1992.

㊧ 「政府活動プログラム」(抄訳)
(1992年10月8日、政府決定)

政府の政策と活動の目標は、国民の幸福と全面的な発展、祖国の独立と安全確保にある。

対外政策は国際法の原則を尊重し、世界のあらゆる国々と友好、平等、相互互惠の協力を発展させる好ましい国際環境を構築することにある。

憲法、人権、自由、民主主義、自由経済を尊重することは、モンゴル政府活動の基本原則である。

1. 祖国の現状

モンゴルは過去2年間、社会生活全般にわたる刷新・変革の目標実現のために果敢に歩んできた。

新憲法が採択されたことにより民主主義と刷新が法的に承認されることとなった。

経済を市場経済システムに移行させ、対外開放政策を実現する路線を確固として選択した。

モンゴルで進められている民主的改革と刷新の運動を世界の多くの国、国際機関が支持し、モンゴル支援国会議が組織されている。

国有財産の多くの部分を私有化し、所有形態の多様化をはかり、銀行制度を改革し、価格・料金を自由化し、経営組織およびその活動の法的基礎を確立するなどの措置をとった。

しかし社会の根本的変革移行期に避けがたい困難、また内外の諸要因から経済危機が深まり、国民の生活水準が低下し、国家活動が混乱に直面している。

伝統的対外関係が変わり、貿易が大幅に落ち込み、経済に困難をもたらした。

私有化作業の組織的欠陥、価格自由化期の混乱を利用して不正に財をなそうとする動きが広がったことが、経済危機に一層拍車をかけている。

食糧およびその他重要製品の供給が大きく減少した。失業者が大幅に増大し、低水準生活者層の数が増加しつつある。

犯罪等が増加し、国民の平穏な生活を脅かすにいたった。このことから民主主義と市場経済の名誉が落ち、大衆の間に信頼を失うという状況が広がっている。

2. マクロ経済政策

わが国の現状、市場経済移行期の特殊性、対外環境を注視し、経済低落を今後2年間のうちに停止・安定させ、将来の発展を期す戦略目標を実現するために政府活動プログラムは向けられる。

市場経済確立に関連した私有化を一貫して継続する。私有化において発生した矛盾、欠陥に修正を加え、1993年内に「大私有化」(大規模機関の私有化)を基本的に終了させる。

農牧畜部門における私有化完成のために、個人経営者の参加を得て中規模の新形態のサービス企業創設を全面的に支援する。

穀物、馬鈴薯、野菜を大規模栽培する真の意味での株式会社方式の企業を創設する。

農業従事希望のモンゴル国民に対し法律に従い、土地を私有化する措置をとる。

知的財産擁護とその組織的基盤を確立し、知的創造の市場経済化を全面的に発展させる。

国家財政面で市場経済に合致させて歳入増に努め、歳出構造を合理化し、厳格な節約規則を定めて実行する。

1992年中に税法を新規に定める。商業税を新たに創設すると同時に、酒、タバコおよび金、銀、宝石等の貴金属製品、香水、装飾品に対する課税枠を拡大する。不動産税を創設する。

食糧供給改善に実質的貢献をする、あるいは進歩的技術を普及し、製品の質を国際的基準に高めて輸出拡大をはかっている企業に対し、税軽減措置を取る。

国営および半官半民企業への国家予算支出を1993年より制限し、将来停止する。

企業倒産をくい止め、安定化させ、さらに活性化し、内部蓄積を拡大し、トグリクの信用を確立する政策を実行する。

経済政策の正しい推進を目的として1993年中に「モンゴル開発指針」を作成し、経済、社会発展の基本方向、中・長期計画作成に資する。

経済面で自立能力を持ち、世界の共同社会活動に積極的に参画するという目的に合致した経済構造変革計画を作成し、国際的財政、経済機関と協議して実現する。

モンゴルに対する外国の投資を進めるための環境整備をはかる目的で1992年中に「外資法」を改め、投下された資本の保障を確保する。

3. 生産、科学技術政策

モンゴル政府は経済的安定を確保し、国民の食糧供給を改善し、輸出の潜在的可能性を高める目的に沿った食糧—農牧畜業、鉱山採掘・加工のインフラ部門を整備することに最優先の意義を与え、関心を集中させている。

食糧品の生産、供給拡大の基礎のうえに、1人当たり年平均消費を1994年に肉、肉製品90kg、乳、乳製品100kg、小麦粉、小麦粉製品110kg、馬鈴薯、野菜50kgとして欠乏を減少させ、将来供給を一層改善する目標を立てる。

砂糖用カブ、油用植物を栽培、加工する小・中規模工

場建設に政府が支援し、1996年に砂糖消費の50%、植物油の30%以上を確保する目標を設定する。

農畜畜産品および食用に利用する原料の加工、貯蔵、輸送への進歩的技術普及に関心を集中する。

食糧確保を改善し、工業原料を確保する必要性と結びつけた農畜生産を近年中に安定させる。

家畜医療、増殖事業を市場経済条件に適合・改革して成果を高める。

穀物、馬鈴薯、野菜消費の完全国内確保を目指す。

個人経営の農業を全面的に支援する。特に定住地住民に対して1992年より無料で土地を提供する。

灌漑設備のある農地を拡大し、諸水利システムを改良し、契約、賃貸で活用、私有化する措置をとる。

国家の外貨保有を高め、支払い能力改善の必要に合致した輸出の機械・技術を刷新し、まず地方における小・中規模工場建設を支援する方法により製品生産を増大させる。

国内における石油探査を積極的に進める。石油採掘、加工部門に対し外国資本が導入しやすい状況を準備し、共に利益のあがる形で石油加工工場を創設し、自国のガソリン、ディーゼル燃料消費の30%以上を賄う目標を設定する。

ダルハンの鉄生産工場を1992年に完成させる。

「金」プロジェクトに基づき、金採掘の小・中規模諸工場を創設し、採掘量を現在の4倍に増加する。金精錬工場を建設し、1995年から金、金製品を輸出する条件を整える。

「石炭」「エネルギー」両プロジェクトの一環として、エネルギーシステムの確実な運用確保を目的としてウランバートルの第3発電所等を刷新し、エギーン河に水力発電所を建設する措置をとる。

石炭の諸炭鉱設備を刷新し、バガノールの石炭採掘を600万ト、シペーオボー炭鉱の採掘能力を150万~200万トとする。

ザミンウデ駅の拡張を基本に鉄道輸送能力の拡大措置をとる。

外国関連機関と共同で船舶を利用し、海上輸送に従事する。

国家予算の3%以上を科学部門に振り向ける。

4. 生活向上整備目標

国民各自が憲法で付与された権利を行使し、義務を遂行する保障を確保し、健康かつ平穏に生活するための条件整備に政府の活動は向けられる。

国の医療サービスを半官半民の多様な保健システムに移行させる。幼児、高齢者、身体障害者等社会的弱者、妊婦たちに無料で医療サービスの原則を堅持する。

極東およびモンゴルの伝統的医療を現代的医学の成果と結びつけて発展させる。

医療品生産の振興、とりわけ国内の鉱物、植物、動物を原料とした薬品生産を拡大し、1996年までに重要な若干の薬品の50%を生産する。

学問教育を社会財産の上位に位置づけ、国内政策の中心に置く。児童の初等教育を学校で施すという原則を堅持し、17歳までに基礎教育を施す条件を整備する。

国家が全普通教育を無料で施し、教育内容、形態を個人の能力、関心、社会の要請に適合させて順次刷新する措置をとる。

モンゴル文字の全国民研修を組織する。

教師の養成、専門の向上、それらに対する就職、生活環境の改善措置を取る。

「住宅」プロジェクトを作成・実行する。個人住宅建設を支援する。

5. 国家制度の強化政策

毅然たる法律の遂行を進め、監査を厳格にし、秩序、規律を強化し、国民の平穏な生活権を保障する。

憲法で定められた政治制度を強化し、政治執行機関の責務と名誉を向上させることを基礎に、社会秩序を徹底させる総合的措置をとる。

憲法、行政法などに従い、地方行政機関制度を刷新し、中央と地方機関の業務連携を高める。

法律擁護諸機関の資料、財政基盤を改善する。

モンゴルの独立と領土の完全な保全のために政府の政策と活動は向けられる。

市場経済に合致させて軍の補給を保障し、軍と国家安全機関職員の社会問題解決に向けた種々の措置をとる。

6. 対外関係

モンゴル政府は新憲法の理念を指針として、国際法の原則と慣習を尊重、擁護し、いかなる国家、機関とも友好、相互互惠の協力を発展・拡大させる。

国際経済関係には、開放の原則で積極的に参加する。

ロシアおよび中国との幅広い協力、善隣友好関係を拡大・発展させることが最優先の目標の一つであると考えている。

アメリカ、日本、韓国、ドイツ、イギリス、フランス、ニュージーランド、イタリア、オランダなど東西の支援国および発展途上国との政治、経済、文化、教育、科学・技術等の分野で協力をできるだけ拡大する政策を進める。

アジア・大平洋地域における積極的外交政策路線をとり、インドなどの伝統的な関係を有する諸国、またASEAN諸国、オーストラリアなどと二国間協力を発展させ、この地域の多面的協力への参加を活性化し、地域問題を共同の力で解決するために努力する。

アジア政策の枠内には、東北アジア地域の協力発展に向けた活動に積極的に参画すると同時に、アジア・太平洋経済協力会議等との協力が含まれる。また中央アジア地域の相互理解と協力、信頼関係強化に貢献する。

国連、その他の国際機関活動に積極的に参加する。

IMF、世界銀行、アジア開発銀行などの国際財政、経済諸機関と結んだ協力関係を一層強化する。IMFと合意した諸措置を継続して実行する。「GATT」に参加する。

東ヨーロッパ諸国との協力を復活・強化する。

(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No. 38. Oct. 1992.

7 国境通関所設置箇所一覧

中国・モンゴル国境	
モンゴル側地名	中国側地名
Khaviraga (ドルノド)	Ar Khashaat
Bichigt (スフバートル)	Zuun Khtavch
Gashuun Sukhayt (ウムヌゴビ)	Gants Mod
Burgastay (ゴビアルタイ)	Laemyao
Baytag (ホブド)	Uliastay
Bulgan (同)	Takashikene
Dayan (バヤンウルギー)	Khun Shani Zyuy
Naransevstey (同)	Ma Zu Shani
Zamin-Uud (ドルノゴビ)	Ereen
開設期間	
1, 4, 7, 10月の1~15日まで	
同	
同	
3, 6, 8, 11月の15~30日まで	
3, 6, 8, 11月の1~15日まで	
4~12月の20~30日まで	
7, 8, 9月の1~10日まで	
3, 6, 8, 11月の1~15日まで	
年中	

ロシア・モンゴル国境間		
モンゴル側地名	ロシア側地名	開設期間
Ulaandavaa (バヤンウルギー)	Argamji	臨時
Tsagaannuur (同)	Tashanta	年中
Asgatin Gol (同)	Aspayti	同
Bokh Moron (ウブス)	Kizil-Khal	同
Kharigiyn Gol (同)	Mugul-Aksi	同
Borshoo (同)	Khndgayt	同
Teel (同)	Khandgayt	同
Teel (同)	Torgolig	同
Davst (同)	Sarig-Khooli	臨時
Tes (同)	Sarig-Khooli	同
Tes (同)	Shar Suuri	年中
Artssuuri (ザブハン)	Tsagaanchuluuty	同
Bayanzurkh (フブスグル)	Tarisia Rashaan	臨時
Khankh (同)	Mondi	年中
Turandavaa (同)	Turan	臨時
Khogshin Uuriyn Go (同)	Kharbit	同
Kheegt (同)	Sanaga	同
Erin Gol (ボルガン)	Khntoson	同
Zelter (セレンゲ)	Jeltura	年中
Khongor Ovoo (同)	Botsiy	同
Tsagaan Aral (同)	Naushk	臨時
Sukhbaatar (同)	Naushk	年中
Altanbulag (同)	Khiaagt	同
Khutag-Ondor (同)	Kiran	同
Khder (同)	Tsagaanchuluutay	同
Uyanga Gol (同)	Altay	臨時
Urjin (同)	Jindo	同
Balj Gol (ヘンティ)	Baiijikan	同
Khurkhree Nuur (同)	Usti Bukukun	同
Agatsin Gol (同)	Altan	同
Kheriyn Gol (同)	Gavani	年中
Khoggor Toyrom (同)	Tirin	同
Ulikhan (ドルノド)	Deed Ulikhan	年中
Shivriyn Am (同)	Mikhail Padlovsk	臨時
Tsagaan Chuluut Uul (同)	Turgen	同
Togtor (同)	Ovortogtor	同
Yalamkhin Gol (同)	Noviy Durulgyu	年中
Khokh Uul (同)	Buylesen	臨時
Yamalkhin Gol (同)	Imalka	同
Ereentsav (同)	Solovievsk	年中

(注) かつこ内はアイマク名
(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No. 43, Nov. 1992.

⑧ 銀行預金利子一覧(1992年12月1日現在) (%)

	普通	定期						
		3カ月	3～6カ月	6～9カ月	9～12カ月	1～3年	3～5年	5年以上
農牧畜銀行	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0	60.0	60.0	60.0
投資技術振興銀行	15.0	15.0	15.0	15.0	45.0	60.0	60.0	60.0
国民銀行	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	55.0	55.0	55.0
ハンボグド銀行	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	50.0	50.0	50.0
保険銀行	36.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0
ホルショ-銀行	51.6	54.0	54.0	54.0	54.0	58.8	58.8	58.8
中央アジア銀行	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4	66.0	66.0	66.0
セレンゲ銀行	45.9	60.1	60.1	60.1	60.1	69.6	69.9	69.6
バヤンボグド銀行	10.0	10.0	10.0	10.0	10.1	50.0	50.0	50.0

(出所) Ardin Erkh 紙, 1992年12月15日。

⑨ 「災害用干草, 飼料の国家備蓄最低規準量」(1992年7月3日, 政府決定108号)

(単位: トン)

州・市	総備蓄干草	混合飼料等			
		国貯蔵	州・市貯蔵	州・市内使用分	
アルハンガイ	61.5	5.0	8.0	48.5	—
バヤンウルギー	33.5	4.5	14.0	15.0	9.0
バヤンホンゴル	18.0	1.5	12.0	4.5	6.0
ボルガン	101.0	30.0	4.0	67.9	—
ゴビアルタイ	14.0	3.0	7.0	4.0	7.0
ドルノド	91.0	12.0	6.0	73.4	—
ドルノゴビ	9.0	—	6.0	3.0	1.3
ドンドゴビ	3.0	—	2.0	1.0	8.0
ザブハン	35.5	2.0	11.0	22.5	—
ウブスハンガイ	28.5	2.0	7.5	19.0	—
ウムヌゴビ	2.0	—	1.0	1.0	9.0
スフバートル	69.0	32.0	2.5	34.5	—
セレンゲ	142.5	46.0	2.0	94.5	—
トゥブ	83.5	7.0	5.0	71.5	—
ウブス	45.0	15.0	6.0	24.0	—
ホブド	40.0	5.0	3.5	31.5	10.7
フブスグル	66.0	4.0	4.0	58.0	—
ヘンティ	69.5	9.0	2.5	58.0	—
ダルハン	24.0	—	—	24.0	—
ウランバートル	38.5	2.0	—	36.5	—
エルデネト	5.0	—	—	5.0	—
チョイル	—	—	—	—	5.0
トルゴイト	—	—	—	—	14.0
総計	980.0	180.0	104.0	696.0	70.0

(出所) Zasgiyn Gazrin Shiydveriyn Emkhtgel, No. 6, 1992.

⑩ 家計支出入構成

	ホト (都市部)	フドー (地方)
収入		
1戸当り月收入(トグリク)	3,700	2,000
1人当り月收入(トグリク)	700	346
賃金, 給与等(%)	62.9	50.1
年金等(%)	9.0	9.9
自営の収入(%)	0.7	26.4
支出(%)		
食料品	42.6	27.9
肉, 肉製品	12.1	3.0
乳, 乳製品	4.7	0.8
小麦粉, 小麦粉製品	7.5	6.0
穀類	0.8	1.3
菓子, 果物	1.6	0.9
馬鈴薯, 野菜	2.2	0.7
酒類	4.9	4.5
たばこ	3.0	4.4
その他	5.8	6.3
食品外物品	36.2	62.9
布地類	1.8	12.9
既製服	14.5	11.9
靴類	10.0	18.3
文化用品	1.6	2.0
家庭用品	2.2	4.1
薬類, 化粧品	2.2	2.0
燃料	0.5	0.4
その他	3.4	11.3
物品外支出	21.2	9.2
運輸, 通信	4.0	2.7
住居, 公共サービス	5.3	0.2
入場料等	0.7	0.8
その他	9.6	4.1
預貯金	0.5	0.7

(出所) Ardin Erkh, 1992年6月16日。

主要統計 モンゴル 1992年

第1表 国民総生産成長率 (%)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992*
名目	-0.7	4.3	6.1	4.2	-2.4	44.5	37.7
実質	8.3	4.5	5.1	4.2	-2.1	-15.0	-10.0

(注) *暫定値。

(出所) 各年統計局統計, 政府作成資料より作成。

第2表 物価指数 (1991年1月16日*=100)

	1991.1.16	1991.12.31	1992.4.1	1992.5.1
食品類	100.0	131.04	234.96	268.59
衣服・靴	100.0	192.41	255.53	271.47
住居費・燃料・電力	100.0	115.49	115.49	115.49
家庭用品	100.0	209.55	352.84	440.04
薬品	100.0	100.00	100.00	196.67
運輸・通信サービス	100.0	137.25	178.23	180.86
文化用品・サービス	100.0	277.31	323.25	492.20
その他物品・サービス	100.0	152.34	246.00	269.68

(注) *1991年1月16日より自由価格制採用。

(出所) Ardin Erkh 紙, 1992年5月23日。

第3表 家畜頭数 (単位:1,000頭)

	1991(A)	1992(B)	B/A (%)
総家畜数	25,527.9	25,659.5	100.5
大型家畜換算	8,905.0	8,773.0	98.5
ラクダ	476.0	414.9	87.2
馬	2,259.3	2,197.8	97.3
牛	2,822.0	2,814.0	99.7
羊	14,721.0	14,634.7	99.4
山羊	5,249.6	5,598.1	106.6
妊娠母家畜	11,640.4	11,437.9	98.3

(注) 12月の全国一斉家畜数調査による。

(出所) Ardin Erkh 紙, 1月6日。

第4表 私有家畜頭数 (単位:1,000頭)

	1991	1992
私有家畜数	14,002.6 (54.9)	18,022.2 (70.2)
大型家畜換算	5,272.0 (59.2)	6,457.2 (73.6)
ラクダ	186.3 (39.1)	253.5 (61.1)
馬	1,492.1 (66.0)	1,723.2 (78.4)
牛	1,896.6 (67.2)	2,228.4 (79.2)
羊	7,209.4 (49.0)	9,556.4 (65.3)
山羊	3,218.2 (61.3)	4,260.7 (76.1)

(注) (1) 12月の全国一斉家畜数調査による。

(2) かつこ内は当該家畜総数に占める私有家畜の割合 (%)。

(出所) Ardin Erkh 紙, 1月6日。

第5表 主要工業生産実績

	1989	1990	1991(A)	1992(B)	B/A (%)
電力 (100万kWh)	3,002.6	2,814.2	2,549.7	2,406.7	94.4
熱力 (1,000JHU/カロリー)	6,818.5	7,311.4	8,054.0	7,977.4	99.0
石炭 (1,000トン)	8,044.5	7,157.0	7,036.8	5,977.5	84.9
ホタル石 (1,000トン)	578.2	455.9	250.8	622.0	82.4
粗銅 (1,000トン)	352.9	354.0	257.4	300.2	116.6
粗モリブデン (トン)	3,361.0	4,208.0	3,718.0	3,500.0	94.1
エンジン修理 (台)	1,653.0	1,090.0	475.0	176.0	37.1
牽引台車 (台)	1,150.9	728.0	301.0	280.0	93.0
ベニヤ板 (㎡)	4,896.7	3,422.1	1,916.2	1,054.5	55.0
マッチ (100万箱)	33.4	25.8	28.9	17.6	60.9
建物ドア, 窓 (1,000㎡)	429.0	398.4	98.2	20.6	21.0
木材 (1,000㎡)	553.1	509.0	270.4	124.5	46.0
鉄道枕木 (1,000㎡)	30.0	20.5	15.7	8.1	51.6
包(パオ)用木材 (100万トグリク)	12.3	13.3	12.1	9.9	81.8
家具類 (100万トグリク)	38.1	31.2	34.6	43.9	126.9
セメント (1,000トン)	512.6	440.8	226.8	132.5	58.4
石灰 (1,000トン)	95.0	102.9	76.3	67.8	88.9
石綿 (1,000㎡)	63.8	60.9	19.2	8.7	45.3
壁ブロック (1,000個)	5,402.7	5,586.0	3,866.1	774.4	20.0
鉄筋コンクリート (1,000㎡)	165.1	166.8	72.3	42.0	58.1
赤レンガ (100万個)	127.2	110.9	77.9	39.1	50.2
毛織物 (1,000m)	1,271.2	1,111.5	786.4	705.8	89.8
絨毯 (1,000㎡)	2,128.1	1,971.2	1,400.2	1,037.0	74.1
紡績糸 (トン)	2,960.7	2,285.4	1,672.6	1,574.4	94.1
織物製品-全種 (1,000着)	4,110.5	4,248.6	2,808.7	1,411.7	50.3
フェルト (1,000m)	849.7	745.1	583.2	494.8	84.8
フェルト靴 (1,000足)	592.3	588.5	444.2	409.1	92.1
カシミヤ毛 (トン)	250.0	240.1	190.7	97.6	51.2
ラクダ毛布 (1,000m)	91.6	91.2	90.2	90.6	100.4
洗浄羊毛 (トン)	10,104.7	9,733.7	7,197.1	7,057.3	93.1
革靴 (1,000足)	4,140.0	4,222.5	3,994.1	2,244.7	56.2
革コート (1,000着)	41.6	35.7	29.9	40.1	134.1
革製服 (1,000着)	269.2	264.5	194.2	141.1	72.7
毛皮外套 (1,000着)	180.2	141.0	111.5	99.4	89.1
羊皮 (1,000㎡)	1,198.0	1,510.5	1,066.8	994.9	93.3
山羊皮 (1,000㎡)	413.2	418.4	403.4	494.5	122.6

モンゴル

	1989	1990	1991(A)	1992(B)	B/A (%)
陶磁器 (1,000個)	4,580.0	3,922.1	4,113.3	3,337.2	81.1
カラーテレビ (台)	—	—	6,900	723	10.3
コンピューター (台)	—	—	118	15	12.7
背広 (上下・1,000着)	182.6	201.8	30.2	11.5	38.1
外套 (1,000着)	89.6	108.7	51.5	8.6	16.7
レインコート類 (1,000着)	61.1	37.2	24.8	23.7	95.6
冬季用帽子 (1,000個)	146.3	110.1	23.2	10.4	44.8
モンゴル服 (1,000着)	326.8	188.6	38.8	44.3	114.2
小麦粉 (1,000トン)	199.7	189.8	174.4	181.9	104.3
食塩 (トン)	4,218.8	3,811.9	2,003.0	979.0	37.6
家畜肉 (1,000トン)	57,803.2	54,218.6	46,873.8	24,661.2	52.6
豚肉 (トン)	3,881.5	3,594.2	2,753.1	450.9	16.4
空腸 (1,000巻)	3,310.0	3,051.9	2,969.6	1,804.1	60.8
食用油 (トン)	2,422.5	2,152.2	1,662.6	920.4	55.4
ハム各種 (トン)	5,824.3	5,522.4	5,825.4	3,360.0	57.7
肉缶詰 (トン)	1,682.3	1,108.5	1,054.9	468.9	53.9
アルコール (1,000ℓ)	3,424.7	3,473.6	3,209.7	2,964.6	92.4
糖蜜 (トン)	4,923.9	3,157.3	3,096.3	1,243.1	40.1
パン (トン)	66,711.5	63,295.0	60,574.8	60,860.2	100.5
菓子 (トン)	19,798.4	19,432.7	16,774.3	10,720.2	63.9
キャンディ類 (トン)	16,659.5	13,785.2	9,548.7	3,197.4	33.5
幼児用ミルク (1,000トグリク)	7,689.8	9,789.0	9,533.4	6,879.4	72.2
乳・乳製品 (100万トン)	61.9	59.6	50.6	27.7	54.7
うどん、ビーフン (トン)	8,186.1	6,224.2	5,570.6	3,304.6	59.3
加工果物 (トン)	615.7	274.9	443.6	88.7	20.0
野菜缶詰 (トン)	605.5	400.5	289.5	270.0	93.3
酒 (アルビ) (1,000ℓ)	4,923.9	6,438.4	6,769.2	6,686.6	98.8
ビール (1,000ℓ)	6,720.4	6,254.2	2,761.2	3,042.8	110.2
甘味飲料水 (1,000ℓ)	20,683.6	20,068.9	15,230.2	9,666.1	63.5
漁獲量 (トン)	253.9	124.4	100.1	19.7	19.7
洗濯石鹼 (トン)	3,347.8	2,598.2	675.5	373.5	55.3
浴用石鹼 (トン)	1,136.3	1,026.3	535.4	393.8	73.6
機械用油 (トン)	801.7	839.9	481.9	111.9	23.2
飼料 (1,000トン)	212.2	119.1	102.1	82.7	81.0
蠟燭 (1,000個)	—	—	—	5,237.2	—

(出所) Ardin Erkh 紙, 1993年1月15日。

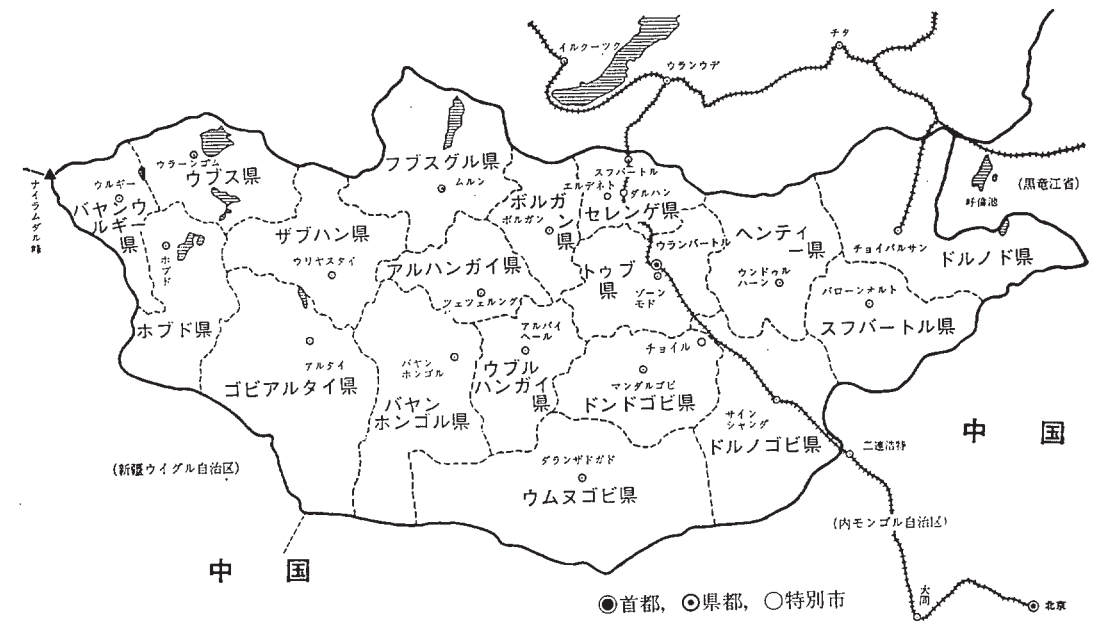
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Mongolia

1993

モンゴル

モンゴル国

面積 156万5000km²
人口 225万人 (1993年12月末日)
首都 ウランバートル
公用語 モンゴル語
政体 共和制
元首 ポンサルマーギーン・オチルバト大統領
首相 ポンツァグィン・ジャスライ
通貨 トグリク (1米ドル=396.51トグリク, 1993年12月30日)
会計年度 暦年に同じ



1993年のモンゴル

混迷下での国造り

こい ぶち しん いち
鯉 淵 信 一

1993年のモンゴルは、92年の「人民共和国」制を廃止して新生「モンゴル国」を誕生させた新憲法施行を受けて、政治、経済、社会など各方面での新しい国づくりを急いだ一年であった。しかし、新生「モンゴル」国は誕生したものの、実態はいまだ混迷の中にある。

政治面では、初の直接投票制による大統領選挙が行なわれ、野党勢力に推されたオチルバトが当選したが、これは結局大統領と議会、政府に圧倒的勢力をもつ人民革命党との間のネジレ現象を生んでしまった。あらゆる分野で安定と発展が急務とされるなか、強力なリーダーシップが求められている。

経済状況も依然として、深刻な混乱状態を続けている。市場経済への移行を急ピッチで進めているが、いまだ法整備の不備も多く、具体的方向性も明確ではない。指導者層の市場経済理解は十分ではなく、また国民のそれも不足しており、スムーズな経済運営にはほど遠い。流通機構の不備、原材料不足、機械設備の不備等々から生産活動はあらゆる分野で落ち込んでいる。

対外関係面では、多面的な外交を展開したが、特に1992年あたりから新たな関係構築を進めていたロシアとの間に「友好協力条約」が結ばれたのが注目された。中国との関係は進展を見せているが、中国資本の流入が急増しており、モンゴル人の間に対中国警戒心を呼び起こしたりもしている。

国内政治

●初の大統領選実施 1993年のモンゴル国内政治は、経済低迷からの脱却、社会の安定、各種法整備などに追われた一年であった。

そうしたなか、1992年の議会選挙を経て、93年

には初の大統領選挙が行なわれた。大統領選挙法では、大統領候補者は国家大会議に議席を有する政党の推薦を受けて立候補し、国民の直接審判を仰ぐという2段階方式がとられている。ところが今回の選挙ではまず第1段階の政党推薦の段階で、前憲法下で人民革命党に推されて大統領に就任した現職のオチルバトが、同党の推薦を得られないという事態が起こった。オチルバトとトゥデブの両名が投票に付されたが、結果はトゥデブが67.7%の支持を得て人民革命党の候補者になったのである。オチルバトが進めてきた改革路線に対して党内には、「野党の言い分を聞きすぎる」、「改革が急進的すぎる」といった不満が高まっていたことが背景にあった。

人民革命党の推薦から外れたオチルバトは、一転して野党勢力に推されて大統領候補になり、57.8%の支持を得て当選した。しかし議会は、1992年6月の選挙で人民革命党が定数76議席中、70議席を占めており、政府も圧倒的に人民革命党の勢力下にあり、結局、大統領と議会、政府との間に著しいネジレ現象を生んでしまった。

モンゴルは市場経済への移行、経済、社会生活の安定、ロシアや中国、西側諸国との関係強化等々、双方にとって選択の余地のない政治課題を抱えての政治運営を求められている。このため選挙後、ダシヨンドン人民革命党書記長は「オチルバト大統領の活動を全面的に支持する」と協力をも表明している。しかし大統領と議会の間には議会運営に当たって随所に対立がみられるようになった。大統領の政策遂行には議会の協力が不可欠であり、オチルバトは厳しい舵取りを求められる状況になっている。

●対立の中で国造り 以上のような政治的対立をはらみながらも、一方で国造りの基礎として、

1992年に引き続き多くの重要な法律が議会で採択され、また政府によって緊急かつ重要な措置が次々と採られていった。

たとえば、政治体制にかかわるものとして「政府法」(5月6日)、「大統領法」(6月5日)、「国家大会議法改正」(10月27日)、「政治と寺院の関係に関する法」(11月19日)等々がある。法整備が急務な経済関連では、各種税法が施行され(1月1日)、また「会計監査法」(2月10日)、「外国資本導入法」(5月31日)、「不当競争禁止法(独占禁止法)」(7月5日)等々が採択され、また政府によって「為替流通調整規則(為替自由化)」(5月25日)、「輸出入物品規則」(6月25日)、「関税引下げ」(7月23日)等々の措置がとられた。

また1993年もインフレ、失業増大、犯罪増加などがおさまらず、政府はその対応に追われた。インフレによって年金生活者、失業者など低所得者の生活困窮が際立ち、国の定めた最低生活基準以下の国民が23%に達すると報告されている(「参考資料」[4])。政府は年金、社会保障の見直しを各機関に指示したのを皮切りに(3月2日)、「賃金、年金増額、生活保障水準引き上げ措置」(5月31日)、「低所得者、在郷軍人支援措置」(7月23日)、「生活保障枠拡大措置」(12月16日)などの政策を矢継ぎばやに採っていった。

失業率も依然高い割合を占め、社会不安の大きな要因である。失業正式登録者は6万4000人余と発表されているが(「参考資料」[4])、失業登録をしていない者は登録者をはるかに上回るとみられ、総数は15万人を超えるともいわれる。実に12%余の失業率ということになる。政府は「雇用増加、失業削減措置」(8月18日)等を探ったが、経済低迷と相まって容易には改善に向かいそうもない。

インフレ、失業などと並んで特に関心が払われたのは社会秩序確立である。社会主義崩壊による価値観の喪失や民主化で社会の統制が緩んだことに加えて、急激なインフレ、高い失業率、一方で金銭万能主義の横行などが加わって、1993年には犯罪が増加し、大きな社会問題となっている。93年の犯罪発生件数は約40%(「参考資料」[3])、窃盗事件は70%近い増加にさえている。「大統領私邸に泥棒侵入」といった事件さえ起こっている(Ardin Erkh紙、10月1日)。

こうした犯罪の増加にみられる社会秩序の乱れに対して、国家大会議に「社会秩序確立臨時協議会」が創設され、「青少年の非行防止」(10月23日)、「組織内部規則刷新、遵守」(10月25日)等々、さまざまな秩序確立に向けた提言がなされ、法律化が進められていった。

経済

●全部門で生産落ち込み オラーン開発庁長官報告によれば、物価上昇と、国内総生産の下落のスピードは明確に落ちており、安定化の方向を示しているとされた。しかし個別に観察すると経済は依然として混迷状況を続けており、深刻な低迷状態から脱したとは見ることはできない。

1-9月期の経済実績をみると、インフレ率は低下したとはいえ10%台にあり、工業生産ははじめ各部門は軒並み大幅なマイナス成長を続けていて、再建の目処すら立っていない。国民生活安定の基礎として、政府は「1993年は食糧の年」と位置づけ、決議までして(92年12月25日)食糧増産に努めたが、結果は惨憺たる状況であった。

たとえば、牧畜業の基本となる家畜頭数は春に西部地方が大雪害に見舞われたこともあって150万頭近くも減少した。特に子家畜の減少が大きく60万頭余が死亡した。出産家畜も少なく、1993年の子家畜最終登録数は過去5年間の平均よりも150万頭もの減で、子家畜総数の17~20%にも相当する。また雪害時には50万頭余の妊娠母家畜も死亡した。子家畜および母家畜は乳生産や次年度以後の再生産に結びつくもので、その大幅減少は単年度問題では済まないため事態は深刻である。この結果、乳製品は大幅減少し、特に乳脂生産は平年の20%にも満たなかった。農業も野菜を除いて穀物、馬鈴薯などの主要作物の収穫は軒並み昨年を下回った。92年が過去5カ年の平均と比べて穀物60%減、馬鈴薯70%減、野菜3分の1減という落ち込みであったが、93年はそれさえも確保できなかったのである。

工業部門では総生産額が1-9月期実績で20%の減であった。これで89年以降、5年連続の大幅な落ち込みとなった。

運輸、建設部門は燃料、資材不足などにより特

モンゴル

に激しく落ち込んだ。運輸では鉄道貨物輸送は6%減であったが、自動車貨物輸送は48.5%減であった。輸送の悪化のため地方に新聞が1カ月も届かないといった事態も起きている(Ardin Erkh紙, 5月28日)。建設部門は、実に前年比で63.4%減、1986~90年度の平均と比べて79.5%減というありさまで、ほとんど操業停止状態に追い込まれている。

こうした生産の落ち込みは、旧ソ連に依存していた石油をはじめ各種機器、原材料などの大幅な供給の減少が改善されておらず、さらに市場経済導入によって生産システム、労働管理に混乱が生じ、流通システムが崩壊したままになっていることなどが大きな要因となっている。

貿易は総額が1992年を下回る中で、輸出では銅、羊毛、カシミヤ、馬皮などの原料が、また輸入では砂糖、小麦粉、茶などの食料品、ミシン、冷蔵庫、テレビなどの製品が突出して増加しているが、生産関連資材、機械の輸入は23.4%も落ち込んでいる。つまり、原料が輸出に回されて国内生産分が不足する一方で、生産活動を支える資材、機器などが輸入されないという悪循環構造がみられる。

国家統計局は「価格は高いが食品、消費物資は豊富になっている」と発表した(「参考資料」③)。確かにウランバートルの店頭には2、3年前とは比較にならないほどに豊かに商品が積み上げられている。しかし、そのほとんどが中国、韓国といった外国製品で占められており、皮肉にも、この店頭に並ぶ「豊かな商品」にモンゴル経済の現状が象徴されている。国家統計局は、こうした生産低下の原因の5.4%が電力・エネルギー不足、16.9%が原料、資材、部品などの不足、78.1%が生産、経営管理の不備によると指摘している。

●市場経済化では進展 しかし一方で、国有財産の民営化、為替自由化、財政金融改革、税法、外資法などの法整備等々、市場経済化に向けての改革は一応の進展をみせている。国有財産を分与するための「資本投下権利書」の分配は、期限を2カ月延長して94.6%完了したと発表された(Ardin Erkh紙, 12月9日)。このように国営企業の民営化は、計画より遅れ気味ではあるが徐々に進んでおり、私企業は小規模かつ不安定なものが多いものの2万5000余を数えるに至った。合併企業も次々と出

現しつつある。1993年1月には税制が確立し、7月には外資導入法が施行されたりして、投資環境も徐々に整備されてきた。新外資法は外国資本の権利を幅広く保護し、税制面でも優遇措置をはかるなど、それなりに外資導入を促すものと思われる。

対外関係 ■■■

●ロシア オチルバト大統領が訪露して「モンゴル・ロシア友好協力条約」が締結されたのが注目される(1月)。新条約は、旧条約の軍事的相互援助条項を取り除き、地域および国際平和、経済、文化面での全面的協力関係の強化を掲げ、また開放経済政策の遂行、輸送およびモンゴルからの海への出口確保などの協力も表明した。

また、「紛争解決に当たっては国連など国際諸機関の枠内で協力」(第6条)するとしている。モンゴルの歴史的、あるいは地理的環境を考えると、「外国軍、兵器の駐留、領内通過を認めない」というモンゴルの政策をロシア側は尊重する」といった条文(第4条)が挿入されているのが意味深い(「参考資料」⑥)。

「友好協力条約」の締結に象徴されるように、民主化以降、関係が急速に縮小した両国間にも新たなステップが踏み出されたと言えよう。オチルバト訪露時には、同条約と同時に「通商協力協定」および「1993年度通商議定書」が調印された。この結果、93年にロシア側から農業機械100万ドル、飛行機燃料3000ト、自動車ガソリン26万ト、ディーゼル燃料29万ト、小麦粉4万ト、新聞用紙2000ト、その他が供給され、モンゴル側からは銅20万7000ト、モリブデン2200ト、タルバガン(マーモットの一種)毛皮30万枚、肉2万ト、その他が供給されることになった。

1993年には、この他に「関税部門協力協定」(1月25日)、「国境における協力強化議定書」(6月11日)も結ばれた。

中国との関係が深まっていく中で、モンゴルは「ロシア、中国との均衡の取れた関係発展」を目指すことを機会あるごとに表明している。しかしロシアの政治、経済情勢の不安定な現状下にあるのは、大きな進展を望むのは容易ではない。

●中国 対中国関係は、政治的には若干軋みはあったが、全般的には良好に推移した。経済関係

は民間レベルを中心に拡大しつつあり、とくに中国民間資本のモンゴル進出という形で現われている。モンゴルの経済開放後、中国は最も早くから合併企業を創設して、幅広い分野に進出しはじめたが、その流れは1993年も続いている。しかも4000ドル以上にわたって国境を接していることもあって、単に首都ウランバートルに止まらず、他国には容易に手の届かない地方にまで拡大している。中国からの外資は導入額も、件数も最も多い。また国境貿易による、あるいは「担ぎ屋」と呼ばれる商人による食品、衣料品を中心とした中国製品の流入が激しい。辺鄙な村にもこれら中国製品があふれている。

こうした中国資本の進出、製品の流入に対して、当初は欠乏の中で生活をうるおすものとして歓迎していた国民も、次第に反感を抱くようになってきた。政府機関紙であるArdin Erkhでも、「中国菓子で子供が死亡」(4月6日)、「食品でなく毒」(4月20日)、「中国の小麦粉で体に斑点」(6月15日)等々の見出しが紙面を賑わすに至っている。こうした反感の奥には中国に対する伝統的な警戒心、反中国観があることは否めない。

政治面では4月末に予定されていた李鵬首相のモンゴル訪問が、同首相の病気という理由で中止になり、モンゴル首脳への訪中もジャスライ首相が訪米の帰路、銭其琛外相と会談した(6月28日)ほかには大きな進展はなかった。実務的な面での代表団の交流、「関税業務協力協定」が調印された(9月10日)くらいである。

逆に、相互の警戒感が表面化する問題が起こった。中国で発刊された『外蒙古独立秘史』にモンゴルの主権、独立を侵害する記述があるとして国民の反感が高まり、また香港の『明報』紙が「モンゴルが台湾の国連加盟を支持」との記事を報道したことに対して、モンゴル外務省が「その根拠はない、一つの中国政策を堅持している」と声明を発表した(8月6日)。また中国の核実験に、外務省が「遺憾」声明を発表した(10月6日)。

これらは両国間に若干の齟齬があるという印象を与えた。しかし『外蒙古独立秘史』に関しては、モンゴル外務省が「中国政府は同書を回収し、再刊を禁止した。モンゴルとの友好堅持を伝えてきた」といった公式説明をArdin Erkh紙に掲載したり(6月11日)、ジャスライ首相がインタビューで同様の説明をしたり(6月29日)、モンゴル外務省アジア・アフリカ局長の「両国間には大きな論争をす

る問題は存在しない」とのインタビュー記事をArdin Erkh紙に掲載するなど(6月25日)、関係悪化を避けようとする姿勢が強く窺われた。

●日本 日本との関係は、日本がモンゴル側の経済再建の求めに応じて積極的に支援するという形で進展をみせている。9月には東京で24カ国と国際機関の参加を得て、日本主導でモンゴル支援国会議を開催し、総額1億5000万ドル(うち日本は4000万ドル余を負担)の支援を決定した。また11月にはジャスライ首相が訪日し、細川首相はじめ関係機関と活発に会談し、航空協定や借款、無償援助に関する諸文書に調印した。1990年から開始されたODA関係の資源調査などは順調に継続されており、8月には「インテルサット通信施設」も完成して引き渡された。また、これまでに合意した商品借款や文化無償援助なども順調に実行されつつある。日本は引き続き、対モ支援の3分の1を負担する最大の支援国となっている。

●アメリカ 対米関係も進展しており、6月にはジャスライ首相が訪米して、モンゴルの改革への支持を取り付けた。アメリカは4月現在で、対モ無償援助では全体の23%(252万8200ドル)を占めてロシアを除いては(ロシアは旧ソ連時代からの継続がある)、日本、韓国を10ポイント余り上回る支援国となっている(Zasziyn Gazrin Emkhelgel, No.17)。

●その他 1993年は旧ソ連の隣接諸国であるカザフ、キルギス、ブリヤート、サハ(ヤクート)などとの関係強化が注目された。キルギス(7月)、カザフ(10月)からは大統領が訪モし、それぞれ友好協力条約、通商協力協定などを締結し、ブリヤートとは議会代表団が相互訪問して議会間協力協定を結び、サハからは大統領が訪問した。また、この他ゴンボスレン外相がイタリア、オーストラリア、カザフ、キルギスを、バガバンディ国家大会議議長がフランス、ドイツ、ヨーロッパ議会、トルコなどを訪問して関係強化に努めた。

モンゴルはロシア、中国との均衡の取れた善隣関係を求めながら、一方で日本をはじめアジア諸国、欧米諸国との全方位外交を今後も積極的に進めることになる。(亜細亜大学教授)

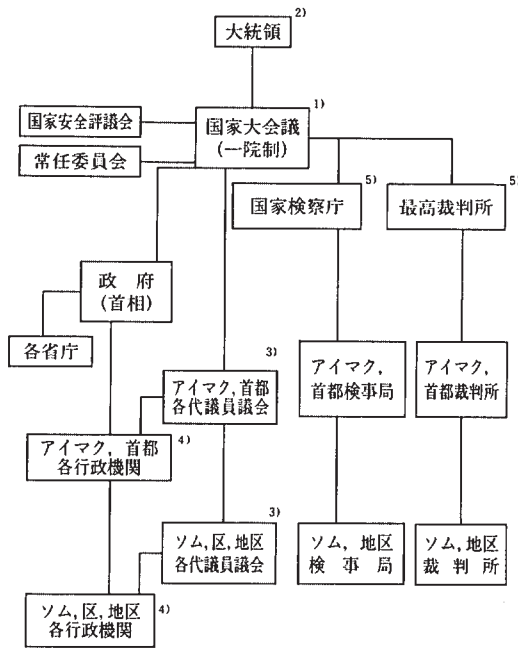
1月1日 ▶各種新税法施行（税一般法，法人所得税法，国民所得税法，通商税法，自動車税法等々）。
 13日 ▶ウランバートル議会議長のもとに「道徳，秩序強化，犯罪追放会議」創設。
 15日 ▶ダルハン市で熱力施設ストップ。
 16日 ▶民主，青年，学生，新進歩の四同盟が「四同盟連合」結成。
 19日 ▶オチルバト大統領，ロシア公式訪問——友好協力条約，通商協力協定等締結。
 25日 ▶モ・北朝鮮政府間通商代表会議開催（平壤）。
 29日 ▶「モ・韓国二重課税廃止，脱税防止協定」批准。
2月1日 ▶「特別税法」施行。
 ▶大民営化バウチャー取り引き開始。
 3日 ▶通産大臣令，「対外貿易活動の若干の調整」。
 8日 ▶国会，「検察組織法」採択。
 ▶農業，畜産等生産奨励基金創設（1億^{トグ}）。
 13日 ▶ラテン文字協会設立（モンゴル文字のラテン文字化促進目標）。
 ▶政府「チンギスハン記念館」建設委創設。
 16日 ▶*Ardin Erkh*紙，職業別給与一覧発表。
3月1日 ▶大統領「検察機関法」条項に拒否権。
 2日 ▶モ・中国・北朝鮮・ロシア・ベトナム5カ国間93年列車輸送量取決め（モ額通過大幅増加）。
 ▶「モンゴル商工会議所」創設。
 3日 ▶国会，「モンゴル裁判法」採択。
 10日 ▶政府，エギーン河水力発電所計画を一部承認。
 ▶国会，「会計監査法」採択。
 11日 ▶*Ardin Erkh*紙，銅泥棒（電話線，電線等）頻発と報道。
 ▶「モンゴル銀行連合」創設。
 12日 ▶日本の文化無償援助（5000万円）覚書交換。
 ▶独，エネルギー部門緊急借款（200万^{ドル}）供与。
 ▶政府，「経済開放区法」，国会上程を決議。
 ▶政府，年金生活等低所得者補助金増額決定。
 16日 ▶大統領，バヤンホンゴル，ダルハン等視察へ。
 ▶米政府，小麦2万5000^トを無償援助。
4月2日 ▶ゴンボスレン外相，カザフ，キルギス公式訪問の途へ。
 ▶ウランバートルの縫製会社，原料の高騰などで操業ストップ。
 6日 ▶*Ardin Erkh*紙，中国製菓子で子供死亡と報道。
 8日 ▶バヤンホンゴルなどで雪害発生，支援体制組織。
 ▶世界食糧機構，モへ緊急援助（4000^トの小麦，輸送代160万^{ドル}など）。
 12日 ▶人民革命党，大統領候補にトゥゲブを選出。

13日 ▶国会，「家畜系統，健康保健に関する法」採択。
 ▶ボルガン県ブレグサイハン村で金採掘開始。
 14日 ▶民族民主党，社会民主党，大統領候補にオチルバトを選出。
 15日 ▶外務省，北朝鮮の核拡散防止条約脱退に遺憾の意を表明。
 21日 ▶ヘンテイ県の火事拡大（長さ400^メに延焼）。
 23日 ▶サハ共和国（旧ヤクート）大統領，訪モ。
 25日 ▶政府，「自然災害防止に関する措置」を決定。
 26日 ▶健康理由に李鵬・中国首相の訪モ延期発表。
 30日 ▶政府，「貧困，低所得者生活向上措置」を決定。
5月4日 ▶国会，「モンゴル検察機関法」採択。
 6日 ▶国会，「政府に関する法」採択。
 10日 ▶国会，「銃課税法」採択。
 11日 ▶ホブド師範大学で授業不満で学生ストライキ。
 13日 ▶ボルガン県で湿った大雪で家畜2万頭死亡。
 ▶憲法審査会，「世界モンゴル民族会議開催」への違憲審査要求を審査開始。
 20日 ▶新紙幣（500^{トグ}）発行。
 ▶国会，「政府機構一部改正」採択。
 22日 ▶政府，「外国資本投下法施行措置」決定。
 25日 ▶政府，「為替調整法規則」（為替自由化）決定。
 31日 ▶政府，「価格，為替自由化移行に関する若干の措置」を決定。
 ▶国会，「外国資本投下法」採択。
 ▶政府，「賃金，年金，生活保障水準引上げ」決定。
6月2日 ▶政府，為替自由化移行に関連し，預貯金最低利子を年125%（月7%）と決定。
 5日 ▶国会，「大統領法」採択。
 6日 ▶大統領選挙施行。
 11日 ▶大統領選挙結果発表——オチルバトが当選。
 ▶中国で出版の「外蒙独立秘史」に，外務省憂慮表明。
 ▶モ・ロ議員間で「モ・ロ国境協力強化」議定書調印。
 15日 ▶ジャスライ首相，訪米。
 23日 ▶バヤンホンゴル県のソムに1カ月郵便届かず。
 24日 ▶政府，「輸出入商品規則」決定。
 25日 ▶ジャスライ首相，訪米の帰路到北京訪問。
 ▶国会，「経済単位法」改正。
 26日 ▶国会，「著作権法」採択。
7月1日 ▶国会，「社会秩序確立臨時協議会」創設。
 ▶コレシニコフ・ロシア軍参謀長兼第一国防次官訪モ。
 2日 ▶政府，「モンゴル・IMF間の構造改革強化計画合意」承認。
 ▶通産相令，「外資導入経済機関創設，登録，解散規則」決定。

▶中国軍戦略研究所所長，訪モ。
 5日 ▶国会，「不当競争禁止法」採択。
 8日 ▶国会，「健康保険法」採択。
 9日 ▶キルギス大統領訪モ。友好・協力条約等調印。
 15日 ▶イギリス王室アンナ王女，政府招待で訪モ。
 20日 ▶中国，検察代表団訪モ。
 ▶新紙幣（50^{トグ}と100^{トグ}）発行。
 23日 ▶政府，「貧困，低所得者および在郷軍人に対する若干の措置」決定。
 ▶ウクライナ副首相，訪モ。
 ▶政府，「関税率引下げ」決定（砂糖，小麦粉，穀類，薬品，茶を100%，木綿，シート等を66.7%引下げ）。
 27日 ▶ゴンボスレン外相，オーストラリア訪問。
 29日 ▶「モ・韓国政府間関税，相互支援協定」調印。
8月6日 ▶外務省，「明報」（中国）の「モが台湾の国連加盟支持」報道に対し，否定声明発表。
 10日 ▶大統領，「社会秩序強化」問題で国民向け新聞で呼びかけ。
 17日 ▶政府，「政府ベースの借款，援助活用調整規則」決定。
 18日 ▶政府，「就労増加，失業削減措置」決定。
 ▶政府，「資本投下権利書有効期限延長措置」決定。
 20日 ▶政府，「作物収穫，干し草調達関連機械・機器輸入関税50%削減措置」決定。
 26日 ▶日本援助の「インテルサット施設」引き渡し。
 ▶大統領付属社会秩序確立臨時会議，商業規則を決定（路上での食品売買禁止，商品の出所明示，検査強化等）。
 27日 ▶燃料エネルギー相令，「反酔っぱらい闘争強化」。
9月6日 ▶国家冤罪調査委員会，調査終了報告（1930年代の肅清実態報告，2万474人を銃殺）。
 8日 ▶政府，「高齢者および身体障害者支援措置」を決定。
 10日 ▶モ・中国間税関業務協力，相互援助協定調印。
 13日 ▶司法機関刷新に向け裁判官規律委員会創設。
 16日 ▶モンゴル支援国会議（24カ国，他国際機関参加，約1億5000万^{ドル}支援決定）。
 17日 ▶バカバンディ国会議長，カザフ訪問。
 20日 ▶ウブス県に「YU. ツェンデンバル名称基金」設立。
 24日 ▶外務省第一次官，中国大使に「核実験準備中との報道に遺憾，中止を期待」と表明。
 ▶通産相令，「ホト，居住地での道路，広場での商売禁止」措置。
10月1日 ▶モンゴル銀行総裁，大蔵相共同令，「金融秩序と決済規則の強化措置」。
 ▶大統領私邸に泥棒侵入。
 6日 ▶外務省，中国の核実験に遺憾声明発表。
 ▶各地で吹雪により作物被害発生。

▶ゴンボスレン外相，国連総会で「民主化進展」を報告。
 11日 ▶新紙幣（5^{トグ}，1000^{トグ}）発行。
 13日 ▶米，モンゴル気象研究に13万^{ドル}余の無償援助。
 15日 ▶テレビ組み立て会社「モネル」，資金不足で操業停止に。
 21日 ▶国会，「モンゴル国境に関する法」採択。
 ▶国会，「モンゴル国防に関する法」採択。
 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領，公式訪モ。
 23日 ▶大統領付属社会秩序確立臨時協議会，「生徒，学生，青年の非行予防措置に関し」提言。
 25日 ▶大統領付属社会秩序確立臨時協議会，「内部規則刷新，遵守に関し」提言。
 ▶政府，「森林，草原の火災予防規則」決定。
 27日 ▶国会，「国家大会議法改正」採択。
 29日 ▶アジア開発銀行，ウランバートル空港拡張に向けて3600万^{ドル}の低利融資を決定。
11月1日 ▶モンゴル領内の非核化宣言に関する政府決定に，英国政府支持声明発表。
 2日 ▶エルデネット市で「ロシア週間」開催。
 4日 ▶オチルバト大統領，モンゴル領内の非核化宣言に関し，クリントン米大統領に親書送付。
 5日 ▶ジャスライ首相，国会で政府活動計画の実施措置と成果，目標に関し報告。
 8日 ▶世界銀行，2000万^{ドル}の対モ借款援助署名。
 18日 ▶国会，「銀行法改正」採択。
 ▶政府，「国有財産監査強化に関する措置」決定。
 19日 ▶国会，「政治と寺院関係に関する法」採択。
 23日 ▶政府，「地方への旅客輸送，郵便，出版物配達業務の改善措置」決定。
 ▶政府，「受刑者に対する若干の措置」（受刑労働内容の変更等）決定。
 24日 ▶ジャスライ首相，訪日——「航空協定」，「文化無償援助」（外国語大学設備に5000万円），「借款協定」（鉄道部門強化に3億^{ドル}），「無償援助」等の諸文書調印。
 ▶ダワーサンボ大蔵相，国会に1994年予算案報告。
12月2日 ▶資本家統一党，牧畜民・農民統一党，独立党が統合を決定。
 ▶国会，「モンゴル警察組織に関する法」採択。
 6日 ▶国会，「刑務機関および刑罰に関する法」採択。
 8日 ▶政府，「モンゴル領内における外国および国際民間機関代表部設置規則」決定。
 16日 ▶政府，「最低生活保障枠拡大」決定。
 21日 ▶ホブド県・中国アルタイ県合弁の羊毛洗浄，皮革加工の2工場建設合意。
 27日 ▶中国，小麦粉，砂糖，米などの無償援助。

① 国家機構図



(注) 1) 国家大会議——国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。2) 大統領——国家元首、政党の推薦を受けて国民の直接選挙、任期4年、大統領資格45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。3) 地方議会——任期4年。4) 地方行政機関——アイマク(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命、ソム(郡)、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。5) 最高裁長官、検事総長——国家大会議の議を経て大統領が任命。

道路・運輸・通信相	R. Sandalkhan
文化相	N. Enkhbayar
通商・産業相	Ts. Tsogt
建設・都市整備相	Ts. Damiran
科学・教育相	N. Ölziykhutag
大蔵相	D. Davaasambuу
法務相	N. Luvsanjav
地質・鉱物資源相	D. Tsogtbaatar
国務相(国家開発長官)	Ch. Ulaan
官房長官	G. Tsogtsaykhan
【国家大会議】	
議長	N. Bagabandi
副議長	J. Gombojav
官房長	N. Rinchindorj
常任委員会委員長	
自然環境保護委員会	Ch. Khurts
教育・科学・文化委員会	J. Batsuur
外交・安全保障委員会	D. Lundeejantsan
内政問題委員会	S. Chuluunbaatar
予算・財政・金融・借款政策委員会	A. Bazarkhuu
議会・行政委員会	D. Dashtsedan
法務委員会	S. Tömör
人口・保険・労働・社会保障委員会	G. Zuunay
食糧・農牧畜委員会	J. Norovsambuу
経済開発・インフラ政策委員会	G. Tsendendagva

② 1993年度1-9月期経済成果 (抄訳)
(1993年10月8日、国家統計局発表)

1993年の生産、サービス量は前年水準に比してほとんどの分野で落ち込み困難に遭遇しているが、若干の好ましい状況も生まれており、状況は前年に比べて安定方向に向かっている。

1-9月期の状況で、輸出の中心品目である銅およびモリブデン、羊毛、皮ジャンパー、コートなどの生産が前年同期に比して増加した。

物品の供給にも若干の好転が見られる。価格は高いが食品、消費物資は豊富になっている。この1-9月期の状況で、卸および小売り販売機関における小麦粉、米、うどん、砂糖、洗濯および浴用石鹸、刻ミタバコ、マッチ、ローソク、綿などの品々の残量は年度初めより大幅に増加している。

政府がマクロ経済レベルで若干の措置を実施している

ことに関連して、財政、金融などの面で若干の好転が見られだし、インフレ状況も安定方向に向かっている。1-9月期の状況で、国家統一予算の歳入は291億^ト、歳出は316億^トとなり、赤字幅は当初計画していた額より41億^ト減少している。インフレ率は1992年1-9月期平均で11.6% (前年同期比) であったが、93年同は10.6%である。

9月の物価上昇率は前月比3.6%増であったが、物価調査対象の製品、サービスのうち34.1%が上昇し、54.5%が変動なし、11.4%が価格の下降を見せている。

農牧畜業

1993年10月8日現在、穀物用の27万haの耕地、野菜用の21万5900haの耕地の収穫作業を行なった。現在、23万2700^トの穀物、4万7400^トの馬鈴薯、1万1600^トの食用野菜を収穫した。

1993年収穫を予定穀物の39.4%、馬鈴薯の59.3%、食用野菜の70%を収穫したことになる。

現在、国家は穀物5万1600^ト、馬鈴薯9300^ト、食用野菜3900^トを調達している。穀物の国家調達はウブルハンガイ、ドルノド、ボルガン、スフバートル、ヘンテイの各アイマク(県)が大幅に遅れている。

収穫状況を見ると、1ha当りの全国平均収穫量は穀物11.4^ト(1ツェントネル=100kg)、馬鈴薯70.7^トを収穫しているが、これは前年同期に比して穀物0.8^ト増、馬鈴薯24.7^ト減となっている。

10月1日現在、全国で56万2800^トの干し草、6万5700^トのサイロ用飼料を調達している。これは前年同期比で干し草3万7200^ト増、飼料2000^ト減である。

10月1日現在、760万頭の子家畜が育っているが、これは前年同期比で110万頭、過去5年間の平均より150万頭減である。生まれた子家畜の12.5%、すなわち110万頭が死亡したが、その60%近くがバヤンホンゴル、ゴビアルタイ、ザブハン、ウブルハンガイ各アイマクでの死亡である。

10月1日現在、年当初の家畜頭数の5.6%に相当する約140万頭が死亡したが、この内の34.8%、すなわち50万2400万頭が妊娠家畜、42.5%すなわち61万3400頭が1歳家畜であった。成長家畜の不慮の死亡は1986-90年平均より86万8100頭、最も死亡の少なかった89年より108万2200頭増加した。成長家畜死亡の70.4%が私有家畜で、残りが各種形態の所有家畜であった。

乳脂(ツォツギー・トス)生産は近年、下降気味である。10月1日現在、総計515.9^トの乳脂を生産したが、これは前年同期に比して685.3^ト、1989年比では4100^トもの減である。

10月1日現在、255.5^トの豚肉、76.6^トの鶏肉、800万

個の鶏卵を生産した。

10月1日現在、1万1500^ト(生体重量で)に相当する18万2400頭の家畜を加工用に調達したが、これは前年同期に比して1万3000^トの低下である。1-9月期に3200^ト(生体重量で)に相当する3万8000頭の家畜を輸出した。

全国で5200^トの羊毛を調達したが、この48.6%を消費組合組織が、36.4%を農牧畜会社が調達した。調達した羊毛量は前年同期比4900^ト減少した。調達した子牛、子羊、子山羊の皮は前年同期に比して1.3-2.9倍増加した。

工業

1-9月期に諸企業は774億^トの製品を内外の市場に販売した。

工業総生産は1992年同期に比して(価格スライド算出で)20%近く低下した。

工業部門の主要約80品目の生産を調べてみると、1992年同期に比してモリブデンが702^ト、銅が2万6500^ト、鉄道枕木2200立方^ト、マッチ450万箱、キャラメル390^ト、皮ジャンパー、コート1万4100着、梳いた羊毛39.4^ト、書籍320万ページ、ローソク130万本などが、それぞれ増加した。

電力、熱力、ホタル石、建物用扉、窓、石材、石綿、赤煉瓦、家具類、ゲル(移動式住居)用木材、メリヤス製品、ラクダ毛布、陶器類、家畜肉、内臓、食用油、アルコール、パン、菓子類、洗濯石鹸などの生産は前年同期に比して減少したが、最近においては増加傾向が見られだしている。

1993年に入ってから、以前に生産していたベニヤ板、ガラス製品、テレビ受像機、コンピューターなどの製品は生産できなかった。本統計に関連する企業の63.4%すなわち180企業が製品販売目標を達成できなかった。この内、19企業が250万^ト、16企業が500万-1000万^ト、14企業が1000万-2000万^ト、100近くの企業が2000万^ト分、製品販売目標を達成できなかった。

工業製品生産、販売目標未達成の5.4%が電力エネルギーによる障害、16.9%が原料、資材、部品などの供給ストップ、78.1%が生産、経営管理の不備から起こっている。

建設

建設施工諸機関は1-9月期に生産、サービス、文化、生活などの部門において総計3億1130万^トの基本ファンドを有する51の建築物を建設した。この内アルハンガイ・アイマクのウルズィート・ソム(郡)に320席を持つ学校、ウムヌゴビ・アイマクのダランザドガド市に1140席を持つ学校、ウランバートル市に工場、サービスセンター、床面積1万1300万平方^トの住宅17棟などを

完成させた。

建設施工諸機関は1-9月期に45億3800万^{ドル}の建設、組み立て、補修業務を遂行したが、これは前年同期に比して63.4%、すなわち78億^{ドル}、1986-90年の同期平均に比して79.5%、すなわち176億^{ドル}のそれぞれ減少である。

アイマク、ホト(市)の実績をみると、全アイマク、ホトにおける建設、組み立て業務量は前年同期比で大幅に低下している。

銀行の貸付利子の上昇、燃料、資材、機器の価格上昇などが原因となって、多くの建設機関が業務の半減あるいは停止状態になっている。年当初以降、30余の建設機関がまったく業務を行っていない。

運輸、通信

全種輸送機関(本統計に含まれる)の実績で、1-9月期に840万^{トン}の貨物を輸送し11億8260万人・kmの旅客輸送を行なったが、これは前年同期に比して積載貨物24.3%、すなわち270万^{トン}、旅客輸送21.1%、すなわち316.7人・kmそれぞれ減少した。

前年同期比で自動車貨物輸送は48.5%、鉄道貨物輸送は6.0%減少した。

鉄道貨物輸送計画は全体で60万6000^{トン}が未達成で、このうち、国内輸送契約貨物ではバガノール炭鉱からの石炭120万4400^{トン}、フトゥルのセメント、石灰9900^{トン}、マニットのホタル石1万9200^{トン}が未達成であった。

旅客輸送は全アイマク、ホトで低下したが、これは旅客輸送手段の確保が少しも改善されず、また私有輸送手段による旅客に対する情報提供が十分でないことと関連している。

通信利用収入は15億5320万^{ドル}に達し、前年同期に比して4倍、このうち国民からの収入は2倍に増加したが、これは基本的に価格、料金の値上げで確保されたものである。

外国貿易

1-9月期に対外貿易総額は4億8900万^{ドル}、このうち輸出は2億4330万^{ドル}、輸入は2億4570万^{ドル}に達した。

輸出の32%、すなわち7790万^{ドル}、輸入の21.3%、すなわち5230万^{ドル}が国境貿易、パーター式貿易であった。輸出品の量、金額の総計は前年同期に比して減少したが、銅、洗淨羊毛、紡績羊毛、加工カシミヤ、ラクダ毛、絨毯、馬皮、羊皮、山羊皮、牛皮などの輸出は大幅に増加した。

1-9月期に輸入した生産関連資材、機械などは前年同期比で23.4%落ち込み、石油製品の輸入は46.5%増加した。

輸入によって労働者の消費に向けて5730万^{ドル}の消費物

資を供給したが、これは前年同期に比して1.5倍の増であった。このうち、砂糖、乳脂、小麦粉、緑茶、コメ、植物油、木綿、絹布、靴、ミシン、冷蔵庫、テレビ受像機、モーターバイクなどの製品輸入は大幅に増加した。

国際経済機関、支援諸国から2780万^{ドル}の借款、4060万^{ドル}の援助物資を受け取ったが、これは輸入の27.8%を占めている。借款のかたちで受け取っている輸入の73.1%を日本、援助のかたちで受け取っている輸入の38.6%をアメリカ、25.9%を日本が財政支援している。

市場、借款、サービス、社会問題

1-9月期における商品流通は181億^{ドル}に達した。

商品流通を種類別にみると、68.6%が食品で、資本形態別にみると、87.5%が私企業が占めている。

1993年9月末現在、消費物資、サービス価格、料金は年度当初より平均2.5倍値上がりした。このうち、食品が2.7倍、衣類、靴類が1.4倍、住居費、燃料費、電気料金が4.3倍、家庭用品2.0倍、薬品、医療費3.9倍、運輸、通信料金3.1倍、文化、サービス料金3.5倍、その他が2.4倍それぞれ値上がりした。

1991年1月16日の価格自由化時点と比較してみると、物価、サービス料金は16.1倍アップしている。

国家統計局が今年8月に実施した家庭生活費調査をみると、都市の1世帯、1カ月当りの平均現金収入は1万1100^{ドル}で、地方は1世帯当り9000^{ドル}となっている。これを1人当りに換算すると、都市が1カ月平均2154^{ドル}、地方が1529^{ドル}となる。

都市世帯の現金支出の63%、地方世帯の49.6%が食料品購入に占められているが、これは前年同期に比して、都市で14.5%、地方で19.5%アップしている。

公共サービス収入は1-9月期に28億5590万^{ドル}に達し、前年同期より6倍増加した。しかしこれはサービス料金のアップと関連している。しかし、サービスの質、量などはまったく改善されておらず、ある面では大幅に低下している。

給湯料金が大幅にアップしたため、労働者たちの公衆浴場での入浴が減り、公衆浴場サービスが都市、地方を問わず低下したが、このうちドルノド、ザブハン各アイマク、ダルハン、ウランパートルの各市では、ほぼ浴場サービスが停止した。

1993年10月1日現在、労働機関に登録している失業者の数は6万2100人に達し、前年同期に比して7700人、今年当初より8100人増加した。1万人当りの失業者の数ではスフバートル、トゥブ、ウブス、ザブハン、フブスグルの各アイマクが他より多い。

1-9月期に、全国で1万2500件の犯罪が発生したが、これは前年同期比44%の増加である。今年に入ってから

こうした犯罪により、全国で1日平均2人の市民が命を失っている。

1993/94年度学年期に全種学校に8万1800人が入学したが、これは前学年期に比して2.3%の増である。普通教育課程1学年に5万3000人の生徒が入学したが、これは前学年期より2.1%の増である。

1-9月期に全国で3万7700人の子供が生まれたが、これは前年同期比で9800人減で、出生率は低下傾向にある。

1993年に入って、出産に係わって91人の母親が死亡し、1歳未満の幼児2200人が死亡した。

伝染病患者の数は前年同期に比して1.4%増加した。(出所) *Ardin Erkh*紙、1993年10月15日。

4 1994年度モンゴル経済・社会発展の基本方向(抄訳)

(秋季国家大会議——11月22日、Ch.オラン国務大臣兼開発庁長官報告)

1993年は困難ではあったが、経済的変革と刷新の大きな転換の年となった。マクロ経済面において金融、市場、予算、租税および物価などの厳しい政策を相互に関連づけながら実施したことで、インフレを抑える条件が整ってきた。我々の予期していたとおり、93年第4四半期以降、インフレのスピードは明確にダウンしてきており、安定化の方向を示している。

一時的な厳しい政策は、経済活動の慢性的な歪み、経営上の欠陥を明らかにした。これは現状に対して実質的評価を下し、可能性を現実的に評価し、政策を正確に具体化するために有意義な政策であったと考えている。推計によれば、国内総生産の低落スピードは前年に比較し、半分に鈍化している。しかし提起した目標は完全には実現できずにいる。

農牧畜業生産は1992年比で増加したが、牧畜部門が被った被害(93年春の雪害被害)を回復できそうにない。若干の工業部門の生産には、低落に歯止めがかかっているが、成果としては4-5%の落ち込みとなりそうである。建設、運輸、その他部門も低落傾向が続いている。

経済低落のために失業者の数が増加し、最低生活基準以下で生活している人々の数が増大し、生活状態は厳しくなっている。国民の23%が最低生活基準以下にあって極めて困難な生活を強いられている。また失業率は5.7%に達し、6万4400人が就職できずにいる。

1994年度の国家経済・社会発展の基本方向は、何よりもまず、マクロ経済の安定を確立し、生産の低下をストップさせる方向にむけた経済復興、国民の生活水準の向上に置いている。

無軌道なインフレの危険を防ぐ厳しい政策を徐々に緩和して、国民生産を回復させ、生産活動に対する投資家たちを支援する確固とした政策にゆっくり移行することになる。財政、租税、金融、市場、為替を相互に結びつけた総合的な政策を実行する。

生産と供給をマクロ経済政策によって後押しする方法で市場の均衡をはかり、価格、為替を安定させることを目指している。

物価、サービス料金の根拠のない不当な高値設定に対する闘いを進め、不当競争を監視する確かなシステムづくりをする。

市場経済システムを一層確固としたものにするため、証券法、為替法、土地法、炭鉱法、統計法、度量衡法などの諸法律を施行する必要がある。

「資本投下権利書」による財産分与を基礎に第二証券市場を開設し、株式会社化した各企業の内部改革を強化し、株主の権利を守る確かなシステムを創設する措置をとる。

経済低落をストップさせ、危機から脱出することは生産を活性化し、回復させることと直接結びついている。1993年に実施した措置過程からみると、生産者が財政面で力をつけ、資本蓄積ができ、低落傾向に歯止めがかかりつつあることが観察される。

モンゴル経済の特徴は、旧システムから受け継ぎ長年の習慣となっている、借款で生活し、輸入に頼って生産、サービスを行なうという慣習から完全に抜け出せないことにある。この状態を考え、金融、市場、財政、租税などの政策を強力に押し進める必要がある。

マクロ経済が安定に向かっている好ましい傾向を断絶させないために、厳格な政策を明確な期限つきで次々と実施し、生産活動を活性化させる政策を時期をあやまらず実行する、換言すれば市場経済システムへの移行戦略の基本路線から逸脱することなしに、硬軟両面の的確な政策を実行する時期に差しかかっている。

現状を正確に認識せずに、厳しい政策を長期間実施すれば、それは「救済」の実質を失って、生活や進歩にとって障害となってしまうことは明らかである。

1994年における政府努力の中心は、国民生産を回復・活性化させるため、経済低落に歯止めをかけ、さらに回復への条件を整えることに向けられる。

この目標下に農牧畜業生産者を支援し、彼らと消費者との的確な結合、農牧畜業の一次産品加工産業の回復、新機械技術の導入、中小企業の育成などを支援するため、財政面を含め全力を集中する。

農牧畜業生産者を市場と結びつける問題は解決されておらず、個人経営企業者の連携を実現できず、わが国の牧畜、農業生産の特殊性に適合した的確な金融、市場メ

カニズムがつくられずにいることが、農牧畜業生産の低落に影響したと考えられる。

農牧畜業生産組織を改善し、牧畜民、個人経営者を市場に参加させる条件を整える。

食肉、乳、穀物、皮革、家畜毛生産者が加工企業と有益に連携する確かな形態を導入することが必要になっている。

農業関連企業の機械買換えに対する外国借款・援助資金の活用、明確な目的をもった春耕および収穫作業、食肉、原料の調達などへの低利貸付、そしてその利子差額は財政でまかなう等の政策をとることが適当である。

1994年度には820万頭の子家畜を育成し、家畜の不慮の死亡を100万頭以下におさえ、穀物生産を今年以下に減少させず、馬鈴薯、食用野菜の生産を増加させる可能性がある。これが実現すれば、農牧畜業生産は93年より5%近くアップする。

生産向上と生産者活動の環境条件確保に向けて、投資家を奨励し、投資および借款を増大させる措置をとる。新規投資によっての生産、サービス活動の拡大化、また無償援助を活用しての機器設備の輸入には税金を免除する。企業の収益税控除額を引き上げる。

「金」プログラム事業を活性化し、金採掘を2倍に引き上げる。金採掘に向けて新規投資を行ない、機械設備の輸入税の免除、軽減措置をとる。

「石油」プログラムにおいては、1994年にドルノゴビでの試掘調査事業を進め、ツァガン・エルス鉱区では掘削条件を調査して石油採掘準備を進める。

インフラ部門発展の具体的な諸プロジェクトに対して国家予算を投資し、また外国からの借款、援助の多くを活用する。

燃料、エネルギー部門事業の確実な確保を目的として、現在稼働中の諸工場の機械設備を刷新する措置を早急に実施する。バガノール、シャリン・ゴル炭鉱に新たに諸機器を導入して採掘業務を活性化し、シベリ・オボー炭鉱の採掘能力向上措置をとる。ウランバートル第四火力発電所の2基の釜を新たにし、塵煙除去設備を整える措置を取る。ダルハンの火力発電所の改修を行ない、その能力を高める。

オランゴム、ホブド、ウルギーの諸市をロシアのエネルギーシステムと連結させ、マンダールゴビ方面への高圧電線敷設業務を継続させるために資本と力を集中させる。ウンドルハーン、バロンオルト、バヤンホンゴル各市の電力供給改善プロジェクトを作成・実施する準備を開始する。

運輸、通信の振興が生産回復の前提条件となることを考慮し、いくつかの関連プロジェクトを国際機関、支援諸国の援助で開始する。鉄道の積載、輸送能力向上のた

めに道路と鉄道の連結、ザミンウア駅の貨物積替え施設第一期工事を完成させる。

ボヤントオハー空港を国際基準に合わる拡張計画に沿って建物、道路、広場などを建設し、自動誘導システムを設置するなどの措置をとる。

わが国経済において私有財産の占める立場が強化され、経済構造面で好ましい影響が出ている。現在2万5000余の私有企業、協同組合が創設され、23万人近くが働き、300億ドルの生産、サービスを行なっている。

中小企業に対して原料、資材、作業所、人材などの確保に向けた資金援助が必要になっている。

必需物資の確保に向けて、1994年にIMFと諸支援国から約7000万ドルの財政、商品借款支援を受けるが、短期間に成果を出すべく活用する。

借款援助は、いかに低利子とはいえ次の世代が支払わなければならないことを考え、特に重要な必要物資を確保し、今後の向上に有益なるプロジェクトや対策に支出する政策を取る。

物資交換の名目で市場価格より安値で、わが国の諸工場にとって価値ある原料を輸出する、あるいは生産や需要に適さない、人命にさえも危険を及ぼす商品を輸入している著しい欠陥を是正する必要に迫られている。

わが国の人口は1994年末に230万人になり、93年より5万人、すなわち2.3%増加する。近年、人口増加率が下降している。

潜在労働人口は1994年に115万人に達し、93年比で3万人増加した。94年に失業率を引下げ目的で、新たに企業の就労機会増加対策を支援する。そのために中小企業に対して、アジア開発銀行やドイツからの借款を低利子で貸与し、その活動に活用させる。

国民の現金および実質収入増加をはかるために具体的な措置を取る。課税控除対象の所得水準を引き上げる。1994年から年金、社会保障の支給額を物価にスライドさせて増加させる措置をとる。

地方住民の電力料金、首都の公共輸送サービス料金を軽減し、その差額を国家予算でまかなう。

最低生活水準を新規に定め、社会的弱者の生活保障策を継続して実施する。

医療、とりわけ地方の医療サービスの改善をはかる。救急医療用車輛の15%を新しくし、若干のアイマクに近代的医療器具、設備を設置する措置をとる。

(出所) *Zasgiym Gazrin Medee*, No.78,1993.

5 1993年度国家予算

(1993年1月12日、国家大会議採択)

1. 1993年国家歳入予算を以下のとおり承認する。

	(単位：トグリク)
歳入	総計317億0129万8100
税収入	242億2722万4500
(1) 所得税収入	91億3744万2300
(2) 関税収入	65億2500万0000
(3) 商業税収入	50億7464万5200
(4) 特別税収入	34億9013万7000
税外収入	74億7407万3600
(1) 株関連収入	25億4882万7200
(2) その他収入	49億2524万6400

2. 1993年国家歳出予算総額のうち、給与、建設投資、行政、国防の歳出、政府施行事業の財政措置、政府特別基金、アイマク、首都予算額を以下のとおり承認する。

	(単位：トグリク)
歳出	総計387億3385万2100*
(1) 給与基金	195億1642万5000
(2) 建設投資など	35億3295万3300
(3) 行政支出	17億2832万7600
(4) 国防支出	24億9331万8100
(5) 司法関係支出	7305万9900
(6) 国家保安支出	11億4500万7200
(7) 政府特別基金	計 38億1940万0000
うち：a. 年金基金	36億9940万0000
b. 貧困、低所得家庭	1億2000万0000
支援基金	1億2000万0000
(8) アイマク、首都予算に	64億7672万1000*

3. アイマク、首都交付金内訳

	(単位：トグリク)
(1) アルハンガイ	4億5721万6300
(2) バヤン・ウルギー	3億7877万6700
(3) バヤンホンゴル	4億0205万4500
(4) ボルガン	2億5849万7800
(5) ゴビ・アルタイ	3億8568万1200
(6) ドルノゴビ	2億8285万3600
(7) ドルノド	4184万5800
(8) ドンドゴビ	2億8980万6100
(9) ザブハン	5億4228万8300

(10) ウブルハンガイ	5億0917万6000
(11) ウムヌゴビ	2億2454万7400
(12) スフバードル	2億2641万0700
(13) セレンゲ	2億2863万5600
(14) トゥブ	3億9354万1400
(15) ウブス	3億4417万6100
(16) ホブド	3億6366万7900
(17) フブスグル	5億8827万0600
(18) ヘンタイ	3億3750万1800
(19) ダルハン	4853万0100
(20) ウランバートル	4148万5600
(21) エルデネット	4027万1100
(22) チョイル	8152万6400

(注) * 原表どおり。
(出所) *Ardin Erkh* 紙、1993年1月14日。

6 モンゴル・ロシア友好協力条約(抄訳)

(1993年1月20日、モスクワにて調印)

モンゴル、ロシア両国は、当該両国国民の友好と信頼、多面的な協力の伝統を基礎にし、

モンゴル、ロシア両国間の平等、相互互惠を拡大深化させる目的で、その法的基盤を現在の実情と国際関係の方向に合致させ、強固なものとするを志向し、国連憲章の目的と原則を厳守し、

アジア、太平洋地域諸国民の平和と安全を擁護・強化し、相互理解と協力の発展に貢献することを希望し、

モンゴル人民共和国政府とソ連邦政府間に1921年11月5日に締結された協定が、両国間の善隣協力関係の発展に大きな役割を果たしたことを強調し、

モンゴル人民共和国とロシア共和国間に1991年2月12日に締結された「友好、善隣協力に関する宣言」の指針に依拠し、以下の諸項目に関して合意した。

第1条 双方は、それぞれを友好国家と見て、またそれぞれの関係において主権と独立を尊重し、平等、武力不行使、領土不可侵、内政不干渉、人権および基本的自由、国民の平等、自決権を尊重し、善き隣人として協力の諸原則を指針とする。

第2条 双方は、政治、経済、文化、芸術、教育、科学、技術、保健、国防、安全、エコロジー、運輸、通信、情報、人的、その他の部門において平等、相互互惠の協力を安定的かつ長期的に発展させる。

第3条 双方は、両国関係を協力を深化・発展させ、また相互に関心ある国際諸問題に関してさまざまなレベルで、定期的に意見を交換する。双方は、両国議会および

びその他政治的諸組織間の連繋発展に努める。

第4条 双方は、それぞれの国に敵対する軍事的、政治的同盟に参加せず、またそれぞれの主権と独立に相反する如何なる条約、協定を第三国と締結しない義務を有する。

両国はそれぞれ自国領土を一方の国に対する侵略あるいは武力行使の目的で第三国に利用させない。

外国軍、核兵器および大量殺戮兵器、その他の兵器を自国領内に置かず、また領内を通過させないというモンゴル国の政策をロシア側は尊重する。

第5条 国際的平和と安全に脅威を与え、国際的悪影響を与える事態が生じた際には、それを解決する可能性のある方策に関して、双方はそれぞれ通知する。いずれか一方が、安全を脅かされる恐れがあると考えた場合、その要請によって即刻協議する。

第6条 双方は、平和と安全、経済の安定的発展確保、環境保護など世界および地域レベルの国際的諸問題を解決するために国連、その他国際的諸機関の枠内において両国の協力を発展させる。

第7条 双方は、アジア、太平洋地域の安定を強化し、信頼醸成、相互協力を進展させるためにあらゆる貢献をし、また同地域諸国間の経済、文化およびその他分野の連繋強化に貢献する面で協力する。

第8条 双方は、両国間に開放経済政策を進め、平等、相互互惠、協力を発展させる。双方は両国間および第三国企業の資本を参加させた協力を支援する。

第9条 双方は、鉄道、航空輸送、自動車輸送、その他部門における協力振興を支援する。モンゴル国が海を持たないことを考慮して、海へ出る権利を確保するためにロシアは法的レベルで貢献する。

第10条 双方は、環境保護の面で協力する。この面で、双方は情報を定期的に交換すると同時に、いずれか一方の、あるいは双方の利益に関連する問題で協議する。

第11条 双方は、両国の歴史、文化、習慣の特殊性を尊重することを基礎にして、人的部門の協力を発展させる。両国国民間の連携拡大を全面的に支援をする。この目的で双方は、国民の相互訪問と関連する行政規則、実務の簡略措置をとる。

第12条 双方は、組織的犯罪、殺人、民間航空輸送妨害などの非合法行為撲滅に協力する。

第13条 双方は、近代的技術の研究、成果の活用面で協力し、その成果を経済、生産に普及させる目的で協力プログラムを作成する面でとくに注意を払う。

第14条 双方は、文化、芸術、科学、歴史的財産、教育、情報部門における連携を拡大・深化させる。大学、研究センター、文化諸組織間の直接関係を確立し、書籍、定期出版物、映画、劇場芸術、テレビおよびラジオ番組

交流を拡大させるために貢献すると同時に、それぞれの言語教育を支援する。

第15条 双方は、本条約の精神にそって、その実施の面からモンゴル国のアイマク（県）とロシア連邦国構成の共和国間およびその他行政、諸機関、国有企業、半官半民企業、私営企業間の直接関係の確立・発展を支援する。

第16条 本条約に示した原則にそって、記載のある、およびその他諸問題で双方の政府、その他関係諸機関間に諸協定を結ぶ。

第17条 双方は、両国間に起こる諸問題を善意をもって協議し、解決する。

問題がここに示された方法で調整不可能な場合は、国連規則にそって友好的に調整する他の方法を選択してもよい。

第18条 本条約は、双方が他の国家と締結した二国間および多国間条約、協定の義務に抵触しない。

第19条 本条約の期限は20年で締結した。もし一方がそれを無効とすることにに関して条約有効期間の切れる12カ月前に文書で他方に通報しなければ、5年ごとに更新される。

(署名者、モンゴル側：P・オチルバト大統領、ロシア側：B・N・エリツィン大統領)

(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No.5, 1993.

アジヤ開発銀行の対モンゴル支援 (1994～97年) 一覧 (単位:1,000米ドル)

1. 借款	
(1) 1994年	
①電話通信開発	25,000
②火力発電所改修	35,000
(2) 1995年	
①エギーン河水力発電所建設	100,000
②就労機会強化第2次計画	50
③教育者養成	5,000
(3) 1996年	
①農牧畜業部門プログラム借款	30,000
②農牧畜業分野の製品加工、貯蔵、流通計画	25,000
③西部地域の諸アイマクにおける電力システム開発	20,000
(4) 1997年	
①国内財政諸機関借款	20,000
②自動車道路開発	20,000
③家畜用飼料の確保	20,000

2. 無償援助

(1) 1994年		
①農牧畜業プログラム借款研究	250	
②農牧畜業の借款政策研究	400	
③火力発電所修復研究	100	
④エネルギー部門総合計画作成	400	
⑤電話通信諸機関強化	500	
⑥電話通信の財政管理部門強化	500	
⑦健康保険システム強化	230	
⑧社会保険システム強化	500	
⑨国家開発戦略計画の調整強化	562	
⑩環境管理強化	558	
(2) 1995年		
①就労機会強化研究	600	
②就労機会強化第2次計画実施	600	
③食糧・農牧畜業省強化	500	
④西部地域の諸アイマクにおけるエネルギー研究	500	
⑤エネルギー政策	500	
⑥財政部門強化に関する研究	600	
⑦保健部門研究	100	
⑧財政監査システム改善	600	
⑨環境におけるエコロジー情報研究を活用する森林管理	500	
⑩土地活用政策	600	
(3) 1996-97年		
①農牧畜業製品の貯蔵、流通、加工諸機関の強化	600	
②土壌の砂漠化監視	500	
③自動車道路部門の強化	600	
④財政部門強化第2次計画実施	600	
⑤社会保険強化	600	
⑥教育、人材開発政策機関の強化	500	

(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No.85, 1993.

8 外資導入一覧(資本金ベース)* (1994年1月1日現在)

(単位:1,000米ドル)

	1988-91		1992		1993	
	企業数	金額	企業数	金額	企業数	金額
イギリス	1	21.6	1	480.0	—	—
アメリカ	1	650.0	1	45.0	7	1,090.1
香港	1	84.0	8	3,243.5	7	1,525.0
中国	3	688.5	44	3,581.7	51	3,505.8
ドイツ	1	263.1	2	116.3	1	159.0
日本	1	200.0	2	46.1	8	180.3
ロシア	1	221.3	65	8,492.7	46	1,064.8
ハンガリー	—	—	1	7.5	—	—
チェコ	—	—	3	486.2	3	110.7
台湾	—	—	1	56.0	1	600.0
シンガポール	—	—	1	24.5	5	1,654.5
マカオ	—	—	1	0.0	—	—
オランダ	—	—	—	—	1	95.4
フランス	—	—	1	4.2	1	15.0
アルメニア	—	—	1	6.9	—	—
ウズベキスタン	—	—	2	49.5	—	—
ポーランド	—	—	1	100.0	—	—
カザフスタン	—	—	3	77.7	2	14.2
カナダ	—	—	1	400.0	—	—
ウルグアイ	—	—	1	200.0	—	—
ベラルーシ	—	—	2	116.8	1	6.6
ニュージーランド	—	—	—	—	1	167.0
韓国	—	—	—	—	1	11.1
計	9	2,128.5	142	17,534.6	136	10,199.5

(注) *これ以外に1980年代以前に創設された4企業(モンゴル・ロシア合弁の「エルデネット」、同「モンロスツベトメット」、同「ウランバートル鉄道」、モンゴル・チェコ合弁の「モンゴルチェコメタル」)等が操業している。また、石油探査のモ・米国、モ・ロシア合弁会社、ウラン探査のモ・米国合弁会社の創設協定が締結されている。
(出所) *Ardin Erkh* 紙, 1994年2月25日。

④ モンゴル政府・IMF間合意の「構造改革強化計画」実施作業スケジュール (抄訳)

部門	目的	実施作業	期間	担当機関
予算	財政措置枠の拡大	(1)1996年内に全財政赤字を国内総生産の15%に圧縮し、また年度毎の歳出入バランスを国内総生産の1%に改善すること。	1993~96	大蔵省
		(2)予算歳出内容を部門および経済分野別に四半期毎に公表するシステムを普及させること。	1993	〃
		(3)国内監査システムを改善し、第三者独立機関が監査を行なうに際する必要な法的および組織的措置をとること。	1993	〃
税基盤の拡大と近代的税制の確立		(1)関税の価格コードを普及させること。	1993	関税総局 開発庁 大蔵省
		(2)企業所得税法を改善する面で、減価償却および財産の再評価システムを改善すること。	1994	
		(3)徴税システムを改善し、各種税率を軽減すること。	1995	〃
		(4)全所得を包含した税体系を普及させるために、所得税法に改善を加えること。	1995	〃
歳出削減と構造改革		(1)国家予算枠勤労者の給与上昇および給与最低水準をインフレ水準より低くする。	1993~96	人口政策・労働省
		(2)都市部住民の輸送、家畜飼料輸送に対する補助金を漸次、打ち切る。	1993~95	大蔵省
		(3)高齢年金受給年齢を統一制度にし、また年金受給年齢以前に受給できる諸条件を少なくする。	1994~95	人口政策・労働省
		(4)医療サービス、勤労者補助、失業者保障、高齢年金の保険基金を個人、機関自らが準備するシステムを普及させる。	1994~85	〃 厚生省
金融部門	金融政策の効率化	(1)政府決定に沿って主に国営企業に供与している融資の慣習を漸次廃止する。	1994	大蔵省
		(2)融資利子を実質インフレ率より高くする。	1993~96	モンゴル銀行
システム効率化		(3)新しい決済システムの普及、発展に向けて、銀行間の業務連携協力を改善するため、モンゴル銀行を中心とした決済システム会議を創設する。	1994	〃
		(4)市場開放作業を開始する。	1995	〃
		(1)償還不能融資の残額を諸商業銀行貸借対照表に明確化する。	1993	〃
		(2)これら融資問題解決の規則を作成、実行する。	1993~96	〃
		(3)中央銀行規約を作成する。	1993	〃
外国貿易	貿易と為替の自由化	(4)モンゴル銀行の監査業務を改善し、その役割を高め、その中で商業銀行に対する監査を強化する。	1993	〃
		(5)国民、諸機関が外貨決済する際、現金(外貨)で受け取る際に起こっている諸問題を解決するプログラムを作成、実行する。	1993	〃
		(1)輸出の優遇枠を環境保護と価値のある文化的物品のみに制限し輸出割当、関税、禁止品、輸出最低価格などの設定を排除する。	1993~96	通産省
		(2)家畜、肉、小麦の輸出優遇策を再検討する。	1993・12	〃
		(3)麻薬、爆発物および化学物資以外の物品に対して、特別枠、数量制限を行なわない。	1993~96	〃
		(4)輸入関税をできるだけ低く、かつ統一的率とする。	1993~96	〃
		(5)これまでのバーター貿易的手法を改善し、貿易を自由為替決済する方向を目指す。	1993~96	〃
		(6)管理方式による輸入を徐々に止める(石油製品および安全確保に向けた無償援助はこれに含まれない)。	1993・12	〃

部門	目的	実施作業	期間	担当機関
借入金投資	政策改善	(1)期限の切れた対外債務を償還する。	1994・6	通産省、モンゴル銀行
	借入金、投資管理の改善	(1)国家ベースでの外国からの新規借入の監査、認可規則を作成し実行する。 (2)外国の投資に関する新法を施行するに際し、必要かつ幅広い、簡便な規則を作成する。	1993 1993	開発庁 通産省
経済統計	マクロ経済管理効率化	(1)マクロ経済および財政金融の主要指数を迅速に報告するシステムをつくる。	1993	開発庁
価格部門	価格の自由化	(1)食品クーポンを廃止し、代わりに必要な者に対してのみ補助をするシステムをつくる。	1993末	通産省
		(2)公共サービス部門の料金設定を目的に、国家および民間代表による調整委員会を創設する。	1993中	〃
財産分与	国有企業、その他財産分与拡大	(1)建築物、またホト(市)、ソーリ(村)の利用地の民営化を開始する。	1993末	民営化委、財産取引所
		(2)現行の財産分与法に従い、資本投下権利書によって進めている国有企業の民営化を終了させる。	1993末	〃
		(3)証券法を作成、施行する。	1994・3	〃
農牧畜業	畜産品流通収益改善	(1)家畜医療サービスに対する財政支出面での諸プログラムを実行する。	1993~95	食糧・農牧畜省
工業	国有企業構造の適正な変革	(1)現在赤字および将来改善見込みない国営企業を明確にし、これら企業の閉鎖に向けたメカニズムをつくる。	1993	通産省
		(2)上記メカニズムを実行する。	1993~96	〃
		(3)財産分与と無関係に国有財産として残る国有企業に対し、予算面での厳格な監査を実施する。	1993	大蔵省
エネルギー	エネルギー部門振興手順の明確化	(1)燃料、エネルギーの統一料金システムを普及する。	1994	燃料・エネルギー省
		(2)燃料、エネルギーの監査システムを整備、実行する。	1994	〃
		(3)石油製品の調達、供給、備蓄面での戦略を改善する。	1994	〃
運輸	運輸サービスの改善	(1)運輸サービス料金政策を研究を基礎に改善し、全国規模で実行する。	1994~95	道路・運輸・通信省
社会保障	移行期の低所得者支援	(1)社会保障を必要な者のみに限定すべく改革する。 (2)医療診察改善に向けた研究を組織する。	1993~95 1993~95	人口政策・労働省、厚生省

(出所) Zasgiyn Gazrin Shiydveriyin Emkhitgel, No.7, 1993.

主要統計 モンゴル 1993年

(使用記号：-該当なし，…不明，0-ゼロ・極少)

対米ドル為替レート (1米ドル=トグリク, 月末レート)

月	1～5まで	5	6	7	8	9	10	11	12
トグリク	150*	394.00	398.00	395.00	392.00	389.00	391.31	395.00	396.51

(注) *1993年5月25日までは固定相場制であった。
(出所) *Ardin Erkh* 紙により作成。

第1表 私有家畜構成

私有家畜数 (頭)	牧畜戸数		全戸に占める割合(%)		1戸当り家畜数(平均)			
	1991	1992	1991	1992	1991		1992	
					(A)	(B)	(A)	(B)
10以内	65,013	58,901	22.5	19.5	3.5	6.2	3.6	6.5
11～30	71,609	69,233	24.8	23.0	8.6	19.5	8.4	19.4
31～50	50,859	50,204	17.6	16.7	15.9	40.2	15.6	40.0
51～100	63,836	66,280	22.1	22.0	26.0	70.0	25.7	70.7
101～200	31,878	42,762	11.0	14.2	46.6	132.8	46.0	134.6
201～500	5,738*	13,718	2.0*	4.5	81.5*	247.8*	85.0	267.9
501～1000	—	378	—	1.0	—	—	175.0	589.3
1001以上	—	7	—	—	—	—	267.0	1059.4
総計	288,933	301,474	100.0	100.0	18.2	48.3	21.5	60.6

(注) (1)*1991年は201頭以上を一括して計算した。(2) (A)は大型家畜(牛, 馬, ラクダなど), (B)は小型家畜(羊, 山羊)。(3) 本表には記載がないが, 牧畜個人経営体数は1991年に8000であったのが92年には4万4100に, 同個人経営体の私有家畜数も83万1100頭から484万7300頭に増加し, 1経営体の私有家畜数は110頭になった。
(出所) *Zasgiyn Gazrin Medee*, No.7, 1993.

第2表 貿易高

(単位: 100万米ドル)

	1990	1991	1992	1993		1993/92 (%)
				契約	執行	
全貿易額	1176.9	458.9	535.7	645.3	489.0	91.3
輸出	466.3	218.9	250.4	308.9	243.3	97.2
輸入	710.6	240.0	285.3	336.4	245.7	86.1
うち: 生産向け物資	554.8	188.8	245.9	268.8	188.4	76.6
(うち) 燃料	49.8	106.0	54.2	112.7	79.4	146.5
消費物資	155.8	51.2	39.4	67.6	57.3	154.4

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 10月15日。

1993年 主要統計

第3表 失業者数
(失業者総数)

	1992.1	1993.1	1993.11
総計	55,407	54,042	64,362
うち: 女性	31,254	28,924	33,732
高等教育学校卒業生	1,428	729	1,018
特殊中等専門卒業生	3,763	3,431	4,736
専門を有する者	11,027	12,487	16,261
専門を有しない者	39,189	37,395	42,347

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 1993年11月16日。

(地域別失業者数)

労働年齢1万人当り	県 特別市別
300人まで	ウムヌゴビ(214), ダルハン(271), ボルガン(295), ウランバートル(289), アルハンガイ(302), エルデネト(359), ドルノゴビ(359), セレンゲ(387)
301～600人	ボブド(408), ドンドゴビ(463), ヘンティ(567)
601～900人	ゴビアルタイ(663), ドルノド(678), ウブルハンガイ(748), バヤンアルギー(749)
901人以上	スフバートル(929), フブスグル(929), ウブス(1039), トゥブ(1068), ザブハン(1081)

(出所) *Ardin Erkh* 紙, 11月16日。

第5表 物価指数

	価格(トグリク)		上昇率 (倍)	価格(トグリク)		上昇率 (倍)	
	1991.1.16*	1993.9		1991.1.16*	1993.9		
肉・肉製品							
牛肉(1級品, 1kg)	12.00	248.00	20.6	食パン(1斤)	2.40	59.00	24.6
牛肉(市場, 1kg)	18.00	320.00	17.8	固パン(400g)	2.00	45.00	22.5
羊肉(1級品, 1kg)	15.00	248.00	16.5	揚げ菓子	8.40	224.00	26.7
羊肉(市場, 1kg)	20.00	350.00	17.5	蒸し菓子(100g)	1.20	26.00	21.7
豚肉(1kg)	30.00	400.00	13.3	米(1kg)	4.40	85.00	19.3
牛, 豚のハム(1kg)	22.00	650.00	29.5	幼児用米	4.00	125.00	31.2
乳・乳製品				その他食品			
生乳(1ℓ)	4.00	70.00	17.5	リンゴジャム	10.00	560.00	56.0
乳脂(1kg)	27.00	420.00	15.5	馬鈴薯(1kg)	4.00	35.00	8.7
ヨーグルト(1ℓ)	4.00	70.00	17.5	キャベツ(1kg)	10.00	45.00	4.5
穀類・穀類製品				玉葱(1kg)	7.20	75.00	10.4
小麦粉(1級品, 1kg)	3.20	86.00	26.9	砂糖(1kg)	8.00	195.00	24.4
小麦粉(2級品, 1kg)	2.00	70.00	35.0	塩(1kg)	4.00	60.00	15.0
				ヒマワリ油	18.00	850.00	47.2

第4表 犯罪発生件数

	1990	1991	1992	1993*	1993/92 (%)
犯罪発生総件数	7,333	8,098	10,126	13,916	137.4
殺人	78	160	192	227	118.2
過失致死, 自殺	79	32	72	111	154.2
婦女暴行事件	414	349	324	343	105.9
暴行事件	1,055	1,081	1,090	1,087	99.7
民間財産窃盗	1,783	2,222	3,953	6,698	169.4
強盗	165	175	144	224	155.6
企業財産窃盗	701	1,116	1,668	2,137	128.1
道路・交通犯罪	488	518	537	563	104.8
火事関係	49	40	42	47	111.9
その他	2,521	2,405	2,104	2,479	117.8

(注) *1993年は1～10月の統計。
(出所) 国家統計局発表, *Ardin Erkh* 紙, 11月25日。

	価格(トグリク)		上昇率 (倍)		価格(トグリク)		上昇率 (倍)
	1991.1.16*	1993.9			1991.1.16*	1993.9	
鶏卵(1個)	1.00	28.00	28.0	子供用冬靴	200.00	1120.00	5.6
レストラン食事代	20.10	455.00	22.6	子供用フェルト靴	52.00	660.00	12.7
食堂食事代	8.60	274.00	31.9	女兒用靴	70.00	260.00	3.7
タバコ・酒類				男用皮手袋	98.00	3700.00	37.7
酒「フレグ」(0.5ℓ)	82.00	790.00	9.6	住居・電力			
茶(グルジア産)	20.00	900.00	45.0	住宅借賃料(1㎡)	3.00	19.00	6.3
タバコ「ベガ」(1箱)	12.00	120.00	10.0	バオ用外壁シート地	280.00	12000.00	42.8
刻みタバコ(350g)	22.40	700.00	31.2	バオ用梁(81本)	902.00	28500.00	31.6
布地・縫製品				水道料金(1人, 1カ月当り)	4.50	36.00	8.0
中国製絹(m)	600.00	570.00	0.95	電気料金(1kWh)	0.50	10.00	20.00
木綿(ロシア製, 幅80cm)	8.70	213.00	24.5	赤ペンキ(0.5ℓ)	6.00	175.00	29.1
縫い糸(No.40)	1.60	35.00	21.9	生活用品			
木綿(ロシア製, 中国製)	8.00	230.00	28.7	木製小型椅子	16.00	300.00	18.7
男既製服				ベッド	1300.00	9650.00	7.4
背広(国内製)	640.00	10000.00	15.6	鑄鉄ナベ(10ℓ)	100.00	2360.00	23.6
背広(ロシア製)	1400.00	12000.00	8.6	陶製碗	7.00	40.00	5.7
コート(国内製)	1240.00	4856.00	3.9	電球(60W)	1.80	65.00	36.1
ジャケット(中国製)	800.00	2500.00	3.1	鉄製ストーブ	70.00	443.00	6.3
婦人既製服				運輸・通信サービス			
春秋用コート	1182.00	3804.00	3.2	バス料金	1.00	10.00	10.0
レインコート	902.00	2310.00	2.6	列車料金(ウランバートル-ダフン)	66.00	2600.00	39.4
モンゴル着物(デール)	100.00	887.00	8.9	タクシー料金(1km)	3.00	100.00	33.3
ワンピース(韓国製)	1200.00	1687.00	1.4	電話料金(基本料金,1カ月)	20.00	420.00	21.0
子供用衣料品				通話(ウランバートル-ドルノド間,3分)	3.40	243.00	45.0
短靴下	5.40	60.00	11.1	航空賃(ウランバートル-ドルノド)	304.00	7800.00	25.00
女兒用冬コート	60.00	230.00	3.8	文化・サービス			
子供ズボン	68.00	524.00	7.7	新聞購読(Ardin Erkh, 3月)	13.00	498.00	38.3
男児用シャツ	30.00	290.00	9.7	学習ノート(18ページ)	0.36	7.00	19.4
女兒用シャツ	76.00	400.00	5.2	カラーテレビ(モネル社製)	9000.00	171100.00	19.0
靴類				電池(1.5V, 韓国製)	6.00	13.00	2.2
冬用男靴	370.00	3540.00	9.6	映画入場料(平均)	8.00	80.00	10.0
冬用婦人靴(ロシア製)	520.00	8500.00	16.3	劇場入場料(平均)	12.00	80.00	6.7
ハイヒール(国内製)	220.00	5324.00	24.2	サーカス入場料(上席)	16.00	80.00	5.0
ハイヒール(チェコ製)	320.00	6490.00	20.3	保養所(1人, 1日当り)	8.00	260.00	31.0

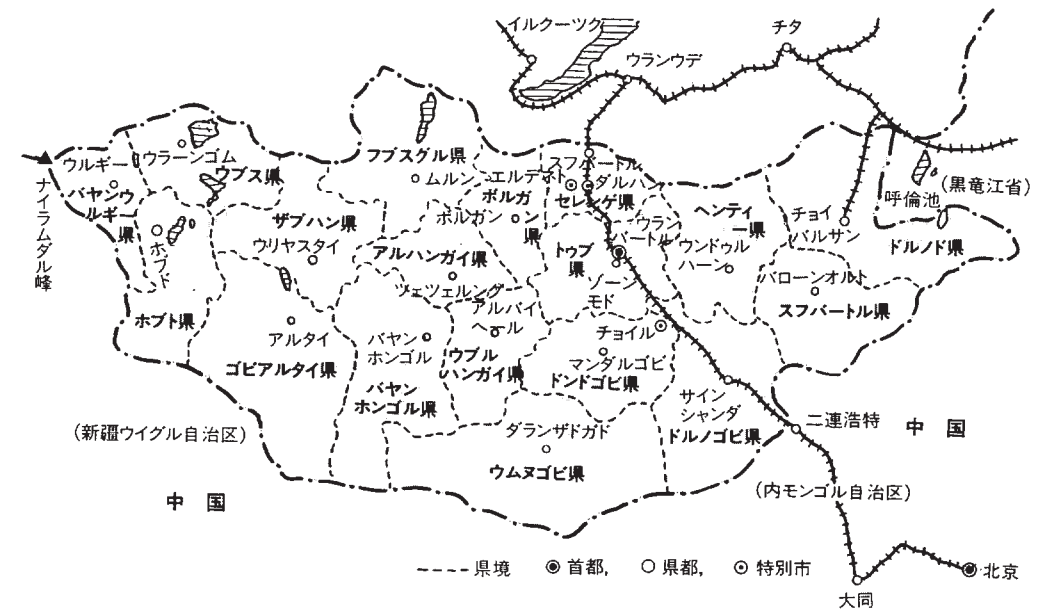
(注) *1991年1月16日から自由価格制を採用。
 (出所) 国家統計局発表, Ardin Erkh 紙, 11月11日。

Yearbook of Asian Affairs:
 1990 - 1999
 Mongolia

1994

モンゴル

モンゴル国	政体	共和制	
面積	156万5000 km ²	元首	ボンサルマーギーン・オチルバト大統領
人口	232万人 (1993年央平均)	首相	ボンツァグイン・ジャスライ
首都	ウランバートル	通貨	トグリク (1米ドル=413.53トグリク, 1994年12月央)
公用語	モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



1994年のモンゴル

新システムへの移行すすむ

こい ぶち しん いち
鯉 湖 信 一

1994年は、モンゴルにとって社会主義を放棄した新「モンゴル国」を樹立して3年目、市場経済移行に踏み切った4年目であった。オチルバト大統領は国民へ向けた新年メッセージで「経済上昇への大転換の年」(Ardin Erkh紙, 1月1日)と位置づけたが、確かに混迷の中にも新システム移行に対する国民の衝撃と戸惑いは幾分落ち着きを見せ、社会、経済活動にも進展が見えはじめた。

市場経済移行は、問題山積ではあるが国有企業の民営化や法整備が進展してシステムを整えつつあり、また経済再建を支える国際的支援も本格化して成果を上げつつあり、「危機的」と呼ばれた経済にも、ようやくマクロ経済面で好転の兆しが見えはじめた。

しかし個別に観察すると、経済状態は依然厳しい局面にある。ほとんどの分野で生産は落ち込んだままで、進展したかに見える国有企業の民営化も生産拡大、経営改善といった実質的な面では効果は上がっていない。加えて貧富の差の拡大、失業や犯罪の増大あるいは学齢期児童のドロップ・アウトの増大などがますます深刻化しており、社会全体に大きな影を落としている。

一方こうした混乱の中、政治的安定が求められているが、政治状況は野党勢力に推された大統領と人民革命党の圧倒的力を背景にした議会・政府間に対立が深まっている。政治状況自体は一応安定しているが、しかしこの安定は、人民革命党の権力強化による面が大きく、一面で一党支配の弊害を生んでもいる。

国内政治

与党の権力強化で安定達成

1994年の国内政治は、92年の国家大会議選挙および93年の大統領選挙で生じた大統領と議会・政府間のネジレ現象が政策面での対立となって表面化しはじめた。国家大会議の決定に対して大統領が拒否権を発動したり、逆に大統領の提案を国

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

家大会議が審議拒否するといった場面が頻発したのである。特に旧モンゴル文字の公用文字化問題で対立が先鋭化した。94年までに旧文字公用化を準備完了するという91年決定を、準備不足として国家大会議が94年以降もキリール文字の継続使用を決定(7月)、これに大統領が拒否権を発動して再審議を求め(10月)、さらに国家大会議がその再審議を拒否すると、今度は大統領が憲法審査会に提訴(11月)するといった事態にまで発展した。

人民革命党の権力が社会主義政権時代とまではいかないまでも強化しつつあり、大統領の権限が実質的に小さくなっている。こうした強力な一党支配体制は、一応の政治的安定をもたらしているが、一方でさまざまな問題をも提起しはじめた。例えば人民革命党の内部改革が野党勢力の後退を契機に鈍りはじめ、旧弊の管理統制と官僚主義的手法が広がりはじめたのである。1994年にはジャスライ首相を含む複数の政府高官に汚職などの疑いが出て国家大会議内に調査委員会を設置されたのをはじめ(4月)、さまざまな権力を利用した汚職、不正が新聞紙上を賑わし、また野党側が内閣総辞職の要求を突きつけて集会、ハンストを行なうなどの動き(4月)もあったが、これらは人民革命党の一党支配が生んだ政治の歪みが一因をなしているといえる。

しかしこうした諸問題はあるにせよ、経済再建、市場経済への移行という選択

の余地のない政治的課題が横たわっていることもあって全面的対決は回避されており、国家再建の施策が次々と進められた。法制度の整備や中央省庁の統廃合や地方行政組織の改革などもその一つである。

法整備の面では「統計法」(3月)、「外貨調整法」(5月)、「社会保険法」(5月)、「有価証券法」(9月)、「民法」(11月)、「土地法」(11月)、その他が次々と制定され、また政府措置で多数の規則が定められた。また中央行政組織改革面では道路・運輸・通信省と建設・都市整備省を廃止して社会基盤振興省を、燃料・エネルギー省と地質・資源省を廃止して地質・鉱山省をそれぞれ新設したり(1月)、中央省庁の定員、構成などの見直しを図り(1月)、地方行政面では新たにダルハンオール県、オルホン県、ゴビスンベル県の3県を新設したのをはじめ、地方自治を確立するための「市、村の権利に関する法」(4月)や「首都の権利に関する法」(7月)などを制定したりもした。

社会の歪みが拡大

一方、市場経済化が進む中でさまざまな社会問題が深刻化している。その一つに貧富の差の拡大がある。政府の定めた最低生活水準以下の世帯は1994年末で93年末比1万8000世帯増加し、9万8000世帯に達したとされるが、これは全世帯の5分の1にも相当する(Ardin Erkh紙、95年1月19日)。政府はその対策として「福祉サービス向上措置」(4月)、「貧困層削減基本計画実施措置」(5月)、「給与、年金等の引き上げ」(11月)等々を行ったり、特に貧困層の多い西部地方には特別措置(3月)を実施するなどした。また失業者も正式登録者だけで年当初より3000人増加して、94年末で7万4900人に達し、12月には「労働者の生活確保」を求めた集会、デモなども組織されたりした。

社会秩序の弛緩、犯罪の増加などが社会問題化しているが、特に1994年には酩酊しての犯罪率が高いことから「反酩酊闘争に関する法」といったものまで制定して酔っ払い追放運動を展開したりした(1月)。また、学齢期児童のドロップ・アウトが全国平均で2割に達しており、地方では実に6割の生徒がドロップ・アウトした学校もあると報告された(Ardin Erkh紙、9月1日)。当然、文盲も広がりつつあり、大きな社会問題となっている。

経 済

マクロ経済は若干の好転

1994年のモンゴル経済は、市場経済移行に伴う混乱がわずかではあるが鎮静化し、また国際支援の進展などによって、一時期の危機的状況からは脱し、やや落ち着きを見せはじめた。

国家統計局の1994年度経済報告もいくつかのマクロ経済指標を示して、経済の低落化スピードが鈍化して好ましい変化が現われたと評価した。確かにGDP成長率は90年からマイナス成長であったのが2.3%のプラスに転じ、インフレ上昇率は92年が年325.5%、93年が183%であったのが94年には66.3%にまで下降し、貿易収支も1億260万ドルの黒字になり、93年5月に変動相場制に移行したトゥグリグも1ドルが410トル前後で安定的に推移した。また1年余の間、品不足から配給制が取られていた重要生活物資の在庫も93年比で小麦粉が4.4倍、米5.7倍、砂糖10.6倍等々と大幅に増大し、預貯金も増加傾向をみせはじめた(95年1月14日政府発表)。さらに家畜頭数も史上最高の2679万頭余を記録するに至っている。

また国有企業等の民営化も一応の成果を収めた。当初、国民の無理解や戸惑いからバウチャー(資本投下のための権利証)配布自体が計画どおり進まず、その有効期限延長措置が採られたが、1994年末現在でバウチャー配布率は99.5%で、サービス部門のほぼ100%、家畜の90%の私有化が完了し、株式会社466社、有限会社1297社、協同組合1907組合、個人事業者850が生まれ、そしてこれら民営企業が国内総生産の50%余を生産するに至っている(Ardin Erkh紙、1995年2月4日)。

個別生産は再起に遅れ

しかしこのようにマクロ面では好転の兆しが見えてはきたものの、個別に観察すると、経済は依然として厳しい局面にある。国家大会議研究センターが行なった生活世論調査を見ると、「今後、生活水準がさらに落ちる」と答えた者が45%おり、「向上する」の27%を大きく引き離して、国民の目から見ても経済がいかに厳しく捉えられているかがわかる(Ardin Erkh紙、10月21日)。

企業の民営化自体は進展したが、経営実態となると資金、原材料などの恒常的不足、機械、設備の不備、加えて経営ノウハウの無知等々で民営化の成果は上がらず、民営企業が次々と誕生する一方で、倒産も後を絶たず、また休眠状態の企業も無数にある。前述の国家統計局の発表によれば、1994年の工業生産主要80余

品目中で93年比増となったのは18品目に過ぎず、また全国4671の生産、サービス機関のうち、約40%が全く活動をしなかったとされた。

また貿易収支が黒字に転じたといっても、貿易総額が1993年比で2億1570万ドルも落ち込んだ中での黒字であった。輸入1億6000万ドル減、輸出5840万ドル減ということで、輸出が増加したのではなく、輸入が外貨不足から大幅に減少しただけのことであった。しかもこの大幅な輸入減は石油・燃料を含む生産財の輸入が1億ドルも減ったことに起因し、また輸出も第一次産品比率が高まっている。結局、貿易黒字の実態は国内産業の生産活動低迷の反映に過ぎない。原料不足で生産停止に追い込まれる工場さえ現れたため、政府は無制限の原料輸出抑制措置を取ったが、4月にはついにカシミヤ原料の輸出禁止にまで踏み切った。

また家畜数の増加は、山羊が1993年比18.5%という大幅な増加に支えられている。カシミヤ原料が現金化し易いということ、94年には自然災害もなかったこと等が要因だが、山羊は雪害に弱く、またカシミヤ以外の利用価値は低く、その突出した急増は牧畜バランスからみると決して好ましいことではない。

1994年の個別の生産実績は、大半が依然として民主化以前の89年実績にはるかに及ばない惨憺たる状況であった（「主要統計」参照）。国際支援もあり生産に全力を投入した電力でさえ、停電が頻発して「危機的」といわれた91年に比しても17%落ち込んでおり、89年実績の70%余、また電力を支える石炭もバガノールの火災などがあり（8月）、93年実績の62%の生産を行なったにすぎない。89年の生産実績を上回ったのは粗モリブデンと石灰くらいで、最大の輸出品である粗銅も若干持ち直してはきたが、まだ89年当時までには回復していない。93年比でプラスに転じたとされるセメントも89年実績のわずか16.7%、モンゴル服に至っては0.4%にすぎない。

また畜産品を原料とする諸生産も、家畜自体が増加したにもかかわらず低迷を続けており、絨毯が89年実績の32%、家畜肉が19.5%、ハム類が18.3%、乳製品、毛織物に至っては1割にも満たない実態であった。家畜肉、乳製品は市場を通さない消費が相当量見込まれるので数値はもっと上がると考えられるが、いずれにせよ輸出あるいは店頭を回る量は極端に減少していることには変わらない。

経済不振の要因はさまざまだが、流通不備の影響が大きい。1989年に5740万トンのあった貨物輸送が、94年にはその17%の990万トンのみに落ち込んだ。例えば牧畜で見てみてもそれが頷ける。これまでは国家の調達システムがあって家畜乳、羊毛、原皮等々の畜産品を組織的に調達し、関連の生産機関に供給していた。それ

が市場経済にまかされることになると仲介業者は道路の悪条件、燃料不足、またネグデル（協同組合）解体で個人経営体に分散して集荷コストが高くなったことなどもあって遠隔地には回らない。結局、家畜や畜産品が工場に集積されず、工場が原料不足で次々と生産を停止するといった状態を現出した。牧畜民の側からすると家畜は増えたものの、搾乳をし、毛も刈り取っても販売できないという状況になった。一方で国内流通が途切れたため、国境周辺の家畜や畜産品は中国やロシアに安値で、あるいは生活物資などとの物々交換の形で流れることになり、国内産業の原料不足に拍車をかけることになったのである。これが毛織物、絨毯、フェルト、肉缶詰、乳製品等々の畜産品加工分野の低迷となって現れている。こうした国境貿易は自由化後、貿易全体の3割近くを占めるに至っている。

対 外 関 係

国家大会議が外交政策の基本方向に関する決議の中で、「ロシア、中国との友好関係維持は外交政策の最優先の目標であり、一方に偏らない」（7月27日）と明記したが、これは中国・ロシア両大国との安定的関係と同時に、両大国の狭間においてそのバランスに腐心しているモンゴルの立場を象徴している。

1994年は昨年を引き続き、中国・ロシア両国のほか、日本をはじめ西側諸国およびアジア諸国との関係強化が図られた。

ロシア

ロシアとの関係は、1993年1月に友好協力条約を締結して新しい国家関係をスタートさせたが、94年には特に実務面での関係強化が図られた。

1994年には次官級の通商・経済協力会議が開催され、旧ソ連援助の未完成建築物の完成、モンゴル側の対口負債返済の段取り、あるいは純銅（4万トン）、石油（30万トン）の相互供給などに合意したのをはじめ（4月）、通関・国境通過簡略化協定（8月）、運輸部門協力計画（8月）などが調印された。また11月のバガンディ国家大会議議長訪口時には、95年1月のジャスライ首相訪口や経済・科学技術協力委定期会議や対口債務返済調整委員会会議開催、合併銀行の創設などが合意された。また中断していた「ロシア語コンクール」が再開され（5月）、モロ合弁の石油開発会社「モンロスネフチ」社創設が決定した（11月）。

また1994年には、両国の地方間の交流が活発化した。例えばロシア・チタ州に

ドルノド県の代表部設置（2月）、同チタ州とヘンティ県など東部3県との間に3カ年友好協力協定締結（5月）、ダルハン市とブリヤート共和国ウランウデ市間に粉ミルク、養豚、靴などの合弁企業創設、貿易センター設置、国境貿易振興等々で議定書締結（4月）、フブスグル県とブリヤート対外経済省間に道路・高圧電線架設、混合飼料や燃料の相互供給、合弁企業創設等々での協力合意（11月）などが締結された。

このように両国関係は、一時の冷え込みから見ると確実に進展した。1994年上半期の対モ投資は24社（石油、地下資源探査事業を除く）、154万8950万ドルで2位の中国を投資額で倍近く引き離している（Ardin Erkh紙、7月22日）。しかし問題も多い。ロシア内部の政治、経済情勢の不安定さが経済交流の妨げとなって貿易は伸び悩み、石油開発鉱区などの西側優遇割当てにロシア側が強い不満を表明するなど、相互不信も色濃く残っている。また年間のロシア訪問者数は20数万人に達するが、90%が「担ぎ屋」と呼ばれる商人でさまざまな摩擦を起こしたりしている。93/94年の1年間にチタ州だけで15人のモンゴル人が犯罪を犯したと、チタ内務局から通報されたりした（Ardin Erkh紙、4月28日）。

中国

1994年の対中国関係の最大の出来事は、李鵬首相の訪モが実現し、友好協力条約が結ばれたことである（4月）。これは93年のロシアとの友好協力条約締結に続くもので、中ロ両国とのバランスをとる上からも締結が急がれていたが、李鵬首相の病気理由で93年4月から延期されていたものである。李首相訪モ時には同条約のほか経済、技術協力協定、国境水利用・保護協定、輸出入品品質保障協力協定、国境貿易に関する交換文書等々が署名されたほか、5000万元の対モ低利借款および150万元の無償供与が約束された。また同時に開催された政府間通商、経済、科学技術委員会では大規模プロジェクトとしてタバントルゴイの石炭コークス化事業、ウランバートル・北京間の自動車道路建設、ザミンウデ・二連近郊に自由経済区設置、モ・中国貿易センターをウランバートルに建設等々の問題が討議されたりもした（Ardin Erkh紙、12月13日）。

この他にアルハンガイ県と中国・内蒙古アラシャー県間にアルハンガイの石炭炭鉱開発、セメント工場、毛皮工場建設等で協定を締結し、また輸送部門、羊毛、カシミヤ、漢方薬加工等々での協力可能性の研究で合意したが（11月）、こうした地方間の交流は各所で活発に進められた。また1994年上半期の民間企業の対モ

主要外国企業投資

(単位：1000ドル)

	1992		1993		1994(1~6月)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中国	44	3,581.7	51	3,505.8	25	816.9
ロシア	65	8,492.7	46	1,064.8	24	1,549.0
香港	8	3,243.5	7	1,525.0	3	184.3
日本	2	46.1	8	180.3	4	222.3
ドイツ	2	116.3	1	159.0	1	50.0
韓国	-	-	1	11.1	7	2,945.5
アメリカ	1	45.0	7	1,090.1	6	192.9
カザフスタン	3	77.7	2	14.2	2	112.3
イギリス	1	480.7	-	-	1	500.0
チェコ	3	486.2	3	110.7	1	125.0

(出所) Ardin Erkh紙、1994年2月25日、7月22日。

投資は、小規模投資が多いため金額はロシアに及ばないが、件数ではそれを追いついており、また貿易は全体の24%を占めるに達している。しかし94年上半期には貿易は落ち込み、投資も伸び悩んだ（Ardin Erkh紙、8月12日）。

中国とこうした関係強化を図る一方で、中国の核実験にモンゴル外務省が「遺憾」を表明したり（6月）、中国の反対を押し切ってダライ・ラマの入国を許可したりした（9月）。また増大する中国資本、影響力に対して国民の伝統的な対中

国警戒心が高まりつつある。

日本、その他

1991年以後、日本はじめ西側諸国、国際通貨基金(IMF)やアジア開発銀行(ADB)などの国際機関がモンゴル経済を支えてきたが、その構図はますます強まっている。

特に日本は1991年9月の第1回モンゴル支援国会合以来、最大支援国の位置を占めており、これまでに合意した火力発電所修理、国境駅貨物積替施設整備、医療機材整備等々の無償資金協力、研修員受入れや専門家派遣などの技術協力を着実に進めると同時に、94年11月に行なわれた第4回国会合でも総額2億1000万ドルの支援の内のほぼ3分の1に相当する65億円の負担を約束した。他の支援も含め94年度は全体で100億~102億円の経済協力となったが、人口1人当りに換算すると約50ドルとなり、日本の対外援助の中では最高レベルになる。当然、モンゴルの対日期待はますます高まっており、12月には「モンゴル・日本友好切手」が発行さ

れ、95年には日本のNHKテレビが1日に4時間放送されるに至っている。

モンゴルは新体制移行後、アジア諸国との関係強化を図っているが、1994年にはオチルバト大統領がインド(2月)、タイ(2月)、ラオス(2月)、ベトナム(3月)を訪問したのが注目される。これら諸国はタイを除いて旧体制時代に友好条約を結んでいた友好国でインド、ラオス両国とは新たに友好協力条約や各種経済協定などを調印し、ベトナムとは友好協力条約締結のための協議開始で合意した。タイとの間には航空関係協定や公用旅券ビザなし渡航協定などを調印したほか、タイが200万\$の対モ食料無償援助が供与されたりした。

対米関係は1994年も順調に進展した。特記される代表団の相互訪問はゴンボスレン外相の訪米であり(6月)、米国支援による地方企業振興を目的の「地方企業家基金」(4月)、科学技術を導入した生産振興を目的に「中小企業振興基金」(12月)などの創設、また米国国際開発機構の「対モ支援5カ年計画(750万\$)」(11月)に署名するなど、さまざまな支援を進めた。

1995年の展望

国家大会議秋季会議で、オラーン国家開発庁長官は1995年の経済、社会振興基本方針に関して、「95年の主要目標は市場経済システム移行を確実に進め、マクロ経済の安定を強化し、生産、投資環境を整え、国民の生活水準の向上を図ることにある」と述べ、また「諸外国、国際機関の借款、援助はまずインフラ整備と貧困層削減、経営管理能力向上に向ける」と報告した。そしてGDP成長率を3%以上、農牧畜業総生産を5%、工業総生産を2%と設定した(Ardin Erkh紙、11月25日)。これは第4回支援国会合などの方向でもあり、95年のモンゴルはこの方針に沿って進むことになる。

困難な問題を多く残してはいるが、1994年までに市場経済移行のための所有形態の移転、法整備などをほぼ80%終了し、マクロ経済も安定化方向を示し、また競争原理の中で多くの企業の倒産を経験して国民の意識改革も進んだ。また国際的支援の枠組みも短期的、緊急援助的なものから中・長期的支援へと方向転換される段階に入っており、モンゴル経済は95年には低迷からの脱却をさらに一歩進めることになろう。しかしインフラの不備、原材料不足、投資環境不備、貧富の差などは容易に解決されるものではなく、試行錯誤と混乱も避けられそうにない。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 1994年

1月1日 ▶大統領、新年メッセージで94年を「上昇展開の年」と位置づけ。

▶煙草害との闘争に関する法施行。

▶国家備蓄物資一覧発表。

5日 ▶秩序確立協議会、輸送部門の綱紀の乱れ(運転手の酒酔い事故等)是正を指示。

10日 ▶反酩酊闘争に関する法制定。

12日 ▶建物、機械設備などの評価、減価償却規則決定。

14日 ▶中央省庁統廃合：インフラ振興省、エネルギー・地質・鉱山省など新設。

17日 ▶エネルギー関係物品の関税引下げ。

18日 ▶オチルバト大統領、モンゴル文字復興運動強化を表明。

▶93年秋期国家大会議閉会。会期中に法律43、決議53を採決。

26日 ▶輸入品の一部関税軽減措置：食品、通信、輸送、医療機器等33種。

27日 ▶モ・中・ロ国境明確化協定に調印。

2月2日 ▶台湾でモ商工業会議所と台湾国際通商センターの会議開催。

21日 ▶オチルバト大統領、インド訪問。友好協力条約、経済・通商協力委員会創設協定、二重課税および脱税防止協力協定等調印。

24日 ▶援助の小麦粉94t、配送途中で紛失。

25日 ▶オチルバト大統領、タイ訪問。対モ食料援助、公用旅券査証不要協定等に調印。

▶ジャスライ首相、西部県地方視察。

26日 ▶政府、輸出入契約の届出を義務づけ。

27日 ▶ヨーロッパ議会、対モ支援決議採択。

28日 ▶オチルバト大統領、ラオス訪問。友好条約、保健部門協力計画ほかに調印。

3月1日 ▶労働者の外国移出入規則決定。

3日 ▶オチルバト大統領、ベトナム訪問。友好協力条約協議開始を合意、保健、医療部門協力計画ほかに調印。

9日 ▶外資導入企業の創設および事業活動規則決定。

▶政府、住宅の民営化移行準備措置決定。

▶政府、西部諸県の生活向上措置決定。

11日 ▶この頃から公務員等の収賄記事が新聞紙面に頻繁に出始める。

16日 ▶未加工のカシミア原料輸出禁止決定。

▶モンゴル文字公用化準備強化措置を決定。

▶映画、芸術振興措置を決定。

17日 ▶国家大会議、統計法を制定。

25日 ▶キリアル文字擁護委員会主催の集会。

4月1日 ▶外国人の権利に関する法を制定。

6日 ▶ゴンボスレン外相、訪中。

8日 ▶モ・ロシア政府間通商・経済協力議定書に調印：銅と石油の相互供給、ロシアの未完成物件の債務支払い問題で合意。

20日 ▶ジャスライ首相の退陣求め、集会やハンスト。

25日 ▶首相、退陣要求を拒否。

▶「チンギス汗ホテル建設推進」措置。

28日 ▶李鵬中国首相、訪モ。友好協力条約、経済・技術協力協定、国境水利用・保護協定、輸出入商品の品質保障化・相互認可化協力協定、対モ支援文書ほかに調印。

5月4日 ▶バヤンウルギー県の雇用機会拡大措置決定。

▶新たに3県新設：ダルハンオール、オルホン、ゴビスンベル。

9日 ▶ロシア語コンクール再開。

12日 ▶国家大会議、外貨調整法制定。

▶ロシア・アガブリヤート区とモンゴル東3県間に3カ年協力協定に調印。

13日 ▶中国から初の電力輸入としてザミンウデが中国の二連から電力輸入。

20日 ▶国家の象徴に関する法を制定。

24日 ▶文化財保護法制定。

25日 ▶政府、貧困層撲滅基本計画を策定。
▶南アフリカ共和国と国交を樹立。

31日 ▶社会保険法を制定。

6月8日 ▶ゴンボスレン外相、カナダ訪問
通商協力協定に調印。

11日 ▶外務省、中国の核実験に遺憾を表明。

17日 ▶政府、民営化状況を審議：商業部門
の100%、家畜の90%が私有化と評価。

22日 ▶政府、環境影響評価規則決定。

30日 ▶国家大会議、「国民の安全と対外政
策基本方向」を採択。

7月4日 ▶法人所得税法、個人所得税法改正。

6日 ▶輸出入品の品質検査業務規則を決定。

7日 ▶集会、デモ実行規則決定。

21日 ▶大統領、国会66号決議（モンゴル文
字公用化問題）に拒否権発動。

30日 ▶中国へ自動車で入境しての商売禁止。

8月4日 ▶バガノール炭鉱で火災、出炭能
力30%減少。
▶世銀、輸送振興に3000万ドルの供与を決定。

9日 ▶モ・ロ間通関業務簡略化協定に調印。

10日 ▶政府、輸出入関税率を改正。

22日 ▶モ・ドイツ間二重課税防止協定調印。

23日 ▶ADBの95～97年対モ支援（借款、
無償計3億3000万ドル）合意文書に調印。

9月6日 ▶ダライ・ラマ訪モ。

12日 ▶ハンガリー大統領、訪モ。経済・通
商・科学技術協力協定ほか調印。

14日 ▶最低生活基準を1人当たり、都市4200
ドル、地方3700ドルに引き上げ。

26日 ▶有価証券法制定。

27日 ▶ドルノゴビ県のズーンバヤンでバヤ
ン・オイル社（米モ合併）が初の石油掘削式。

10月6日 ▶モ・米国間投資保護条約に調印。

12日 ▶政府、94/95年冬季の燃料、エネル
ギー確保措置決定。

13日 ▶西部諸県の知事らロシア・トゥバ共

和国大統領と会談し、家畜盗難防止、合併企
業創設で意見交換。

25日 ▶オーストリア外相、訪モ。94年の対
モ支援の40%拡大を明言。

11月1日 ▶民法を制定。
▶大統領、国防費予算の明確化を首相に文
書で要請。

4日 ▶東京で第4回モンゴル支援国会議開
催。合計2100万ドルの支援を決定。

8日 ▶モンゴル石油とシベリア極東石油合
弁で「モンロスネフチ」社創設。

11日 ▶土地法制定。

14日 ▶ADB、95年の教育開発に40万ドル供
与決定。ADBの教育援助は累計100万ドルに。

15日 ▶特別保護地域法制定。

17日 ▶アルハンガイ県と中国内モンゴ
ル自治区間で協力協定に調印。

24日 ▶フブスグル県とロシア・ブリアート
対外経済省間で合併企業創設協定に調印。

30日 ▶公務員等予算給与所得者の給与25%、
年金30%引き上げ。
▶ジャスライ首相、カザフスタン訪問。
▶米政府、中小企業振興目的で1億5000万
ドルの基金を開設。

12月1日 ▶国家大会議、「95年の金融政策の
基本方向」決議。

5日 ▶労働者の安定生活確保求めて、労働
組合がウランバートルで集会開催。

6日 ▶ADB、95～98年に農牧畜、航空輸送、
道路開発に7000万ドル借款供与で合意。

9日 ▶弁護士法を制定。

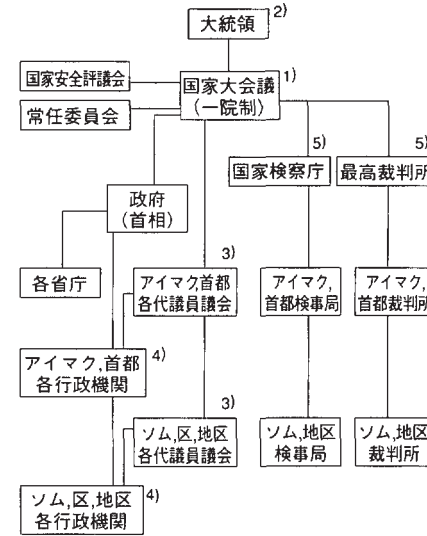
12日 ▶特別税法を改正。アルコール飲料等
の税率引き上げ。

21日 ▶『アルディン・エルフ』紙、アルハ
ンガイ県で学齢期児童の3分の1がドロ
ップアウトと報道。

26日 ▶「モンゴル・日本友好切手」発行。

参考資料 モンゴル 1994年

① 国家機構図



(注) 1) 国家大会議——国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。2) 大統領——国家元首、政党の推薦を受けて国民の直接選挙、任期4年、大統領資格45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。3) 地方議会——任期4年。4) 地方行政機関——アイマク（県）、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム（郡）、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。5) 最高裁長官、検事総長——国家大会議の議を経て大統領が任命。

② 政府・議会要人名簿

(1994年12月31日現在)

大統領 P. Ochirbat
閣僚

首相 P. Jasray
副首相（行政管理相兼任） L. Enebish
副首相 Ch. Purevdorj
食料・農牧畜相 J. Oold
エネルギー・地質・鉱山相 B. Jigiid
自然・環境相 Z. Batjargal
国防相 Sh. Jadambaa
対外関係相 Ts. Gombosuren
人口政策・労働相 E. Gombojav
厚生相 P. Nyamdavaa
社会基盤振興相 R. Sandalkhan
文化相 N. Enkhbayar
通商産業相 Ts. Tsogt
科学・教育相 N. Olziykhutag
大蔵相 D. Davaasambuu
法務相 N. Luvsanjav
国務相（国家開発庁長官） Ch. Ulaan
官房長官 G. Tsogtsaykhan

国家大会議
議長 N. Bagabandi
副議長 J. Gombojav
官房長 N. Rinchindorj

常任委員会委員長
自然環境保護委員会 Ch. Khurts
教育・科学・文化委員会 J. Batsuur
外交・安全保障委員会 D. Lundeeljantsan
内政問題委員会 S. Chuluunbaatar
予算・財政・金融・借款政策委員会 A. Bazarkhuu
議会・行政委員会 D. Dashtsedn
法務委員会 S. Tomor
人口・保健・労働・社会保障委員会 G. Zuunay
食糧・農牧畜委員会 J. Norovsambuu
経済開発・インフラ政策委員会 G. Tsendendagva

③ 1994年経済成果 (抄訳)
(1995年1月14日, 国家統計局)

1994年のモンゴルの経済および国民生活は厳しいものがあった。だが昨年と比較すると主要経済指標の低落化スピードが鈍化し、若干好ましい変化が現れた。国内総生産は93年比で2.3%増の見込みである。

歳入は、1994年度に政府の特別諸ファンドを振り向けたことで853億9720万ドルに達した。歳入計画は4.1%、うち法人税収入計画は2.8%、個人所得税は90.8%超過達成した。しかし商業取引税は17%、特別税は22.5%、関税は0.4%未達成であった。

1994年に国家予算から年金関係に121億ドルを振り向け、貧困、低所得者層に対して1億6350万ドルの補助を行なった。

1994年の貿易総額は5億4600万ドル、うち輸出が3億2430万ドル、輸入が2億2170万ドルであった。貿易総額は93年比で28.2%、すなわち2億1570万ドル減であったが、うち輸出が5840万ドル、輸入が1億5730万ドルの減であった。輸出が輸入を1億260万ドル上回るという貿易収支の好ましい状況が生まれた。輸出品の71.3%が外貨決済、19.6%がバーター方式、9.1%が合併、再輸出方式で決済した。全輸入の79.9%すなわち1億7720万ドルが生産、機械関連品、20.1%、即ち4450万ドルが消費物資であった。生産、機械関連品のうち28.8%を燃料油資源が占めた。同輸入は93年比47.3%減であるが、うち自動車用ガソリンは30%減少した。

1995年1月1日現在、ガソリン残量は1万6200トン(国家備蓄除く)、すなわち1.5カ月分の消費量である。94年に新たにジャマイカ、セネガル、サウジアラビア、スペイン、キプロス、ポルトガル等に900万ドルの輸出を行なった。南アフリカからは1万2000ドルの商品を輸

入した。

1994年12月現在、物価、サービス料金は91年1月16日(価格自由化)比で30.6倍、93年末比で66.3%、今年上半期比で33.4%それぞれ上昇した。93年に物価、サービス料金は月平均9.1%上昇していたが、94年には4.3%の月平均上昇率であった。94年11月における都市住民の戸当たり月額現金収入は6万510ドル、地方住民のそれは4万212ドルであった。都市、定住地居住者の現金収入純増のうち41.9%が給与、26.6%が商売による収入増で占められている。だが地方住民の現金収入純増の22.2%が自営収入、29.5%が商売による収入となっている。世帯の現金支出をみると、93年に全支出に食品の占める割合が都市世帯が62.5%、地方世帯が49.7%であったのが、94年にはそれぞれ53.4%、43.2%と下がり、食品外支出の占める割合が増大した。

農牧畜業

家畜暫定算出結果によると、1994年末に家畜頭数はモンゴル史上最高の2679万6700頭に達した。過去30年余(61~93年)の間の最高家畜数と94年のそれを比較してみると以下のとおり。

	(単位:1,000頭)		B/A (%)
	過去最高数(A)	1994(B)	
総家畜数	25,856.9(1990)	26,796.7	103.6
ラクダ	684.7(1965)	366.1	53.5
馬	2,432.6(1965)	2,408.4	99.0
牛	2,848.7(1990)	3,003.7	105.4
羊	15,083.0(1990)	13,779.4	91.4
山羊	6,107.0(1993)	7,239.1	118.5
妊娠家畜	12,043.4(1990)	11,494.8	95.4

家畜頭数は1993年比で6.4%、162万2000頭増加した。うち山羊が113万2100頭、牛が27

万3200頭、馬21万8100頭増加し、ラクダは1600頭減少した。モンゴル伝統の家畜換算法で羊、山羊などの小型家畜数頭を牛、馬などの大型家畜1頭に振り替えて計算すると家畜頭数は93年比7.4%増、即ち63万500頭増であった。

妊娠家畜は14アイマク(県)で増加し、全国で1993年比3.7%増、すなわち41万5100頭増加し、1150万頭に達した。年初総家畜数の2.7%相当の68万8800頭の成家畜が非正常に死亡、これは90/93年の平均より34万5600頭、93年比96万2100頭少ない。

1994年に全国で豚肉642.7トン、肉25.9トン、鶏卵360万個生産したが、これは93年比で豚肉87.6トン(12%)、鶏卵57.6トン(69%)、鶏卵640万個(64.2%)少なかった。

1994年に穀物33万トン、馬鈴薯5万4000トン、食用野菜2万2800トン収穫、これは93年に比して穀物14万8800トン、馬鈴薯6100トン少なく、野菜は61.6トン多かった。1ha当たり全国平均で7.4トン(1トン=100kg)の穀物、69.1トンの馬鈴薯を収穫したが、これは93年比で穀物1.4トン減、馬鈴薯1.4トン増であった。市場に19万1100トンの穀物、1万1100トンの馬鈴薯、8300トンの野菜が供給された。果物は446.1haから212.5トン収穫し、13.4トンが市場に供給された。

工業

1994年に2333億ドルの工業製品を内外市場で販売したが、これは93年比で796億ドルの増であった。このような増大は価格に大きな影響を与えた。94年に電気、熱エネルギー、燃料、化学、木材加工、印刷部門の販売価格は平均1.5倍、建築資材部門は1.8倍、羊毛、毛織物価格は2.9倍、食品部門生産品価格は2倍それぞれ上昇した。

国家統計に含まれる大規模工場の80余品目

の生産状況を調査してみると、金、銅、モリブデン、熱エネルギー、石灰、石綿、赤煉瓦、革コート、なめし皮等18品目の生産が1993年比で増加している。

建設

若干の企業体において資金状況が好転しており、建設部門にもよい影響を与えている。建設諸企業は1994年に134億ドルの事業を執行し、42億ドルの基本ファンドを持つ150余の建築物、うちズーンハラー、バヤンタル、ダルハンオール、ヘンテイ他に小型発電所、送電線(220.6km)、ザミンウデに13.4kmの狭軌鉄道、アルハンガイのチョロート河、ウブスのサギル河他に鉄筋橋、ザブハン他に幼稚園、ザブハンのボルナイ他に病院、診療所、ウランバートル、ザミンウデにホテル、バヤンホンゴル、オルホン、ヘンテイ他に総計1万4000戸の住宅、その他を建設した。建設部門施工額は93年比15億ドル増加した。また外国の建設機関が50億ドル余の建設組み立て業務を執行した。

運輸

1994年に全種輸送で990万トンの貨物を輸送し、16億7680万人/kmのサービスを行なったが、93年比貨物積載で12.6%(140万トン)、貨物輸送で18.6%(5億2190万トン/km)、旅客数で23.5%(4510万人)、旅客輸送で41.3%(12億万トン/km)減少した。鉄道貨物輸送計画は77万5100トン未達成であった。

通信

通信利用収入は31億6330万ドル、うち国民からの収入は7億4470万ドルに達し、1993年比全収入は15.5%、国民からの収入は2.2倍の増であった。これは基本的に価格、料金のアップが要因であった。

(以下略)

(出所) Ardin Erkh紙、1995年1月14日。

主要統計 **モンゴル 1994年**

対米ドル為替レート (1米ドル=トグリグ, 月央レート)

月	1	3	5	7	8	9	11	12	1 (95)	2 (95)
トグリグ	397.11	409.32	409.50	412.67	413.67	413.53	411.75	413.53	415.11	420.00

1 国内総生産指標 (1986年不変価格による実質成長率) (%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
国内総生産	4.2	-2.0	-9.9	-7.6	-1.3	2.3
農・牧畜業	13.8	-2.0	-5.1	-6.3	-2.5	...
工業	11.4	-0.3	12.7	-14.8	-4.6	...
建設業	9.6	-25.1	16.5	-10.4
運輸	-1.5	-9.1	43.3	-34.8
通信	8.3	6.3	23.5	-14.5
流通・卸業	9.2	-2.1	12.6	-14.5
その他	1.0	-7.2	33.2	-24.2

(出所) 国家開発庁, 国家統計局資料より作成。

2 消費者物価指数

	1991.1.16	1991.1.16	1992.12	1993.12	1994.6	1993.11	1994.11
	~94.12	~93.12	~93.12	~94.12	~94.12	~93.12	~94.12
食料	3,565.3	2,247.0	297.5	158.7	128.3	99.8	100.6
衣料	2,363.1	1,304.3	192.1	181.2	133.7	108.9	100.6
住居・光熱	1,595.7	1,068.3	434.7	149.4	132.2	100.2	132.5
家庭用品	3,247.2	2,087.2	262.3	155.6	121.2	113.0	102.6
医療	1,933.9	1,933.9	983.4	100.0	100.0	235.1	100.0
交通・通信	3,221.0	1,673.8	312.6	192.5	191.4	100.0	101.4
文化・サービス	4,428.0	2,154.8	370.9	205.5	154.4	103.9	101.2
その他	2,904.7	1,483.9	344.9	195.8	130.2	106.6	101.3
総合	3,057.8	1,838.8	283.0	166.3	133.4	102.5	102.1

(出所) 国家開発庁, 国家統計局資料より作成。

3 主要工業生産状況

	単位	1989	1990	1991	1992	1993(A)	1994(B)	B/A(%)
電力	100万kWh	3,002.6	2,814.2	2,549.7	2,357.8	2,131.7	2,122.7	99.6
石炭	1,000t	8,044.5	7,157.0	7,036.8	5,977.8	5,608.5	5,012.4	89.4
蛍石	1,000t	578.2	455.9	250.8	622.0	536.8	383.2	71.4
粗銅	1,000t	352.9	354.0	257.4	300.2	334.3	343.3	102.7
粗モリブデン	t	3,361.0	4,208.0	3,718.0	3,500.0	4,367.0	4,396.0	100.7
扉窓	1,000m ²	429.0	398.4	98.2	20.6	9.6	8.1	84.4
板材	1,000m	553.1	509.0	270.4	124.5	84.5	50.3	59.5
セメント	1,000t	512.6	440.8	226.8	132.5	82.3	85.8	104.3
石灰	1,000t	95.0	102.9	76.3	67.8	51.2	66.4	129.7
赤煉瓦	100万個	127.2	110.9	77.9	39.1	23.7	27.3	115.2
毛織物	1,000m	1,271.2	1,111.5	786.4	705.8	289.9	76.7	26.5
絨毯	1,000m	2,128.1	1,971.2	1,400.2	1,037.0	1,000.1	681.5	68.1
フェルト	1,000m	849.7	745.1	583.2	494.8	241.4	107.7	44.6
革靴	1,000足	4,140.0	4,222.5	3,994.1	2,244.7	1,030.8	604.6	58.7
皮コート	1,000着	41.6	35.7	29.9	40.1	9.4	35.0	372.3
モンゴル服	1,000着	326.8	188.6	38.8	44.3	8.4	13.8	164.3
小麦粉	t	199.7	189.8	174.4	181.9	138.8	124.3	89.6
家畜肉	1,000t	57.8	54.3	46.9	24.7	17.2	11.3	65.7
豚肉	t	3,881.5	3,594.2	2,753.1	450.9	44.1	21.3	48.3
食用油	t	2,422.5	2,152.2	1,662.6	920.4	449.5	343.9	76.5
ハム類	t	5,824.3	5,522.4	5,825.4	3,360.0	1,245.3	1,065.3	85.5
肉缶詰	t	1,682.3	1,108.5	1,054.9	568.9	358.3	243.1	67.8
パшон	t	66,711.5	63,295.0	60,574.8	60,860.2	46,007.3	33,908.8	73.7
菓菓子	t	19,798.4	19,432.7	10,774.3	10,720.2	6,172.9	6,149.3	99.6
ビール	1,000ℓ	6,720.4	6,254.2	2,761.2	3,042.8	2,287.2	821.5	35.9
乳製品	100万ℓ	61.9	59.6	50.6	27.7	12.9	4.9	38.0
機械用油	t	801.7	839.9	481.9	111.9	65.9	32.9	49.9
飼料	1,000t	212.2	119.1	102.1	82.7	77.0	33.7	43.8

(出所) 『モンゴル経済・社会統計』各年より作成。

1994年 主要統計

4 貿易推移

(単位：100万トグリゲ)

	1991	1992	1993	1994
輸出	348.0	388.5	350.9	324.3
輸入	360.9	418.3	361.5	215.7
総額	708.9	806.8	722.4	546.0
貿易収支	-12.9	-29.8	-0.6	108.6

(出所) 『モンゴル経済・社会統計』各年より作成。

5 作物収量高

(単位：1,000トン)

	穀物総計		馬鈴薯	野菜	飼料作物
		うち小麦			
1989	839.1	686.9	155.5	59.5	1,027.3
1990	718.3	596.2	131.1	41.7	696.4
1991	595.0	538.2	97.5	23.3	562.1
1992	493.9	453.2	78.5	16.4	405.7
1993	480.0	447.0	60.0	22.6	—
1994	330.0	—	54.0	22.8	—

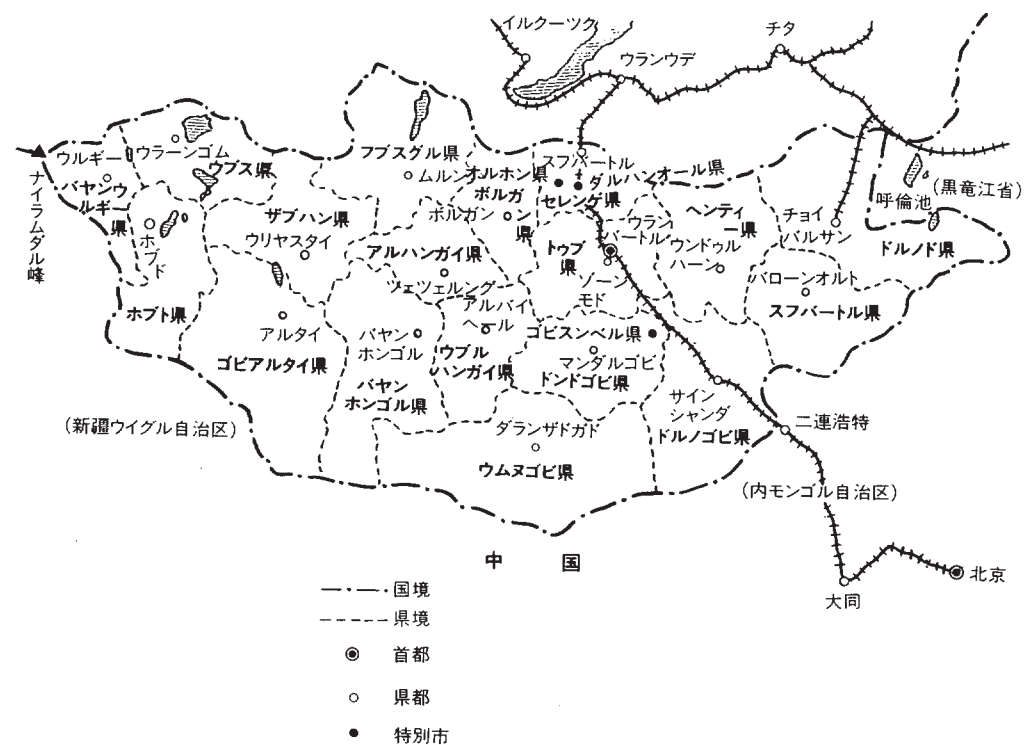
(出所) 『モンゴル経済・社会統計』1992, 94年。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Mongolia

1995

モンゴル

モンゴル国	政体	共和制	
面積	156万5000 km ²	元首	ボンサルマーギーン・オチルバト大統領
人口	232万人 (1995年末)	首相	ボンツァグイン・ジャスライ
首都	ウランバートル	通貨	トグリク (1米ドル=473.75トグリク, 1995年12月央)
公用語	モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



1995年のモンゴル

新システム下での苦悩続く

概況

市場経済への移行から5年目にあたる1995年のモンゴルは、前年に引き続いて市場経済化の確実な進展、マクロ経済の安定強化、生産・投資環境の整備、生活水準の向上などを目標に据え、政治、経済、社会政策を推進した。

政治的には、大統領と議会・政府間の権力のネジレ現象が今年も引き継がれ、その関係が多少ギクシャクし、また5カ月近くに及んだ普通教育学校教師による全国規模のストライキが政治問題化した。政変を招来するような混乱は回避され、概ね平穏に推移した。

経済面では、国内総生産3%、農牧畜業総生産5%、工業総生産2%と設定していた成長率目標がそれぞれ達成され、生産の落ち込み、社会の混乱にも一定の歯止めがかかり、前年に引き続きわずかではあるが状況は好ましい方向に進展した。為替もほぼ安定的に推移しており、失業率も低下に転じた。しかし産業部門によっては依然として生産低落を続けているものが少なくなく、経済、社会状況は依然として厳しい状況にあり、低迷状態から脱却したとは言いがたい。

対外関係面では、日本をはじめアジア諸国、欧米諸国に対する積極的かつ多面的外交が展開された。とりわけロシアとの関係はジャスライ首相のロシア訪問をはじめ分野別、諸地域間の交流が進んだ。中国との関係は、在北京モンゴル大使館での盗聴器露見事件、中国の2度にわたる核実験実施に抗議するなどモンゴル側の対中不信感が高まった。

国内政治

平穏に推移した政治状況

モンゴルの最有力新聞Ardin Erkh紙は、12月30日の紙面で1995年の十大ニュースとして、(1)「アイベックス社事件」(プレブドルジ副首相ら政府高官が、米国アイベックス社と結んだ事業契約が国家安全を脅かし、憲法違反にあたる)として議会や憲法

裁判所で争われた事件)、(2)140日間に及んだ教師のストライキ、(3)ガンسف自然研究所(モ・米合弁)総裁へのずさんな融資事件、(4)フブスグル県での航空機墜落事故、(5)有名歌手トムル殺人事件、(6)スフバートル地方の雪害、(7)第二段階(パウチャー市場に次ぐ)証券市場開始、(8)オトゴンドライ医師中毒死事件、(9)ヒラリー・クリントン米大統領夫人の訪モ、(10)モンゴルで人気のアメリカのテレビ映画主演俳優リチャード・ギア訪モ、等々を選んでいる。これらを見ても、モンゴルの95年の国内政治が政権を揺るがすような大事件もなく、一応平穏な1年だった。

事実、新憲法下での第1回国家大会議(1992年7月)以来、継続して政権を担ってきたジャスライ首相は圧倒的な人民革命党勢力下にある国家大会議を背景に一応、安定した政治運営を進めていると言っている。

1992年の国家大会議選挙、93年の大統領選挙で生じた人民革命党主導の議会・政府側と少数野党の支持する大統領との間のネジレ現象は95年も解消されずに両陣営の対立は続いており、議会の決定に対して大統領が拒否権を発動するといったことも再三あった(「銀行法」の施行期間に関して拒否権[1月12日]、「特別公務員の給与引き上げ」決定に対して拒否権[7月8日]等)。しかし人民革命党の絶対優位の中で決定的対立に至ることはなかった。

進む法整備

こうした政治状況のなかで、新しい社会経済システムの構築に向け前年に引き続き法整備が急ピッチで進められた。バガバンディ国家大会議議長の議会活動報告(12月)によると、1995年に採択された法律は110余に達し、国会決議も100近くにのぼった。95年に制定された主な法律だけでも「食品法」(1月)、「自然保護法」(3月)、「狩猟法」(4月)、「科学汚染防止法」(4月)、「国家機密法」(4月)、「プライバシーに関する法」(4月)、「教育法」(6月)、「協同組合法」(6月)、「手形法」(11月)、「通信法」(11月)、「エネルギー法」(12月)等々がある。

モンゴルでは新憲法施行以降、これまで新しい国づくりに向けてさまざまな法律が制定されてきた。一応法整備は第二段階に入ったといえる。ただ机上での法整備は進んではいるが運用面での問題は多く、十分機能しているとは言いがたい。出版、流通事情が悪いため、新たに法律が施行されても国民の間には十分伝わらず、特に地方では新聞さえ届かないといった状況があり、法律は作ってみたものの、その法律の存在さえ知らないという人々が多いというのが現実である。

選挙法をめぐる野党攻防

政治面での重要テーマとして、1996年6月に実施予定の国家大会議選挙に向けて「選挙法」改正問題が焦点となった。比例代表による議席枠の拡大を図ろうとする野党と小選挙区枠の拡大を求める与党との間でさまざまな駆け引きが行なわれた。その結果、6月27日には大統領立会いのもとで与野党の党首協議がもたれ、(1)総議席76のうち小選挙区議席に24、比例代表議席に52を割り振ること、(2)10月20日までに国家大会議で同配分を採択すること等を合意した。しかし12月末現在、採択されるどころか国家大会議に上程もされておらず、むしろ人民革命党からは全議席小選挙区のみにすべきだという強硬意見が噴出している。小選挙区制一本になれば、人民革命党の圧倒的優位が固定される可能性が強い。とりわけ現状の少数野党が分裂状態のままでは野党側に勝算はなく、大同団結が実現しても野党側にはきわめて厳しい状況である。いずれにせよ選挙法の行方が注目される。

教育、社会秩序確立への試み

市場経済への移行後、価値観の転換あるいは経済の混乱に付随して社会秩序が弛緩し、不登校児童が急増し義務教育が荒廃し、犯罪が急増するといった社会問題が表面化した。この問題は1995年も緊急かつ重大な政治テーマとして取り上げられさまざまな取り組みが行なわれた。

上述した教師のストライキ（首都で85校、地方25校、教師6000人が参加）の背景には、待遇改善要求があったが、一方で教育環境の改善がもう一つのテーマであった。社会、経済混乱の中で教育予算が逼迫していることから、教材は十分に配付されず、教育施設・機器は修繕・修理がままならなかった。生活困窮から教師の転職が相次ぎ、生徒のドロップアウトが急増して教師たちの焦燥がつのった結果でもあった。

教育改善は同時に社会秩序の維持と直結しており、政府は教師の待遇改善（ノルマの改善〔6月〕、給与40%アップ〔9月〕）と同時に、例えば「1995～2005年全国義務教育基本計画」（2月）や「義務教育未就学者に対する措置」（4月）などを決議した。未就学児童問題に対しては地方行政機関、学校、保護者の義務を明確化し、違反者には罰金を課す厳しい罰則規定を盛り込んだ「教育監査規則」（10月）を施行したり、教育相令で「生徒寮の設備、サービス規則」（10月）を施行して改善をはかった。国家大会議も「国家の教育基本政策」（6月）を決議したり、「教育法」の改正（6月）を行なった。政府が1996年を「教育年」にする

と決議し（8月）、大統領が「教育年」に向け特別声明（12月）を発表した。

教育の正常化と同時に、1995年には社会秩序確立に向け種々の取り組みがなされた。6月には大統領はじめ議会、政府首脳が勢ぞろいして「秩序と責任」と題し秩序確立に向けた会議が開かれ、犯罪の増加が社会生活、経済活動に悪影響を及ぼしているとして、その対策強化が論議された。この他大統領のもとに「犯罪防止法」案作成作業部会が設置され（5月）、政府が「公務員の規律違反に対する懲罰規則」（6月）や「社会秩序確立国家基本指針監査規則」（11月）を決定し、秋季国家大会議には「反汚職法」案が上程された。

しかし犯罪は1994年比で10.7%という高い増加であった。そして犯罪者の61.2%が無職および無就学者で、後述するように失業の深刻さを象徴している。また泥酔で保護・治療を受けた者は14.2%も増加しており、失業—飲酒—犯罪という構図が浮き彫りになっている。また11月には国家検察長官が「地方行政責任者の違法行為の実態」に関して報告を行なったが、その中では県、郡レベルの責任者の職権濫用、汚職等の大量の違法行為が暴露されたりした。

経 済

マクロ面では堅調な伸び

1994年から市場経済移行後の経済の急落傾向に若干歯止めがかかりはじめたが、95年には、特にマクロ面でみると明確に好転したといってよい。

国家統計局の1996年1月10日発表統計によれば、国内総生産の成長率は94年比で6.3%に達し目標を約3%上回り、工業総生産に至っては20.7%の成長率で、目標を約18%も上回ったのである。12月末現在での総家畜頭数は2860万頭が登録されており史上最高を記録した。貿易も94年比で輸出が39.2%増、輸入が50.4%増、総額では43.8%増という高い伸びを示した。また財政収支は約110億の赤字ではあったが、法人税、関税、商業税などが伸びて計画を大きく上回り、歳入は94年比58.3%増加し、赤字幅も減少した。インフレ率は年53.1%で相変わらず高い数値を示しているが、92年の325.5%、93年の183%といった時期からみると大幅に低下しており、94年に引き続いて安定方向に推移した。失業者数も95年末現在、4万5100人で前年比2万9000人余減少した。為替も若干トグリグ安傾向で進んではいるが、急激な落ち込みはなく、ほぼ安定的に推移している。

市場経済移行措置の根本に位置づけられてきたバウチャー方式による国有財産

の民有化は、ほぼ完了したことが8月に宣言され、この間に株式会社484、有限会社1843、協同組合1968、個人事業所849の経済単位が生まれ、これらが国内総生産の60%余を生産するに至ったと発表された（9月13日）。そして市場育成は第二段階に突入し、8月末には本格的な証券市場が開設された。

個別分野で問題山積

しかしこのようにマクロ面では好転気味に展開しているが、個別に観察すると経済状況は依然として厳しい状況にある。

成長率20.7%増となった工業生産も個別に見ていくと、主要90余種の生産品のうち前年比増となったのは44種（45%）にすぎず、それもこれまでの落ち込みが大きかったのようなく歯止めがかかった程度というものが多。例えば、セメント生産は1994年比26.8%増となっているがそれでも91年の半分に満たず、89年比では5分の1を確保したにすぎない。ビールも94年比で58.7%増だが91年の半分、89年の5分の1にしかすぎない。落ち込みを続けているものの中には、毛織物のように92年の10分の1、89年の15分の1の生産量といったものがある。

牧畜部門をみても、家畜総数は大幅な増加をみたものの1994年比で肉供給は横ばい、内臓類は12%余減、乳・乳製品はプラスに転じたが、これは94年の生産量が低水準にあったため93年比でみると半分にも満たず、肉缶詰も77.6%増を示しているが92年の半分以下、89年の5分の1という生産量であった。皮革、毛皮類は相変わらず低落の一途をたどっている。農業部門も食用野菜のみが94年比収穫増をみただけで穀類21%減、馬鈴薯6%減という有り様であった。

「生活水準の向上」は主要政策目標の一つであったが、貧富の差は拡大し、生活保障対象の貧困世帯数（世帯の1人当り月平均収入が都市部で4200₮、地方で3700₮以下を指す）は1995年末現在で8万400世帯とされ、94年比で1万9400世帯減少したとはいえ、いまだ全世帯数の5分の1近くを占めている。前述の教師ストライキも生活困窮が最大の要因であり、公務員の汚職などの原因にもなっていることが指摘されている。こうしたことから政府は公務員などの給与引き上げ（平均40%）、生活弱者への年金、社会保障の拡充などに力を注いだ。しかしインフレ率が若干下がったとはいえ、まだまだ高い上昇率に給与引き上げが追いつかず、国民の間に不満が充満している。

また失業者数が減少したと前述したが、これは職業安定所に長期間連絡のない者を登録抹消したことと関連するものと推定され、未登録の者も含めると実数は

さらに増える。また10月27日のArdin Erkh紙によると、正式な労働ビザで外国で働いているモンゴル人の数は6万人に達しているという。この他韓国などで観光ビザで滞在して労働している者が少なくないことも報告されており（5月24日、『政府広報』）、これらを加えると出稼ぎ労働者は労働人口の5～7%にも達していると推定され、実態は深刻である。こうしたことから政府は「1996～2010年失業対策プログラム」を作成（10月）したりしている。

企業の民営化は前述したように進展しているが、しかし競争原理に則った個別企業の生産、販売管理はきわめて弱体で、また金融、租税、会計等々のシステムも十分に機能しておらず、投資環境整備の面でも立ち遅れが目立つ。また政府が外資導入をはかるために進めている法整備も、特に運用面での問題が多く外資の本格的参入には至っていない。

対 外 関 係

対ロシア関係

対ロシア関係は、首脳交流こそジャスライ首相の訪ロ（4月）、サヴェリューハ・ロシア副首相の訪モ（2月）、オチルバト大統領のソ連戦勝50周年式典参加での訪ロ（5月）、ダヴィドフ同副首相の訪モ（10月）などがあつた。実務面では諸分野、諸地域間にわたる交流が着実に進展した。アジア諸国や欧米諸国との交流拡大によって、対ロシア関係の比重は相対的に下がってはいるが、しかし長い国境を接しているうえに、深い人的、物的、文化的交流の伝統があり、両国関係は徐々にではあるが、再び拡大の兆しを見せはじめた感がある。

ジャスライ首相訪ロ時には、両国間の社会主義時代70年間の友好協力の伝統を高く評価しあつたうえで、1993年の「友好協力条約」に基づく協力関係の発展を確認しあつた。そして交流の障害になっている関税、流通などの通商障壁撤廃、未解決のモンゴルの対ソ連負債返済等々の問題が実務的に話し合われ、「95年度通商・経済協力議定書」、「二重課税防止協定」、「文化・科学協力協定」、「郵便・通信分野協力協定」等のほか、保健・医学、水・気象・環境等々の分野で協力協定が締結された。サヴェリューハ副首相が参加して開催された政府間通商・経済・科学協力委員会（2月）では、特に農牧畜業、エネルギー、鉱業、石油開発分野での協力推進が確認され、またダヴィドフ副首相訪モ時には96年度政府間通商・経済協力議定書、相互投資促進・保護協定等々が締結された。

こうした政府レベルでの交流進展は、各地域間の協力関係にも拡大しつつある。例えば1月にはブリヤート共和国大統領が訪モし、経済協力地区創設で合意したのをはじめ、バヤンウルギー県とピースク市間（2月）、ドルノド、ヘンテイ、スフバートルの各県とチタ州アギ・ブリヤート自治区間（6月）などで経済協力協定を締結し、またウランバートル市とウラン・ウデ（ブリヤート共和国）間、ウランゴム（ウブス県）とキジル市（トゥバ共和国）間、チョイバルサン市とチタ市間等々の航空路開設協議が行なわれたりした（11月）。クラスノヤルスクーからウブス県やフブスグル県への直接エネルギー供給なども合意された（12月）。また民間レベルではモ・ロ合弁の石油会社「モンゴルロス」社がドルノゴビで石油探査開始（3月）、アエロフロート航空のウランバートルーモスクワ便再開（3月）、モ米露合弁でのドルノド県のウラン鉱開発（10月）などの動きもあった。

モンゴルの対口貿易は相対的に減少傾向にあるが、しかし輸入に占めるシェアは53%余で依然として断然トップの座にあり、また輸出も対ロシアだけでは13%のシェアで日本、カザフスタン、中国、スイスに次いで5位であるが、ロシア向け銅輸出がカザフスタン経由でなされており、旧ソ連という枠組みで考えると30%弱となり、相変わらず1位の座を保っている。

人的交流も、1994年末の統計であるがロシアを訪問したモンゴル人の数は27万3400人を数え、中国の19万7700人を大きく引き離して1位の座にある。

対中国関係

中国との関係は首脳交流もなく、実務的交流が進められたのみで特筆すべき関係の進展はみられなかった。

むしろ2度にわたる中国の核実験（5月、8月）や在北京モンゴル大使館内での盗聴器発見などでモンゴル側が強い抗議を行ない（6月）、ダライ・ラマのモンゴル訪問（8月）では中国側が抗議をするなどがあった、また不法滞在を理由に1月に21人、6月に14人など、中国人が強制退去させられる事件なども度々起こって、若干ギクシャクした関係に終始した。中国の核実験に対しては、その実験場が陸続きの隣接した国境地帯にあることから、モンゴルは常に強い危惧をもって抗議を続けている。モンゴル大使館での盗聴器事件では、モンゴル側の抗議に対して中国側が「事実無根、でっち上げ」と反論し、モンゴル側が盗聴器を公開して再抗議した。そして予定されていた中国建設大臣や外務省アジア局長のモンゴル訪問がモンゴル側からの申し入れで延期されるに至った。

経済交流も1993年をピークにして95年も引き続き低調であった。貿易は、カシミヤの原料輸出が昨年禁止されたことが影響して95年も減少し、輸入の大きなシェアを占める中国産品について、その粗悪品イメージが定着したことから輸入も伸び悩んだ。

これまで「担ぎ屋」と呼ばれる商人が、中国から運んできた品物が廉価な粗悪品が多かったためもあり、国民に中国製品イコール粗悪品というイメージを与えてしまった。そうした悪イメージを加速させるように「中国製チョコレートに細菌多量に検出」（4月25日）、「中国の輸入卵、検査で大量不合格」（11月9日）、「中国産品をロシア製と偽って販売」（1月3日）などといった報道が頻繁になされた。また著名な医師オトゴンダライが、10月に食中毒にかかり死亡したが、「中国の卵が原因」との噂が先行して中国製食品の不買に拍車をかけた。これは重大ニュースの一つにさえあげられた。1993年当時はモンゴルに中国産品が溢れかえっていたが、現在は店頭において中国産品は極端に少なくなっている。民主化以降、急激に進出してきた中国人あるいは中国資本を前にして、伝統的な対中国警戒感、不信感が頭をもたげてきたということであろう。

しかし一方で、ウランバートルにモンゴル・中国合弁の貿易センターが開設され（7月）、ドルノド県と満州里市の境に総合通関施設が完成し（11月）、8月には中国軍の歌舞団公演がモンゴル各地で催された、『人民日報』代表団（8月）や新疆ウイグル自治区代表団（10月）の訪モなど、地道な交流も行なわれた。

対日関係、その他

日本とモンゴルの関係は1995年も順調に進展した。日本はモンゴルに対する最大の支援国としてさまざまな事業を展開した。94年11月の支援国会合で日本は95年度分として無償、有償合わせて65億円余の供与を表明したが、これは全支援国（25カ国）、6国際機関の支援総額の3分の1を占める。貿易額も増加の一途をたどっており、モンゴルの貿易に占める日本のシェアは94年に輸出が4.7%であったのが18.7%に、輸入が5.1%から11.5%と急拡大し、輸出はロシア、中国を抜いて1位の座に、輸入はロシアに次いで2位を占めるに至った。

ゴンボスレン外相の訪日（11月）をはじめとする相互の人的交流、モンゴル関係機関主催による「モンゴルの産業振興と日本の投資」をテーマとした共同シンポジウム（7月）など各種催し等々、諸々の分野で交流が進んだ。またヨンドン元駐日大使を会長に日本留学卒業生協会が発足した。

この他、対アジア関係ではジャスライ首相のシンガポール、マレーシア訪問（7月）、ソウル—ウランバートル間の定期航空路開設（4月）、モンゴル議会代表団のインドネシア、タイ訪問（3、4月）、ネパール首相訪モ（4月）、ベトナム外相訪モ（5月）、トルコ大統領訪モ（9月）等々で象徴されるように積極的な外交展開がみられたことが注目される。またブルガリア大統領の訪モ（4月）、ポーランド議会代表団訪モ（5月）、ハンガリー大統領訪モ（9月）、ゴンボジャブ副首相のルーマニア訪問（10月）等々にみられるように東欧の旧社会主義諸国との関係も強化された。

またアメリカ、ドイツとの軍事面での協力強化が特筆される。アメリカは軍事専門家の養成あるいは人道的支援として医療部門への直接援助、建設支援などを行ってきたが、これに加えて武器、技術供与を支援することになった（8月22日）。またドイツの間には、オチルバト大統領の訪独時の共同宣言に軍事専門要員養成、技術支援等を盛り込んだ両国間の軍事協力が明記されたのである（9月21日）。

1996年の展望

1996年のモンゴルは前述したように総選挙の年に当たる。選挙制度の改正如何にかかわらず、現在の政治状況下では人民革命党優位は変わらないとみられるが、大同団結がはかられ野党の伸びが著しいものになれば、与党絶対安定下のこれまでと違って政局は緊張したものになろう。また与党内においてジャスライ首相の年齢、決断の遅い政治手法などに批判もあり、人民革命党が勝利しても大幅な内閣改造は避けられまい。

しかし、モンゴルが置かれている政治、経済状況また諸国際機関、支援諸国の借款依存の現状では、政策面での選択の幅はきわめて小さいといわざるを得ず、IMFの構造調整計画などを土台とした政策運営がなされることになろう。

ちなみに、国家大会議が「1996年度経済・社会振興基本指針」を決議したが（11月30日）、そこでは「経済構造改革を進め、マクロ経済面に現れた安定化を強化して投資の拡大を促し、民族産業を再興し、生活水準を向上させる」ことを基本とし、産業や投資の好環境創出、小麦粉自給対策強化、トグリグ購買力の安定化、インフレ抑制、対外債務改善、インフラ整備、貧困対策強化等々を目標にあげており、GDP成長率5%以上、インフレ率を30%以下などと設定している。

（鯉淵信一／亜細亜大学教授）

重要日誌 モンゴル 1995年

1月4日 ▶政府、「人口政策」（案）発表。

10日 ▶「食品法」採択。

12日 ▶国家大会議、「財産分与に関する国家基本政策」決議。

14日 ▶不法滞在で中国人21人を強制追放。

17日 ▶E・ビャンバジャブ、大蔵相に就任。

▶政府、アジア開発銀行の95～98年借款、支援計画承認。

2月6日 ▶政府、「全国義務教育基本計画」（1995～2005年）決議。

10日 ▶モンゴル・ロシア間通商、経済協力委員会会議開催。

16日 ▶伝説統一党委員長にB・ジャムツァイを選出。

20日 ▶ジャダバ国防相、訪日。

22日 ▶政府、「価格審議委員会」創設。

▶政府、「不当競争禁止、監査規則」決定。

3月3日 ▶国家安全会議、政府高官が政府名でアイベックス社（米）および、モラム社（独）と結んだ契約は「憲法違反の疑い」と警告。

6日 ▶春季国家大会議開催。

▶大統領、「私有財産制度拡充措置」に関して11項目の審議要請。

7日 ▶ジャスライ首相、オランダ、デンマークなど訪問の途へ。

9日 ▶外務省アジア局長、北朝鮮と政治会談が復活し、農牧部門協力協議のため訪問。

▶政府、ロシアとの合併「モンゴルロス石油」社にタリアンゴビでの石油探査許可。

10日 ▶政府、ホブド県のウネンチ河、アルハンガイ県のソモン河などの発電所計画承認。

17日 ▶ヨーロッパ議会代表団、来訪。

27日 ▶国家大会議代表団（団長：ゴンボジャブ副議長）、インドネシア、タイを訪問。

4月5日 ▶ジェレフ・ブルガリア大統領来訪。

7日 ▶ジャスライ首相、ロシア訪問。

▶95年通商、経済協力議定書、二重課税防止、民間交流、郵便・通信部門協力、水・気象・環境調査協力、その他の協定に調印。

10日 ▶政府、「就学前幼児教育計画」決議。

13日 ▶「水に関する法」採択。

14日 ▶「科学汚染防止法」採択。

18日 ▶全国規模で普通学校教師、待遇改善などを要求し、140日間のスト突入。

21日 ▶ネパール首相来訪。文化協力協定（保健、教育、旅行含む）を締結。

5月7日 ▶オチルバト大統領、対ファシズム戦勝50周年式典参列のためロシアを訪問。

16日 ▶外務省、中国核実験実施に抗議。

17日 ▶政府、公務員の給与体系改正。

24日 ▶政府、外国（特に韓国）での有料就労斡旋急増問題を審議。

29日 ▶ブリアート共和国との政府間第3回通商・経済会議開催。

30日 ▶政府、小麦粉輸入関税100%軽減措置。

6月5日 ▶政府、国有企業など給与体系改正。

▶駐北京大使館内で盗聴器発見。チョインホル外務次官、中国大使に抗議。

8日 ▶中国外務省、盗聴器事件で事実否定。

▶国家大会議、「国家教育基本政策」決議。

16日 ▶「社会秩序確立」国家会議開催。大統領、首相ら演説。

23日 ▶国家大会議、「モンゴル文字国家プログラム」を決議。

27日 ▶新選挙法に関し、小選挙区24名、比例代表52名などで各党首合意。

7月8日 ▶ウランバートルに中国との合併で貿易センター開設。

▶大統領、閣僚ら国家大会議の特別公務員の給与引き上げ決議に拒否権発動。

9日 ▶普通学校教師集会、スト継続を確認。

24日 ▶ジャスライ首相、シンガポール訪問。

投資促進・保護協定締結。

26日 ▶ジャスライ首相、マレーシア訪問。投資および関税関係協定締結。

8月1日 ▶ダライ・ラマ十四世、来訪。

2日 ▶ウランバートルで第9回アジア貿易支援機関会議開催。

4日 ▶ジャスライ首相、ウランバートル市長に食料品、電力等の供給確保を指示。

6日 ▶小麦粉輸入関税引き下げ措置の期限を延長。

10日 ▶伝染病対策のため、10月10日まで未加工動物毛皮の首都搬入禁止。

17日 ▶公務員給与再引き上げ(計約40%)。

21日 ▶外務省、中国核実験に抗議。

23日 ▶政府、バウチャーによる民営化終了を宣言、第二段階民営化移行を決定。

▶ホブド市で第1回国際見本市開催。

28日 ▶第二段階民営化証券市場開始。

9月6日 ▶95/96年度観光振興計画承認。

7日 ▶ヒラリー米大統領夫人、来訪。

12日 ▶トルコ大統領来訪。友好協力条約、文化・科学・教育、旅行部門協力協定締結。

19日 ▶オチルバト大統領、ドイツ訪問。共同宣言に軍事部門協力を確認。

21日 ▶フブスグル県で航空機墜落、41人死亡。原因は操縦ミス。

▶オチルバト大統領、ハンガリー訪問。

25日 ▶オチルバト大統領、ベルギー訪問。

10月2日 ▶ロシアと国境問題協議、国境の正常な通過、トゥワの不確定地域の調整論議。

9日 ▶モンゴル、ロシア関税当局、国境での違法取締りを協議。

11日 ▶秋季国家大会議開会。

13日 ▶新疆ウイグル地区代表団、来訪。

16日 ▶クウェート国王来訪、政府間経済・技術協力協定を締結。

17日 ▶「国内軍に関する法」(治安、災害な

どに備え)採択。

19日 ▶オチルバト大統領、国連特別総会に出席。米大統領ほか各国首脳と会談。

23日 ▶小麦粉輸入関税引き下げ措置、収穫不良で96年7月1日までさらに延長して実施。

25日 ▶失業削減1996~2010年計画を策定。

26日 ▶政府、モ、露、米3国の合弁会社にドルノド県マルガイのウラン鉱開発を許可。

▶ドルノド県バヤンウンドル・ゴビで「SOKO」社(米)が石油採取(地下2445m地点)。

27日 ▶ブレブ警察庁長官、訪日。

29日 ▶オチルバト大統領、帰途到北京でプフー・全人代常任委副委員長と会談。

▶ダヴィドフ・露副首相来訪。96年度経済協力、投資相互支援等協定締結。未解決負債問題等協議。エリツィン大統領の親書を手交。

11月1日 ▶石油輸入公団、石油価格2.6~4%値上げ決定。NIK社は旧料金販売を発表。

4日 ▶モンゴル国内のNGO代表会議開催。

8日 ▶中国からの輸入卵、検査不合格で大量に廃棄。

9日 ▶国家検察長官、地方行政機関での権利の乱用等違法行為多発と政府に報告。

10日 ▶ドルノド県の草原火事、4万羽焼失。

16日 ▶「通信法」採択。

28日 ▶ゴンボスレン外相、訪日。

12月4日 ▶国家大会議、「経済自由地域創設基本指針」決議。

6日 ▶「豆満江流域共同開発協議委設置協定」に調印(モ、中、露、韓、北朝鮮)。

8日 ▶ブリアート共和国国会議長、来訪。

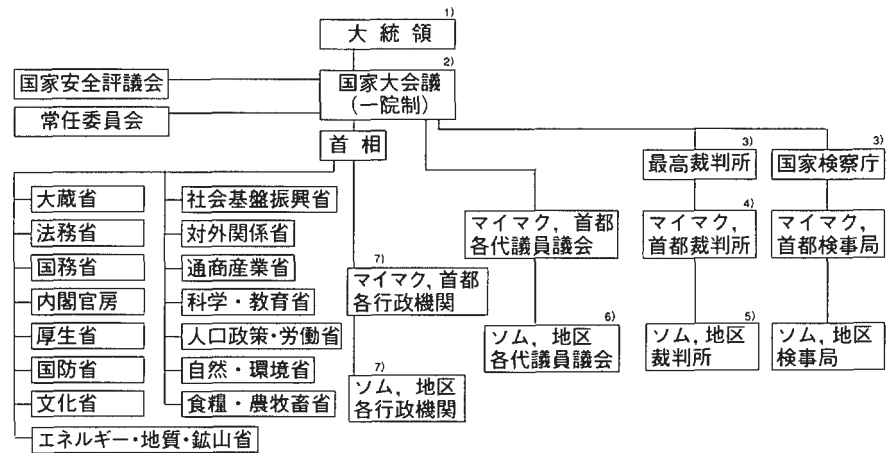
▶ウランゴム市、ロシアと電力輸入で合意。

12日 ▶会計監査で自動車輸入企業の脱税6億160万\$発覚。

30日 ▶政府、最低生活水準(世帯1人当たり8000\$)、および最低労働賃金基準(1時間当たり49.23\$)改正。

参考資料 モンゴル 1995年

① 国家機構図



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁判官、検事総長-国家大会議議決を経て大統領が任命。4) アイマク=県。5) ソム=郡。6) 任期4年。7) アイマク、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

大統領	P. Ochirbat	国務相(国家開発庁長官)	Ch. Ulaan
【閣僚】		官房長官	G. Tsogtsaykhan
首相	P. Jasray	【国家大会議】	
副首相(行政管理相兼任)	L. Enebish	議長	N. Bagabandi
副首相	Ch. Purevdorj	副議長	J. Gombojav
食糧・農牧畜相	J. Oold	官房長	N. Rinchindorj
エネルギー・地質・鉱山相	B. Jigid	常任委員会委員長名簿	
自然・環境相	Z. Batjargal	地方政策・環境問題委員会	M. Dalajkhuu
国防相	Sh. Jadambaa	教育・科学・文化委員会	J. Batsuur
対外関係相	Ts. Gombosuren	外交・安全保障委員会	D. Lundeeljantsan
人口政策・労働相	E. Gombojav	内政問題委員会	S. Chuluunbaatar
厚生相	P. Nyamdavaa	予算・財政・金融・借款政策委員会	A. Bazarkhuu
社会基盤振興相	R. Sandalkhan	議会・行政委員会	D. Dashtsedan
文化相	N. Enkhbayar	法務委員会	S. Tomor
通商産業相	Ts. Tsogt	人口・保健・労働・社会保障委員会	G. Zuunay
科学・教育相	S. Tomor-Ochir	食糧・農牧畜委員会	J. Norovsambuu
大蔵相	E. Byambajav	経済開発・インフラ政策委員会	G. Tsendendagva
法務相	N. Luvsanjav		

③ 1995年経済成果(抄訳)
(1996年1月10日, 国家統計局)

1995年には生産回復に若干好ましい傾向が見えだし、国内総生産が増加し、対外貿易量が増え、対外債務支払い能力が改善され、為替暴落が緩やかになった。国内総生産は94年比で6.3%の増加が見込まれる。95年の工業生産高は実質前年比20.7%増加した。

家畜頭数は年度末に2860万頭に達し、前年比180万頭増加した。

1995年の貿易総額は9億30万^{ドル}に達し、うち輸出は5億1160万^{ドル}、輸入は3億8870万^{ドル}で、前年比輸出39.2%、輸入50.4%それぞれ増加した。

国家歳入は政府の特別諸ファンドを加えて1363億^{ドル}、歳出は1477億^{ドル}で、歳入計画を5.5%超過達成した。国民および法人所得税、関税収入は計画を上回り、商業税が4.7%、特別税が5.7%未達成であった。

1995年12月現在、物価、サービス料金は91年1月16日比で46.8倍、94年末比では53.1%上昇した。95年の物価は月平均3.6%の上昇率で、うち12月は前月比2.1%アップであった。

農牧畜業

1995年末現在の家畜頭数算出暫定結果によると、総数2860万頭で、うち馬260万頭、ラクダ36万7500頭、牛330万頭、羊1370万頭、山羊850万頭であった。家畜総数は94年比176万2500頭増(6.6%)で、うち山羊が127万900頭、牛31万1200頭、馬23万9400頭、ラクダ1400頭それぞれ増加した。しかし羊は6万8500頭減であった。

17県とウランバートル市が前年比総頭数で増加したが、特にバヤンウルギー、ウムヌゴビ、オルホン、ドンドゴビ、バヤンホンゴル、ウブルハンガイ、ホブド、トゥブ、ザブハン

の各県は6.9~17.1%すなわち1万6400~24万8800頭、五種家畜とも増加した。大型家畜換算方式(伝統的換算法で羊数頭を牛、馬1頭に換算するなど)で見ると、総家畜数は7.6%すなわち70万1100頭増加した。

1995年の全国作付け面積は37万2600haで、内訳は穀物35万6500ha、馬鈴薯6200ha、食用野菜3200ha、飼料用植物6000ha等であった。前4年間の平均比で作付け面積は穀物19万4400ha(35.3%)、馬鈴薯2700ha(30.3%)、飼料植物3万6300ha(85.8%)それぞれ減少し、野菜は500ha(18.5%)増えた。95年に穀物26万1200^{トン}、馬鈴薯5万1100^{トン}、野菜2万7100^{トン}収穫したが、これは前4年間平均比で穀物21万3700^{トン}(45%)、馬鈴薯2万1400^{トン}(29.5%)少なく、野菜は5800^{トン}(27.2%)増であった。95年の全国平均1ha当り収穫は穀物7.3^{トン}(1^{トン}=100kg)、馬鈴薯82.1^{トン}で、これは94年比穀物0.1^{トン}、馬鈴薯13^{トン}増であった。

全国で75万1300^{トン}の干し草、1万400^{トン}の飼料(組織単位で)を調達し、1万8800^{トン}のサイロ用植物を収穫した。

果物は計613haから299.3^{トン}を収穫した。これは1994年比86.8^{トン}(40.8%)増であった。

工業

1995年に工業部門では計2229億^{ドル}の製品を生産したが、これは94年比382億^{ドル}(20.7%)増であった。エネルギー、燃料、ガラス、陶器、皮革、靴以外の部門の製品生産は94年比で増加した。

主要90余種の生産品のうち44種(45.0%)が前年比で増加した。熱エネルギー、銅精鉱、金、蛍石、錫、マッチ、木材、鉄道枕木、セメント、石綿、毛織物、梳きカシミア毛、テレビ受像機、シャツ、新聞、書籍、小麦粉、食塩、豚肉、肉缶詰、アルコール、パン、乳、乳製品、麺、果実酒、ビール、石鹸などの製

品生産が増大した。

建設・運輸・通信

建設施工諸企業は135億^{ドル}の基本ファンドを持つ計300近くの建築物を利用に供した。これらの中にはチンギス・ホテル(第1期工事、ベッド数300)・商業開発銀行ビル、エルデネト市の肉加工工場、ゴビアルタイ県家畜内臓加工所、フェルト工場、ドルノゴビ県に日産2000個のレンガ工場、セレンゲ県ホシャート郡に定員320名の学校、総延長54.2kmの舗装道路、延長260.6^{km}の鉄筋橋梁、2800戸の住宅等々が含まれている。

建設諸企業は1995年に187億^{ドル}の建設・組立、修理業務を遂行したが、これは94年比39億^{ドル}の増であった。

1995年に全種輸送部門で894万9200^{トン}の貨物、1億1020万人人を輸送したが、これは94年比で積載貨物で9.9%すなわち97万8900^{トン}、旅客輸送で24.9%すなわち3660万人の減少であった。

運輸部門の総貨物輸送は24億3690万^{トン}/km、総旅客輸送は14億2420万人/kmで、94年比貨物輸送は6.7%(1億5360万^{トン}/km)増加し、旅客輸送は15.1%(2億52600人/km)減少した。輸送総収入は360億3210万^{ドル}に達したが、うち23.6%が自動車輸送、44.6%が鉄道輸送、31.8%が航空輸送からの収入であった。

1995年の通信利用収入は39億4980万^{ドル}、うち国民からの収入が10億6110万^{ドル}に達し。94年比で総収入は24.9%、国民からの収入が42.5%増大した。

社会問題

1995年11月の生活調査によれば、1世帯当たりの平均現金収入は首都で4万700^{ドル}、県都で3万6800^{ドル}、郡センターで3万600^{ドル}、農牧畜地帯で2万7400^{ドル}である。県都、郡センター居住世帯の現金支出が収入を上回っ

ており、不足分を借金で賄っている。94年11月の都市部1世帯のエンゲル係数は53.4%であったが、95年には50.7%、地方では43.2%であったのが42.3%になった。

生活保障水準以下収入の貧困世帯(世帯の1人当り月平均収入が都市部で4200^{ドル}、地方で3700^{ドル})は1995年末に8万400世帯となり、1994年比で1万9400世帯減少した。同貧困の3万8900世帯は都市部に、4万1500世帯は地方に居住している。

正規登録の失業者数は全国で1996年1月1日現在、4万5100人となり、95年同期比で2万9800人減少したが、これは長期間連絡なしの失業者を登録から削除したことと関係ある。

失業者のうち52.3%が女性、2.6%が高学歴者、13.3%が特殊中等教育校卒、22.8%が専門職の労働者、59.1%が非専門職である。失業者は労働年齢1000人当り平均380人に相当するが、うちゴビアルタイ、ドルノド、ウブルハンガイの各県が特に多い。

1995/96学年に全種学校に45万5200人入学している。1万人当り1985人が就学しているが、これは94年比103人多い。当該学年に普通教育学校は664校、うち10年制学校349校、8年制学校232校、小学校83校が授業を行っている。

1995年に全国で2万500件の犯罪が発生したが、これは94年比10.7%増であった。犯罪検挙率は82.9%であった(94年は82.4%)。故意の殺人、暴行、個人財産の窃盗事件は94年に比べ減少しているが、法人財産の窃盗、交通事故、過失致死事件、火事などは増大した。95年に犯罪を犯した1万7300人の61.2%が無職、無就学者、6.5%が17才以下、5.8%が女性であった。7万9800人が泥酔で治療を受けたが、これは94年比14.2%増であった。

(出所) Ardin Erkh紙、1996年1月10日。

主要統計 モンゴル 1995年

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1995/94(%)
人口 (1,000人)	2,187.2	2,215.0	2,250.0	2,280.0	2,317.0	101.6
消費者物価上昇率(%)	52.7	325.5	183.0	66.3	53.1	-
失業者数(年末, 1,000人)	55.4	54.0	71.9	74.9	45.1	60.2
為替レート(ドル=トグログ/年)	40.00	150.00	396.51	413.53	473.75	114.6

(出所) 各年モンゴル統計局資料, および『政府広報』1996年1月10日より作成。

2 主要経済指標

	1991	1992	1993	1994	1995	1995/94(%)
GDP (10億トグログ, 93年価格)	189.3	171.4	166.2	170.0	180.7	106.3
GDP成長率(%)	-9.9	-7.6	-1.3	2.3	6.3	-
GNP (10億トグログ, 93年価格)	180.9	166.9	154.6	159.4	169.8	106.5
工業総生産(10億トグログ, 95年価格)	240.8	204.7	178.1	184.7	222.9	120.7
工業総生産成長率(%)	-12.8	-14.9	-12.9	3.7	20.7	-
投資 (10億トグログ, 名目)	4.0	5.3	45.2	62.2	87.8	141.2
国家歳入(10億トグログ)	6.1	11.3	54.8	86.1	136.3	158.3
国家歳出(同上)	8.9	12.4	61.7	101.3	147.7	145.8
収支(同上)	-2.8	-1.1	-6.9	-15.2	-11.4	133.3
貿易総額(100万ドル)	708.9	806.7	761.6	625.9	900.3	143.8
輸出(同上)	348.0	388.4	382.6	367.5	511.6	139.2
輸入(同上)	360.9	418.3	379.0	258.4	388.7	150.4
収支(同上)	-12.9	-29.9	3.6	109.1	122.9	112.6
総家畜数(100万頭)	25.5	26.7	25.2	26.8	28.6	106.6
子家畜育成数(1,000頭)	9,612.0	8,736.0	7,763.4	8,640.6	8,974.9	103.9
出生数に対する育成率(%)	93.8	83.7	87.2	94.2	94.7	100.5

(出所) 表1に同じ。

3 作物収量

(単位: 1,000トン)

年	穀物		馬鈴薯		野菜	総作付面積 (1,000ha)
	総計	1ha収量(100kg)	総計	1ha収量(100kg)		
1993	480.0	8.8	60.0	67.7	22.6	580.2
1994	330.0	7.4	54.0	69.1	22.8	365.7
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6

(出所) 表1に同じ。

1995年 主要統計

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1985	1989	1991	1993	1994	1995
総数	22,486	24,675	25,528	25,173	26,797	28,571
ラクダ	559	558	476	367	366	368
馬	1,971	2,200	2,260	2,190	2,408	2,648
牛	2,408	2,693	2,822	2,730	3,004	3,316
羊	13,249	14,265	14,721	13,778	13,779	13,718
山羊	4,298	4,960	5,250	6,107	7,239	8,520
妊娠家畜	12,060	11,351	11,085	11,080	11,495	11,518

(出所) 表1に同じ。

5 国・国際機関別経済援助額

(単位: 1,000ドル)

	1991/92		1992/93		1993/94		1994/95	
	表明額	実績	表明額	実績	表明額	実績	表明額	実績
支援総額	266,376.2	214,094.4	447,121.9	213,759.2	250,090.0	158,605.1	210,000.0	135,069.0
無償合計	99,252.4	98,902.4	182,491.9	111,707.6	106,865.0	69,224.5	53,000.0	48,802.2
日本	41,659.4	41,659.4	46,329.4	29,697.9	61,500.0	46,005.0	21,000.0	20,800.0
アメリカ	15,750.0	15,750.0	53,325.0	36,725.0	0	12,000.0	13,300.0	1,000.0
ドイツ	14,199.0	14,199.0	14,163.0	8,689.0	10,757.0	376.0	-	7,564.0
A DB	6,374.0	6,174.0	5,808.0	4,000.0	5,082.0	2,138.0	-	1,250.0
UNDP	5,295.0	5,295.0	9,818.0	1,071.0	0	700.0	4,000.0	1,000.0
借款合計	167,123.8	115,192.0	264,630.0	102,051.6	143,225.0	89,380.6	157,000.0	86,266.6
日本	35,000.0	38,673.0	50,000.0	23,262.1	41,000.0	6,900.0	46,000.0	13,100.0
A DB	30,000.0	10,228.0	72,730.0	32,347.2	61,600.0	25,200.0	65,000.0	34,000.0
IMF	30,000.0	19,529.0	56,000.0	12,928.0	0.0	13,101.8	-	15,000.0
世銀	35,700.0	29,961.0	20,000.0	0	40,000.0	21,500.0	28,000.0	14,770.0
ドイツ	9,459.5	9,459.0	13,250.0	4,945.8	625.0	6,978.8	18,000.0	1,396.6
ロシア	0	0	38,750.0	25,468.5	-	13,200.0	-	-
中国	9,600.0	0	5,800.0	1,900.0	0	-	-	3,600.0
韓国	8,500.0	0	5,200.0	0	-	800.0	-	4,400.0

(出所) Ardin Erkh紙, 1995年3月13日。

モンゴル

6 主要工業生産状況

	単位	1990	1991	1992	1993	1994(A)	1995(B)	B/A(%)
電	力 100万kWh	2,814.2	2,549.7	2,357.8	2,131.7	2,122.7	2,052.8	96.7
石	炭 1,000t	7,157.0	7,036.8	5,977.8	5,608.5	5,012.4	4,871.2	97.2
蛍	石 1,000t	455.9	250.8	622.0	536.8	383.2	526.9	137.5
粗	銅 1,000t	354.0	257.4	300.2	334.3	343.3	346.3	100.9
粗	モリブデン t	4,208.0	3,718.0	3,500.0	4,367.0	4,396.0	3,906.0	88.9
	金 kg	—	—	—	1,117.1	1,789.5	4,504.0	251.7
板	材 1,000m	509.0	270.4	124.5	84.5	50.3	61.2	121.7
セ	メント 1,000t	440.8	226.8	132.5	82.3	85.8	108.8	126.8
石	灰 1,000t	102.9	76.3	67.8	51.2	66.4	51.4	77.4
赤	煉瓦 100万個	110.9	77.9	39.1	23.7	27.3	17.7	64.8
毛	織物 1,000m	1,111.5	786.4	705.8	289.9	76.7	71.1	92.7
絨	毯 1,000m	1,971.2	1,400.2	1,037.0	1,000.1	681.5	595.7	87.4
フ	ェルト 1,000m	745.1	583.2	494.8	241.4	107.7	76.5	71.4
陶	磁器 1,000個	3,922.1	4,113.3	3,337.2	1,789.2	1,582.4	688.5	43.5
皮	コート 1,000着	35.7	29.9	40.1	9.4	35.0	12.7	36.3
梳	毛カシミヤ t	240.1	190.7	97.6	121.5	232.1	420.8	181.3
小	麦粉 t	189.8	174.4	181.9	138.8	124.3	231.1	182.0
家	畜肉 1,000t	54.3	46.9	24.7	17.2	11.3	11.3	100.0
豚	肉 t	3,594.2	2,753.1	450.9	44.1	21.3	35.7	167.6
食	用油 t	2,152.2	1,662.6	920.4	449.5	343.9	220.8	64.2
ハ	ム類 t	5,522.4	5,825.4	3,360.0	1,245.3	1,065.3	639.2	60.0
肉	缶詰 t	1,108.5	1,054.9	568.9	358.3	243.1	431.7	177.6
パ	ン t	63,295.0	60,574.8	60,860.2	46,007.3	33,908.8	36,773.3	108.4
菓	子 t	19,432.7	10,774.3	10,720.2	6,172.9	6,149.3	5,772.4	93.9
ビ	ール 1,000ℓ	6,254.2	2,761.2	3,042.8	2,287.2	821.5	1,303.4	158.7
乳	製品 100万ℓ	59.6	50.6	27.7	12.9	4.9	5.2	106.1
機	械用油 t	839.9	481.9	111.9	65.9	32.9	27.2	82.7
飼	料 1,000t	119.1	102.1	82.7	77.0	33.7	59.2	175.7

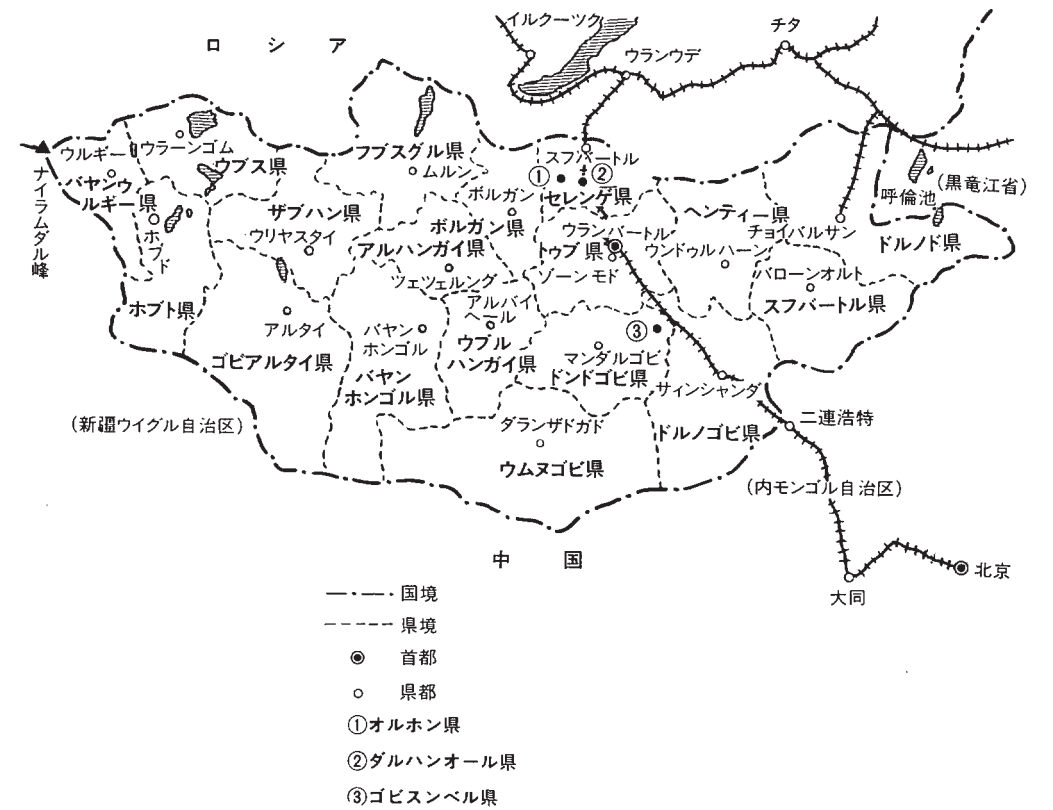
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Mongolia

1996

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 235万3300人(1997年1月1日)	元首	ボンサルマーギーン・オチルバト大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=693.4トグリグ, 1996年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



1996年のモンゴル

初の非共産党系「民主連合」政権誕生

こい おち しん いち
鯉 濱 信 一

概 況

1996年のモンゴルは国家大会議選挙の結果、史上初の非共産党系の民主連合政権誕生という大転換があり、また春には草原の大火事、夏には各地で洪水災害、コレラの伝染が広がるなど、大きく揺れ動いた1年であった。

上述火事の焼失面積は北海道より広い10万平方メートル余に達し、全森林の20%、全牧草地の5%が焼失し、被害総額は18億3000万ドルとされた。世界各国からも支援の手が差し伸べられたが、最大幅120メートルにもわたって燃え広がった火の手になす術もない状態であった。コレラの発生はモンゴルで初めてということもあり、街や道路が封鎖されるなど、一時はパニック状態を呈した。

政治面では、最大の焦点は6月30日の国家大会議選挙であった。選挙では民族民主党、社会民主党など4党が連合した「民主連合」が人民革命党を大差で破って勝利を得た。ここに70数年に及んだ人民革命党政治に終止符が打たれたのである。そして政権を握った民主連合は大胆な行政改革、規制緩和など急進的改革路線を押し進めている。

経済はGDP成長率が2.6%で、目標の5%にははるかに及ばなかった。個別にみても農牧畜業部門では家畜総数は増加したが作物収穫は激減し、またインフレの再燃、失業者の増加、工業部門の落ち込み、銀行倒産等々、さまざまな問題が山積した。犯罪も前年比10%近い増加率をみせた。

国内政治

民主連合大勝の総選挙

6月30日に実施された総選挙は、1992年の新憲法施行後2回目にあたるものであった。結果はあらゆる予想を覆して民族民主党、社会民主党、緑の党、宗教者党など4党が連合した「民主連合」が定数76議席のうち50議席を獲得し、旧共産

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

党系の与党・人民革命党を大差で破って政権を握ったのである。87.38%という高い投票率を示した選挙下での勝利であった。

人民革命党は1921年の革命以来、一貫して一党支配体制を続けてきており、90年の民主化後の二度の選挙でも圧勝し、今回の選挙前は76議席中、69議席を持つという圧倒的勢力であった。しかも社会主義時代70数年間に培った組織をフル動員し、また選挙制度も一度与野党で合意した小選挙区・比例代表制を、その合意を反故にし、野党勢力の猛反対を押し切って単純小選挙区制を採用するなどして磐石の体制で臨んだのだが、結果は前述したように惨敗であった。

その要因としては野党の政策への支持もさることながら、人民革命党長期支配による歪み、弛み、奢りなどの腐敗の構図が国民の批判を浴びたということのようだ。70数年間続いた一党支配の基本構造は変わらず、行政の末端にまでコネ政治がはびこり、一種の人治主義的な政治構造が幅をきかせて、権力の濫用や賄賂政治が蔓延していた。こうしたことへの国民の批判は生活が改善されないという不満と相まって高まり、社会、経済活性化の障害にさえなっていた。

民主連合はこの点を最大の攻撃材料にした。また高いインフレや失業率、貧富の差の拡大など、与党の経済政策への国民の不満を追い風に、若いエネルギーなイメージを打ち出したのが奏功したようだ。新政権を担う民主連合議員の平均年齢は37歳、閣僚の平均年齢も41歳という若さ。政治経験者は1990年の連立政権

時代に副大統領、副首相などを経験した者も3、4人いるが、ほとんど新人であった。首相に就任したM・エンフサイハン(41歳)は通産省出身で大統領府官房長官の職にあった人物で、旧ソ連、ブルガリア、ウクライナなどで経済学を学び、89年に国際協力事業団(JICA)の招聘で1カ月ほど日本滞在の経験もある。

急進的改革を進める新政権

新政権は大胆な改革を主張して登場した。選挙では政治改革として中央集権体制の解消や行政改革、汚職防止等々をあげ、経済面では各種規制の撤廃や各種免税措置、財政改革面では財政赤字の国内総生産の3%以下までの削減、財政監査の強化、また土地の私有化推進、国内投資家保護等々、実に190項目に及ぶ公約を掲げていた。どれも実現は容易ではないが、基本はこれまでの改革は手ぬるいとして一層の自由化を押し進め、市場経済化を加速させ、民主化基盤を強化して経済を建て直し、社会の発展を図ろうというものであった。

そして新政権は発足早々から大胆な改革に着手した。例えばそれは中央省庁の統廃合や輸出規制の撤廃、石油製品、電力、石炭など基本料金の自由化、あるいは公共料金の値上げ等々の実施に象徴されている。

行政改革では、これまでの13省を一挙に9省にまで削減した。経済の牽引車的役割を担ってきた通産省を対外関係省、大蔵省、農牧畜業・産業省などに分割移管し、エネルギー・鉱業省をインフラ省に統合し、また外国援助の受入れ窓口であった国家開発庁を廃止したりした。また三つあった副首相ポストを廃止し、対外関係省以外の各省の次官制度を廃止し、国会の常任委員会も10から6に削減するなど、まさに文字どおりの大行革であった。さらに局長、課長レベル人事に至るまで幹部ポストの総入れ替えを行なうといった徹底ぶりであった。また、国会議員の兼職禁止の憲法判断をもとに、閣僚はすべて民間人を起用した。

規制緩和面では、政権発足早々にカシミア原料の輸出規制撤廃を断行した。また社会、経済への影響が大きいとして価格統制下にあったガソリンはじめ石油製品、石炭などの価格を9月1日に一斉に自由化し、それに合わせて電気、水道、暖房、バスなどの公共料金の大幅値上げを断行したのである。

分かれる国民の評価

こうした新政権の急進的改革路線は、動きがあまりに急であったために、その指導力に対して高い評価が生まれている一方で、改革の中で混乱が生じ、社会、

経済状況に国民の反発も高まっている。

例えば省庁統廃合というこれだけの大幅な機構改革にも関わらず、従前の社会主義時代と変わらない手法で実行に移されたのである。つまりほとんど国会での論議も国民への説明もなく、準備期間もおかず、一片の政府法の改正だけで即実施に移されたために国民の不信感を高めた。とりわけ民主化強化を標榜して登場した新政権であっただけに国民の失望感が増幅した感がある。

新政権発足が7月18日で、省庁統廃合を定めた政府法の決定がわずか1週間後の同月25日、庁舎の移転先決定が5日後の30日、そして8月10日には一斉移転という性急さであった。どこに移転し、どこが何を所管しているのかが皆目国民には見えない状況のまま進行したのである。加えて公務員の削減、あるいは大幅な人事異動を実施したために公務員全体の士気、行政の継続性の面でも深刻な問題を引き起こした。さらにこの人事が人民革命党人脈の一掃、民主連合人脈の優先的登用といった面が強かったために、行政内部にまで深刻な対立感情を生んでしまった。実際に行革の目的である機能の強化、効率化が図られるのか、サービスはないがしろにされないのか、最大の改革目標でもある人治主義からの脱却は図られるのか等々、疑問を呈せざるを得ない状況になっている。

基本料金の自由化、公共料金の値上げは市場経済化へのステップとしていずれも避けて通れないものではあったが、当然のことながらインフレを招来した。物価が急騰し、トグリグが急落し、人々が現金引き出しに銀行に殺到し、窓口での現金引き出しが停止される事態まで起こった。インフレがやや収まりかけ、社会が安定方向に向かいつつあったところへ、この新政権誕生早々の混乱であったために国民の新政権への期待感が急速に減退しはじめたのである。

こうした国民の不満は、国政選挙から3カ月後に実施された地方議会選挙に如実に反映された。この選挙では一転して、民主連合側が惨敗したのである。民主連合側は全国21県のうち7県で多数を得ただけという結果であった。わずか3カ月前の国政選挙で民主連合側に3分の2の議席を与えた同じ国民が、今度は人民革命党側に大量投票したのである。新政権に対する国民の不満が、いかに急速に高まったかがわかる。

もちろん強引にでも改革を進めない限り、抜本的改革は進まないという評価も少なくないし、また政府自身もそのように説明している。ただこうして国民の評価が二分されるなかで、民主連合内部でも意見の対立が表面化しており、人民革命党の動きなどによっては政界再編にまでつながる可能性もはらんでいる。



経済再建は足踏み状態

1990年から急落傾向を続けていたモンゴル経済は、94年を境にGDP成長率がプラスに転じ、95年には6.3%という成長率を示して順調な回復基調に乗ったかにもえたが、96年は5%以上の目標を設定していたのに対して2.6%の成長率で留まった。GDP成長率は辛うじてプラスを維持したが、個別にみると96年の経済再建への動きは足踏み状態であったとみてよい。

例えば農牧畜業部門でみると、家畜総数は史上最多の2900万頭を超えて順調に増加したが、作物収穫は一向に回復の兆しはみえず、相変わらず減少の一途をたどった。モンゴル人にとって肉に次いで重要な基本食糧ともいえる小麦の収穫は1989年に比して4分の1、92年に比して3分の1、前年比で16%近くの減少という惨憺たる状況であった。総収穫量の減少ばかりでなく、ヘクタール当りの収穫率も落ち込み続けている。

工業総生産成長率は1995年に20.7%の成長をみせていたのが、96年は一転して2.5%のマイナス成長であった。主要工業生産状況を見ると、梳毛カシミヤの22.8%増、フェルトの25.7%増、ビールの29.8%増などのように大幅な増加を示したのものもあるが、小麦粉の53%減や乳製品67.4%減、家畜用飼料66.6%減といったような極端に不振なものも少なくなかった。

また輸入が12.7%も増加したのに対して銅やカシミヤの国際市場価格の下落も影響して輸出が18%近くも大幅減少し、貿易収支は1540万ドルの赤字を示した。インフレ率も目標を30%以下に設定して、1995年比20%余の下落を見込んでいたのだが、9月以降の物価急騰が響いて逆に53.2%という結果で、95年比でみると下落どころか上昇したのである。

アメリカと合弁の油田開発会社が原油100万バレルを中国に輸出したことがエンフサイハン首相のスピーチで明らかにされた(12月22日)。これはあくまで試験的なもので将来の見通しは不明だが、数少ない明るいニュースの一つではあった。

再燃する経済混乱

前述したように、新政権は経済面の改革として発足早々に、重要政策としていくつもの規制緩和策を打ち出した。カシミヤ原料の輸出規制撤廃と石油製品、石

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

炭などの基本料金の自由化などがそれである。

カシミヤ原毛の輸出規制は、大量に原毛のまま中国などに流出してしまい、カシミヤ原毛の主要産出国でありながら原毛不足で国内の工場が操業停止する事態にまで陥ってしまったため、国内産業の保護、育成の面から、一次加工もしていない原毛のままでの輸出を禁止するというもので、IMFなどの反対を押し切って1994年4月に人民革命党政権下で取られた措置であった。新政権はこの規制を完全撤廃して自由化したのである。またインフレ懸念など社会、経済への影響が大きいとして価格統制下にあったガソリンはじめ石油製品、石炭などの価格も9月1日、一斉に自由化した。またそれに合わせて電気、水道、暖房、賃貸住宅、バス等々の公共料金の大幅値上げを断行したのである。

カシミヤ産業はモンゴルにとって産業構造を支える基本産業であり、また財源獲得のための重要輸出品であるが、流通や税制面での国内的な対策が何ら講じられない中でこの措置が取られたのである。このためカシミヤ原毛の流出が増大することは目にみえており、国内産業が大きな打撃を被ることは必至である。カシミヤ加工業者は牧畜民との間に報奨制度などを盛り込んだ契約を結ぶなどしてカシミヤ原毛の調達に努めているが、都市部への流通経路の悪い地域では原毛のままの流出が急増している。

基本料金の自由化、公共料金の値上げなどは国際市場との価格差是正、赤字構造からの脱却などを目的に9月1日に一斉に実施されたわけだが、平均で石炭が45%、電力が60%、石油製品が29~60%と、その引き上げ幅が大きかったために

バス料金が2倍になるなど他の物価への波及が大きかった。

インフレが進み、1米ドルが8月現在560前後で推移していたのが、一挙に710まで急落し、預貯金引き出しのため人びとが銀行に殺到し、一時は現金引き出しが停止されるという事態まで発生した。また不良債権が膨らみ各銀行の経営が逼迫し、アラド(国民)銀行、ダートガル(保険)銀行、トップ・アージ(中央アジア)銀行が倒産し、再建管理銀行が創設されるなどした。

こうした経済状況の中で、失業者が5万5400人となり、年初に比して1万300人すなわち38%も増加した。また国家の定める基準での貧困世帯数は10万3500世帯となり、95年末比で2万3100世帯即ち28.7%も増加した。

対 外 関 係

モンゴルを巡る国際環境および外交政策には大きな変化はなく、基本的には従来路線をより拡大、強化することに関心が払われたといえる。

ただ新政権は11月に国家大会議の承認を得て「政府活動計画」なるものを発表し2000年までの行動指針を明らかにしたが、外交指針面では従前とは若干、比重の置き方に違いが現れた。すなわちこれまでは中国、ロシア両隣国との友好関係維持・発展が最優先目標に置かれていたが、新指針ではそれにアメリカが加えられ、これに対して日本は単にアジア・太平洋地域の一国として位置づけられたのである。

またトルコ、タイに大使館を設置する一方で、ブルガリア、ウクライナ、ルーマニアの各大使館等を閉鎖し、またアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)加盟へのアプローチが積極的に展開されたのが注目された。

対ロシア関係

両国間の重要な動きとしてはゴンボスレン外相のロシア訪問(4月)、ロシアのプリマコフ外相の来訪(11月)があった。特にプリマコフ外相の来訪は、民主連合政権誕生後初めてのロシア首脳訪問であり注目された。

プリマコフ外相の来訪では共同声明が発表され、特に発展しつつあるモンゴルと中国およびロシアと中国の二国間関係をさらに進めてモンゴル・ロシア・中国の三国間の多面的協力関係を推進することが強調されたのが注目された。

また1921～91年間の諸協定、条約の整理作業の継続、両国間通商自由地域創設

への協力などが確認され、両国外務省間協力議定書が締結されるなどした。具体的なテーマでは立場の違いも少なくないようだが、97年の早い時期にチェルノムイルジン首相のモンゴル訪問が決定するなど、両国関係は着実に進展しはじめた感がある。

このほかさまざまな交流が進められたが、特に実務面ではエネルギー問題に関連した交流が目立った。9月30日にはモンゴル・インフラ省エネルギー管理長官がイルクーツク、モスクワ両市を訪問し、イルクーツク市エネルギー機関との間に1998年4月1日までの電力購入に関して合意し、また10月4日にはモスクワでロシア・エネルギー諸機関との間に91年以来懸案の61万ドルの支払い問題で合意し、また97年の発電所修理に関連した設備、機器の提供でも合意した。

また10月にはロシアとの合併の航空会社が創設されて国内線に就航し、また初のロシアとの合併のウランバートル大学が開校された。しかし一方でモンゴル人のロシアでの不法滞在者が100人余追放されるといった問題も起こった。

対中国関係

モンゴル・中国関係は若干の軋みはみえたものの、基本的関係はジャスライ首相(当時)の中国公式訪問(3月27～30日)にみられるように進展した。ジャスライ首相の訪中時には両国政府間経済・技術協力協定、教育省間1996～2000年協力計画、その他が調印され、経済協力協定では2000万元(約230万ドル)の中国の対モンゴル無償援助が盛り込まれた。また共同声明で明らかにされたところでは、中国はモンゴルに対して中国上空の空路利用の便宜を図り、またタバン・トルゴイのコークス石炭活用面での協力を今後も協議することとなった。

新政権になってからは、まだ本格的な首脳間の交流はなく、また新政権が民主志向政権ということもあって中国側の対応が注目されたが、新政権が中国重視の姿勢を明確にしていることから両国関係は順調に推移している。

1月以来続けられていた航空交渉は、3月の首脳会談を踏まえて7月には懸案であった関西空港＝ウランバートル間の定期便化等が実現した。9月には二連にモンゴル領事館(フフホト領事館の支部)が開校された。また8月には人民解放軍参謀長の来訪があり、両国間の軍関係交流計画に沿ってモンゴル軍人の中国の軍学校で語学研修も始まった(10月)。

しかし今年も両国間にはさまざまな問題が頻発した。例えば3月にはウランバートルで中国内蒙古自治区でのモンゴル族抑圧に反対する抗議集会在、学生同

盟主催で開かれ、ジャスライ首相の訪中取り止めなどを要求した。

また10月にはモンゴル官憲が中国人専門家にスパイ嫌疑をかけた事件が発生し、中国側がこれに強く反発して謝罪要求したり、8月のコレラ騒動では、その発生源がモンゴルで建設作業に従事する中国人であるとモンゴル側が発表したことから中国大使館が「根拠なし」と記者会見までして抗議したり、といった事件が起こった。また中国の核実験に対して、モンゴル外務省は厳しく抗議した(6月、7月)。

対日関係

日本・モンゴル関係は日本の対モンゴル支援を軸に順調に推移した。1996年2月に東京で第5回モンゴル支援国会合が開催され、総額2億1250万ドルの支援が約束されたが、日本はこの内の約3分の1に当たる6300万ドルの負担を約束した。この日本が3分の1を負担するというパターンは第1回会合以来、一貫して変わっていない。このほかにも日本は文化支援、春の火災被害への緊急援助、専門家の招聘等々、さまざまな支援を行なった。

民間レベルの交流、相互理解も急速に拡大している。モンゴルではNHKテレビドラマ「おしん」が放映されて人気を博し、日本では相撲界でのモンゴル出身力士・旭鷲山の活躍が話題を呼んだ。これまでチャーター便だけだった航空路線が4月からはウランバートル＝関西空港間に定期便が就航し、春の火災被害に対して民間の支援の輪が広がったことなどは、交流拡大を象徴する出来事であった。ウランバートルで日本語講師の殺害事件や日本企業のゴルフ場建設反対運動が起こったが、これらは反日的性格のものではなかった。

このように両国関係は順調に進展しているが、前述したようにモンゴル外交における位置づけが新政権下で若干後退したかにもみえる。民主化当初のソドノム政権下では「日本は第二のパートナー」と位置づけられ、またその後のジャスライ政権下でも「外交関係基本文書」の中で、中国・ロシア両隣国に次ぐ重要目標にアメリカ・ドイツなどと並んで挙げられていたのだが、新政権の発表した「活動計画」の中ではアメリカの下に位置づけられた。

アメリカ、その他

前述した新政権で策定された「政府活動計画」でのアメリカの位置づけが象徴するように、対米関係が急速に拡大してきたことが特筆される。

民主連合は選挙でも運動員の養成、政策策定等々、アメリカ共和党のさまざまな支援を受けてきた。新政権下では閣僚、議員にアメリカ留学組が少なくなく、外交、経済の首相顧問4人全員アメリカ留学組であり、また国立銀行の新副総裁2人もアメリカ留学組で占められた。

新政権発足早々、8月9日にはエルベグドルジ国家大会議副議長(民族民主党党首)が、9月9日にはゴンチグドルジ国家大会議議長(社会民主党党首)などが相次いで訪米した。エルベグドルジ副議長訪米は共和党大会出席が主目的であったが、モンゴル議員団対象に共和党主催でモンゴルの議会制、立法活動に関するセミナーが催されたりした。

また両国間には軍事部門での交流が進められ、6月26日には政府間の軍事部門交流協定が締結された。7月29日にはアメリカ軍とモンゴル民間防衛庁との共同訓練「Magic-96」が開始され、その際、米軍側は50万ドル相当の援助物資をモンゴル側に提供した。この訓練に参加した米軍機にモンゴルの子供2人がもぐり込み、同機の沖縄帰着後1人が死亡するという事件が起こったが、米軍側が素早い対応を示したことで逆にモンゴル側の信頼を得たりもした。また10月にはパウエル米国太平洋軍司令官を団長とする軍代表団がモンゴルを訪問した。

6月には関税機関協力協定が締結され、また民間レベルでの交流も活発化しており、4月にはアメリカとの合弁のテレビ放送会社「イーグルTV」が開局し、銀専門の合弁会社「アスガト銀」社が創設され、医療支援が行なわれたりした。

この他アジア、ヨーロッパでも積極的な外交を展開した。例えばアジアでは1月にバガバンディ国家大会議議長(当時)がインド、タイ等を公式訪問し、9月にはインド副大統領、タイ経済社会振興庁長官のモンゴル訪問があった。また国連総会時、エンフサイハン首相は各国代表と積極的に会談したが、韓国外相との会談ではウムヌゴビ県の発電所建設など財政支援を要請し、またシンガポール外相との会談ではAPEC加盟への支持を要請した。またヨーロッパ関係では4月にオチルバト大統領がイギリス、ドイツ、フランスを訪問し、また9月にはイギリス外相、デンマーク外相、10月にドイツ外相などの来訪があった。また3月にはゴンボスレン外相がエジプト、イスラエル、クエートの中東3カ国を訪問した。

1997年の課題

モンゴルは1997年も政治的、経済的に不安定な状況が続こう。政治的にはエンフサイハン政権の急進政策に対する評価を巡って対立が深まってこよう。たとえ

ばカシミヤ輸出の規制撤廃措置など経済政策ひとつとっても、与野党対立のみならず、与党内部の不協和音が高まっており、また野党の人民革命党内部も選挙の敗北を受けてその責任問題、党再建の進め方などを巡って対立が深まっており、与野党を巻き込んだ政党再編の動きにも繋がる可能性さえ否定できない。さらにモンゴルは5月には大統領選挙を迎える。オチルバト現大統領の再選が最有力視されているが、政党間の協力関係如何によっては予断を許さない。

また経済面では12月6日に国家大会議が「1997年度経済、社会振興基本指針」を決議したが、そこでは例えばマクロ経済面では「経済構造の改革を強化し、マクロ経済政策を的確に実行することによって民族産業を再興・安定させる」ことを目標として、国内総生産を5.7%、インフレ率を35%以下とするなどとした。しかし外国の援助や銅やカシミヤの国際輸出市況に強く影響される経済構造は変わらず、国内産業の急速な回復は望めそうもない。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 1996年

1月9日 ▶バガバンディ議長、インド、タイ等訪問へ。

11日 ▶憲法裁判法、改正採択。

15日 ▶公定歩合引下げ(12.3~9.0%へ)。

17日 ▶モ・中国航空協議、一部で合意ならず、4月に再協議となる。

22日 ▶国立デパート競売完了。ただし「不正」の苦情多く、24日に監査開始。

2月1日 ▶社会保障法、高齢者保護・サービス法等施行。

5日 ▶大統領、91項目にのぼる「モンゴル開発の基本方針」発表。

8日 ▶首都で脳膜炎流行と報道。

16日 ▶最高裁判所、国家検事局および下部機関で計1億2000万%の不明朗会計発覚。

22日 ▶東京でモンゴル支援国会合開催、総額2億1250万%支援表明。

27日 ▶ロシア東部から山火事延焼。

3月2日 ▶「国民の移動・定住規則」決定。

▶ウランバートルで国際鉄道事業協力第5回会議開催(カザフスタン、中国、キルギスタン、北朝鮮、ロシア、モンゴルが参加)。

7日 ▶第1回全国女性会議、開催。

12日 ▶民族民主党と社民党が連合結成。

▶NHKドラマ「おしん」、モンゴルテレビで放映決定。

13日 ▶イルクーツク市代表団、来訪。諸協力文書に署名。

▶大統領、カザフスタンでのモンゴル人契約労働者対策に関して政府に意見書。

15日 ▶政府・アジア開発銀行間「貧困削減計画」合意。

18日 ▶ゴンボスレン外相、中東諸国訪問。

22日 ▶春季国会、開催。

26日 ▶ジャスライ首相、中国公式訪問、政府間経済技術協力協定、1996~2000年の教育

部門交流、協力計画など署名(~30日)。

4月1日 ▶首都在住の55~65歳の女性、60~70歳の男性に無料バス券配付。

5日 ▶反汚職法採択。

8日 ▶ベラルーシ共和国外相、来訪。

15日 ▶ゴンボスレン外相、ロシア訪問。

▶モ・米合弁の「イーグルTV」開局。

17日 ▶オチルバト大統領、英国、フランス訪問(~25日)。

18日 ▶課税・監査・徴税法採択。

26日 ▶「火事が各地に拡大、ハルハ河越えて中国にも延焼」と報道。

27日 ▶ウランバートル=大阪間直行定期便就航。

5月3日 ▶モンゴル開発指針、採択。

7日 ▶バートル外務次官、北朝鮮訪問。

▶子供の権利保護法採択。

13日 ▶日本支援のトップ県道路起工式。

20日 ▶国家農牧畜業基本指針、採択。

▶関税率法、採択。

25日 ▶総選挙全立候補者、公示。

27日 ▶国有・地方有財産に関する法、採択。

28日 ▶草原火事の原因、173カ所を特定。

▶森林・草原火事予防法、採択。

29日 ▶ロシア議会代表団、来訪。

6月5日 ▶国营デパート従業員、ストライキ。

8日 ▶外務省、中国の核実験に抗議。

19日 ▶モ・米政府間税関協力に合意。

26日 ▶モ・米政府間軍部門交流協定、調印。

30日 ▶国家大会議、総選挙。民主連合50(民族民主党34、社会民主党13、無党派3)、人民革命党25、伝統統一党1の名議席。

7月18日 ▶国家大会議、開催。議長にゴンチグドルジ、首相にエンフサイハン選出。

25日 ▶政府法改正。13省を9省に。

26日 ▶モ・中国航空交渉。北京經由大阪、

ソウル行き、北京＝ウランバートル間増便、ホブド＝ウラムチ便就航等合意。

27日 ▶人民革命党会議、首脳交替。

29日 ▶大統領、政府法改正に拒否権。
▶米国防省、物資支援(50万ドル分)。

8月1日 ▶国家大会議、大統領拒否権受入れて政府法、再改正。
▶ゴビアルタイ県で地震。今年地震多発。

2日 ▶地方議会選挙法を採択。

8日 ▶エルベグドルジ民族民主党党首、米共和党大会に出席。

10日 ▶セレンゲ県でコレラ発生。

24日 ▶人民革命党代表団、米国民党大会に出席。

27日 ▶中国大使館、コレラの中国原因説に対し、「根拠ない」と記者会見。
▶コレラの死者11人に。

30日 ▶国家大会議、「基本料金(燃料、エネルギー関連)の自由化」採択。

9月1日 ▶各種公共料金値上げ決定。

2日 ▶水道、電力料金未払い機関への供給停止決定。

3日 ▶銀行法を採択。

5日 ▶外国支援受入れ調整機関の創設決定。
▶大統領、政府の各国駐在大使召還措置を「違法」と中止要求。

7日 ▶銀行からの預金引き出し急増、一時払戻し停止措置。

9日 ▶ザブハン県ボグド河で水力発電所試運転(5月15日～10月15日運転予定)。

18日 ▶中国の二連市に領事館を開設。

30日 ▶国家大会議秋期会議、開催。

10月1日 ▶エンフサイハン首相、国連総会出席。韓国外相に発電所建設要請、シンガポール外相にAPEC加盟希望表明等。

4日 ▶米軍代表団、来訪。オチルバト大統領、パウエル米太平洋軍司令官と会談。

6日 ▶地方議会選挙、与党・民主連合惨敗(21県中7県、341郡中118郡でのみ勝利)。

21日 ▶エンフサイハン首相、人民革命党選出知事の任命拒否。

22日 ▶モ・中国国防省協力協定でモンゴル軍人、中国軍外国語学校で研修。

24日 ▶大統領、土地私有化法案に関して政府に意見書送付。

25日 ▶国有アパート私有化法、採択。

31日 ▶政府法改正、採択。
▶中国臨時大使、中国研究者へのスパイ嫌疑事件に対して「謝罪」要求。

11月1日 ▶国家大会議、政府活動基本計画、承認。
▶民族民主党、社会民主党に「人民革命党との会談」の釈明要求。

13日 ▶プリマコフ・ロシア外相、来訪。

15日 ▶首相、人民革命党選出のセレンゲ県知事任命を再度拒否。

16日 ▶大統領、国有アパート私有化法に拒否権発動。

25日 ▶大統領、旧ソ連諸国への負債調整促進を政府に提起。

12月5日 ▶国家安全局を創設し、諜報センターを廃局に。

10日 ▶国家大会議、国有アパート私有化法に対する大統領の拒否権を受入れ。

11日 ▶保健・社会保障相令で「酔っぱらい職場追放規則」。

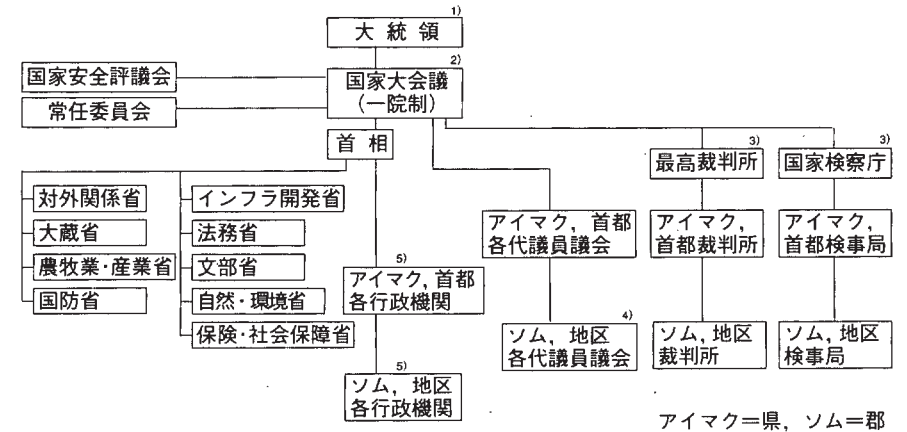
12日 ▶国民(アラド)銀行、保険銀行の閉鎖、清算業務開始。
▶首相、「初の原油輸出(100%)実現」と全大使会議でスピーチ。

16日 ▶国民、保険両銀行整理のための管理銀行および再建銀行創設認可。

26日 ▶北朝鮮大使館キム三等書記官、偽10万ドル札を闇販売。外務省、退去要求。

参考資料 モンゴル 1996年

① 国家機構図



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

[国家大会議]	
議長	N. Gonchigdorj
副議長	Ts. Elvegdorj
[閣僚]	
首相	M. Enkhsaykhan
対外関係相	Sh. Altangerel
大蔵相	P. Tsagaan
法務相	J. Amarsanaa
国防相	D. Dorligjab
農牧業・産業相	L. Nyamsambuu
インフラ開発相	G. Nyamdavaa
文部相	Ch. Lkhagvajyab
自然・環境相	Ts. Adiyasuren
保健・社会保障相	L. Zorig
[国家大会議] 常任委員会委員長名簿	
社会政策委員会	Kh. Khulan
国家組織委員会	S. Zorig
予算・財政・金融・借款委員会	A. Ganbaatar
法務委員会	S. Batchuluun
地方政策・自然環境委員会	Ts. Bayarsaikhan
経済政策委員会	D. Ganbold
③ 1996年経済成果 (抄訳)	
(1997年1月10日、国家統計局)	
1996年の経済、社会振興の基本目標として	

国内総生産5%以上と設定したが、3%以下の増加であった。1996年に全国で1000億^{ドル}の投資を行なった。

I 国家予算・金融・借款

1996年における歳入は(政府特別基金、外国援助を加えて)1592億^{ドル}、歳出は1742億^{ドル}であった。

国民、法人からの徴税収入および関税収入は計画を8.7~26.7%超過達成したが、商業税は6.1%、特別税は10.8%未達成であった。一般会計歳入は1528億^{ドル}、一般歳出は1282億^{ドル}であった。96年のインフレ上昇率を差し引いて95年と比較すると歳入は31.4%、うち税収は30.7%減少した。地方歳入は368億^{ドル}、歳出は618億^{ドル}であった。地方歳入計画をアルハンガイ、バヤンホンゴル、ドルノドなど12県(アイマク)が2560万~4億360万^{ドル}未達成であった。

モンゴル銀行報告によれば年末現在、流通現金は412億^{ドル}に達したが、この内の88.4%が銀行以外が占めている。

負債残高は707億^{ドル}で、この内の40.2%が期限を過ぎたものである。

II 外国貿易

1996年における貿易総額は8億6120万^{ドル}、うち輸出は4億2290万^{ドル}、輸入は4億3830万^{ドル}で、貿易収支は1540万^{ドル}の赤字であった。

1996年の全輸出の25.4%をスイス、20.6%をロシア、17.7%を中国、8.0%を韓国が占めた。また全輸入の34.2%がロシア、17.5%が日本、14.6%が中国、4.7%がドイツであった。

III 農牧畜業

家畜頭数は1996年末現在の積算では、総数2930万頭、うちラクダが35万7000頭、馬280万頭、山羊910万頭、牛350万頭、羊1350万頭である。家畜頭数は前年比70万5100頭増加したが、うち山羊が60万9900頭、牛16万1900頭、

馬12万頭の増加で、ラクダ9900頭、羊17万6800頭の減少であった。全国で904万4400頭の子家畜が育成された。

1996年に全国で34万7800^{ヘクタール}の農地を耕作したが、うち穀物が33万2600^{ヘクタール}、馬鈴薯6900^{ヘクタール}、食用野菜3200^{ヘクタール}、家畜用飼料作物4300^{ヘクタール}などであった。

全国で穀物収穫は22万100^{トン}(うち小麦は21万5300^{トン})、馬鈴薯4万6000^{トン}、食用野菜2万3800^{トン}、飼料作物1万8800^{トン}などであったが、これは前年比穀物4万1300^{トン}、馬鈴薯6000^{トン}、野菜3500^{トン}の減少であった。

IV 工業

1996年価格で2393億^{ドル}、95年価格で2174億^{ドル}を生産したが、これは前年比56億^{ドル}すなわち2.5%の減少であった。

1996年末現在、工業部門に7万4100人が従事している。

1996年には食品、毛皮、皮革、靴、陶器、ガラス、縫製部門の生産が大きく減少した。生産が安定していた89年よりモリブデン、カシミア製品生産が増加し、また過去3年、金採掘が増加している。螢石は13万^{トン}、金は5.2^{トン}採掘した。

統計報告に包含される108種の製品のうち40種すなわち37%が前年比生産増であった。銅およびモリブデン、石炭、螢石、金、赤レンガ、組み立てアパート枠、鉄筋コンクリート、木材、ゲル(包)用木材、家具、フェルト、絨毯、梳毛カシミア、ラクダ毛布、洗顔石鹸等々の生産が増加した。

1996年には工業部門総計で3121億^{ドル}の製品を内外市場で販売した。

V 建設・輸送・通信

建設施工諸機関は1996年に152億^{ドル}の基本ファンドを有する空港拡張工事、バヤンホンゴル県の食品工場、ウランバートル、ハラホ

リンの製粉工場拡張工事、アルハンガイ県のギチゲネ、ハノイ、ヘンティ県のオノン、フブスグル県のエグ、ザブハン県のヤロー他の各河川の総延長926.9^{キロメートル}の橋梁、バヤンホンゴル=アルバイヘル間、ツェツェルレグ=ツェンヘル間、ムルン=ボルガン間他の総延長58^{キロメートル}の舗装道路、計849戸の住宅など約23余りを完成させた。

1996年に貨物945万1800^{トン}、旅客1億910万人を輸送したが、これは前年比貨物5.6%すなわち50万1000^{トン}増加、旅客は1%減で、110万人の減少であった。自動車部門の貨物輸送は前年比20.2%すなわち33万3500^{トン}増加し、旅客輸送は1.2%すなわち130万人減少した。全輸送収入は441億^{ドル}で、うち23.2%が自動車、47.1%が鉄道輸送、29.7%が航空輸送であった。

1996年の通信利用収入は103億^{ドル}であった。96年現在、電話台数は8万2100台、ラジオ受信機は15万8000台となり、前年比で電話8.8%、ラジオ受信機1.9%増加した。

VI 社会

1996年12月現在、物価、サービス料金は91年1月16日比で74.3倍、前年比で53.2%、前月比で3.5%上昇した。月平均インフレ率は、92年に12.9%、93年に9.1%、94年に4.3%、95年に3.6%で、96年は前年水準であった。

1996年11月までの1世帯平均現金収入は首都で5万3200^{ドル}、県都で4万9000^{ドル}、郡(ソム)センターおよび牧畜地帯で3万9100^{ドル}である。インフレ率を差し引いた前年比現金収入は15.8%減であった。

1996年末現在、16歳未満の孤児は4200人、うち20%近くが0~6歳児である。全国で独居世帯は2万2900戸、うち1万400人が55歳以上の女性。16歳以下の子供を持つ母子世帯は3万6200戸、父子世帯は5300戸である。

全国で貧困世帯数10万3500戸あるが、これは前年比2万3100戸の増加である。

全貧困世帯の25.5%が女性世帯主、35.6%が失業者世帯である。全貧困層は44万5300人に達するが、うち47.6%が16歳以下の児童、41.8%が労働年齢の者、10.6%が高齢者である。

登録済みの失業者数は1996年末に5万5400人で、96年初比1万300人増加した。

1996~97学年に普通教育学校の入学生数は6万6000児童であった。

1996年1月1日現在、モンゴルの総人口は235万3300人となり、前年比3万5800人すなわち1.5%増加した。1000人当りの出生は21.6人、死亡は6.5人で純増は15.4人である。

1996年に2万8100人が伝染病にかかったが、これは前年比14.1%減であった。

1996年に民間医療機関は1億1680万^{ドル}分の治療を行なった。

1996年にロシアから120万^{ドル}、ドイツ171万6300^{ドル}、中国から1万1700^{ドル}、ハンガリーから3700^{ドル}、日本から92万3500^{ドル}、オランダから75万2700^{ドル}分の薬品、医療器具などの支援を受けた。

全国で2万2400件の犯罪が発生したが、これは前年比9.1%すなわち1872件増であった。

VII 自然災害・天候不順

1996年に洪水により22人が亡くなり、1670頭の家畜が流されて死んだ。春から夏にかけて発生した386件の火災で1020万^{ドル}の草原が焼失し、死者25人、火傷61人、ゲル焼失175戸、家畜死亡7690頭の被害を受けた。火災に際して9万400人、車4400台などを動員して消化活動にあたったが、総計1億1294万^{ドル}の損害を被った。

主要統計	モンゴル 1996年
------	------------

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1996/95(%)
人口 (1,000人)	2,215.0	2,250.0	2,280.0	2,317.0	2,353.3	101.5
消費者物価上昇率(%)	325.5	183.0	66.3	53.1	53.2	-
失業者数(年末, 1,000人)	54.0	71.9	74.9	45.1	55.4	122.8
為替レート(1ドル=トグリグ/年)	150.00	396.51	413.53	473.75	693.4	146.3

(出所) 「モンゴル統計局資料」各年版, および「政府広報」1997年1月10日より作成。

2 主要経済指標

	1992	1993	1994	1995	1996	1996/95(%)
GDP成長率(%)	-7.6	-1.3	2.3	6.3	2.6	-
同上(1人当り, 前年価格)	-11.5	-4.9	0.6	4.7	1.0	-
工業総生産(10億トグリグ, 95年価格)	204.7	178.1	184.7	222.9	217.4	97.5
工業総生産成長率(%)	-14.9	-12.9	3.7	20.7	-2.5	-
投資(10億トグリグ, 名目)	5.3	45.2	62.2	87.8	102.4	116.6
国家歳入(10億トグリグ)	11.3	54.8	86.1	136.3	159.2	116.8
国家歳出(同上)	12.4	61.7	101.3	147.7	174.2	117.9
財政収支(同上)	-1.1	-6.9	-15.2	-11.4	-15.0	76.0
貿易総額(100万ドル)	806.7	761.6	625.9	900.3	861.2	95.6
輸出(同上)	388.4	382.6	367.5	511.6	422.9	82.6
輸入(同上)	418.3	379.0	258.4	388.7	438.3	112.7
貿易収支(同上)	-29.9	3.6	109.1	122.9	-15.4	-
総家畜数(100万頭)	26.7	25.2	26.8	28.6	29.3	102.4
子家畜育成数(1,000頭)	8,736.0	7,763.4	8,640.6	8,974.9	9,044.4	100.7
出生数に対する育成率(%)	83.7	87.2	94.2	94.7	92.7	97.8

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)		
1993	480.0	8.8	60.0	67.7	22.6	580.2
1994	330.0	7.4	54.0	69.1	22.8	365.7
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総数	25,528	25,694	25,173	26,797	28,571	29,277
ラクダ	476	415	367	366	368	358
馬	2,260	2,200	2,190	2,408	2,648	2,768
牛	2,822	2,819	2,730	3,004	3,316	3,479
羊	14,721	14,657	13,778	13,779	13,718	13,542
山羊	5,250	5,602	6,107	7,239	8,520	9,131

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1992	1993	1994	1995	1996
銅精鉱(1,000t)	346.0	394.5	448.6	435.0	486.1
モリブデン精鉱(t)	3.0	2.9	5.8	3.4	5.5
螢石精鉱(1,000t)	91.2	77.1	88.0	114.6	155.2
ラクダ原毛(1,000t)	1.7	3.1	2.6	0.9	1.0
カシミヤ梳毛(t)	1,690.4	1,450.7	323.5	507.4	689.9

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1992	1993	1994	1995	1996
緑茶(1,000t)	3.7	6.5	0.3	0.9	0.8
米(1,000t)	4.6	33.8	1.3	8.2	6.3
小麦粉(1,000t)	20.3	92.3	13.0	32.8	97.8
刻み煙草(t)	722.2	266.6	307.7	492.4	573.0
燃料用油(1,000t)	46.1	56.6	47.5	33.1	33.6
ディーゼル油(1,000t)	162.4	282.1	130.4	113.2	118.7
ガソリン(1,000t)	210.1	174.5	158.8	189.2	187.9

(出所) 表1に同じ。

7 1996年国別貿易構成比

(%)

	スイス	ロシア	中国	日本	韓国	アメリカ	イギリス	カザフスタン	ドイツ	イタリア	ベラルーシ
輸出	25.4	20.5	17.3	8.5	8.0	4.4	4.4	3.5	-	-	-
輸入	-	34.3	14.6	17.5	4.0	2.5	-	-	4.7	5.3	2.0

(出所) 1996年通関統計; 「ウヌードル」紙 1997年1月22日。

モンゴル

8 主要工業生産状況

	単位	1991	1992	1993	1994	1995(A)	1996(B)	B/A(%)
電	力 100万kWh	2,549.7	2,357.8	2,131.7	2,122.7	2,052.8	2,046.7	99.7
石	炭 1,000t	7,036.8	5,977.8	5,608.5	5,012.4	4,871.2	5,110.6	104.9
螢	石 1,000t	250.8	622.0	536.8	383.2	526.9	565.1	107.2
粗	銅 1,000t	257.4	300.2	334.3	343.3	346.3	351.5	101.5
粗	モリブデン t	3,718.0	3,500.0	4,367.0	4,396.0	3,906.0	4,684.0	119.9
	金 kg	—	—	1,117.1	1,789.5	4,504.0	5,242.1	116.3
板	材 1,000m	270.4	124.5	84.5	50.3	61.2	70.2	114.7
セ	メント 1,000t	226.8	132.5	82.3	85.8	108.8	106.0	97.4
石	灰 1,000t	76.3	67.8	51.2	66.4	51.4	54.7	106.4
赤	煉瓦 100万個	77.9	39.1	23.7	27.3	17.7	20.3	114.6
毛	織物 1,000m	786.4	705.8	289.9	76.7	71.1	45.2	63.5
絨	毯 1,000m	1,400.2	1,037.0	1,000.1	681.5	595.7	666.3	111.8
フ	ェルト 1,000m	583.2	494.8	241.4	107.7	76.5	96.2	125.7
陶	磁器 1,000個	4,113.3	3,337.2	1,789.2	1,582.4	688.5	150.6	21.8
皮	コート 1,000着	29.9	40.1	9.4	35.0	12.7	4.6	36.2
梳	毛カシミヤ t	190.7	97.6	121.5	232.1	420.8	517.0	122.8
小	麦粉 t	174.4	181.9	175.5	127.0	196.0	92.3	47.0
家	畜肉 1,000t	46.9	24.7	17.2	11.3	11.3	8.5	75.2
豚	肉 t	2,753.1	450.9	44.1	21.3	35.7	19.5	54.6
食	用油 t	1,662.6	920.4	449.5	343.9	220.8	175.0	79.2
ハ	ム類 t	5,825.4	3,360.0	1,245.3	1,065.3	639.2	674.0	105.4
肉	缶詰 t	1,054.9	568.9	358.3	243.1	431.7	339.2	78.5
パ	ン t	60,574.8	60,860.2	46,007.3	33,908.8	36,773.3	36,800.0	100.1
菓	子 t	10,774.3	10,720.2	6,172.9	6,149.3	5,772.4	5,621.3	97.4
ビ	ール 1,000ℓ	2,761.2	3,042.8	2,287.2	821.5	1,303.4	1,692.3	129.8
乳	製品 100万ℓ	50.6	27.7	12.9	4.9	5.2	1.7	32.6
機	械用油 t	481.9	111.9	65.9	32.9	27.2	32.6	119.8
飼	料 1,000t	102.1	82.7	77.0	33.7	59.2	19.8	33.4

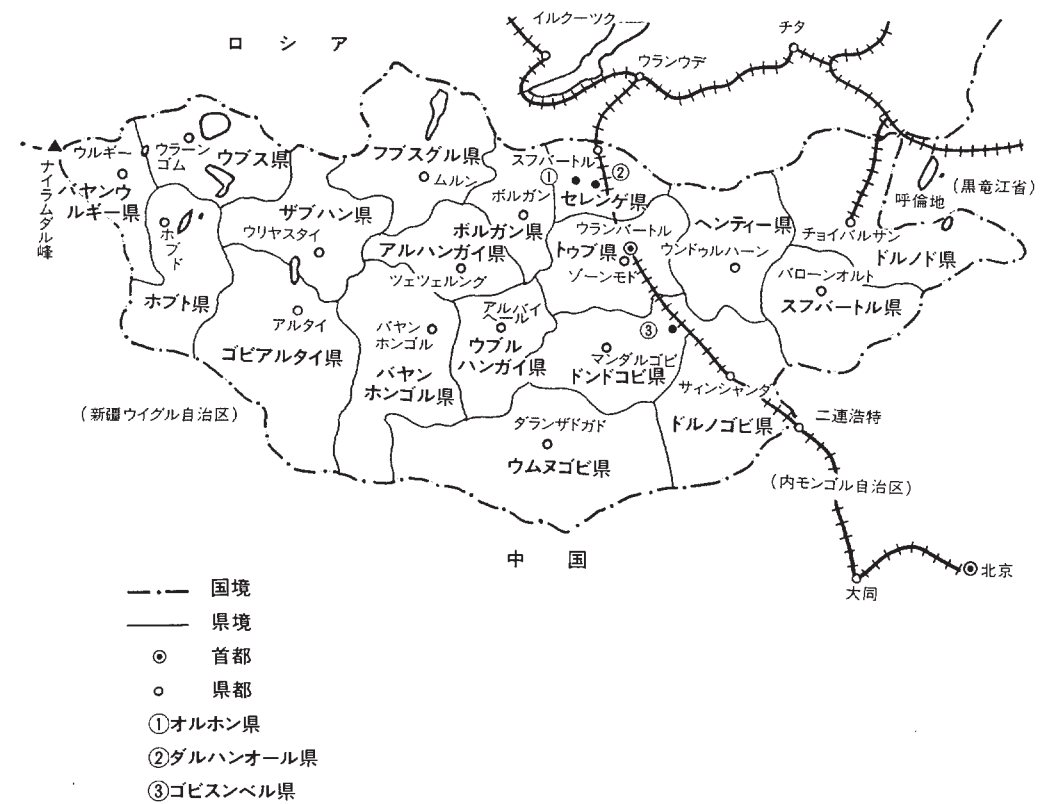
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Mongolia

1997

モンゴル

モンゴル国	面積	156万5000km ²	宗教	主にチベット仏教
	人口	238万7100人(1998年1月1日)	政体	共和制
	首都	ウランバートル	元首	ナツァグイン・バガバンディ大統領
	言語	モンゴル語	通貨	トグリグ(1米ドル=813.16トグリグ, 1997年12月末)
			会計年度	暦年に同じ



1997年のモンゴル

人民革命党が大統領選挙で勝利

こい ぬち しん いち
鯉 瀬 信 一

概 況

エンフサイハン首相率いる初の非共産党系「民主連合」政権が急進的な改革を掲げて誕生してから約1年半が過ぎた。1997年はそのエンフサイハン政権が発足時に提起した政策を強力に押し進めた1年であった。その結果、マクロ面ではそれなりの成果を見せはじめた。だが一方で失業は一向に減少せず、貧富の差が拡大するなど依然として厳しい国民生活の状況が続いている。

新憲法の下、5月に第2回目の大統領選挙が実施された。結果は新政権の急進政策への反発や、人々の生活不安などが重なり、人民革命党党首のN・バガバンディが現職のオチルバトを破り大統領に就任した。その結果、政府と議会を「民主連合」が、大統領は人民革命党が握るといったネジレ現象を生み出した。

経済は構造改革が徐々に定着してきており、GDP成長率は3.3%増となり、またインフレ率も目標35%以下という設定が17.5%にまで抑えられるなど、マクロ面では1994年以降の回復基調を維持した。しかし個別にみると重要産品であるモリブデン、石炭、梳毛カシミヤ等々がマイナス成長であり、また総家畜数は増えたが、その増加の大部分がヤギで占められているなど問題は山積している。

国内政治

人民革命党勝利の大統領選挙

1997年の政治の最大の焦点は5月に実施された大統領選挙であった。新憲法施行後で2回目に当たる今回の選挙は、現職のP・オチルバトと人民革命党党首のN・バガバンディ、伝統統一党推薦のJ・ゴンボジャブの間で争われた。当初、オチルバトが圧倒的知名度の高さと政権与党の力を背景に最有力候補とされていたが、結果はバガバンディが85.65%という高い投票率の中で60.81%の支持を獲得し、29.81%のオチルバトを大きく引き離して当選した。

1997年のモンゴル

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

バガバンディ勝利の要因としては、政府・与党の急進政策に対する国民の不満の高まりがあった。オチルバト政権発足以来、規制撤廃や行財政改革、公共料金の値上げなど矢継早の政策が急激であったために社会、経済に混乱が生じ、生活改善要求の数千規模のデモなどが頻発していた。選挙時点ではまだ改革の成果は現れず、与党側は選挙に合わせて公務員等の給与

引上げ(5月)を行うなどしたが、国民の生活苦感はぬぐえなかった。バガバンディはこうした急進政策を批判し、「一步一步確実な改革」を訴えたのが功を奏したようだ。またオチルバトが1990年憲法制定時から大統領職にあったため憲法の三選禁止規定に抵触するのではないかと憲法裁判所で争われた結果の出馬であったこと、通算7年にわたる大統領在職で国民に飽き came こと、政府、議会、大統領すべてが「民主連合」では政策が偏るのではないかと国民のバランス感覚が働いたこと等々も要因であったろう。

新大統領のバガバンディは1950年生まれという若さ。ウランバートルのウオッカ工場技師を経て旧ソ連オデッサ技術大学に留学、帰国後に人民革命党入党、さらにソ連共産党付属社会科学アカデミーで哲学博士候補の学位を取得した。90年4月に党中央委員に昇格してから理論家として頭角を現わし、新憲法下で初の国家大会議議長、97年2月の党大会から党首の職にあった。

バガバンディは大統領就任後、人民革命党が提出したエンフサイハン内閣総辞職要求に同調しないなど(10月)、とりたてて政府与党と対立的な姿勢をとってはいないが、人民革命党の再三の要求にもかかわらず、オチルバト大統領時代には実現できなかった民主化運動のなかで剝奪されたツェデンバル元党書記長の各種名誉称号を大統領令で復活させたり(11月)、エンフサイハン政権になって後退しつつある旧モンゴル文字教育強化を文部大臣に指示したり(10月)、社会秩序の回復に特に強い意欲を示すなど独自色を打ち出している。

改革を進める新政権

エンフサイハン政権は1996年7月の政権発足早々、14あった中央省庁を9に統廃合し、また輸出規制の撤廃、電力、石炭、石油製品などの基本料金の自由化、公共料金値上げ等々、大胆な改革に着手したが、97年に入ってもこうした開放、規制撤廃の基本姿勢を貫き、改革のスピードを緩めなかった。

例えば政府関係約120の諸研究機関を30に統廃合、国有建物170件の民営化決定(1月)、1997～2005年教育改革基本指針、農産物課税撤廃、賃貸方式の土地貸与開始(4月)、輸入関税撤廃、公共住宅私有化開始(5月)等々を実施した。特に輸入関税撤廃、公共住宅私有化、土地の賃貸などは人民革命党政権下では長年論議されてはきたものの容易に実現しなかったものである。

輸入関税撤廃はアルコール類を除く全ての輸入品について対象にしたもので、さまざまな論議の中で一連の規制撤廃の柱として導入された。現在モンゴルで生産される製品原価のほぼ55%が輸入品で占められており、これが生産や製品価格に反映され、輸出の妨げにもなっているとして、国内での生産活動、生産材、機械・設備等の輸入促進、インフレの抑制などを掲げて実施された。

また公共住宅の私有化は、ウランバートル市居住世帯の53%、全国平均では22%が居住している公共の集合住宅を私有化するというものである。登録料約2000\$を払えば現在居住している住宅を引き渡すというものだが、公共住宅以外に居住している80%近い世帯との間に不平等が生じるのではないかと、私有化して集合住宅の管理がスムーズにいくのか等々、問題点が多く指摘されたが、政府はその大半を積み残したまま実施に踏み切った。だが5月10日の申し込み受付開始から10月20日現在までわずか15%の住宅が私有化したにすぎない。広報活動が不十分で、登録料以外に税その他の徴収があるのではないかと、メンテナンスの自己負担が大きくなるのではないかと、一つの集合住宅で私有者と非私有者が同居する場合に管理上問題が起こるのではないかとといった不安が国民にあり、また登録所が2カ所だけといった事情もあって芳しい成果をあげていない。

土地の私有化は国民の抵抗感が強いと実現せず、土地法では借料を支払っての占有・利用権を認めることになったが、4月にはその詳細な借料基準が定められた。草原地帯をハンガイ・ヘンテイ地帯、アルタイ地帯、ゴビ地帯、平原地帯の4地域に区分し、さらにそれを放牧地、農耕地、草刈り場に分類し、また居住地域としてウランバートルは地区別に、県都、村などは人口区分で最高、最低借料基準を設けた。また利用主体別でも基準区別を設けた。同一の土地に複数の占

有・利用希望者がいれば競売に付されることになるが、遊牧生活のため伝統的に土地私有の意識が薄いモンゴルにおいては画期的な試みといえる。実際、5月末にはウランバートルで史上初の土地の競売(占有権)が行われた。

またこの他政府が特に注意を払った問題では、市場経済化が進む中で拡大している貧困層の解消や失業対策、社会秩序の確立などがある。統計局発表によれば、政府の定めた最低生活水準収入を下回る貧困世帯は12月末現在14万9700世帯とされたが、これは1996年比で4万6200世帯すなわち30.9%もの増加になっている。これは全世帯数約52万の実に29%近くを占め、人口からみると59万人弱で全人口の25%近くを占めている。内容をみると23.6%が女性世帯主の家庭、40.6%が就業者のいない家庭であり、また貧困人口の45.8%が労働年齢に達した者、46.6%が16歳以下の子供となっている。失業者も正式登録者だけで96年比8300人増加し、6万3700人に達した。これ以外に高齢者、病人などを除いて未登録の失業者が十数万人いると報告されており、実質20%という高い失業率ということになる。韓国でモンゴル人が大量に不法労働者として摘発されたり、日本やオーストラリアへの派遣労働者を募集しているといったデマが流れるといった問題が起こったが、こうした失業問題、貧困問題が背景にある。

こうした問題が社会にさまざまな歪みを生んでいる。警察庁報告によれば、1997年の犯罪件数は2万4700件で96年比10.2%の増加で、そのうち54.1%を泥棒が占めている。90年比でみると、泥棒の発生件数は実に5.5倍、被害額は330.4倍である。このためこれまで政府は社会全体の新システムへの転換を加速化し、市場経済活性化の中で問題の解決を図ろうという姿勢を前面に打ち出していたが、ようやく社会の安定化を政策の中心に置き始めた。生活改善を要求した数千人規模の集会やデモ、ハンストが頻発し、犯罪が依然増加傾向にある中でその解決を重視せざるを得なくなったのである。首相自身、たびたび「貧困、失業の解消は政府の関心の中心にある」と言及し、それに向けた政策をとり始めた。

例えば生活安定に向けては、都市と地方の二分類であった生活最低保障基準を8地域に細分化して基準を引き上げ(4月)、公務員給与や年金等を計35%引き上げ(5月、10月)、失業・貧困対策として道路修理、都市清掃、野菜栽培等を推進し(5月)、授業料などを25%引き下げ(9月)、孤児対策に緊急財政措置を行った(9月)。また犯罪防止に向けて、飲酒が係わった犯罪が多いことから「酔っぱらい防止法」を改正(3月)、「1997～2001年泥棒犯罪撲滅計画」を策定した(5月)。ウランバートル市議会はアルコール類販売規制等の条例まで施行した。

経 済

マクロ経済実績は安定傾向に

1991年から進められてきた幅広い構造改革も徐々に定着してきた感がある。民主連合の新政権になってからのそれは特に加速化した感が強い。

新政権は新たなスケジュールをもとに国有企業民営化を加速化させ、公共住宅の私有化や賃貸方式による土地利用に着手し、モンゴル銀行による商業銀行の管理強化やリストラなど金融部門の改革を進め、預金利子税、株取引税、輸入関税等の撤廃、家畜所有税の軽減など租税制度の簡素化を図った。また旧政権が社会、経済への影響が大きいとして躊躇していた石油製品、石炭などの統制価格の自由化、電気、暖房、水道などの公共料金値上げ、社会保障、公共サービスなどの見直しに踏み切り、また大胆な行政リストラを断行することによって財政再建を図った。短期国債発行というモンゴルにとっては初めての試みも実施された。

こうした改革を進めた結果、財政赤字は704億^{ドル}あったが経常収支は77億^{ドル}のプラスとなった。また国家統計局発表によれば、1997年のGDP成長率は3.1%の目標値を上回り3.3%増であった。予想を下回ったとはいえ96年もGDP成長率は2.6%を確保しており、これで低成長ながら4年連続プラス成長を維持したことになる。最悪であった92年には325%、93年が183%、GDPがプラスに転じた94年以降も数十パーセント台であったインフレ率も当初の見込みの35%を大きく下回って17.5%に抑えられた。また為替も安定的に推移しており、外貨準備高は96年比2000万^{ドル}増加し7500万^{ドル}となった。工業総生産成長率は4.4%増、総家畜数は6.7%増で3130万頭に達し、穀物、野菜等作物収穫も38.2%増と大幅な増加を示した。

このように1990年の市場経済導入以降、大幅なマイナス成長を続けていたモンゴル経済はマクロ面では一応下落傾向に歯止めがかかり、ようやく回復基調に入ったかにみえる。

個別分野では問題多し

このようにマクロ面では好転を示しているが、個別に観察すると問題山積の状況は変わっていない。

例えば、牧畜部門でみると家畜総数は伸びたが、その増加分の約60%はヤギが占めた。1991年以降増加家畜全体の実に95%近くがヤギであった。カシミア毛が

より現金化しやすく、高収入に繋がるため牧畜民が増殖に励んだ結果だが、一方でこうしたヤギへの過度な傾斜は牧草地の荒廃や自然災害時のヤギの大量死など問題が多い。ヤギは機敏だが、草を根こそぎ食べる習性を持っている。そこでモンゴルでは伝統的に羊群に少数のヤギを混ぜて飼い群れを先導させる役割を担わせてきたが、大量に飼うことは厳に戒めてきた。ヤギが大量に増え、しかもカシミア販売に便利な街周辺に長く留まるようになって牧草地が荒廃しはじめた。またヤギは大雪や冷雨に弱く自然災害での大量死が危惧されている。

農業部門も全体的に作物収穫が1996年を上回ったが、これは96年が20年来過去最低の実績だったためであり、小麦でみると91～95年平均の55%、86～90年平均の実に30%の収穫でしかない。野菜は都市部での需要増で価格が上がっているのを受けて生産も増加傾向にあるが、しかし86～90年平均比の70%に満たず、馬鈴薯にいたっては37%にしか達していない。

工業総生産は1996年比4.4%増であったが、粗銅や金、ハム類、肉缶詰、ウオッカやビールなどのアルコール類、建築用資材の窓枠や扉、シャツなど衣類が大きな伸びを示して総生産を引き上げたが、主要産業であるカシミアが96年の64%、粗モリブデンが88.2%、家畜肉が89%の生産だったのをはじめ、板材料52.9%、皮靴46.5%、食塩56%、陶磁器32.7%、羊皮23.2%、ヤギ皮15.4%、皮コートにいたっては5.2%の生産という状況であった。工業部門はまだ不安定な状況である。

貿易総額も1996年比1.6%減少した。輸出は96年に続いて前年を下回り、輸入も関税を撤廃したにもかかわらず前年比マイナスであった。輸出は世界市況の落込みが直接影響を及ぼして梳毛カシミアが2070万^{ドル}、銅精鋼が610万^{ドル}、螢石が620万^{ドル}それぞれ減少した。これらはモンゴルの重要輸出品であるが、市況に特に影響されやすく、しかしこれらに代わる輸出品も当面見当たらない。

対 外 関 係

モンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、今年も対外関係は平穩に推移した。エンフサイハン政権は1996年11月に定めた外交指針に沿って隣国であるロシアと中国との安定的協力関係の強化、日本はじめアジア諸国、欧米などとの幅広い関係発展を図ると同時に、APEC加盟に向けて政府部内でのプログラム作りや関係諸国への働きかけを活発化するなど積極的な外交を展開した。エンフ

サイハン首相自身、政権発足以後の成果を国会で報告するなかで、こうした外交努力によってモンゴルの国際的地位が飛躍的に向上したと報告している。

対ロシア関係

両国間には首脳交流といったような特記すべき外交イベントはなかった。首脳の訪問はエンフサイハン首相がヨーロッパ訪問の途中、モスクワに立ち寄ってカラシン外務次官、ノボシビルスク副知事らと協力問題を協議したこと(1月)、ゴンチグドルジ国会議長の公式訪問(11月)があげられる程度で、1996年の外務大臣の相互訪問で合意された97年前半のチェルノムイルジン首相のモンゴル訪問も結局実現せず、98年に延期された。

しかし実務面での交流は種々の分野で進んだ。そのなかでもドルリグジャブ国防相が軍事部門協力のためロシアを訪問したことが注目された(2月)。中国やアメリカとの間に軍事部門を含めた多面的な交流が進む一方で、モンゴル・ロシア両国間にはNATOへの対応などでの違いが表面化している中でロシアの理解と両国間の安定的な関係が安全保障面で不可欠であり、国防相の訪口は重要な意味を持つものであった。

また2月には政府間通商、経済、科学技術協力委員会がモスクワで開催され、特にモンゴル側からは銅、螢石など、ロシア側からは石油製品、電力供給等々の拡大、鉄道輸送の効率化、各分野の協力強化、航空協定改定に向けた問題等々が協議された。そして9月には1991年に締結された航空協定の改定作業が終了し、新協定が締結された。新協定は94年にモンゴル側が申し入れ、3年がかりの作業を経て実を結んだものだが、東アジアとヨーロッパを結ぶ新路線開設に向けての専門部会の設置やモンゴル航空のモスクワから先の以遠権を正式に認めるなど、モンゴル側の要求が大幅に取り入れられた。なお21～91年の間に旧ソ連との間に結ばれた条約、協定は1075件に達するが、モンゴル政府は民主化以降その全面的見直し、調整作業を進めており、4月23日の閣議でもその継続を確認した。

またロシアは第6回支援国会合で日本、アジア開発銀行に次ぐ3000万ドルの支援を表明し(ドルゲン水力発電所向け、15年償還、年利2%)、さらに別枠で草原防火に向けて1000億ルブルの無償援助を約束した。

このほか国境付近の森林・草原火災に対する防火・消火協力協議が行われ議定書が締結された(4月)。実際5月には頻発するロシア側からの火事引火に対して、国家大会議が駐モンゴル・ロシア大使館に注意を喚起する決議をした。またロシ

ア農業・食品工業省代表団来訪時には肉・肉製品の輸入拡大を要請しロシア側の前向きな回答を得た(9月)。モスクワ市代表団の来訪(4月)、国境地帯での家畜泥棒取締りで司法機関間の協力合意(8月)、ロシア内務省警察学校での警察官教育(9月)、国境検査協力委員会開催等々、さまざまなレベルでの交流が進んだ。

対中国関係

両国間には政治に悪影響を及ぼすような問題も起こらず、アルタンゲレル外相(1月)と銭其琛副首相兼外交部長(8月)の相互訪問があったほか、中国側からは喬石全人代常務委員長(4月)、劉忠徳文化部長(5月)などのモンゴル訪問があり、モンゴル側からはドルリグジャブ国防相(11月)や国境警備長官(12月)、民族民主党代表団(12月)などの訪中があるなど、関係は順調に推移した。

アルタンゲレル外相訪中時には中国の対モンゴル無償援助2000万元(小麦粉3100ト、コメ1300ト、砂糖780ト)、ナライハのガラス工場プロジェクトなどの交換公文に署名したのをはじめ、新国境通関所開設、国境地帯の火災防止協定締結問題などが協議された。また中国側からは、特に1998年に開催予定の政府間経済、通商、科学技術協力委員会を97年に前倒しして開催することや、モンゴルの石油、銅など鉱物資源開発に強い関心がある旨が表明されるなど、中国側の積極的な姿勢が注目された。またドルリグジャブ国防相の訪中では初の軍事部門協力議定書が調印され、バザルサド国境警備長官の訪中では増加しつつある違法出入境者の取締り等での協力問題が話し合われた。また民族民主党代表団(団長：バートル副党首)の訪中は民主連合政権与党として初めてのもので、これで中国共産党との間に公的關係が結ばれ、98年夏には中国共産党代表団が来訪することになった。

銭其琛副首相来訪時には、「犯罪者引渡し条約」が締結され、また「ボイル湖水質保全・共同利用に関する協定」や「森林・草原火災防止協力に関する協定」締結への方向が合意された。だが「犯罪者引渡し条約」はもちろん政治犯を含まないものではあるが、中国モンゴル国境隣接地域、とりわけ内蒙古自治区でくすぶる民族主義運動、反政府活動が難題を引き起こす可能性も否定できない。実際、同条約は11月に国家大会議で批准されたが、その審議の中で1997年(日付不明)に中国側に引渡した学生たちが内蒙古の学生運動家として逮捕された事実が表面化し、国民に強い疑念を生んだ。また外交部アジア局長が来訪して、両省間に定期協議機関を設置することが合意された(5月)。

10月には政府間の航空協議が行われたが、ここでは東アジアとヨーロッパを結

ぶ新路線開設の専門部会設置、サインシャングとフフホト間での航空管理短波通信活用、ウランバートル・大阪便の北京での乗降許可等々で合意し、またウランバートル・ウルムチ便開設に前向きに取り組むなど進展をみせた。

また駐モンゴル・中国大使館がモンゴルの高齢者団体に45万 円 (1月)、児童養育センターに100万 円 (10月)を寄付したり、7月には「中国現代絵画展」が開催され、モンゴルラジオやモンゴル中国友好協会との共催で「中国を一番誰が知っている？」をテーマの論文コンクール(7月)が行われるなど、幅広い交流が進んだ。11月には中国人不法滞在者の強制送還が実施延期されたりもした。

対日関係

1997年は日本・モンゴル両国にとって国交樹立25周年の節目の年であったが、その記念に相応しく幅広い交流が一段と進んだ1年であった。記念行事としては2月にエンフサイハン首相の訪日があり、8月にはモンゴルで10日間にわたり日本週間のイベントが繰り広げられた。エンフサイハン首相はゾリグ国家大会議常任委委員長のほか外相、蔵相らを伴って訪日し、各界代表と積極的に会談した。日本週間では鈴木宗男衆議院議員がモンゴルを訪れたほか、人形劇公演、マラソン大会、音楽コンサート、茶の湯、写真展等々、さまざまな民間交流が展開された。また長年の懸案であった第2次大戦後に抑留されて死亡し、各地に埋葬されている日本人のうち108遺体の日本への帰国が実現した(8月)。小泉厚生大臣がモンゴルを訪れ、焼骨して持ち帰った。これはモンゴル側の国民感情もあって容易に実現しなかったものだが、最近の両国関係の進展を背景に、国交25周年を機に両国政府が動いた結果であった。

こうした記念事業とは別に、3月にはハイレベルの経済協力総合調査団が派遣された。同調査団は外務省をはじめ全9省庁により構成され、日本の対モンゴル中長期援助方針の重点分野を、産業基盤進行のための経済基盤および条件整備、市場経済移行のための知的支援・人材育成、農業・牧畜支援、基礎生活支援、の四つとすることでモンゴル側と合意した。

東京で10月に開催された第6回モンゴル支援国会合では、日本は今回も世銀との共同議長国として中心的役割を果たした。日本は上述4項目を重点に新規のシベリア・オボエ炭鉱開発費等の円借款を含め総額6083万 ドル の支援を表明した。これは全支援表明額2億5600万 ドル の約4分の1を占めた。一方モンゴルでは、こうした支援の効果的活用を目的に、商業会議所やボヤン社、ゴビ社などの民間企業で

組織されるモリ経済委員会が外務大臣の助言機関として発足した(7月)。

政府、民間のさまざまな支援が拡大し、草の根レベルの交流も進むなかでモンゴルの対日期待はますます高まっている。こうしたなかで、「日本への派遣労働者48人募集」という実態不明のデマ広告が複数の中央紙に掲載され、1000人を超える問い合わせが殺到するといったハプニングが起こったりもした。

アジア諸国、アメリカ、その他

1997年もモンゴルは積極的な対アジア外交を展開した。特にオチルバト大統領のインドネシア、ニュージーランド、オーストラリアへの公式訪問(3月)とマハティール・マレーシア首相の来訪(9月)などが注目された。オチルバト大統領の訪問では各国との間に「交流、協力諸原則に関する共同宣言」などが署名されるなど、一層の関係強化の地固めになった。またマハティール首相の来訪では両国間に「経済・科学技術・文化・教育部門協力協定」、「航空協定」などが締結された。また同首相には企業関係者が多数同行したが、「マレーシア街区」建設案など対モンゴル投資、貿易の拡大など積極的な発言が注意を引いた。そして11月には食肉輸入のための調査団が派遣された。

韓国は第6回支援国会合で2100万 ドル の支援を表明し、南ゴビの火力発電所建設を契約し(6月)、またモンゴルは釜山に領事館を開設し(10月)、韓国滞在モンゴル人が4812人(96年12月現在)に達した等々、両国関係は特に経済面での結びつきを強めている。しかし一方で韓国在留モンゴル人の約60%が不法滞在であることが発表されたり(3月)、強制送還や入国拒否を受けるモンゴル人が急増するなど各所で歪みも広がった。政府は韓国政府に正式なモンゴル人労働者の大量受入れを再三にわたって要望した。

対米関係はシュレク國務長官補佐官が来訪し、対モンゴル援助の拡大などを協議したり(11月)、貿易も拡大するなど順調に推移した。特にドルリグジャブ国防相が太平洋軍総司令官の招待で訪米したほか(8月)、太平洋軍司令部医療活動局長が来訪して医療支援で協議(4月)、J・マッキー上院議員が来訪してダムディンスレン軍参謀総長と軍備刷新問題で意見交換(8月)、太平洋軍幹部育成センターの代表が来訪し軍事大学で講義(11月)等々、軍レベルの交流が目立った。

このほか特筆される事項としては、国際航空路線の拡大を図ったことがある。例えばロシア、中国、マレーシアとの航空協定は前述したが、4月にはベルリンへの定期便を週2便とし、7月にはモスクワ経由イスタンブール便を就航させた。

人民革命党が大統領選挙で勝利

まだ就航の予定はないがウランバートル＝デリー間の路線開設で合意したのをはじめ(1月)、オーストリア、キルギスタンとの間にも航空協定協議が進んでいる。これらはモンゴルの国際関係拡大の証左である。因みに政府は1998年にウランバートルから東部国境スンベルまでの自動車道建設計画を策定することを決定したが(9月)、これは中国東北部と連結するためであり、またエンフサイハン首相と駐モンゴル・パキスタン大使の会談ではカラチ＝ウルムチ間道路をさらにモンゴルと結ぶことが議題となり、協議を継続することで一致した(11月)。

また第6回支援国会合には20カ国、6国際機関の代表が参加したが、ここでは総額2億5609万ドル(アジア開発銀行6000万ドル、世銀2500万ドル、IMF1500万ドル、日本6083万ドル、ロシア3000万ドル、韓国2100万ドル、ドイツ1702万ドル、アメリカ700万ドル、フランス338万ドル他)の支援が表明された。これは当初の期待額より4000万ドル多く、第5回会合と比較して20%増であった。

このほか1997年にはイギリス・フィリップ殿下(3月)、朝鮮民主主義人民共和国外務省代表团(3月)、カナダ上院議長(4月)、ドイツ連邦議会代表团(4月)、ドイツ経済省代表团(9月)、EU代表团(12月)等々がモンゴルを訪問した。

1998年の課題

モンゴルは1998年も経済の安定成長と社会混乱の解消を目指すことになる。特に97年7月にIMFとの間に、2000年までに年5%の成長率および1桁台のインフレ率を達成するという拡大構造調整措置について合意しており、98年はその目標に沿って政策を進めることになる。それを受けて国家大会議は11月13日に98年の経済、社会発展の基本指針を決議したが、それによるとGDPの実質成長率を4.5%、インフレ率を20%以下、工業総生産成長率を4%以上、財政赤字をGDPの8.8%以下、外貨準備を8000万ドルとする目標を設定した。また石油探査・採油の強化と輸出準備作業、農業部門の構造改革と穀物生産の回復、私有形態の一層の推進、商業銀行の構造改革と経営体質の強化、民間投資の促進、国民生活の向上等々を重点項目に掲げた。

対外関係面では1996年11月の外交指針に沿ってロシア、中国との善隣関係強化を軸にして、日本、近隣アジア諸国、欧米との間に一層の協力関係を築くことになろう。特に98年にはチェルノムイルジン・ロシア首相の来訪が予定されており、中国との関係に比して若干遅れ気味であった対ロシア関係の進展が見込まれる。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 1997年

1月6日 ▶憲法裁判所、首相の県知事任命拒否に対して合憲判断。

8日 ▶スフバートル広場で生活改善を要求して数千人がデモ行進。

15日 ▶中国大使館、高齢者連合に寄付。

16日 ▶国内鉄道料金、値下げ。

22日 ▶政府、研究機関の統廃合決定。

27日 ▶首相、世界経済会議に参加のためイス、ルクセンブルグ訪問。

▶外相、中国訪問。各種協力問題を協議。

▶ウランバートル＝デリー間航空路開設で、インドと合意。

2月2日 ▶国防相、訪口。協力発展を協議。

14日 ▶首都学生のバス運賃50%割引決定。

17日 ▶モ・ロ政府間通商、経済、科学技術協力委、モスクワで開催。

19日 ▶在外公館再編決定。ルーマニア大使館閉鎖。タイ、トルコに大使館開設。

▶最低生活保障水準規定を都市部・地方の2区分から4地域区分に改正。

21日 ▶大統領、国会議員の権利に関する法の一部に拒否権発動。

22日 ▶首相、日・モ国交樹立25周年で訪日。

24日 ▶第22回人民革命党大会、バガバンディを党首に選出。

3月3日 ▶大統領、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア訪問の途へ。

▶人民革命党首、大統領にツェデンバル元書記長の名誉称号回復を要請。

6日 ▶日本の対モ借款で協定調印。

7日 ▶首相、ウランバートル市長にJ・ナラントツァツァルトを任命。

12日 ▶日本政府経済ミッション来訪。

17日 ▶伝統統一党、人民党など2000年国政選挙に向けて連合結成で合意。

18日 ▶北朝鮮外務次官、来訪。

31日 ▶カナダ上院議長、来訪。

4月2日 ▶首相、韓国大使にモンゴル人の韓国での就労機会付与を要請。

5日 ▶春季定例会国会、開幕。

▶米国アジア太平洋軍司令部医療活動局長、来訪。

9日 ▶政府、教育改革基本方針を決定。

11日 ▶国会、農産物課税撤廃を決議。

13日 ▶中国・全人代常任委員長、来訪。

17日 ▶ドイツ連邦議会代表团、来訪。

23日 ▶憲法裁判所、オチルバト現大統領の大統領選挙出馬は合憲と判断。

▶政府、対旧ソ連協定、条約等の調整作業続行を確認。

30日 ▶大統領、税法改正の「自動車輸送等への課税」項目に拒否権発動。

▶政府、生活保障基準を地域別に。

5月1日 ▶新税法施行。所得減税、輸入関税(アルコール等除く)撤廃などを含む。

▶公務員等、給与平均20%引上げ。

6日 ▶民間企業活性化に資金貸付開始。アジア開発銀行支援、一件5000～1万5000ドル。

10日 ▶アパート民有化開始。

18日 ▶大統領選挙、バガバンディ(人民革命党推薦)が60.81%の得票で選出される。

22日 ▶首相、中国とロシアに輸入関税撤廃を文書で要請。

30日 ▶土地の競売(占有権取得)開始。

6月4日 ▶ウランバートルで対モンゴル国際投資家会議開催。主催は政府と世界銀行。

9日 ▶南ゴビ・ダランザドガドに韓国が火力発電所建設契約。

18日 ▶政府、「泥棒撲滅計画」発表。

▶人民革命党党首にエンフバヤルを選出。

19日 ▶中国外務省局長、来訪。両省間で定期協議開催で合意。

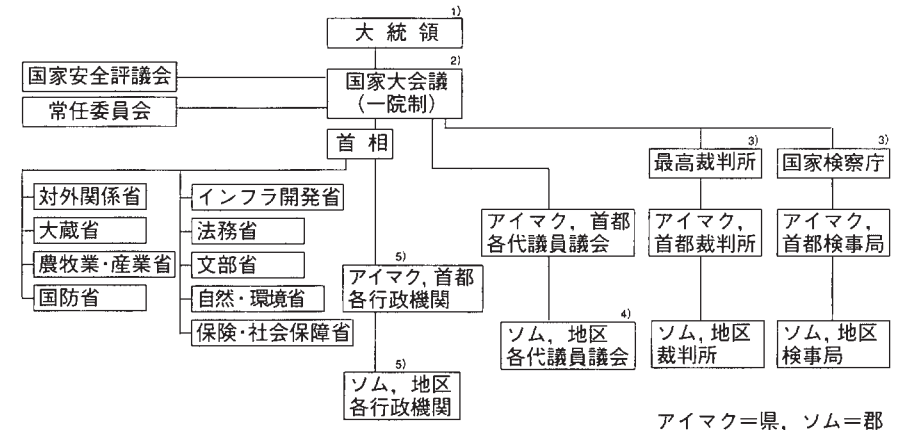
7月1日 ▶「借地料に関する法」施行。
 2日 ▶ベラルーシの通商代表部，ウランバートルに設置。
 9日 ▶各国会常任委員長，選出。
 15日 ▶首相，日本の渡部恒三衆議院議員(国会代表団長)と会談。
 24日 ▶モンゴル航空，イスタンブールへ定期便就航。
 30日 ▶モ商業会議所，ゴビ，ボヤン等大手企業中心にモ・日本経済委員会創設。
 8月1日 ▶文部大臣令，「義務教育における外国語教育の強化」。
 4日 ▶日本の抑留者遺骨収集作業，開始。
 13日 ▶政府，健康保険料改正。
 19日 ▶銭其琛・中国副首相兼外相，来訪。大統領ら首脳と会談し関係拡大を確認。犯罪者引渡し条約締結。
 ▶ウランバートルで東北アジア経済フォーラム開催。
 ▶J・マッキン米上院議員ら来訪。
 20日 ▶日本の小泉厚生大臣，来訪。
 27日 ▶政府，モンゴル文字教育課程の変更を国会に上程と決定。
 9月2日 ▶大統領令でツェデンバルの名誉回復。元帥，国家英雄等の称号回復。
 8日 ▶マハティール・マレーシア首相，来訪。政府間経済，科学・技術協力協定締結。
 10日 ▶政府，ドルノド地域の主要自動車道路建設計画策定開始。
 14日 ▶外相，訪独。文化協定署名。
 15日 ▶ドイツ経済ミッション，来訪。
 18日 ▶学生連合，授業料引下げなどを要求してデモ。24日から授業ボイコット。
 22日 ▶政府，アルコール飲料の製造認可，監査規則決定。
 28日 ▶政府，国家公務員の給与，高齢年金等の10月1日からの引上げ決定。

▶政府，98年度国家予算案，編成。
 10月1日 ▶秋季定例会国会，開幕。
 4日 ▶人民革命党，政府総辞職を要求。
 7日 ▶第6回モンゴル支援国会合，東京で開催。全体で2億5600万ドル，日本はそのうち6083万ドルの支援表明。
 8日 ▶国会，輸入関税問題で作業部会設置。
 14日 ▶外相，国連の帰途に訪日。
 16日 ▶韓国・釜山にモンゴル領事館開設。
 17日 ▶国会，政府不信任案を否決。
 20日 ▶国会，「特別保護地域法」採択。
 24日 ▶大統領，文字教育に関する95年43号決定の実行に齟齬があると，文部相に警告。
 28日 ▶モ・中航空協議，ヨーロッパ新路線，短波通信協力，ウランバートル＝北京＝大阪間路線問題等協議，大筋合意。
 11月3日 ▶国防相，中国訪問。初の軍事部門協力議定書に署名。
 ▶政府，1997～2000年民有化計画を変更。
 10日 ▶国会議長，ロシア，フィンランド，スウェーデン訪問へ。
 13日 ▶政府，「1998年度経済・社会振興基本指針」採択。
 19日 ▶国会議員6人，21世紀にカラコルムへの首都移転を提案。
 ▶政府，APEC加盟の計画案策定を外相に指示。
 25日 ▶大蔵，保健・社会保障両大臣令，「1998年よりソム(郡)の医療機関民営化」。
 30日 ▶国境管理長官，中国訪問。
 12月2日 ▶モ・ロ国境検査協力委第18回会議。
 3日 ▶ダルハンの鉄工場に財政支援決定。
 4日 ▶国会，「週労働5日制法」採択。
 8日 ▶民族民主党代表団，中国初訪問。
 19日 ▶国会，モンゴル文字教育改革の政府案を否決，現行どおり3年生から教育決定。



モンゴル 1997年

① 国家機構図(1997年12月末現在)



(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年。大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例会2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム，区等の首長は上部アイマク，首都の知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿

		〔国家大会議〕	
大統領	J. Bagabandi	議長	N. Gonchigdorj
		副議長	Ts. Elvegdorj
〔閣僚〕		常任委員会委員長名簿	
首相	M. Enkhsaykhan	安全・対外政策委員会	S. Zoirig
対外関係相	Sh. Altangerel	自然環境・地方振興委員会	Ts. Bayarsaykhan
大蔵相	P. Tsagaan	社会政策委員会	Kh. Khulan
法務相	J. Amarsanaa	国家組織委員会	D. Battulga
国防相	D. Dorligjab	予算委員会	A. Ganbaatar
農牧業・産業相	L. Nyamsambuu	法務委員会	Ch. Otgonbayar
インフラ開発相	G. Nyamdavaa	経済委員会	D. Ganbold
文部相	Ch. Lkhagvajab		
自然・環境相	Ts. Adiyasuren		
保健・社会保障相	L. Zorig		

③ 1997年経済成果(抄訳) (1998年1月17日, 国家統計局)

1997年の経済, 社会振興の基本目標として国内総生産3.1%増, インフレ率35%以下と設定したが, 国内総生産は3.3%増加し, インフレ率は17.5%であった。

1. 工業

現在, 工業部門に6万5000人が就業しており, 就業者数は96年比8200人減である。

1997年の工業総生産は4548億^{ドル}であった。これは95年価格で2142億^{ドル}で96年比4.4%増であった。これは総生産の68.2%を占めている電力, 熱力, 鉄鉱石およびその他金属採掘, 金属生産, 医療器具, 家具などの部門が大きな伸びを示したためである。

しかし石炭採掘部門は3.1%, 織物は28.3%, 衣類は32.6%減少した。また食品, 飲料, 皮革, 建築資材なども減少した。

統計情報には1996年比26種多い147種の製品が組み込まれたが, うち電力, 熱力, 金, 銅, 螢石, セメント, アルコール, パンなど84種が増加した。これらは95年価格で1669億^{ドル}となり, 工業総生産の77.9%を占めた。だが石炭, モリブデン, 建築床板, レンガ, 梳毛カシミヤ, ラクダ毛布, 絨毯, 小麦粉, 肉, 乳製品等々63種は96年を下回った。

2. 農牧畜業

1997年末現在の積算では総家畜数は3130万頭で, 96年同期比6.7%すなわち196万3400頭増加した。うちヤギは112万1900頭, 羊58万8000頭, 牛13万5400頭, 馬12万900頭増加し, ラクダは2800頭減少した。近年, 家畜頭数は増加しているが, 家畜別でみると平均化しては増加していない。91~97年の最近7年間に20.9%すなわち540万頭増加したが, うち94.9%すなわち510万頭をヤギが占めている。

年初の妊娠家畜の84.5%すなわち994万6100頭が出産した。生まれた子家畜の94.6%すなわち947万7200頭が成長している。これは96年比42万9700頭増である。

1997年に33万3900^{ヘクタール}の耕地に作付けしたが, うち穀物は31万6900^{ヘクタール}, 馬鈴薯6700^{ヘクタール}, 食用野菜4300^{ヘクタール}, 飼料作物4700^{ヘクタール}, 工業用作物は1300^{ヘクタール}であった。収穫は穀物24万400^{トン}, 馬鈴薯5万4600^{トン}, 食用野菜3万4000^{トン}で, これは96年比38.2%増であった。

3. 国家予算・金融・借款

1997年における国家歳入は(政府特別基金, 外国の援助を加えて)2276億^{ドル}で, 歳出は2980億^{ドル}で, 財政収支は704億^{ドル}の赤字であった。

歳入の27.7%は個人営業, 法人からの所得税, 25.4%は国内商業税とサービス税, 17.9%は社会保険基金, 13.5%は税収外収入であった。国家歳入は1996年比684億^{ドル}増加した。商業税, 特別税の占める割合は96年比2.2~3.6%増大し, 社会保険基金, 関税の割合が0.6~5%減少した。

モンゴル銀行の報告によれば, 12月1日現在の流通現金は551億^{ドル}で, うち86.7%は銀行以外が占めている。マネーサプライ(M₂)は1563億^{ドル}で96年比21.8%増加した。

1^{ドル}当りの為替は, 97年平均で790.95^{テンゲ}であった。

4. 外国貿易

1997年の貿易総額は8億6140万^{ドル}, うち輸出が4億1800万^{ドル}, 輸入が4億4340万^{ドル}で, 96年比では総額は1.6%, 輸出1.5%, 輸入1.7%のそれぞれ減少であった。これは新たに強力な輸出品がなかったことと同時に, 伝統的な輸出品の数量と価格が年々落ち込んでいることが主因である。96年比で銅精鉱の年平均価格は2.7%, モリブデン鉱石, 精鉱は38.8%上昇し, 螢石3.6%, ヤギ梳毛カシミ

ヤ15.2%, ヤギ脱毛カシミヤ8.3%下落した。

輸出のうち31.5%がスイス, 21.7%が中国, 10.5%が韓国, 9.6%がロシア, 8.8%が日本, 5.6%が英国, 5.2%が米国であった。96年比でみると, 米国への輸出が22.7%, スイス27.6%, 中国が5.8%, 韓国が28.9%, 日本が5.4%, 英国が21%, ドイツが33.6%増加し, ロシアへの輸出が54.4%, ベルギーへは44%減少した。輸入の36.2%はロシア, 14.3%は中国, 6.6%はイタリア, 7.5%は日本, 6.6%は米国が占めた。1996年比では, 動植物油7.6%, 食料品44.5%, 化学製品5.8%, 木材等3.1倍, 紙, ダンボール類39.4%, 織物製品48.5%, 車, 機械設備, 電気機器16%等々, それぞれ増加し, プラスチック, ゴム類10.3%, 石, 石膏, セメント等45.2%, 全種輸送機器類45.4%等々が減少した。

5. 建設・輸送・通信

1997年に72億^{ドル}の基本ファンドを有する820戸のアパート, モンゴル航空ホテル, 農牧畜業銀行, 宗教学校, ウムヌゴビに240人収容の学校, ウブルハンガイのタラグト=オヤンガ間ほか総延長654.8^{キロメートル}の電線敷設等々を完成させた。

建設諸機関は1997年に389億^{ドル}相当の建設事業を遂行した。これは当該年価格で96年と比較すると50億^{ドル}の増加であったが, 90年価格比では8%の減少であった。

1997年に貨物843万6500^{トン}, 旅客8080万人を輸送したが, これは96年比で貨物10.7%すなわち101万5300^{トン}, 旅客数25.9%すなわち2830万人の減少であった。総輸送収入は650億^{ドル}であったが, うち自動車輸送が19.9%, 鉄道輸送が42.1%, 航空輸送が38%を占めた。通信利用収入は134億^{ドル}であった。

6. 社会

1998年1月1日現在, モンゴルの人口は

238万7100人で, 96年比1.4%増加した。

1988年1月1日現在の登録済失業者は6万3700人で, 96年末比で8300人の増加である。新規登録者として3万3200人が登録したが, うち23.1%が定員削減および組織清算, 6.1%が兵役解除, 4.3%が転居による失業である。失業者の51.2%が女性, また24.5%が専門を持つ者, 59%が専門を持たない者である。

1997年の失業登録者のうち1万9800人が就職したが, うち24.3%が国有企業や公的機関, 75.7%が会社, 個人経営体等に就職した。

労働年齢1万人当たり失業者は全国平均536人だが, バヤンウルギー, ドルノド, バヤンホンゴル, ダルハンオール, ゴビアルタイ, セレンゲの各県は他県に比して特に多い。

1997年の物価, サービス料金は96年比17.5%上昇, 12月は11月比で1.7%上昇であった。12月の205品目の物価調査では19.5%が上昇, 13.2%が下降, 67.3%が安定していた。

1997年の住宅, 燃料, 電気代などは96年比50.7%上昇したが, うち1人当たり水道使用料は2.4倍上昇した。

1997/98学年に総数49万9900人が就学しているが, うち専門学校に6万1600人, 普通教育学校に43万4300人が学んでいる。

1997年末現在, 孤児は4100人おり, うち21.3%は0~6歳の幼児である。

全国で1人世帯が2万200あり, うち9600が55歳以上の女性, 6100が60歳以上の男性世帯である。世帯主が女性の世帯は5万1700あるが, これは96年比12.4%の増である。これらの41%が3人以下, 37.9%が3~5人, 21.1%が6人以上の子供を持つ世帯である。

全貧困世帯の23.6%が女性世帯主, 40.6%が働き手のない世帯である。全貧困者数は58万7700人, うち46.6%が16歳以下の子供, 45.8%が労働年齢の者, 7.5%が高齢者である。

要統計

モンゴル 1997年

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997*	1997/96(%)
人口 (1,000人)	2,250.0	2,280.0	2,317.0	2,353.3	2,387.1	101.4
消費者物価上昇率(%)	183.0	66.3	53.1	53.2	17.5	-
失業者数(年末, 1,000人)	71.9	74.9	45.1	55.4	63.7	115.0
為替レート(1ドル=トグリグ/年)	396.51	413.53	473.75	693.4	813.16	117.3

(注) *暫定値。

(出所) 『モンゴル統計局資料』各年版, および『政府広報』1998年1月17日より作成。

2 主要経済指標

	1993	1994	1995	1996	1997*	1997/96(%)
GDP成長率(%)	-1.3	2.3	6.3	2.6	3.3	-
同上(1人当り, 前年価格)	-4.9	0.6	4.7	1.0	1.8	-
工業総生産(10億トグリグ/95年価格)	178.1	184.7	222.9	205.2	214.2	104.4
工業総生産成長率(%)	-12.9	3.7	20.7	-2.5	4.4	-
投資(10億トグリグ, 名目)	45.2	62.2	87.8	102.4	-	-
国家歳入(10億トグリグ)	54.8	86.1	136.3	159.2	227.6	143.0
国家歳出(同上)	61.7	101.3	147.7	174.2	298.0	171.1
財政収支(同上)	-6.9	-15.2	-11.4	-15.0	-70.4	71.2
貿易総額(100万ドル)	761.6	614.5	888.6	875.2	861.4	98.4
輸出(同上)	382.6	356.1	473.3	424.3	418.0	98.5
輸入(同上)	379.0	258.4	415.3	450.9	443.4	98.3
貿易収支(同上)	3.6	97.7	58.0	-26.6	-25.4	-
総家畜数(100万頭)	25.2	26.8	28.6	29.3	31.3	106.6
子家畜育成数(1,000頭)	7,763.4	8,640.6	8,974.9	9,044.4	9,477.2	104.8
出生数に対する育成率(%)	87.2	94.2	94.7	92.7	94.6	-

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)		
1994	330.0	7.4	54.0	69.1	22.8	365.7
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8
1997*	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

1997年 主要統計

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
総数	25,694	25,173	26,797	28,571	29,277	31,264
ラクダ	415	367	366	368	358	355
馬	2,200	2,190	2,408	2,648	2,768	2,891
牛	2,819	2,730	3,004	3,316	3,479	3,612
羊	14,657	13,778	13,779	13,718	13,542	14,149
山羊	5,602	6,107	7,239	8,520	9,131	10,247

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1993	1994	1995	1996	1997*
銅精鉱(1,000t)	394.5	448.6	435.0	473.6	447.6
モリブデン精鉱(t)	2.9	5.8	3.4	5.1	3.7
螢石精鉱(1,000t)	77.1	88.0	114.6	158.9	120.3
ラクダ原毛(1,000t)	3.1	2.6	0.9	1.1	0.9
カシミヤ梳毛(t)	1,450.7	323.5	507.4	720.9	577.7

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1993	1994	1995	1996	1997*
緑茶(1,000t)	6.5	0.3	0.9	0.8	0.8
米(1,000t)	33.8	1.3	8.2	7.9	7.6
小麦粉(1,000t)	92.3	13.0	32.8	97.8	66.4
刻み煙草(t)	266.6	307.7	492.4	603.4	575.4
燃料用油(1,000t)	56.6	47.5	33.1	33.6	34.5
ディーゼル油(1,000t)	282.1	130.4	113.2	120.4	128.2
ガソリン(1,000t)	174.5	158.8	189.2	187.9	178.9

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 1997年国別貿易構成比

(%)

	スイス	中国	韓国	ロシア	日本	イギリス	アメリカ	イタリア	ドイツ	シンガポール	デンマーク
輸出	31.5	21.7	10.5	9.6	8.8	5.6	5.2	2.7	1.5	0.0	0.1
輸入	0.3	14.3	4.5	36.2	7.5	1.1	6.6	6.6	4.2	3.7	3.0

(出所) 「統計広報-1997年12月」より作成。

モンゴル

8 主要工業生産状況

	単位	1992	1993	1994	1995	1996(A)	1997*(B)	B/A(%)
電	力 100万kWh	2,357.8	2,131.7	2,122.7	2,052.8	2,046.7	2,078.1	101.5
石	炭 1,000 t	5,977.8	5,608.5	5,012.4	4,871.2	5,110.6	4,951.2	96.9
蛍	石 1,000 t	622.0	536.8	383.2	526.9	565.1	567.1	100.4
粗	銅 1,000 t	300.2	334.3	343.3	346.3	351.5	454.2	129.2
粗	モリブデン t	3,500.0	4,367.0	4,396.0	3,906.0	4,684.0	4,129.2	88.2
	金 kg	—	1,117.1	1,789.5	4,504.0	6,976.4	8,451.0	121.1
板	材 1,000m	124.5	84.5	50.3	61.2	70.2	36.5	52.9
セ	メント 1,000 t	132.5	82.3	85.8	108.8	106.0	111.6	105.3
石	灰 1,000 t	67.8	51.2	66.4	51.4	54.7	57.6	105.4
赤	煉瓦 100万個	39.1	23.7	27.3	17.7	20.3	14.5	71.5
毛	織物 1,000m	705.8	289.9	76.7	71.1	45.2	—	—
絨	毯 1,000m	1,037.0	1,000.1	681.5	595.7	667.0	643.6	96.5
フ	ェルト 1,000m	494.8	241.4	107.7	76.5	96.2	75.0	78.0
陶	磁器 1,000個	3,337.2	1,789.2	1,582.4	688.5	150.6	49.3	32.7
皮	コート 1,000着	40.1	9.4	35.0	12.7	4.6	0.3	5.2
梳	毛カシミヤ t	97.6	121.5	232.1	420.8	517.0	330.8	64.0
小	麦粉 t	181.9	175.5	127.0	196.0	92.3	68.0	73.9
家	畜肉 1,000 t	24.7	17.2	11.3	11.3	8.5	7.5	89.0
豚	肉 t	450.9	44.1	21.3	35.7	19.5	26.4	135.4
食	用油 t	920.4	449.5	343.9	220.8	175.0	181.9	103.9
ハ	ム類 t	3,360.0	1,245.3	1,065.3	639.2	674.0	793.2	117.7
肉	缶詰 t	568.9	358.3	243.1	431.7	339.2	650.8	191.9
パ	ン t	60,860.2	46,007.3	33,908.8	36,773.3	30,049.5	31,492.7	104.8
菓	子 t	10,720.2	6,172.9	6,149.3	5,772.4	5,621.3	6,701.6	119.2
ビ	ール 1,000 l	3,042.8	2,287.2	821.5	1,303.4	1,692.3	4,525.9	267.4
乳	製品 100万 l	27.7	12.9	4.9	5.2	1.7	1.6	93.9
機	械用油 t	111.9	65.9	32.9	27.2	32.6	13.5	41.4
飼	料 1,000 t	82.7	77.0	33.7	59.2	19.1	14.9	78.2

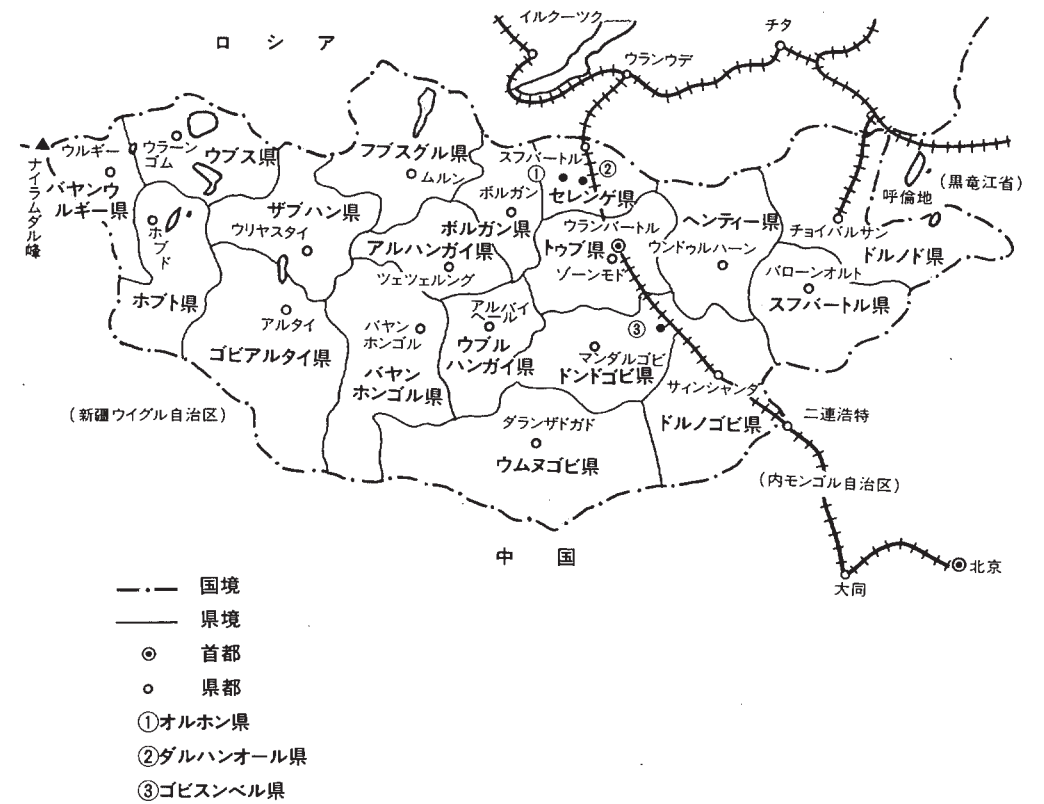
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Mongolia

1998

モンゴル

モンゴル国	面積	156万5000km ²	人口	242万2280人(1998年12月末日)	首都	ウランバートル	言語	モンゴル語	宗教	主にチベット仏教	政体	共和制	元首	ナツァグイン・バガバンディ大統領	通貨	トグリグ(1米ドル=902.00トグリグ, 1998年12月末)	会計年度	暦年に同じ
-------	----	-------------------------	----	-----------------------	----	---------	----	-------	----	----------	----	-----	----	------------------	----	----------------------------------	------	-------



1998年のモンゴル

リーダーなき政治状況

こい おち しん いち
鯉 濁 信 一

概 況

1998年のモンゴルの国内政治は混乱をきわめた。1996年8月に政権の座に就いたエンフサイハン首相率いるモンゴル初の非人民革命党系「民主連合」政権が、4月に国会議員の閣僚兼任の是非をめぐる与党会派の内部分裂から総辞職し、新たに発足したエルベグドルジ政権も銀行の合併問題に端を発した政府非難に抗し切れずに国会での不信任を受けて7月に崩壊してしまったのである。その後5カ月にもわたってモンゴル政治は首相不在の状態が続いた。さらにこうした混乱の最中、民主化運動のリーダーだったS・ゾリグが殺害されるという事件が起こった。まさに混迷する政治・社会を象徴するような事件であった。ゾリグは民主化運動の象徴的存在であり、モンゴル国民はもとより、モンゴルの民主化、経済支援を進めるモンゴル支援国会合参加諸国にも衝撃を与えた。特にゾリグは社会基盤開発大臣代行として諸外国からの援助受入れ面での責任者の立場にあり、またモンゴル・日本友好議員連盟会長を長く務めていて日本との関係も深く、親日派議員の筆頭にあげられていた。

経済面では、マクロ面で一応の成果をみせた。しかし個別にみると依然として厳しい状況が続いており、成長の軌道に乗ったとはいえない状況にある。構造改革も徐々に浸透してきてはいるが、残存する国有企業の最大企業であるエルデネト銅鉱山などが十分に機能しておらず、改革の足を引っ張っている。

社会情勢も失業率や犯罪件数は統計上減少傾向を示しているが、ゾリグ殺害事件が象徴するように決して安定した状況とはいえない。社会の不安定な状況は母子世帯や不登校児童の増加などに見ることができよう。統計局発表によれば(1998年12月報)、離婚の増加などで母子世帯が前年比で6%近く増加した。全母子世帯5万4530世帯のうち59%は3人以上の子供を抱え、6人以上の子供を持つ母子世帯が実に20%に達している。これら母子世帯の多くは生活保護を受けており、これが不登校児童数の増加に結びついている。

外交面では、全方位的な政策が引き続き展開されており、中国やロシアとの善隣関係が進み、また日本や欧米各国との関係も一層緊密化した。しかし内政混乱の影響が、外交政策展開の面での足枷となっていることは否めない。

国内政治

目まぐるしい政権交代

1998年は民主化達成以降、国内政治が最も混乱した年となった。政権が民主連合側にあり、一方で大統領ポストは人民革命党が握るというネジレ現象に加えて、民主連合内部の対立が表面化して政治情勢を複雑かつ先鋭化させた。また地方議会は人民革命党が多数を握っており、政府と地方との対立もある。

1996年に民族民主党など民主勢力は連合体を組織して、エンフサイハンを首班としてモンゴル史上初の人民革命党に代わる政権を発足させ、急進的な改革を進めてきた。そのエンフサイハン政権が4月に総辞職した。エンフサイハン政権発足時には、「国会議員の閣僚兼任は違法」という憲法裁判所の判断を尊重して全閣僚を議員以外から任命し、エンフサイハン自身も非議員であった。しかし1998年1月、国会は「国会議員の閣僚兼任は合法」という法律を採択し、それを根拠に閣僚全員が非議員であった同内閣は総辞職に追い込まれた。与党・民主連合内部の対立から、与党会派自身がエンフサイハン内閣に対して総辞職を求めたのである。「閣僚が非議員であっては、立法府と行政府の連携が十分はかれない」というのが大義名分であったが、実態は大臣ポストを求める権力争いの感が否めなかった。

エンフサイハン政権の退陣を受けて、同じ民主連合から推されて首相に就任したエルベグドルジ民族民主党党首が内閣を発足させた。しかし同内閣も在任わずか3カ月で銀行の不良債権処理問題に端を発した混乱で総辞職してしまった。

総辞職の発端は、国営の復興銀行を民間のゴロムト銀行に強引に吸収合併させたことにある。この吸収合併にからんでさまざまな不正がとり沙汰され、また国有財産民営化法の権限を超えているという反対表明が与党会派からも続出するに及んで、合併決定は政府自身によって撤回されたが、7月24日に国会で内閣不信任が成立してしまった。

エルベグドルジ政権退陣後、モンゴル国会は首相選任ができずに、不信任を受けたエルベグドルジが自己の首相在任期間より2倍近い5カ月近くにわたって首

相代行を務めるといふ異常事態が続いた。これは与党会派の民主連合が首相候補を次々と推薦したのだが、大統領がこれを拒否し、国会での首班指名の承認を与えなかった結果であった。

モンゴルの憲法では、議会での選任以外に県知事は首相の、首相は大統領の承認が必要となっており、1996年には民主連合派のエンフサイハン首相がこれを楯にして、地方議会で選任された人民革命党派の県知事承認を次々と拒否した経緯があった。今度は人民革命党派の大統領が首相承認を拒否したわけで、「しっぺ返し」の感があった。

民主連合側は、首相候補として民族民主党副党首で国会経済常任委員長のDa.ガンボルトを実に6回にわたって繰り返し推薦したが、大統領はこれをその都度拒否した。大統領が承認しつつ国会がこれを信任しなかったものも含めて、計4人、通算11回の首班指名の試みが失敗に終わった。

最終的には、大統領が民主連合側に6名の候補者を指名して、その中から推薦するよう逆提案し、民主連合側がその提案に乗って、ようやく12月9日に決着した。結局、新首相には大統領の指名した6人の中からナランツァツラルト・ウランバートル市長が任命された。

同じく制度上の理由もあって、新首相の組閣も思うように進まなかった。対外関係大臣と自然環境大臣が12月21日に任命されたものの、最後の大蔵大臣ら4大臣が任命されたのは、組閣開始後1カ月が過ぎた年明けの1月14日であった。しかも任命された全閣僚はエンフサイハン政権時と同じように非議員であった。エンフサイハン政権退陣後、国会は再度「議員の閣僚兼任は合憲」の決議を採択したが、憲法裁判所が再審理でも「違憲」判決を下したため、やむを得ずそれに従ったというわけであるが、それにしても、エンフサイハン内閣の総辞職とその後の半年におよぶ混乱は、モンゴル政治の未熟さを物語るものであった。

民主化のリーダー・ゾリグの死

エルベグドルジ政権が退陣した後の混乱のなか10月2日、民主化のリーダーで運動の象徴的存在だったS・ゾリグが自宅で覆面の二人組によって殺害された。

激しい民主化運動の最中においてさえ流血をみることのなかったモンゴルだったが、ついにリーダーが凶行に倒れたのである。ゾリグは36歳の若さで、社会基盤開発大臣代行の職にあった。殺害状況から単なる強盗の類でないことは推測できた。しかし、衝撃が大きかったこともあり、背景も犯人像も判然としないまま、

憶測が憶測を呼んで政治的テロ説などの流言が飛び交った。法務省が報道機関に根拠のない報道の自粛を呼びかける始末であった。葬儀には、首都人口60万人余のうちの4万人が集まって、早すぎたヒーローの死を悼んだ。

ゾリグの死は、さまざまな意味でモンゴルの現状を象徴する出来事だった。犯人がいまだに不明であることも含めて、事件はモンゴルの政治、経済、社会の混乱を反映した事件であることは明らかで、死後に飛び交った流言蜚語は国民の政治の現状への疑念を露にしたものといっている。

エルベグドルジ内閣が総辞職して以来、政治が混乱して首班指名もできない状態が続くなか、ゾリグは与野党間の切り札として大統領の同意をとりつけ、死の3日後には国会で首相に就任する運びになっていたという。国民の間には、ゾリグならば混迷する政治状況とはびこる政・官・財界の汚職などの腐敗に対して、民主化当時の勇気を奮い起こして立ち向かってくれるのではないかという期待があった。結局ゾリグの死後、モンゴルの政局は2カ月間も首班指名ができないまま混乱が継続したのである。

経 済

マクロ経済は辛うじてプラス維持

モンゴル経済は1994年から一時の危機的状況からは脱して、若干回復基調に乗りつつある。しかし国内の金融、流通、通信など経済インフラの未整備、政府の産業振興政策の不明確さ、経営管理ノウハウや生産技術の不足、金融機関の抱える多額の不良債権など、解決されなければならない問題が山積しており、本格的な成長にはまだ相当の時間が必要である。

1998年のモンゴル経済はマクロ指標面でみると、GDP成長率は目標として掲げた4.5%は達成できなかったものの、1996年の2.4%、1997年の3.3%に続いて3.5%の成長を確保して1994年からのプラス成長を維持した。

また年間インフレ率も、1993年が183%、1994年が66.3%、1995～96年が50%台という高い値を示していたのが、1997年に17.5%、そして1998年には実に6%台にまで下落し、失業者数も1997年比で21.2%減、実数で1万4000人近く下がった。また工業総生産が3.3%、総家畜頭数が5.1%、育成子家畜数が4.2%、総貨物輸送が6.0%など、前年に続き伸びを示した。特に食用野菜は全国的に展開した「野菜革命」が奏功し、30.3%の伸びとなった。

一方、対米ドル為替レートは1997年末813.16ドルであったのが、1998年末現在902.2ドルまで下落した。また貿易収支は、輸入が0.9%伸びた一方、輸出が30%近い減少となっており、貿易赤字は1997年比で1億3000万ドル余増加して1億5560万ドルに達した。モンゴルの主要輸出品である銅精鉱、モリブデン精鉱、ホタル石精鉱、カシミヤ原毛および梳毛、金などの国際価格がことごとく下落したことに大きな要因がある。銅精鉱輸出価格は1997年に比して平均41.6%、カシミヤは27%も下落した。貿易赤字は外貨準備の大幅な減少を招いた。

財政収支は、歳入が1997年比で3%増であったが、歳出が同14.3%増となり大幅な出超であった。歳入面では、国内商業・サービス税、特別税、関税、税収外収入などが増加したものの、個人、法人を含めて所得税が大幅に落ち込んだ結果、赤字は975億2450万ドルに達した。税収減の一因には、徴税システムが十分機能していない面もあり、国税庁の発表(10月9日)によれば徴税計画達成率は9月末の段階で計画の75%強で、追徴課税分についてはさらに低いと報告された。

個別分野でみてみると、各分野とも伸縮の幅が大きく問題は山積している。例えば、農牧畜業では「野菜革命」などを推進した結果、食用野菜や馬鈴薯はそれぞれ大きな伸びを示したが、小麦など穀物類収穫は30%近い落ち込みであった。家畜頭数は3287万頭に増えたが、家畜増加の内訳をみると、増加分の約50%を相変わらずヤギが占めているなど、アンバランスが目立っている。また家畜の増加と流通、加工がうまく結びついておらず食肉生産は11.4%減、缶詰肉は50.5%減、毛皮コートなどは実に80%以上の減となっている。逆に、乳製品加工が60%余の増で目を引く。

工業部門では10月末現在、主要工業生産品162種のうち、93種が前年同期比増で、残り59種が前年割れという状況であった。工業生産不振の状況は、工業部門における就業人口の減少に端的にあらわれている。失業率が低下したなかで、工業部門就業人口は1997年比2600人も減少している。建設部門の就業人口も振るわず、1997年比で5.2%の減であった。

1998年にはロシアからの石油、ガソリンの供給がたびたび停止して、国家備蓄量が1週間不足となるといった問題が起こった。モンゴル側の支払い遅延やロシア側の輸送問題、労働争議などの要因が重なった結果であるが、石油、ガソリン代の値上げにつながり、石炭の採掘、供給に影響を及ぼし、ついに12月には電力料金が平均8%、暖房料金が9%引き上げられた。今後、バス料金、その他に値上げが波及すると予想される。こうした状況に石油輸入・販売大手のNIC(石油

輸入公社)社が中国からの石油の初輸入に踏み切った。

国有企業、国有財産等の民営化、払い下げ事業は継続して進められており、10月には国営デパートが民営化されたのをはじめ、多くの国家所有株式が売却された。公共住宅の私有化は7月1日現在、対象住宅の54%が私有化され、またウランバートル市で12人が60年間限の土地所有権を取得した。しかし銅・モリブデンのエルデネト社、モンゴル航空、カシミヤのゴビ社、その他民営化の対象にあげられているが、手つかずの企業・公社、公共団体などの機関は少なくなく、しかも国庫納付金の滞っているものも多い。

国内企業の資金、技術面の欠陥を補って経済振興をはかるために、政府は外資導入に力を入れている。1998年もスイス、フランス、イギリス、ドイツなどヨーロッパの大蔵大臣を招聘して投資セミナーを盛んに開催した。4月には世界銀行との共催で外国企業約40社を集めて外国人投資家円卓会議を開催し、また6月には同じく世界銀行との共催で農牧畜業・観光投資セミナーを開催した。同会議には24カ国173人(農牧畜業96人、観光30人、その他銀行、コンサルタント等)、国内企業800社余りが参加した。席上、世銀代表が「世銀は今後3年間に1億500万ドル支援する」と表明した。モンゴル側は同セミナーの成果として、228の計画に3億4000万ドルの投資の可能性があると発表したはその詳細は明らかでない。

また1997年の鉱物分野投資セミナー以降、4月現在で18外国企業が探査許可を取得しており、6月には投資環境および金融・証券分野に関する情報提供を行うイギリスのロイターズ社のウランバートル事務所設置が決定した。

また石油開発事業の積極的な展開が目された。1月12日にモンゴル石油管理局とカナダのテリトリアル・リソース社およびアメリカのSOKO社とのガルバ第11鉱区での探査・採掘契約を皮切りに、オヨニー・オンドラ社がカナダのカンクム社と石油加工工場設立の契約(3月)、タムサグ鉱区で米SOTAMO社がボーリング調査を開始(3月)、米エクスプレス社と石油管理局が共同でバヤンホンゴル、ウムヌゴビ、ドンドゴビ、ウブルハンガイ、ゴビアルタイの各県で航空磁性図による石油探査の契約(6月)、アメリカン・デザート・オイル社と石油探査の契約(8月)等々が行われた。1998年のこれら石油関連外国投資は1997年の2倍の3150万ドルに達すると報告された。2月にはタムサグ産出の原油が中国で成分調査され、良質な原油と判定され、2月以降、少量ながら中国への原油輸出も開始された。

対外関係

モンゴルを取り巻く国際環境は1998年も大きな変化はなく、一応平板に推移した。ただ国内政治の混乱から積極的な外交が展開できたとは言いがたい。この数年モンゴルは国際的地位の向上を目指してきた。しかし政治的混乱、ゾリグ殺害事件などが悪影響をおよぼした感は否めない。

対ロシア関係

1998年1月、両国間に新友好協力条約が締結されて5周年を迎えた。しかし、1997年来延期になっていたチェルノムルイジン首相のモンゴル訪問は今年も実現せず、首脳交流といった外交イベントはなかった。だが実務面での交流は盛んに進められた。

特記事項としては、3月に開催された第6回政府間通商・経済・科学技術委員会にフリストゥン副首相が来訪し、両国の合併企業、1921～91年間の両国間の条約・協定の整理、2000年までの科学技術協力、国境地域協力等々の問題で実務的な協議が進められた。また7月にはロシア議会自然環境委員長が来訪して、バイカル湖周域の環境保護問題を協議、2月にはモンゴル外務省代表団が訪露して、イルクーツク州との間にモンゴルの食肉・食肉加工品の輸出、アンガラスクからの石油・化学製品の安定的供給、観光関連機関の相互交流拡大、モンゴルの建設事業へのイルクーツク州企業の入札参加、その他で合意した。モンゴルとイルクーツク州とは最も長く国境を接し、またモ露間貿易の3分の1を占めており、関係強化はモンゴルにとってきわめて重要な意味をもっている。

また5月には「国民の相互往来条件に関する協定」が締結され、学生や合併企業職員のビザ無料化がはかられ、6月には通信分野での安全保障協力合意、9月には産業事故・自然災害対応での政府間協議等々が行われた。また1月にモンゴル外務省とロシア大使館間にさまざまな分野での両国間協力を進めるための協議が行われたのをはじめ、モンゴル首脳とロシア大使との会談が頻繁に行われたのも注目される。

この他、モンゴル軍参謀本部副幕僚長のロシア軍アカデミーへの研修派遣(8月)、モンゴル産ホテル石輸入関税撤廃(9月)、農牧畜業部門における研究・開発合意(7月)などが進められた。

一方、モンゴル最大のモ露合併の銅・モリブデン企業エルデネト社の社長人事をめぐるモンゴル国内の混乱がロシア側を巻き込んだり、モンゴル側の支払い滞納やロシア内部の混乱からガソリン輸送が滞ったりといった問題も発生した。

対中国関係

対中国関係はバガバンディ大統領の公式訪問(12月)が行われたのをはじめ、多方面にわたる実務交流が進むなど、きわめて順調に推移した。

バガバンディ大統領の訪中はモンゴル国内の政局混迷の影響を受けて予定を3日ほど遅らせて行われたが、当初の計画どおりの日程をすべて消化し、経済・科学技術協力協定、学位証明、卒業証明など教育程度の相互承認協定、対モ借款協定、スポーツ分野協力協定などを締結し、共同宣言を発表するなど、一定の成果を収めたといえる。

共同宣言では1994年の友好・協力条約の原則に則って、21世紀に向けて善隣友好・協力を強化することを強調すると同時に、台湾問題に関して、モンゴル側は「台湾は中国の不可分の領土」であり、「台湾の独立を認めず」、中国の進めている「一国二制度」と「平和的統一」を支持することを表明した。また共同宣言では、両国は国境地域間の直接交流の拡大、子供・青年層の交流拡大を目指すことを強調した。

両国間でさまざまな分野の交流が進んだが、貿易面では対中国輸出が9527万ドルで国別比率で輸出総額の30%とスイスを抜いてトップになった。また対中輸入は6295万ドルで前年同様ロシアに次ぎ、輸入全体の13.3%を占めた。また1998年2月現在、1990年以降の対モンゴル投資総額1億6000万ドルのうち2200万ドルを中国が占めており、過去5年間の借款も1億6850万元に達している。ダルハンとエルデネト間の道路敷設事業も中国企業が落札した。1998年も投資、借款ともに活発に進められており、経済関係は密接度をさらに深めた。

また、量はまだわずかではあるがタムサグ油田の原油の対中国輸出が開始され、またこれまでロシアからのみだった石油製品の中国からの輸入も開始された。ウムヌゴビ県ナリーン・ソハイト炭鉱の石炭輸出のため、中国国境までの鉄道敷設が閣議で決定され(5月)、中国国境駅・二連への毎日列車運行が合意された(3月)。

人的交流も盛んに行われた。興味深い交流としてはモンゴル議員団の訪中(2月)、内蒙古自治区ホロンバイル盟代表団のヘンティー県訪問(6月)、鄧小平の

子息・鄧撲方・中国障害者連合会理事の来訪(7月)、国防部国境警備担当将校の来訪(7月)、中国共産党対外連絡部長の来訪(8月)、内蒙古軍司令官の来訪(9月)、検事総長の訪中(11月)、エネビシ人民革命党総書記の訪中(12月)等がある。

また中国・全人代の中に中モ友好議員連盟の設立(7月)、1998～2000年文化協力実施計画の調印(7月)、政府間水資源保護協定の締結(11月)、新華社によるモンゴル通信への通信アンテナ寄贈(9月)等々が注目された。

こうした中で、中国人の不法入国がたびたび発覚した。また政府広報紙がエンフサイハン内閣総辞職に関連して「在モンゴル中国大使が内政干渉」と報道したのに対して、中国側が事実無根と抗議して政府広報紙が謝罪するといった事件が起こったが(4月)、両国関係を悪化させるような大きな問題とはならなかった。

対日関係

両国関係は民主化以降、さまざまな分野で拡大している。1998年も順調に進展した。対日関係で特筆される動きに、国家元首として初のバガバンディ大統領の訪日がある(5月)。

同大統領の訪日では、両国間の「総合的パートナーシップ」を構築していくとの目標を確認するとともに、21世紀にむけての両国関係の基礎となる「友好と協力に関する共同声明」が発表された。経済面ばかりでなく、中長期的な視点でさまざまな分野での協力の発展を目指そうというものである。また気象観測設備整備計画、食料増産支援などが合意され、さらに人材育成面では、留学生や研修生の受入れを、現在の年間100人から今後3年間で500人に増やすという合意もみた。

日本の対モンゴル支援は、支援国会合などでの合意に基づき、有償、無償資金協力、技術協力を柱に1998年も引き続き活発に進められた。例えば前年からのエネルギー、運輸、通信、農牧畜支援等々の継続事業のほかに、ウブスハンガイ県に自動気象観測装置設置、各ソム(郡)へのディーゼル発電機設置、井戸掘り、中央公文書館の資料保存機材提供、貧困撲滅計画援助等々が進められた。

しかし貿易は、輸入は増えたが、輸出が大幅な減少をみせた。対日輸入は自動車などの輸入が増えて5519万ドルと、前年比37%余増大したのに対して、輸出は1223万ドルと前年比約3分の1にまで減少した。輸出の大幅減少の要因はカシミア、銅の国際価格下落の影響である。

その他の動きでは、モンゴルの法整備の一環としてアマルサナー法務大臣来日(4月)、伊藤忠とトール・カシミア社合弁のT&I社(羊毛加工)の設立(6月)、防衛

大学校学長の来訪(研究生受入れ合意、7月)、日本政府の輸出振興資金借款供与対象58社への調査団の派遣(7月)、豊田経団連名誉会長の来訪(8月)、国軍大学長の訪日(10月)、バトバヤル大蔵大臣代行の訪日(11月)等々が注目された。

また民間レベルでの交流や対モンゴル支援も広がりをみせたが、その中で7月末から大阪の国立民族学博物館で開催された「大モンゴル展」が10万人近い入場者を集めたことが特記される。

アメリカ、その他

アメリカはモンゴルの外交政策の中でロシア、中国、日本に並んで重要な位置を占めている。2月23日にクリントン米大統領はバガバンディ大統領に書簡を送り、両国関係の発展とモンゴルの民主化、市場経済移行への全面的支援の継続を表明するとともに、「1998年中に都合がつけば訪問したい」旨、言及した。結局、クリントン大統領の訪問は実現しなかったが、1998年もさまざまな分野で協力関係が進んだ。

特記すべき事項としては、アメリカ上院対外関係委員会がモンゴルの民主化、経済発展、国連機関加盟などへの支援を決議(3月)、ワシントン州フォート・レヴィス(Fort Levis)基地、沖縄嘉手納基地より30人の軍人が来訪し、モンゴル国民保護局と合同で災害救助演習を実施(3月)、ゴンチグドルジ国家大会議議長が訪米(3月)、オルブライト米国务長官が中国訪問にあわせて日帰りで訪問して大統領と会談したほか、国会で演説し、NGO組織主催の円卓会議に出席し、共同宣言を発表(5月)、バージニア州防衛大学学長が訪問し、モンゴル軍事大学との間に研修生受け入れを中心とした協力協定を締結(5月)、駐モンゴル・アメリカ大使が税関業務発展のための協力を申し入れ(6月)、アメリカ平和部隊理事長が訪問し、モンゴルにおける平和部隊活動の一層の強化を表明(7月)、モンゴル国家大会議がアメリカとの一層の協力関係強化を決議(7月)、アメリカ下院倫理常任委員会委員長の訪問(8月)等々があげられる。

この他の対外関係面での動きとしては、1月にエンフサイハン首相がハンガリーを公式訪問し、友好協力条約、1998～2000年教育分野協力計画などを調印、3月にバガバンディ大統領がカザフスタン、トルコ、クウェートを訪問し、カザフスタンとの間に関税問題における協力・相互援助協定に調印したほか、友好関係・協力発展に関する共同宣言を発表、トルコとの間に投資促進・相互保護協定、家畜・動物保護に関する条約などを調印、9月にヘルツォーク・ドイツ大統領が

モンゴルを公式訪問し、1998～1999年財政協力に関する両国政府間協定など6文書に署名、11月にゴンチグドルジ国家大会議議長がベトナム、ラオス、インドを訪問したことなどが注目された。

また対北朝鮮関係において、1999年に同国との外交関係樹立50周年を迎えるにあたって交流拡大を目指すいくつかの注目される動きがあった。1997年12月に北朝鮮が財政的理由から在モンゴル大使館を閉鎖する旨を通告してきていたが、1月にオチルジャブ対外関係省次官が訪朝し、大使館閉鎖取り消しと国交樹立50周年記念行事開催で合意し、1月末にはアルタンゲレル対外関係大臣が訪朝して両国間の経済協力と北東アジア経済圏における協力問題につき意見の交換を行った。11月にはバク・ドン・チョン外交部副部長が来訪し、また国会議員8人からなるモンゴル議会代表団が食肉製品の援助物資を携行して訪朝した。7月にウランバートルで北朝鮮製品の展示即売会が開催されたりもした。

1999年の課題

1999年のモンゴルは、1998年に引き続いて政治的対立が続くものと推測される。1999年は翌年に迫った総選挙に向けての与野党の対立に加えて、連合政権である与党会派各党間にも対立が生じて状況を一層複雑にさせようである。

有力企業の多くが、いまだ国営もしくは半官半民の形態であったり、私企業の場合も政界との繋がりが強いものが少なくない。そのような経営体質のモンゴルにあっては、経済発展には政治的安定がとりわけ重要となる。逆に言えば政治的な不安定状況下では、1998年のエルデネト社やゴロムト銀行の混乱のような問題が表面化しかねない。1999年もこうした問題が経済に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府の掲げた1999年の経済・社会発展基本指針によれば、1999年のGDP実質成長率目標は3.5%、インフレ率15%以下、外貨準備高9000万ドル以上、財政赤字はGDPの11%以下等々となっている。目標達成のためには引き続き産業構造改革を進めて中小企業の育成、建設部門の建て直しなどを早急に進めると同時に、輸出産業の振興をはかる必要がある。特に銅、モリブデン、金、カシミヤなどの現在の主力輸出品のほか新たな輸出品の開発が求められており、肉加工を中心に畜産品加工、石油開発に力を注ぐ必要がある。

(亜細亜大学教授)

重要日誌 モンゴル 1998年

1月6日 ▶大統領、公安公務執行法に拒否権発動。

8日 ▶国会、付加価値税法案、最低生活水準確定法案、労働賃金最低基準法案、外国軍隊の駐留、通過法、協同組合法案などを採択。

15日 ▶国会、国会議員閣僚兼任を認めるための国会議員の権限法案、カジノ法案、首都移転に関し作業部会設置決議などを採択。

21日 ▶国会、政治的肅清被害者救済・補償法案、行政責任法改正案などを採択。

22日 ▶国会、大統領の公安公務執行法に対する拒否権を否決。

▶政府、中国河北省の地震被害者救済のため毛布など救援物資支援を決定。

27日 ▶首相、ハンガリー、スイス訪問の途、ハンガリーとの間に友好協力条約調印。

▶外相、国交53周年記念に際し、北朝鮮訪問(B・バトバヤルら国会議員9人ら同行)。

28日 ▶ロシア・モンゴル間で協力協議。

2月4日 ▶レバノンと国交樹立。

▶大統領、カジノ法の一部に拒否権。

9日 ▶モンソニック社、北朝鮮のナンポ港の利用契約締結。

▶タムサグ油田の石油、中国へ輸出開始。

13日 ▶閣議で徴兵期間1年を2年に変更。

▶モ・チェコ間投資支援・相互保障協定。

17日 ▶第2回モ・トルコ経済・貿易合同委。

18日 ▶政府、モ・露合弁エルデネト社のモ側新役員を承認、オトゴンビレグ社長更迭。

▶モンゴル人の偽造日本入国ビザ発覚。

20日 ▶大統領、エルデネト新役員人事の再考、オトゴンビレグ社長留任を政府に要請。

22日 ▶政府、エルデネト新役員人事に関する大統領要請を拒否し、後任社長にニャムダワー社会基盤大臣を任命。

25日 ▶エルデネト社社員、政府決定の新社

長、役員人事を不服としてストライキ。

▶国防省が初の「国防白書」発行。

28日 ▶モ・露合弁企業取締役会、エルデネト社オトゴンビレグ社長任期を3カ月延期。

3月1日 ▶警察、司法機関代表団(団長、バトチョローン国会議員)、ドイツ訪問。

2日 ▶パリで対モ投資支援セミナー開催。

3日 ▶米国上院、対モ支援を決議。

4日 ▶モ国家公務員、中国で1カ月研修。

5日 ▶エルデネト社、電力不足で工場の半分以上が操業停止に陥る。

9日 ▶ロンドンで対モ投資支援セミナー。

11日 ▶民主社会党創設・党首トムムフ。

▶大統領がカザフスタン訪問、家畜医療分野、関税、二重課税免除等々で協定締結。友好関係・協力発展共同宣言署名。

▶政府、前政権時設立の石油埋蔵調査ガルバ社の解体を決定。

14日 ▶大統領、クウェート訪問。投資促進・相互保護協定、クの対モ融資計画等に署名。

16日 ▶大統領、トルコ訪問。投資促進・相互保護、家畜・動物保護、家畜医療等分野で協力協定、外務省間協力議定書など調印。

17日 ▶フランクフルトで対モ投資支援セミナー開催。

19日 ▶民族民主党幹部会、社会民主党との統合支持決議を採択。

20日 ▶第6回モ・ロシア間通商・経済協力委員会、97年度経済協力の評価と98年度協力議定書調印、合弁国営企業問題、2000年までの化学技術協力、国境地域協力など協議。

23日 ▶モ統一運動、国会解散求め座り込み。

25日 ▶人民革命党、モ統一運動の活動非難。

26日 ▶エルデネト社が97年度以降の法人税滞納で財政に悪影響、国税長官が支払い命令。

4月4日 ▶社会民主党会議、民族民主党の

統合呼びかけを拒否。

7日 ▶モ・フィンランド政府間定例委開催、森林、鉱山、冶金、エネルギー、電気通信、運輸、保健、環境保護分野協力で合意。

10日 ▶国会、住宅関連包括法案、裁判官の等級規定改正案、裁判官、検察官の給与水準決定に関する決議案など差戻し決定。

▶囚人の刑務所内死亡多いとのアムネスティー・インターナショナルの報告を受け、国会人権委が調査、疥癬、結核蔓延と報告。

13日 ▶モ・中国間1998～2002年度保健・医療分野協力計画調印。

▶国境警備隊司令部、大統領や首相に対し国境警備の武器使用の明確化要望書。

▶ウランバートルに韓国貿易会議所開設。

14日 ▶伝統統一党と民族社会党指導部会談、両党統合の可能性があると認識で一致。

15日 ▶閣議、公務員給与等の10%増額決議。

16日 ▶与党会派がエンフサイハン政権の総辞職要求決定。同首相、総辞職表明。

19日 ▶97年度の社会福祉局監査で1億2000万ドル余の不正支出発覚。

▶国会、カジノ法への大統領拒否権承認、住居関連法案差戻し決定。

▶憲法裁判所長官インタビュー、「国会議員の閣僚兼任禁止の裁判所決定は依然有効」。

21日 ▶政府広報紙が「内閣総辞職を米国、中国両大使が承諾、内政干渉」と報道、同報道に国会予算委員長らが「虚偽報道」と抗議。

22日 ▶エンフサイハン内閣、総辞職決定。

23日 ▶Ts.エルベグドルジ国会副議長(民主連合代表)、首相就任。

▶政府広報紙、「中国は首相辞任問題で内政干渉」との誤報道で中国大使に謝罪。

▶政府広報紙編集長、更迭。

▶国会、97年に発布した一部寺院復興に関する大統領令が憲法違反との最高裁判所の判

断を承認し、関連決議を採択。

29日 ▶国会、法務大臣バトチョローン等5大臣を承認。

5月1日 ▶ドルリグジャブ国防相代行、97年度国防計画目標実施状況報告、98年度目標として給料制徴兵への移行、国境警備強化、自然災害防止強化などを提起。

2日 ▶オルブライト米国務長官が訪モ、国会演説を行い、共同宣言を発表。

▶国会、社会基盤開発相代行にS・ゾリグ、厚生大臣にG・ガンフヤグを承認。

▶インフラ開発省道路・運輸局がイタリアのサメル社と海運部門での協力覚書調印。モンゴル国籍船舶で海運業務を行う

7日 ▶中国・内蒙古代表団が訪モ、第2回通商・経済協議会開催。

▶国会、保健法案、衛生法案、薬剤法案、化学技術法案、技術移転法案などを採択。

8日 ▶警察庁長官ムルン、関税庁長官ムンフバト、テレビ・ラジオ局長ビレグ等を任命。

11日 ▶大統領、訪日。気象観測・予報設備整備計画、食料増産援助協定などに調印し、友好協力に関する共同声明発表。

14日 ▶対外関係省、インドの核実験に抗議。

15日 ▶国会、国家軍事基本政策、徴用法案、戦時状態に関する法案など採択。

16日 ▶バーレーンと国交樹立。

19日 ▶モ統一運動、国会解散要求し道路封鎖、ウランバートル市長、嚴重警告。

21日 ▶国会、オドンバートル国防大臣承認。▶政府、ウムヌゴビ県のナリーン・ソハイト炭鉱より石炭輸出のため中国国境までの鉄道敷設(約50km)を決定。

▶モンゴル自由民主党が正式登録、第15番目の政党となる。

▶モンツァメ通信、「蒙古消息報」再発行で中国大使と合意。

25日 ▶エルデネト社や発電所が代金未払いのためシャリン・ゴル炭鉱操業停止。

26日 ▶エルデネト発トソンツェンゲル行き国内便(YU-12型)が墜落、乗客16人死亡。

27日 ▶政府、200億ドルの国債発行決定。▶大統領は衛生法、保健法の一部条文に問題あるとして拒否権発動。

29日 ▶国会、ゴロムト銀行と復興銀行合併問題協議。

▶対外関係省、パキスタンの核実験に抗議。

6月2日 ▶人民革命党会派、政府がゴロムト銀行合併決定撤回まで国会審議不参加決定。

4日 ▶大統領、復興銀行合併問題で検察庁長官、最高裁長官、警察庁長官らに調査指示。

▶首相、銀行構造改革の一環として不良債権の未返済、国有財産の不正利用等に対抗する法改正準備を関係大臣に指示。

▶国会議長、人民革命党に国会出席を要請。

5日 ▶中国・内蒙古自治区フルンボイル盟副主席がヘンティール県訪問、地域間協力協議。

8日 ▶与党会派議員11人が銀行合併問題を違法とし、大蔵大臣らの解任要求。

10日 ▶IMFモンゴル駐在代表、「銀行合併は原則的に正しかった」と言明。

▶モンゴル人の通過査証発給を韓国が緩和。

16日 ▶国会与党会派銀行問題作業部会、復興銀行合併は違憲と報告。

18日 ▶バイラル大統領府長官は国会本会議で「国会が正常に機能しないならば大統領は解散を求める可能性ある」と発言。

21日 ▶モ銀行・中国人民銀行間協力合意。

23日 ▶閣議、農牧畜業復興計画決定。

▶緊急対策委が98年春火災は132件であったと報告(前年比39.3%減)。

25日 ▶スフバートル県で暴風雨のため家畜2万頭余死亡、1万頭余行方不明。

7月1日 ▶1日現在、住宅私有化は4万

5000戸で全体の54%となった。

5日 ▶第53補欠選挙、人民革命党が勝利。

7日 ▶ロシア連邦議会自然環境常任委員長が訪モ、バイカル湖周域環境保護を協議。

9日 ▶朴定洙・韓国外交通商部長官、訪モ。

14日 ▶政府、復興銀行合併の80号決定の一部無効化を蔵相に指示。

15日 ▶共産党結成、党首選出。

▶中国・全人代内に中モ友好議員団設立。

21日 ▶モ・中間1998～2000年文化協力実施計画調印、中国が劇場整備に10万元支援。

▶国境警備協議のため中国国防部代表訪モ。

23日 ▶国会が大統領の保健法、衛生法に対する拒否権を承認。

24日 ▶国会、エルベグドルジ内閣不信任案可決、新内閣発足までの同首相代りを決議。

29日 ▶国家公務員給与40%引き上げ決定。

▶輸入代金未払い、ロシア国内問題などでロシアからのガソリン輸入が一時停止。

30日 ▶国会、200億ドルの国債発行承認。

31日 ▶国会、モ・米関係強化を決議。

8月1日 ▶旧都カラコルムの万安宮復元作業開始。

3日 ▶民族民主党幹部会、Da.ガンボルトを副党首に任命。同氏の首班指名を決定。

5日 ▶閣議、オトゴンビレグ・エルデネト社長の解任を決定。

6日 ▶国会、輸入野菜15%課税決議採択。

7日 ▶国会、建築法案採択。

10日 ▶政府はエルデネト社の混乱長期化に対処し、特別規定実施委員会を組織した。

12日 ▶国会、金銭納付による徴兵免除決議。

13日 ▶大統領、民主連合推薦のガンボルト首相候補を不承認。14日、民主連合がガンボルトを再推薦、大統領は再び不承認。

18日 ▶戴秉国・中国共産党対外連絡部長が民族民主党や人民革命党などの招待で訪モ。

「貨幣銀行」設立。

21日 ▶閣議、輸出産業支援計画、産業復興政策等決定。

24日 ▶大統領、民主連合からのDa.ガンボルトの5回目の首班指名要請も拒否。

9月2日 ▶国会、アマルジャルガル外相の首相任命を一票差で否決。

4日 ▶大統領、金輸出関税率改正に拒否権。

5日 ▶付加価値税施行と燃料価格アップで国内航空運賃平均26.5%引き上げ。

10日 ▶ウブス県中学校教師50人、給与未払いに抗議してストライキ。

17日 ▶大統領、民主連合推薦のガンホヤグ首相候補を不承認。

▶彭翠峰・中国内モン古軍司令官が訪モシ、国防、国境警備問題協議。

▶バガノール、シベオポー、シャリングル等の炭鉱が燃料欠乏で一時的に操業停止。

19日 ▶ヘルツォーク独大統領が訪モ、1998～99年財政協力など6文書調印。

25日 ▶人民革命党、国会に国会信任国民投票実施決議案提出。

29日 ▶モ露間事故・自然災害対応協議会合。

30日 ▶大統領、民主連合推薦のバトゥール首相候補を不承認。

10月1日 ▶国会、高齢者優遇措置法改正案採択。

2日 ▶S・ゾリグ社会基盤開発相代行殺害。

▶政治的粛清被害者連盟、人民革命党のツェデンバル称賛の動きに抗議声明発表。

8日 ▶大統領、首相候補6名を提案。

▶モ軍事大学と日本の防衛大学校間に長期協力協定。

▶国会、鹿の加工原料輸出禁止法、採択。

14日 ▶大統領、ガンボルトの6回目の首班指名要請を拒否(通算11回目)。

20日 ▶ドルノド県で国境侵犯の中国人26人

拘束。

23日 ▶憲法裁判所、国会議員の閣僚兼任は憲法違反との判断示す。

25日 ▶在モ・中国大使が地方都市、学校電化のための寄付金贈呈。

26日 ▶ガンバヤル検事総長が訪中し、中国人民最高検察庁と協力協定締結。

28日 ▶「イルクーツク週間」行事開催。

29日 ▶国会、都市計画法案を採択。

11月6日 ▶国会、付加価値税法改正。

9日 ▶ニック社、中国より石油初輸入決定。

10日 ▶モ・北朝鮮議員連盟代表団(バトバヤル蔵相代行団長)が訪朝、食肉製品を援助。

12日 ▶国会、憲法裁判所の議員閣僚兼任違憲決定を承認しないと決議。

▶国会、社会福祉法案、道路交通法改正案を採択。憲法裁判所の議員閣僚兼任違憲判定の不承認を決定。

15日 ▶1～10月税収、25.2%計画を下回る。

20日 ▶在モ・チェコ大使館がモンゴル人の不法就労、就労詐欺多発と注意喚起。

24日 ▶最高裁判所、議員の閣僚兼任問題で再審理、再度違憲判決下す。

▶国会代表団(ゴンチグドルジ議長団長)、ベトナム、ラオス、インド訪問へ。

12月3日 ▶国会、99年度経済振興指針採択。

9日 ▶国会、ナランツァツラルト(ウランバートル市長)を首相に選出。

10日 ▶大統領、中国公式訪問、経済・科学技術協力協定、教育証明の相互承認協定中の対モ借款供与等調印、共同声明発表。

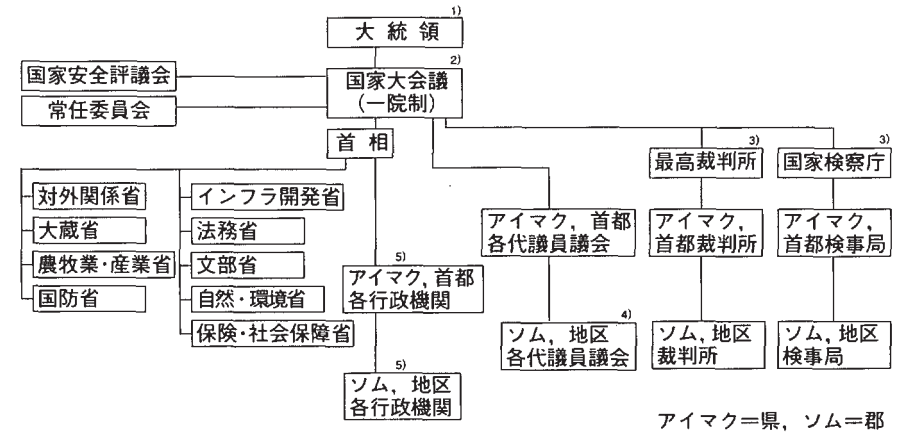
15日 ▶大統領、内モン自治区訪問。

16日 ▶大統領、閣僚候補者名簿に国民の意思にそわない名があると首相に再考促す。

17日 ▶対外関係大臣にN・トヤー、文部大臣にS・アルタンゲレル等5大臣決定。

参考資料 モンゴル 1998年

① 国家機構図(1999年1月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁判官、検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

		〔国家大会議〕	
大統領	Ja. Bagabandi	議長	Ra. Gonchigdorji
		副議長	Do. Ganbold
〔閣僚〕		常任委員会委員長名簿	
首相	Ja. Narantsatsralt	安全保障外交委員会	Tse. Gankhuyag
対外関係相	N. Tuya	自然環境・地方振興委員会	Na. Battserereg
大蔵相	Ya. Ochirsukh	社会政策委員会	Sa. Lanbaa
法務相	L. Tsog	国家組織委員会	Da. Battulga
国防相	Sha. Tuvdendorj	予算委員会	Ya. Erkhembayar
農牧業・産業相	Choi. Sodnomtsersen	法務委員会	Do. Khubyogoldor
インフラ開発相	Ga. Batkhuu	経済委員会	Da. Ganbold
文部相	A. Battuur		
自然・環境相	So. Mendsaikhan		
保健・社会保障相	So. Sonin		

③ 1998年経済成果(抄訳)

(1999年1月19日, 20日, 国家統計局)

1998年度の経済, 社会振興目標として国内総生産4.5%, インフレ率20%以下を設定したが, 国内総生産は97年比(名目値)3.5%増加し, インフレ率は97年比20.5%であったのに対して6%に下がった。

1. 財政, 金融, 借入

1998年度の歳入は2273億^{ドル}, 歳出は3248億^{ドル}(外国の援助を加えて)で, 財政収支は975億^{ドル}の赤字となり, 歳入計画は15.3%未達成であった。

法人税, 貿易収入, 付加価値税, 外国援助, 社会保険料収入などは計画を0.4~14.7%下回った。経常収入は2045億^{ドル}, 経常支出は2206億^{ドル}で161億^{ドル}の赤字であった。

政府財政収入の16.6%は法人税, 16.6%は付加価値税, 17.7%は社会保険料控除, 20.5%は税収外収入であった。

モンゴル銀行の報告によれば, 12月1日現在の流通通貨は584億^{ドル}で, うち88.5%は銀行以外が占めている。マネーサプライ(M₂)は1998年12月1日現在で1606億^{ドル}である。

国民の定期預金残高は559億^{ドル}となり, 97年比1.8%増加した。貸付け残高は866億^{ドル}で, うち36.3%は期限超過の貸付けである。

2. 対外貿易

1998年の総貿易額は7億8930万^{ドル}で, うち輸出は3億1680万^{ドル}, 輸入は4億7240万^{ドル}で, 97年比で貿易総額が14.2%, 輸出29.8%減少し, 輸入が0.9%増加した。

貿易収支は1億5560万^{ドル}の赤字で, 97年比1億3880万^{ドル}増加した。

1998年には輸出の30.1%は中国, 21.5%はスイス, 12.1%はロシア, 9.7%は韓国, また輸入の30.6%はロシア, 13.3%は中国, 11.7%は日本, 7.5%は韓国で占められた。

1997年に1トンの当りの銅精鉱を平均440.7^{トン}で輸出していたが, 1998年には257.6^{トン}となり, 平均41.6%下落した。これによって98年に8460万^{トン}の損失となった。またカシミヤ(梳毛)の輸出価格は27.0%下落し, 1130万^{トン}の損失となった。

3. 工業

1998年末現在で, 工業部門における就業人口は6万2500人で(工業統計に含まれる企業のみで), これは97年比で2600人の減である。

1998年に電力, 熱力, 金属採掘, 毛織物などは97年比1億~4億7000万^{ドル}増加したが, 石炭, 食品, 衣類, 皮革, 木材, 建設資材などは97年比21億^{ドル}減少した。

統計発表に含まれる主要168品目のうち, 電力, 熱力, 金, ホタル石, 赤煉瓦, カシミヤ(梳毛), フェルト, 新聞, モンゴル靴, 甘味飲料など83種が1997年に比して増加し, 石炭, 絨毯, 洗浄羊毛, ラクダ毛布, 毛皮コート, メガネ, マッチ, 肉缶詰など67種が減少した。また幼児用乳製品, 製靴用ヤギ皮, ラジオ用電池など13種は生産をしなかった。

1998年に1700の企業, 機関が生産に携わり, 4345億^{ドル}(98年価格で)の製品を販売した。また機関別の販売比率をみると, 国営企業が21.9%, 合併企業が34%, 株式会社が32.4%, 有限会社が10.7%を占めた。

4. 農牧畜業

1998年末の算出で総家畜頭数は3290万頭であったが, これは97年比5%, すなわち157万7900頭増加であった。19県が97年比で家畜増をみたが, ウランバートル, バヤンウルギー, ホブドは0.4~12.2%減少させた。

年初の妊娠母家畜の83.7%, すなわち1095万7200頭が出生したが, これは1990/97年平均より135万3100頭, 97年比99万3500頭多い。1998年に生まれた子家畜の90.4%, すなわち

991万1500頭が育っているが, これは97年比37万42頭増である。母家畜の2.5%, 78万5600頭が不慮に死んだが, これは97年比27.2%増であった。

1998年に全国で32万5400^{ヘクタール}の耕地に作付けしたが, このうち穀物は30万6900^{ヘクタール}, 馬鈴薯8100^{ヘクタール}, 野菜5500^{ヘクタール}, 飼料作物4900^{ヘクタール}であった。全耕作面積は97年比8500^{ヘクタール}減で, うち穀物耕地は1万^{ヘクタール}減で, 馬鈴薯1400^{ヘクタール}, 野菜1200^{ヘクタール}, 飼料作物100^{ヘクタール}それぞれ増加した。

1998年に全国で干し草65万2300^{トン}調達したが, これは97年比2.3%増であった。

5. 建設, 運輸, 通信

1998年にモンゴル相撲会館, モビコム, マルガド社等の事務所, 506戸のアパート, ザブハン県アグサト=トゥデブテイ間60^{キロメートル}の電線, シベオポー, バガノール炭鉱, トゥブ県セレンゲ郡の金鉱等の計300^{箇所}の掘削作業, ゴビアルタイ県の石油基地, アルバイヘル, エルデネサント, その他に60~200人収容の学校等々, 230億^{ドル}の基本ファンドを有する170余件を完成させた。

建設諸機関は440億^{ドル}の建設組立て, 大修理を行ったが, これは97年比25億^{ドル}減であった。

貨物輸送量は886万7300^{トン}, 旅客輸送は8150人となったが, これは1997年比で貨物5.1%, 旅客0.9%増であった。航空輸送では国際便旅客は3300人増, 貨物は8.7%減であった。98年の運輸部門の総収入は18%増加した。通信利用収入は150億^{ドル}となり, 97年比15億5230万^{ドル}増加した。

6. 社会

1998年末現在, 失業者数は97年比13.9%減少した。失業者の52.2%を女性が占めており, また4.3%が高等教育, 10%が特殊中等教育, 2.2%がカレッジ, 21.1%が専門労働者,

47.4%が中等教育, 10.2%が初等教育修了者である。

1998年11月現在の調査によれば, 全国平均給与は4万9100^{ドル}で, 97年同期比25.9%増加した。この期間のインフレ率は4.9%上昇であったので実質給与は20%増加した。

1998年12月現在, 消費物資価格, サービス料金は95年比で84.7%, 97年末比で6%, 前月比で2.1%上昇した。

205種の1998年12月の商品価格, サービス料金を97年比でみると, 48.3%が上昇し, 34.6%が下落し, 17.1%が変動なしであった。このうち特に文化, 教育に関する価格, サービス料金が最も上昇率が高く, 18.7%であった。

1998年学年期当初, 52万8900人が就学していたが, うち専門学校に7万6900人, 義務教育に44万7100人であった。

1998年末現在, 16歳以下の孤児は4100人, うち0~6歳児が17.8%占めている。

全国で独身生活者は2万3400人いるが, 1万400人が55歳以上の女性, 6700人が60歳以上の女性である。世帯主の女性の数は5万4500あるが, 97年比5.4%, すなわち2800世帯増加した。これらの41.1%が3人まで, 38.2%が3~5人, 20.7%が6人およびそれ以上の子供を持つ。

警察庁発表によれば, 1998年に全国で2万2700件の犯罪があったが, 97年比7.8%減であった。犯罪摘発率は87.2%で10%上昇した。

洪水, 暴風, 吹雪などで9人が死亡し, 8万1800頭の家畜が死亡。森林・草原火災は132件発生し, 530万^{ヘクタール}を焼失し, 2400頭の家畜が焼死し, 1人が死亡した。

1998年10月現在, 全国で総計1万5900の企業, 4300の国有および非国有の機関がある。このほかライセンスを有する2万800の商業・サービス店がある。

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998*	1998/97(%)
人口 (1,000人)	2,280.0	2,317.0	2,353.3	2,387.1	2,422.8	101.5
消費者物価上昇率(%)	66.3	53.1	53.2	17.5	6.0	-
失業者数(年末, 1,000人)	74.9	45.1	55.4	63.7	49.8	78.2
為替レート(ドル=トグリグ/年)	413.53	473.75	693.4	813.16	902.0	110.9

(注) *暫定値。
(出所) 『モンゴル統計局資料』各年版, Zuuny Medee, 1999年1月19日より作成。

2 主要経済指標

	1994	1995	1996	1997	1998*	1998/97(%)
GDP成長率(%)	2.3	6.3	2.6	4.0	3.5	-
工業総生産(0億トグリグ, 95年価)	184.7	222.9	205.2	226.9	234.3	103.3
工業総生産成長率(%)	3.7	20.7	-2.5	4.4	3.3	-
投資(10億トグリグ, 名目)	62.2	87.8	148.1	193.3	198.5	102.6
国家歳入(10億トグリグ)	86.1	136.3	159.2	220.7	227.3	102.9
国家歳出(同上)	101.3	147.7	174.2	284.1	324.8	110.9
財政収支(同上)	-15.2	-11.4	-15.0	63.4	97.5	153.7
貿易総額(100万ドル)	614.5	888.6	875.2	919.8	789.0	85.8
輸出(同上)	356.1	473.3	424.3	451.5	316.6	70.2
輸入(同上)	258.4	415.3	450.9	468.3	472.4	100.9
貿易収支(同上)	97.7	58.0	-26.6	-17.2	-155.6	612.5
総家畜数(100万頭)	26.8	28.6	29.3	31.3	32.9	105.0
子家畜育成数(1,000頭)	8,640.6	8,974.9	9,044.4	9,537.3	9,911.5	104.5
出生数に対する育成率(%)	94.2	94.7	92.7	94.6	90.4	-

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)	総計 (1,000t)	1ha収量 (100kg)		
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998*	194.9	6.3	647.7	79.8	44.3	325.4

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
総数	25,173	26,797	28,571	29,277	31,264	32,870
ラクダ	367	366	368	358	355	356
馬	2,190	2,408	2,648	2,768	2,891	3,057
牛	2,730	3,004	3,316	3,479	3,612	3,723
羊	13,778	13,779	13,718	13,542	14,149	14,682
山羊	6,107	7,239	8,520	9,131	10,247	11,052

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1994	1995	1996	1997	1998*
銅精鉱(1,000t)	448.6	435.0	473.6	479.7	461.9
モリブデン精鉱(t)	5.8	3.4	5.1	4.1	3.8
螢石精鉱(1,000t)	88.0	114.6	158.9	178.8	113.1
羊皮(1,000枚)	2,567.4	2,004.3	1,970.0	2,203.6	1,892.4
カシミア梳毛(t)	323.5	507.4	720.9	590.4	789.2

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1994	1995	1996	1997	1998*
アルコール飲料(1,000ℓ)	-	2,135.8	3,149.9	10,664.2	16,342.4
米(1,000t)	1.3	8.2	7.9	7.7	6.6
小麦粉(1,000t)	13.0	32.8	97.8	69.1	40.3
乗用車(台)	3,171	6,210	2,996	1,737	4,958
燃料用油(1,000t)	47.5	33.1	33.6	34.5	31.8
ディーゼル油(1,000t)	130.4	113.2	120.4	128.2	132.2
ガソリン(1,000t)	158.8	189.2	187.9	178.7	211.4

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

7 1997年国別貿易構成比*

(%)

	スイス	中国	韓国	ロシア	日本	イギリス	アメリカ	イタリア	ドイツ	シンガポール	フィンランド
輸出	0.2	13.3	7.5	30.6	11.7	0.7	6.8	0.6	5.0	3.4	1.2
輸入	21.5	30.1	9.7	12.1	3.8	3.8	8.0	2.8	0.6	0.4	1.2

(注) *暫定値。
(出所) 『統計広報-1998年12月』より作成。

1998年 主要統計

8 主要工業生産状況

	単位	1993	1994	1995	1996	1997	1998*	1998/97(%)
電 力	100万kWh	2,131.7	2,122.7	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	101.3
石 油	1,000 バレル	—	—	—	—	—	44.8	—
石 炭	1,000 t	5,608.5	5,012.4	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	95.4
螢 石	1,000 t	536.8	383.2	526.9	565.1	567.1	612.0	107.9
粗 銅	1,000 t	334.3	343.3	346.3	351.5	454.2	358.4	100.1
粗 モリブデン	t	4,367.0	4,396.0	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	100.0
金	kg	1,117.1	1,789.5	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	112.8
板 材	1,000m	84.5	50.3	61.2	70.2	36.5	35.5	97.3
セ メ ン ト	1,000 t	82.3	85.8	108.8	106.0	111.6	109.0	97.7
石 灰	1,000 t	51.2	66.4	51.4	54.7	57.6	55.8	96.8
赤 煉 瓦	100万個	23.7	27.3	17.7	20.3	14.5	17.9	123.7
建設用扉・窓	1,000m ²	9.6	8.1	7.4	3.4	5.2	2.9	55.8
絨 毯	1,000m	1,000.1	681.5	595.7	667.0	643.6	587.7	91.3
フ ェ ル ト	1,000m	241.4	107.7	76.5	96.2	75.0	102.6	136.8
陶 磁 器	1,000個	1,789.2	1,582.4	688.5	150.6	49.3	24.2	49.1
皮 靴	1,000足	1,030.8	406.6	245.5	86.6	41.7	33.1	79.2
梳 毛 カ シ ミ ヤ	t	121.5	232.1	420.8	517.0	330.8	502.1	116.2
小 麦 粉	t	175.5	127.0	196.0	92.3	68.0	68.9	103.3
家 畜 肉	1,000 t	17.2	11.3	11.3	8.5	7.5	6.7	88.6
豚 肉	t	44.1	21.3	35.7	19.5	26.4	53.2	201.5
食 用 油	t	449.5	343.9	220.8	175.0	181.9	164.7	90.5
ハ ム 類	t	1,245.3	1,065.3	639.2	674.0	793.2	662.5	83.5
肉 缶 詰	t	358.3	243.1	431.7	339.2	650.8	322.0	49.5
パ ン	1,000 t	46.0	33.9	36.8	30.0	19.7	19.4	98.2
菓 子	t	6,172.9	6,149.3	5,772.4	5,621.3	6.7	5.7	84.9
ビ ー ル	1,000ℓ	2,287.2	821.5	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	80.6
乳 製 品	100万ℓ	12.9	4.9	5.2	1.7	1.6	2.6	159.8
ウォッカ, 果実酒	1,000ℓ	5,250.8	3,626.0	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	113.4
飼 料	1,000 t	77.0	33.7	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	100.5

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Mongolia

1999

モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教	
面積	156万5000 km ²	政体	共和制
人口	245万8380人(1999年12月末日)	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
首都	ウランバートル	通貨	トグリグ (1米ドル=1070.82トグリグ, 1999年12月末)
言語	モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



国家再生の苦悩続く

こい ぶち しん いち
鯉 瀬 信 一

概 況

有力紙『ウンスニー・ソニン』紙が1999年12月末、年末恒例の「十大ニュース」を発表したが、そこには順位づけなしで以下のような項目が列挙された。

(1)ナランツァツラルト内閣不信任成立、総辞職(7月)、(2)国会、新憲法下初の憲法改正採択(12月)、(3)バガバンディ大統領のキルギス、オランダ、チェコ、ポーランド、ロシアなど5カ国訪問(12月)、(4)ウランパートルで第7回モンゴル支援国会合開催(6月)、(5)金大中・韓国大統領来訪(5月)、小淵恵三首相、江沢民・中国国家主席らの来訪(7月)、(6)カジノ導入をめぐる収賄罪容疑で国会議員3名に有罪判決(10月)、(7)民主化10周年記念(12月)、(8)ボクサー、R・ラグワールがWBAスーパーフェザー級チャンピオンに、(9)相撲力士ベグズスレンが銃を乱射し4人が重軽傷、(10)夏の異常早魃。十大ニュースの取り上げ方は、新聞によってさまざまだが、この『ウンスニー・ソニン』紙の視点はモンゴルの動きをよくあらわしている。

1999年は民主化に突き進んでから、ちょうど10年目の節目の年であった。表面上、旧体制は一掃され、市場経済化が進み、街には物があふれ、首脳外交が華々しく展開され、新たな国造りが成功裡に進んでいるかに見える。しかし一方で、ナランツァツラルト内閣が7カ月余りで退陣に追いやられ、現職国会議員3人が収賄罪で有罪判決を受け、汚職が社会問題化するまでに広がり、またさまざまな凶悪犯罪が多発するなど、問題の多い年でもあった。

経済面では、前年に引き続きマクロ面での指標は一応、プラス成長を維持した。家畜総数も史上最多の3350万頭を記録し、財政収支も若干改善され、インフレ率も目標内におさまった。しかし一方で、貿易が落ち込み、製造業部門では前年比生産がプラスとなったのは全体の37%にしかすぎないといった状況があり、相変わらず個別にみると惨憺たる状態が続いている。

社会情勢も安定した状況とは言えない。失業者数は若干減少したが、犯罪率は

前年比で2.3%増加した。こうした社会情勢の反映なのか、国外でのモンゴル人受刑者はロシアで51人、韓国で36人、ドイツ、中国で各17人など多数にのぼり、うち殺人罪は40人にのぼると発表された(『ウヌードル』紙、9月14日)。

対外関係面では、小淵総理大臣や金大中・韓国大統領、江沢民・中国国家主席などの来訪、アマルジャルガル首相の中国、韓国、北朝鮮訪問等々、活発な首脳外交が展開された。

国内政治

混迷する政治状況

国内政治は、昨年に引き続いて混迷をきわめた。1998年には2度にわたる首相の交代があったが、1999年も就任からわずか7カ月余りという短期間のうちに、ナランツァツラルト(民族民主党)内閣が7月22日に総辞職に追いこまれ、アマルジャルガル政権が誕生した。1998、99年の2年間に4人の首相が誕生したことになる。ナランツァツラルト政権はエルベグドルジ内閣総辞職後(1998年7月)、5カ月にわたる首相不在という異常事態の中で、難産の末に1998年12月ようやく成立したのだが、きわめて短命で退陣に追いやられたのである。

ナランツァツラルト政権は、汚職対策強化や民営化推進などを掲げて前向きの政権運営を進めていたが、同首相が政府や国会などの機関決定を経ずして、モンゴル最大のモンゴル・ロシア合弁企業「エルゲネット」社のロシア側持ち株分(49%)の民営化を了承する旨の書簡をマスリュエコフ・ロシア第一副首相に送ったことが、国際法的に違法であり、かつ国益を損なうものとして追求されたのである。ロシア側の持ち株が複数のロシア民間企業に切り売りされ、しかもそれが違法に行われており、一部はマフィアの手に移っているといった情報が流れて、さらに問題を先鋭化させた。結局、ナランツァツラルト政権追及には野党勢力のみならず、与党会派の社会民主党が政権を脱して追い落としに回った。

新首相には前回と同じく与党会派第一党の民族民主党からO・アマルジャルガル前外務大臣が選出された。アマルジャルガル新政権は不祥事のあったツォグ法務大臣(3月末、政府庁舎内で酩酊して国会議員を殴打する事件を起こした)を交替させたのみで、他は前政権の閣僚を引き継いで発足した。閣僚の残留措置によって、頻繁な首相交替による弊害を小さくとどめようとしたわけだが、権力争いに明け暮れる民主連合に対する国民の不信・批判は急速に高まった。

こうした国民の現政権に対する批判の厳しさは、11月末の『ウンデスニー・ソニン』紙の世論調査に明らかである。野党である人民革命党支持が実に40.5%であったのに対して、与党第1党で現首相の出身母体である民族民主党に対する支持率は、わずかに16.1%にすぎず、与党第2党の社会民主党への支持は10.2%という状況であった。

広まる汚職の弊害

最近のモンゴル政治が抱える大きな問題の一つに、政財官界を覆う汚職問題がある。国会議員3人がカジノ導入問題に関連した贈収賄容疑で逮捕・起訴され、有罪判決が下された事件などはその象徴的なものであった。この贈収賄事件は、国会による「カジノ」導入の法制化をめぐる、マカオのカジノ会社との合弁会社「モン・マカオ」社が政治家多数に賄賂を渡して工作を試みたというもので、1998年以来、政界を揺るがしてきた事件であったが、ついに現職議員3人の逮捕にまで発展した。3議員は禁固3～6年の厳しい判決を受けた。結局、カジノ導入は実現しなかった。

1998年に殺害された民主化リーダーのS・ゾリグがカジノ導入反対の急先鋒であったことから、ゾリグ殺害事件にも「カジノ」問題が絡んでいるのではないかといった憶測も飛び交うなど、この事件自体が大きな社会問題となった。この他にも、汚職事件が引きも切らさず頻発して国民の強い反発を招いている。

11月に国会、UNDP駐在事務所、ソロス基金が合同でウランバートル市および地方9県に居住する2000人を対象にした汚職意識調査を行ったが、それによると「汚職が蔓延している」とみている国民が48.8%あり、「かなりの程度広がっている」とみている国民が44.2%という数値であった。実に93%の国民が何らかの形で「汚職がある」と認識しているという驚くべきものであった。

こうした汚職の蔓延に対してさまざまな対策も講じられた。例えば政府とUNDP駐在事務所合同で「汚職対策基本計画」をテーマにセミナー開催(1月)、国会議長令で「汚職防止計画策定および実施準備作業部会」設立(4月)、電話による「職権濫用、汚職情報受け付け制度」発足(8月)等々である。

政界再編の動き

1998年以降の4度にわたる政権交代の過程で、与党民主連合内部にさまざまな亀裂が入った。1998年のエンフサイハン首相の退陣も民主連合内部の対立が直接

的な要因であったし、次のエルベグドルジ内閣総辞職も内部分裂が引き金となった。前述したようにナランツァツラルト内閣総辞職は社会民主党が反旗をひるがえし、また民族民主党内部でも分裂が起こった。また野党の人民革命党内部でも、分裂にまでは進んでいないが派閥の対立が激しさを増している。

こうした分裂騒ぎの一方で、新たな合流・再編の動きが活発化しはじめ、また国会に議席を持たない小政党の統合なども進んだ。憲法の規定では、2000年7月に総選挙が実施されることになっており、この次期総選挙を視野に入れつつ、政界再編に向けての動きが加速化している。さらに4度の政権交代劇の過程で、大統領や国会、首相の権限、役割といった基本的な事項で、現行憲法のさまざまな問題点が浮きぼりになったが、これらの改正問題と次期選挙とが絡みつつ、さまざまな思惑が入り乱れて、政界再編の動きを複雑化させたりもしている。

経 済

マクロ面では成長を維持

中央統計局発表(2000年1月19日)によると、1999年の経済はマクロ面で見ると、GDPは目標値の3.5%成長を達成して1998年並みのプラス成長を維持した。これで1994年以来、6年連続してGDPはプラス成長を維持したことになる。また国民1人当たりGDPも25万4900^トに達し、1997年比で見ると2.1%増加した。このGDPの成長は銅製鉱、金採掘、電力などの鉱工業部門の成長、農牧畜業、運輸、サービス部門などの増大によって確保されたものであった。特に家畜が近年、安定的に増加していることが大きく貢献していると言っていい。GDPのほぼ3分の1を牧畜部門が占めている。

鉱工業総生産は2370億^ト(1995年価格比)となり、1998年比1.1%増という低成長ながらもプラスを維持した。このうち鉱業部門が3.4%増加し、製造業部門が4.6%減少したが、この鉱業が伸び、製造業が下落するという傾向は市場経済移行後、一貫して変わっていない。鉱業部門では金を10.2^ト、原油を7万1000^ト採掘し、銅製鉱36万1900^ト、螢石製鉱18万4200^トを生産したが、これは1998年比で金7.5%、原油45.2%、銅製鉱1%、螢石製鉱16.8%のそれぞれ増加であった。

年平均インフレ率は10%と発表された。1998年の上昇率6%より4%上回ったが、目標値が15%以下だったので、一応、目標は達成されたということになる。物価を押し上げた要因は羊肉、牛肉の価格が上昇したこと、前年比2倍に値上げ

されたバス料金の影響が大きかった。月別の物価動向は例年どおり夏季（6～9月）がもっとも下降し、冬季（11月～4月）が上昇するという傾向を示した。調査対象205項目の物価のうち、1998年比で50.7%の物価が上昇し、24.4%が下落し、24.9%が安定という状況であった。部門別でみると、運輸、通信のサービス料金の上昇幅が27.4%ともっとも大きく、一方、衣類、靴、住宅、燃料、電気代等が約5%でもっとも値上がり幅が小さかった。

対米ドル為替レートは1998年末に902.0 ₮ であったのが、1999年末現在1070.8 ₮ まで下落した。また貿易額は輸出入ともに縮小し、貿易収支は9020万 ₮ の赤字であった。赤字幅は1998年比で6790万 ₮ （62.2%）縮小したが、これは輸出の増加でもたらされたものではなく、輸入が15.4%と大幅に減少した結果であった。輸出はカシミヤ製品が4570万 ₮ で58.7%増という大幅な伸びを示したが、銅、モリブデンなどの鉱産物輸出が国際市況低迷の影響を受けて伸び悩んだ。例えば銅は国際市場価格が20年来の安値傾向を続けたため、輸出量は3.6%の減であったが、金額で見るとは10.5%減となり、モリブデンにいたっては輸出量の3.5%減に対して、金額は29.4%の減少という状況であった。

財政収支は1998年に比して税外収入が3.7%の減少、資本収入が1.5%の減少などの落ち込みがあったが、税金が6.1%増、社会保険料収入が14%増などの結果、赤字は若干改善されて850億 ₮ となった。税金は法人税が企業活動の不振から6.2%減少したが、所得税が23.5%増、また付加税が27.8%増加した。ただ財政収支を計画面からみると、歳入計画は10.5%（303億 ₮ ）未達成であった。これは歳入の70%余を占める税金が計画を下回った結果である。特にモンゴルロスツベトメ社が18億 ₮ 、モンゴル民間航空（MIAT）社が15億 ₮ 、ゴビ社が21億 ₮ 、エルデネ社が29億 ₮ 、NIK社が3億 ₮ 等々、大口納税機関が軒並み納税計画を下回ったことが影響した。

失業登録者は2000年1月1日現在、3万9800人であるが、これは1998年比20%余（1万100人）の減であり、雇用状況は若干改善した。ただし失業者の65.3%が16～34歳の若者たちであり、そのうちの40%近くが25～34歳であるという問題を抱えている。しかもこの若者たちの失業率はダルハン・オール、ゴビアルタイ、ドルノド各県では73.6～83.1%というきわめて高い割合となっている。

回復基調に道遠し

上述したように、マクロ経済指標面では一応、プラス成長を確保したが、しか

し部門別成長率にかなりの格差があり、回復基調にはほど遠い分野が少なくない。特に製造業分野は相変わらず低迷状態を続けている。製造業分野の低迷は、産業構造の変化にもあらわれており、例えば鉱工業総生産に占めるシェアは、1995年比で見ると鉱業部門が35ポイント余り増加しているのに対して、製造業部門は23ポイント余りも下落している。また1999年中に実施される予定であったゴビ社など数件の大規模国営企業の民営化も先送りされた。

鉱工業部門における統計対象170品目で生産状況を見てみると、電力、原油、金採掘、銅製鉱、螢石製鉱、鉄道枕木、カシミヤ、毛織物、洗浄羊毛、絨毯、酒、果実酒など63品目が前年を上回った。しかし石炭、熱エネルギー、モリブデン製鉱、銅線、木材、セメント、赤レンガ、毛皮服、革靴、新聞、本、ハム類、豚肉、ビール、パン、菓子、甘味飲料など約90品目の製品が前年生産を下回り、またマッチ、ゴム製品など17品目はまったく生産されなかった。

さらに1998年比で伸びを示したのも詳しくみると、問題を抱えている。例えば1998年比で洗浄羊毛は244.9%増を示したが、1998年の生産実績は前年比40%近くも落ち込んだものであった。また毛織物が197.6%増、家畜肉が179%増、絨毯が107%増などとなっている。しかしこれを市場経済移行直前の1990年と比較すると、洗浄羊毛はわずか12%、絨毯29%、家畜肉20%、毛織物は16%をそれぞれ生産したにすぎない。革靴に至っては実に0.1%という状況である。このほか電力は1990年水準の66.8%しか生産されておらず、同様に熱力が87.8%、石炭69.2%、石灰48.1%という状況であり、セメントは23.4%、板材は3%にしかすぎない。このように軒並み1990年水準を大きく下回っている。1990年水準を大きく超えているのは梳毛カシミヤの255.1%くらいで、辛うじて1990年水準にまで回復してきたのは銅の102.2%、モリブデンの98.7%くらいである。

農業分野での落ち込みも激しい。1998年には「野菜革命」運動を展開して盛んに奨励したこともあって農業生産は伸びを示したのだが、1999年は一転して軒並み生産減であった。また1998年比ではそれほど大きな減少ではないが、1990年当時と比較すると、小麦は4分の1にまで落ち込み、馬鈴薯も半減している。野菜だけが都市部周辺の生産回復によって6%減で止まっているにすぎない。

不良債権増大で苦しむ銀行

モンゴル経済の欠陥の一つが、銀行の脆弱性、金融システムの不備にあることはよく指摘されるが、1999年はこれらがさまざまな問題を引き起こした1年でも

あった。昨年の国民銀行、保険銀行、ビジネス銀行などの倒産に引き続いて、1999年も多額の不良債権を抱えて多くの銀行が経営危機に陥り、また預貯金や年金などの引き出しがストップする事態が起こったりして国民の銀行への不信が高まった。政府や中央銀行であるモンゴル銀行がさまざまな措置を講じたが、不安定な状況は解消されていない。むしろ状況は、さらに悪化しているといえる。例えば8月8日現在、銀行債務処理局が発表した銀行の不良債権総額は308億^{ドル}であったが、11月末現在では429億^{ドル}にまで増加した。この不良債権額は全銀行債権の43.9%に当たると発表された。ちなみに、8月段階での回収額はわずか5億^{ドル}のみで、債務者7500人のうち、2300人が行方不明状態と発表された。

こうした状況の中、自己資本金比率が規定額を下回り、多額の債務を抱えて経営が悪化しているとして、農牧畜銀行(2月12日)、輸出入銀行(4月1日)、復興銀行(4月23日)、投資技術革新銀行(5月17日)などが、中央銀行総裁令で非常事態規定の適用を受けた。いずれも有力な銀行であるが、新規融資や外貨決済の一時停止、債務の早期回収、再建案の提出等々を命じられ、また国民の金融不安回避や金融システム安定化のために公的資金が投入されたりもした。実際、322郡(ソム)で投資技術革新銀行を通じて支払われるべき3、4月分の年金約26億^{ドル}分が引き出し不能となり、国民の不安を助長した。銀行側も債務者名簿を公表したり、告訴したりして回収に全力を投入し、また赤字支店の統廃合などのリストラを進めたが、改善には向かわなかった。結局、12月27日には輸出入銀行が倒産し、投資技術銀行と復興銀行も2000年1月9日には倒産した。

対外関係

モンゴルを取り巻く国際環境には大きな変化はなく、1996年に策定された外交基本指針に沿って、1999年も積極的な全方位的な外交を展開した。特に中国、ロシア両隣国との実務者レベルの交流を深めつつ、一方で国際社会におけるモンゴルの地位向上のための幅広い首脳外交を推し進めた。

対ロシア関係

ロシアとの関係では、「内政」の項で言及したモンゴル・ロシア合弁企業「エルデネット」社の民営化問題をめぐり、ナランツァツラルト首相がマスリュウコフ・ロシア第一副首相に宛てた書簡が同首相を辞任にまで追いこむなど、両国関係を

若干ぎくしゃくさせたり、ロシアからのガソリン供給がモンゴル側の料金未払いやロシア側の流通問題などでスムーズに進まず、ガソリン不足に陥ったり、国境地帯での家畜泥棒横行問題が起こったりしたが、基本的には実務者レベルでの交流も進み、両国は良好な関係を進展させた。

例えば、3月初めセミョーフ農業・食品大臣(両国政府間経済委員会ロシア側委員長)が来訪し、天然ガス・パイプラインのモンゴル領内通過問題、モンゴル肉の輸入促進支援、国境地帯の協力問題などを協議し、また3月末にはモスクワで両国政府間経済・貿易・科学技術協力委員会が開催されてエルデネット社の民営化問題、鉄道輸送協力問題、ビザなし往来問題などで基本合意した。

バガバンディ大統領のモスクワ訪問の際には、エリツィン大統領から天然ガス・パイプラインのモンゴル領通過の支持を取り付け、大統領府間協力、政治的粛清被害者名誉回復委員会間の協力問題等で合意するなどした。また10月に開催された第1回政府間貿易自由化作業部会ではモンゴルの食肉、ロシアのガソリン、石油製品の円滑な供給、鉄道輸送料金引き下げ問題などで合意を見た。

ロシアからのガソリン供給が滞って7月頃からガソリン不足で混乱をきたし、またモンゴル西部地区で、モンゴル側の料金未払いなどの理由からロシアの電力供給が停止するといった事態が頻発したが、これらもその都度、実務者レベルでの協議が行なわれて前向きに改善されつつある。また、クラシュニンコフ法相が来訪し、民事および刑事事件に関する協力協定が締結され(4月)、国境地帯における水資源保護・利用会議が開催され(6月)、ロシア・ケメロ州知事が来訪し、1992年以来操業停止状態になっているナライハ炭坑再開協力契約が締結された(9月)。7月にはトヤー外相がモスクワを訪問して二国間協議を行ったほか、2000年1月からロシア・トゥバ共和国にモンゴル総領事館が開設されることになった(10月)。

このように両国間では基本的に良好な交流が進んでいる。だが懸案の問題も多い。例えば、モンゴル側の10億^{ドル}にのぼる対ロ長期累積債務の返済問題をはじめモンゴルにあるロシア所有不動産の処理問題などは解決の糸口もみえないままである。また今年浮上した問題としては、国境地帯に横行する家畜盗難問題、モンゴル東部チョイバルサン市とシベリア鉄道とを結ぶ鉄道路線の廃止問題(ロシア側提案)、マルダいのウラン鉱山の返還問題(ロシア側提案)等々がある。

対中国関係

中国との関係は対立するような事件も起こらず、引き続いて順調に推移した。1998年12月にバガバンディ大統領が訪中したのを受けて、1999年には江沢民国家主席が来訪し（7月）、またアマルジャルガル首相が訪中するなど（11月）、積極的な首脳交流が展開された。

江沢民主席の来訪は、国家主席としては楊尚昆主席以来8年ぶりのものだった。これは国交樹立50周年、新友好協力条約締結5周年を記念して行われたものだが、両国首脳相互訪問を定例化すること、北東アジアでの多国間の経済協力を推進することなどで合意した。またバガバンディ大統領は中国が目指す「一国二制度による平和統一」への支持と台湾の独立を認めない旨を表明し、江沢民主席はモンゴルの豆満江開発への参加を支持するなど、協力関係の強化がはかられた。また中国側はモンゴルに新たに3000万元の無償援助供与を表明した。

またアマルジャルガル首相訪中に際しては、天津港利用問題、国境貿易推進、貿易手続きの簡素化、モリブデン加工の合弁工場建設計画、中国産石油の供給・支払い支援要請、ウランバートル＝北京＝大阪間航空便問題等々が協議された。

両国の経済交流は年々拡大しており、モンゴルにおける中国の比重も急激に高まっている。貿易の国別構成比をみると、輸入はロシアの32.2%に次いで2番目だが、輸出は全体の58%を占めるまでに増大した。また対モンゴル投資も件数、投資額ともに中国が断然一位を占めている。こうした交流の拡大もあってか、中国人の不法入国事件や中国人が絡んだビザ偽造事件などが頻発した。

この他の特記事項としては、トヤー外相の訪中（5月）、ドルノゴビ県に合弁で製油工場建設（9月）、中国人民解放軍が4000万元相当の照明器具類無償援助（3月）、国務院民生部長来訪、中国科学院院長来訪（9月）、モンゴル中央銀行・中国人民銀行間に協力協定締結（9月）、中国人民対外友好協会会長来訪（10月）、国境警備隊間長期協力協定調印（11月）等々がある。

対日本関係

両国関係は1999年も順調に発展し、緊密度をますます深めている。

昨年5月にバガバンディ大統領が訪日した際、両国間に「総合的パートナーシップ」を構築していくことが確認され、「友好と協力に関する共同声明」が発表されたが、1999年はこうした土台の上に、さらなる関係強化が図られた観がある。3月にはゴンチグドルジ国会議長が、5月にはトヤー外相が訪日し、7月には小

淵総理大臣が1990年の海部総理大臣の訪問以来、8年振りにモンゴルを訪問した。小淵総理の訪問にあたっては、日本は積極的な対モンゴル支援を継続して進めること、金融改革やインフラ整備、第4発電所、村落発電施設改修計画などを含めて、借款および無償ベースの協力として、むこう1年間に160億円程度の支援を行うことなどを表明し、また投資保護協定の締結交渉を開始すること、人



材協力センターの設立、シニアボランティア派遣等々で合意した。

1999年6月にウランバートルではじめて開催された第7回支援国会合では、全体としてむこう1年半の間に総額3億2000万^{ドル}の支援表明が行われたが、日本は今回も中心的役割を果たした。

その他

上記以外の特記事項としては、金大中・韓国大統領の来訪（5月）、アマルジャルガル首相の韓国訪問（11月）などがあげられる。特に同首相の韓国訪問は、北朝鮮、中国を連続して訪問するという異例のもので、両国関係のみならず、朝鮮半島の安全保障の面からも注目された。モンゴルは韓国、北朝鮮の双方と良好な関係を保っており、朝鮮半島問題に一定の役割を果たすことで北東アジアにおけるプレゼンスを高めようとする意図であろう。アマルジャルガル首相の3国歴訪はまず、11月4日に北朝鮮を訪問して洪成南首相らと会談し、第5回政府間協議や貿易・経済協力協定などの二国間問題を協議したほか、朝鮮半島を中心とした地域安全保障問題で意見の交換を行った。次いで中国訪問を挟んで8日に韓国を訪問し、先の大統領来訪の際に韓国側から協力申し出のあった鉱物資源の共同開

発に関する協力協定や技術協力協定などを締結した。さらに北朝鮮訪問を踏まえての朝鮮半島問題での意見交換を行った。

金大中大統領来訪の際には、刑事司法共助条約、犯罪人引渡し条約などが締結され、また韓国側がモンゴルの鉱物資源開発や通信分野での協力を表明し、モンゴル側が朝鮮半島問題の平和的解決への支援表明を行ったりした。

韓国との関係はこのように進展しているが、モンゴル人の韓国不法滞在急増でぎくしゃくした場面もあった。韓国側が不法滞在防止のために入国審査を厳しくしたことで空港で入国を拒否される者が続出し、入国拒否を受けたモンゴル人が航空運賃の韓国側負担を求めて韓国大使館前で座り込みを行い、モンゴル外務省がこれを支持して韓国側に善処を申し入れるといった問題が起こった。韓国大使館によると、4月末現在8893人が不法滞在しており、それはモンゴル人入国者の8,9割に当たるといふ(『ウンスニー・ソニン』紙, 5月19日)。

対米関係では注目されるような大きな動きはなく、平板に推移した。アマルジャルガル首相が国連総会出席を兼ねて実務訪問(10月)、アメリカ大使がむこう5年間に4000万~5000万ドルの支援表明(1月)、国会超党派議員団が議会制度視察のため訪米(3月)、ハワイ駐屯部隊の米兵30人余りがモンゴルの病院改修工事に参加(7月)、太平洋軍司令部副司令官来訪(9月)などが特記される。

2000年の課題

2000年7月には国会総選挙が実施される。すでにさまざまな思惑を絡めながら、与野党入り乱れての選挙戦がはじまっているが、総選挙までの半年は政争が激しくなり、経済改革の進展に悪影響を及ぼしかねない。とりわけ1999年度中に実施予定でありながら、先送りされたゴビ社、NIK社、エルデネト社、貿易開発銀行等々の大規模国営企業の民営化、金融システムの改革といった政治と密接な分野の改革の遅れが懸念される。

政府の掲げた2000年の経済・社会発展指針によれば、GDP成長率目標は4%で、インフレ率は15%以下、外貨準備高は9500万ドル、財政赤字はGDPの10%以下、失業率は5%以下となっている。目標達成のためには、引き続き金融システムの安定、中小企業の育成と製造業の再生への努力が不可欠である。

(亜細亜大学教授)

重要固録 モンゴル 1999年

1月6日 ▶国会、インフラ開発大臣など各大臣を選出(文部、厚生大臣は否決)。

8日 ▶国家監査委、外国援助金の使用状況を監査、50案件中で4万ドル不明と発表。

10日 ▶中国との合弁製油所起工式。

14日 ▶ウランバートル市長にM・エンフボルドを選出(人民革命党)。

20日 ▶政府、中小企業支援計画決定。

22日 ▶1998年秋期国会閉幕。法律32件、決議35件採択。

28日 ▶在モンゴル・アメリカ大使、今後5年間に4000万~5000万ドルを援助すると表明。

30日 ▶ナランツァツラルト首相のロシア第一副首相宛エルデネト社売却容認文書発覚。

2月1日 ▶7歳の小学生殺害事件発生(1997~98年に351人の子供が殺害される)。

8日 ▶ドルノド県ハビル税関所開設。

▶エルベグドルジ民族民主党党首、北朝鮮とアメリカを訪問。

▶トゥブ県議会、他県人の県内放牧(短・長期)に対し放牧料の徴収決定。

9日 ▶大統領、国有資産委の大蔵省移管を首相に要求、首相はこれを拒否。

12日 ▶政治的被肅清者連合、1931年からのブリヤート、バルガ民族弾圧、ラマ僧弾圧に対して人民革命党を告訴。

15日 ▶中央銀行、支払い能力低下の復興銀行に年金、給与支給分等を特別融資。

22日 ▶貧困撲滅委員会開催。

3月2日 ▶政府、高齢者、身体障害者などの社会保障強化策を決定。

3日 ▶農牧畜銀行首脳の違法貸付発覚。

4日 ▶セミョーノフ・ロシア農業食品大臣来訪。農牧畜分野、ガス・パイプライン協力、モンゴルからの食肉輸入促進支援、国境地域協力問題などを協議。

7日 ▶Do・ガンボルトら超党派議員、訪米。

8日 ▶警察、ゾリグ夫人をゾリグ殺害事件に関連して拘束。

10日 ▶国税長官の民間企業への違法な税軽減措置が発覚。

15日 ▶カジノ入札贈収賄事件で「モンマカオ」社副社長バイガリを逮捕。

17日 ▶ゴンチグドルジ国会議長が訪日。

21日 ▶ゴンチグドルジ国会議長が訪韓。

25日 ▶外務省、コソボ問題でNATO軍のユーゴ攻撃に遺憾の意を表明。

▶国民登録情報センター職員(複数)による中国人への偽造旅券密売が発覚。

28日 ▶ウランバートル市の教師ら500人、期限内給与支払いを求めてピケ闘争。

30日 ▶第7回モ・露政府間経済・貿易・科学技術協力委開催。エルデネト社、鉄道問題、ビザなし往来など協議。

▶中国人民解放軍、国防省に4000万元相当の照明機材等を無償援助。

4月4日 ▶民族民主党内に民主同盟派結成。

5日 ▶モンゴル統一運動、スフバートル広場で国会議長の人形を焼く抗議デモ。

9日 ▶国会、カジノ収賄事件3議員の議員資格一時停止を承認。

13日 ▶大統領、カジノ収賄容疑の3国会議員に対する国会の議員資格一時停止決定に拒否権発動。

▶ドルノド県で女性と子供4人が喉を切られて殺害される。

15日 ▶国会議長令で、汚職防止計画策定および実施準備作業部会を設置。

19日 ▶ロシア法相が来訪。民事、刑事事件に関する協力協定を締結。

27日 ▶エンフマンダハ人民革命党政治顧問、モンマカオ社からの収賄容疑で逮捕。

▷中国文化副部長、来訪。
 28日 ▷警察、カジノ入札収賄事件でDa・ガンボルト議員を取り調べ。
 5月3日 ▷旅行社の認可規定を改定。
 7日 ▷民主同盟大会開催、代表にビレグサイハンを選出。
 9日 ▷トヤー外相、訪日し、第2病院医療器材整備計画などの文書に署名。
 10日 ▷外務省法制局長、韓国大使と会談しモンゴル人の韓国不法滞在、入国拒否、入国拒否者の航空運賃負担問題等で申し入れ。
 13日 ▷国会、「国家資産の地方への所有権移転決議」を採択。
 17日 ▷トヤー外相、ベラルーシ、ロシアを公式訪問。
 ▷中央銀行、120億^{ドル}赤字の投資技術革新銀行に1年間の非常事態規定の適用を決定。
 20日 ▷国会、家畜税法案を否決。
 21日 ▷国会、著作権法改正案、特許法改正案を採択。
 ▷共和党(代表ジャルガルサイハン)と「モンゴルのための党」(代表グシニヤム)が合併。
 24日 ▷ゴビ社民営化、入札公示(最低売却価格5000万^{ドル})。
 27日 ▷国会、海洋利用法案採択。
 30日 ▷金大中・韓国大統領、来訪。犯罪人引き渡し条約等に署名、韓国は鉱物加工、通信分野での協力を表明。
 6月2日 ▷閣議、大企業民営化リスト(17社)を選定、ゴビ社7月末、NIK社8月前半、貿易開発銀行11月の民営化を予定。
 ▷モビコム社、携帯電話加入料金を300^{ドル}から100^{ドル}に値下げ。
 6日 ▷1995年以来操業停止のマルグイ・ウラン鉱山のロシアからの引き渡し文書署名。
 9日 ▷ウランバートルで北東アジア経済協力会合開催、北朝鮮を除く5カ国代表が参加。

11日 ▷国会、家族法案採択。
 ▷ロシアと国境地域水資源保護・利用に関する会議開催、汚染リスト作成。
 15日 ▷国会の人民革命党会派、政府の大企業民営化計画に反対表明。
 21日 ▷ウランバートルで第7回支援国会合が開催され、今後1年半の間に約3億2000万^{ドル}の支援を表明。26カ国、11国際機関が参加、次回は18カ月後にパリで開催を決定。
 28日 ▷新たに設置のソム(郡)選挙、人民革命党が圧倒的勝利。
 7月2日 ▷青年党が共和党と合併。
 8日 ▷国会、国会解散の国民投票実施に関して採決、賛成27、反対33で否決。
 10日 ▷小淵恵三総理大臣、来訪。
 11日 ▷ボグドゲゲン9世が来訪。
 15日 ▷江沢民・中国国家主席、来訪。
 20日 ▷社会民主党員13、人民革命党員8議員が連名で首相辞任要求決議案を提出。
 22日 ▷国会、ナランツアルラルト内閣不信任案を出席議員63中、賛成41で可決、内閣が総辞職。
 ▷国会、貿易開発銀行を民営化リストから削除、民営化禁止国家資産リストにモンゴル保険、NIK社、ゴビ社を入れる。
 26日 ▷ホラン議員ら4議員が「首相不信任問題はゾリグ殺害事件解明に積極的なため、エルデネット社問題は口実にすぎない」と声明発表。
 28日 ▷アメリカ・ハワイ駐屯部隊軍人32人がエネレル病院改修工事に参加。
 30日 ▷アマルジャルガル(元外相、民族民主党)が国会で98%余の賛成票獲得し、首相に就任。
 31日 ▷アジア開発銀行、対モンゴル財政支援計画第2次借款(1600万^{ドル})決定。
 8月4日 ▷世銀駐在代表、国会が民間企業振

興向けの世銀融資契約を採択しなかったことに不満を表明。
 5日 ▷NIK社ガソリン供給調整暫定委員会を設立し、ガソリンの供給制限を実施。
 8日 ▷ガソリン不足問題でインフラ開発相代行がロシアに善処要望の文書発出。
 10日 ▷銀行債権処理局、今年度(7月まで)に5億^{ドル}の銀行債権を回収したが、308億^{ドル}未回収、債務者7500人のうち2300人が所在不明と発表。
 16日 ▷ガソリン不足で一部民営バスが運賃倍額(200^{ドル})で運行。
 ▷NIK社が、ガソリン不足対策として中国からの緊急輸入、農作物収穫のための特別分配を検討。
 17日 ▷在外モンゴル系民族ビジネスマンが初の国際フォーラムを開催。
 18日 ▷モンゴル民間航空社(MIAT)の国内便赤字解消問題で政府に作業部会設置。
 21日 ▷国有財産委員会、NIK社民営化案の閣議提出を決定。
 25日 ▷閣議、民営化建物リストを決定。
 ▷カント・インド副大統領、来訪。
 29日 ▷在朝鮮大使館を閉鎖、在中国大使館が兼務。
 ▷NIK社、中国より高オクタン価ガソリン200^{トン}を緊急輸入。
 31日 ▷中国國務院民生部長、来訪。
 ▷職権濫用、贈収賄情報の電話受け付け制度開始。
 ▷中国社会科学院長、来訪。
 9月1日 ▷国会、法相以外の8閣僚を承認。
 6日 ▷トヤー外相、ドイツ訪問。
 ▷ロシアがボルジャー＝ソロウエフスキー間の鉄道廃止を提案。低収益が理由。
 ▷NIK社、中国新疆のタリン社などより毎月1万^{トン}余の石油輸入契約を締結。

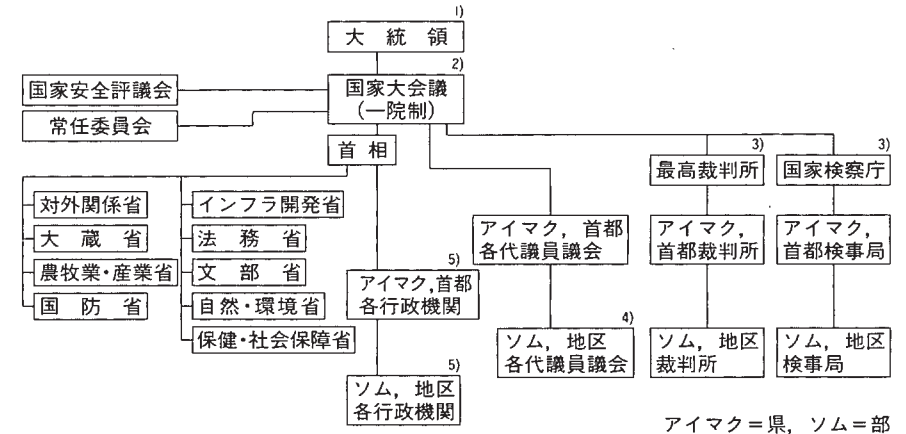
▷政府が外国投資家からの苦情、意見受付のホットラインを設置。
 9日 ▷大統領、軍の経済活動規定を承認。
 13日 ▷アメリカ留学斡旋詐欺でオヨンバト前伝統統一党書記長を指名手配。
 15日 ▷閣議、自動車関税の簡素化を目指した税制改革案の国会提出を決定。
 17日 ▷NIK社、ガソリン供給制限を解除。
 18日 ▷外務次官、北朝鮮訪問。
 20日 ▷トヤー外相、スイスを実務訪問。
 ▷ゾリグ事件、情報提供者への賞金を1万^{ドル}から3万^{ドル}に引き上げ。
 22日 ▷閣議、投資促進を目的に手続き簡素化のためのサービスセンター開設を決定。
 27日 ▷チャイ・トルコ國務大臣、来訪。
 10月1日 ▷アマルジャルガル首相、アメリカを実務訪問。
 5日 ▷国会経済常任委がゴビ社、NIK社の民営化で作業部会を設置。
 ▷中央銀行、農牧畜業銀行経営健全化に向けての構造改革実施案を発表。
 ▷中央銀行、貯蓄銀行の乱脈経営問題で経営改善命令。
 6日 ▷閣議、「太陽のゲル計画」(2005年までに全牧畜民家庭にソーラー発電装置導入)決定。
 11日 ▷ウランバートルに韓国の援助で初の製紙工場建設、操業開始。
 12日 ▷ドイツ大使館に警察官が犯罪者逮捕で侵入、大使館は査証発給業務停止で抗議。
 ▷中央銀行、復興銀行の赤字支店統廃合、債務返済などの再建計画案を承認。
 14日 ▷国会が国民登録法案、国境法改正案、民営化禁止国家資産リストを採択、法人税免除法案、国家特別警護法案を否決。
 15日 ▷中国人民対外友好協会会長、来訪。
 16日 ▷グシバルバル議員死去。

20日 ▶カジノ取崩事件でバートル議員、モンマカオ社長らに禁固刑判決。
 ▶閣議、ゴビ社とNIK社の民営化認可案の国会上程を決定。
 ▶第1回モ・露貿易自由化作業部会を開催、食肉、石油製品供給、輸送料等で意見交換。
 ▶ウランバートル市役所、警察、韓国延世大学合同でストリートチルドレンの健康調査実施。
 23日 ▶ロシア・トゥバ共和国大統領が、国境周辺でモンゴルの家畜泥棒が横行として、国境警備の強化をロシア国防省に要請。
 27日 ▶閣議、2000年1月よりロシア・トゥバ共和国に総領事館の開設を決定。
 11月1日 ▶公共バス、料金倍額に値上げ。
 ▶セルゲエフ・ロシア外務副首相来訪、在モンゴルのロシア不動産問題で意見交換。
 3日 ▶バザルサド国境警備隊司令官、訪中。中国と国境警備隊間長期協力協定に署名。
 4日 ▶アマルジャルガル首相、北朝鮮(4～5日)、中国(5～8日)、韓国(8～10日)歴訪。インフラ開発相、農牧畜相、法相、ビジネスマン50人らが同行。
 9日 ▶IMF、大規模企業民営化に1700万ドル融資の意向を表明。
 ▶ゴンチグドルジ国会議長、ハンガリー訪問。
 13日 ▶ホブドに国際線旅客機が離発着可能な新空港完成。
 15日 ▶ダルハンオール県で医師、教師らが給与支払いを求めてスト決行。
 17日 ▶NIK社および第4発電所労組、民営化反対集会。
 22日 ▶カザフ大統領来訪。通商協力、地域間交流、カザフ人移住問題で意見交換。
 ▶大統領、2000年経済・社会振興基本方針、予算および金融政策に関する意見書を国会に

提出。
 ▶インドと犯罪者引渡し協定、刑事および民事事件の法的協力協定に署名。
 24日 ▶ムルン警察庁長官を更迭し、新長官にアマルボルドを任命。
 28日 ▶インフラ開発相がアイスランドを訪問、地下資源開発で協力文書に署名。
 29日 ▶与党会派、NIK社民営化案を支持。
 12月1日 ▶国会、2000年予算案を採択。
 2日 ▶貧困撲滅国会委、対策状況を報告。
 ▶市中銀行の返済期限超過の債権総額が700億^{トグ}に達し、法相令で回収部会発足。
 4日 ▶バガバンディ大統領、キルギス、オランダ、チェコ、ポーランド、ロシア歴訪。カザフでは関税、旅行・投資、航空、司法協力などの諸協定に署名。
 6日 ▶日本の第4発電所刷新計画終了。
 ▶ザブハン県で教師ら、8月からの給与支払いを求めてスト。
 11日 ▶公共バス運賃の値下げを要求して学生がデモ、学生定期運賃の値下げで合意。
 12日 ▶大統領が訪露。大統領府間協力、政治的肅清被害者名誉回復委間の協力等の協定に署名。
 13日 ▶オヨン議員、外務省の招待で訪日。
 21日 ▶与党会派、憲法改正7項目で合意。
 22日 ▶閣議、山羊皮輸出に1頭当り6000^{トグ}の関税を決定。
 24日 ▶国会、憲法改正案を採択(出席61議員中、60人の賛成)。
 ▶民主復興党、民主社会党、伝統統一党など野勢力、憲法改正に反対表明。
 27日 ▶中央銀行総裁令で、自己資本比率が規定を下回り経営が悪化した輸出入銀行の認可を取り消し。

参 考 資 料 モンゴル 1999年

① 国家機構図(2000年1月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム、区等の首長は上部アイマク、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・議会要人名簿

		〔国家大会議〕	
大統領	Ja.Bagabandi	議長	Ra.Gonchigdorji
〔閣僚〕		副議長	Do.Ganbold
首相	R.Amarjargal	常任委員会委員長名簿	
対外関係相	N.Tuya	安全保障外交委員会	Tse.Gankhuyag
大蔵相	Ya.Ochirsukh	自然環境・地方振興委員会	Na.Battsereg
法務相	Da.Ganbold	社会政策委員会	Sa.Lanbaa
国防相	Sha.Tuvdendorj	国家組織委員会	Da.Battulga
農牧業・産業相	Choi.Sodnomtseren	予算委員会	Ya.Erkhembayar
インフラ開発相	Ga.Batkhuu	法務委員会	Do.Khubytogoldor
文部相	A.Battuur	経済委員会	Da.Ganbold
自然・環境相	So.Mendsaikhan		
保健・社会保障相	So.Sonin		

③ 1999年経済成果(抄訳)

(2000年1月19日, 国家統計局)

1. 経済成長

GDP成長率は前年の水準を確保した。最近3年間, GDP成長率は安定的に推移している。GDPの成長は銅精鉱, 金採掘, 電力, 熱力などの工業生産の成長および農牧畜業, 運輸, 通信, サービス部門の成長に支えられている。特に最近の家畜数の安定的増加が大きく影響している。牧畜部門だけでGDPの3分の1を生産している。

1998年に1人当りGDP(1995年固定価格)は25万4900^トに達したが, これは1997年比で2.1%の増加であった。

GDPの産業別構成比をみると, 農牧畜業, 商業, 鉱工業部門が80%余を占めている。経済構造上の最近の大きな変化は資産の多様な所有形態, 特に私有形態が経済活動に大きな地位を占めつつあることである。1998年現在, GDPの68.3%を私有形態が占めている。

2. 価格

1999年におけるインフレ率は年初より10%上昇した。1995年12月からみると, ちょうど2倍になったことになる。消費者物価に強い影響を持つ羊肉, 牛肉価格が5, 6月に急上昇し, またバス料金が2倍になったことがインフレ率の上昇に影響した。

物価調査対象とした205種の物価のうち, 50.7%が上昇し, 24.4%が下落し, 24.9%が安定していた。部門別で見ると, 運輸, 通信サービス料金が27.4%と最も値上がりし, 衣類, 靴, 布地, 住宅, 燃料, 電気代が5%の上昇であった。

3. 金融, 株式

1999年11月末現在のマネーサプライ(M₂)

は2070億^トで, 前年同期比で29.0%, 前年同月比で2.0%それぞれ増加した。

1999年11月末現在, 個人および法人の外貨預金高は前年同期比で3.5%増加し, 639億^トとなった。しかし定期預金は432億^トで3.5%下落した。また銀行外の外貨は4.4%増加し, 750億^トに達した。

1999年11月末現在, 企業および個人の負債残高は前年同期比で1.2%減少し, 976億^トとなった。この内訳をみると, 国有形態が3.6%減少し, 私有形態が1.9%増加した。

証券市場では2150万株, 33億^トの売買が行われたが, これは前年比で売買株数で35.0%, 金額で69.6%の減少であった。

4. 国家財政

歳入計画は10.5%未達成であった。歳入の70.3%は税収入, 22.5%は税外収入, 4.6%は資本収入, 2.6%は援助が占めているが, これを前年比でみると, 税収入が6.1%増加し, 税外収入が3.7%, 資本収入が1.5%, 援助が0.9%それぞれ減少した。地方財政は歳入計画を4.7%, すなわち26億^ト超過達成した。

GDPに税収の占める割合は18.3%, 1997年が19.4%, 1998年が18.5%であった。

5. 鉱工業

1999年の鉱工業総生産は2370億^ト(1995年固定価格)となり, 前年同期比で1.1%(27億^ト)増加した。部門別では電力部門が4.2%, 鉱物採掘部門が3.4%増加したが, 加工業が4.6%下落した。電力輸入量は43.9%(1億6130万kWh)減少した。

1999年に金10.2^ト, 石油7万1900^トを採掘し, 銅精鉱36万1900^ト, 螢石精鉱18万4200^トを生産したが, これは前年同期比で金7.5%, 石油45.2%, 銅精鉱1%, 螢石精鉱16.8%それぞれ増加した。

繊維産業の中心であるメリヤス製品が2倍,

絨毯が7%, 梳毛カシミアが0.5%, 洗淨羊毛が2.5倍, それぞれ前年同期比で増加した。

統計調査対象170品種のうち, 電力, 石油, 金, 銅精鉱, 螢石精鉱, 鉄道枕木, カシミア, 毛織物, 洗顔石鹸, 小麦粉, アルコール, 果実酒等々, 63種が前年生産を上回った。

石油, セメント, 石灰, 皮コート, 新聞, 本, ハム類, 豚肉, ビール, 菓子, パン等々, 90種が前年生産を下回り, マッチ, ゴム製品など17種がまったく生産されなかった。

6. 農牧畜業

畜産 1999年末の家畜頭数(暫定値)は全国で3350万頭に達し, うちラクダ35万5400頭, 馬320万頭, 牛380万頭, 羊1520万頭, 山羊1100万頭であった。

家畜数は前年比でラクダ, 山羊以外は増加し, 全体で1.9%, 即ち61万7300頭増加した。これをボド換算(伝統的な換算方法で羊, 山羊など小型家畜を大型家畜換算する)では2.3%すなわち26万1000頭の増加であった。

年初妊娠家畜の80.9%(1130万頭)が出産した。生まれた子家畜の90.5%(1020万頭)が育っているが, これは前年比0.1%(31万3900頭)の増である。

農業 1999年に17万1300^トの穀物, 6万3800^トの馬鈴薯, 3万9000^トの野菜を収穫した。収穫した穀物の44.3%がセレンゲ県, 17.4%がトゥブ県, 16.1%がウランバートル, 13.9%がセレンゲ県で収穫した。

1999年に67万8100^トの乾草, 飼料1万1700^トを調達したが, 前年比乾草1.7%増, 飼料11.4%減であった。

7. 運輸, 通信, 建設

運輸 1999年に953万4000^トの貨物, 8760万人の旅客を輸送したが, これは前年比で貨物7.5%(66万6700^ト), 旅客7.5%(610万人)の増加であった。

鉄道貨物輸送は7.7%, 国内旅客輸送は7.2%増加し, 国際旅客輸送は9.8%減少した。自動車輸送は貨物133万4000^ト, 旅客8330万人輸送したが, これは貨物6.7%, 旅客7.8%の増であった。航空輸送は貨物2800^ト, 旅客22万3400人で, 貨物22.4%, 旅客12.2%の減少であった。

通信 1999年の郵便利用収入は239億3400万^ト, うち国民からの収入は52億^トに達した。電話台数は1万300台増加し, 10万4100台に達した。

建設 建設諸機関はマンダゴビ=ゴルバンサイハン間の送電線, ウランバートルその他で計555戸のアパート, 延270^{km}の鉄筋橋等々, 基本ファンド180億^トの112の建設プロジェクトを完成させた。

建設諸企業は406億^トの建設組立て, 修理業務を遂行したが, これは前年比で76億^トの減少であった。

8. 外国貿易

輸出 前年比で繊維製品輸出が58.7%増加し, 逆に鉱産物が13.2%, 木材・木工品84.1%, 金属製品28.2%, それぞれ減少した。また銅精鉱の実質輸出量が前年比3.6%減, モリブデン精鉱が3.5%減, 螢石精鉱が8.4%減であったが, これら実質輸出量の減少が約1900万^{ドル}の収益を失わしめた。

前年比で冷凍牛肉, 骨粉, 山羊皮, 牛皮, ラクダ毛, 梳毛カシミア, クズカシミアなどの輸出が増加した。

輸入 輸入額の大きな部分を占める機械設備, 電気製品などが11.8%(1500万^{ドル}), 自動車, 航空輸送機器などが23.6%(1600万^{ドル}), 食品が26.6%(1240万^{ドル})それぞれ減少したが, これが輸入額減少に影響した。

前年比で米, 黍, ディーゼル燃料, キセル用煙草, タイヤ等々の輸入が増大した。

主要統計

モンゴル 1999年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999*	99/98(%)
人口 (1,000人)	2,317.0	2,353.3	2,387.1	2,422.8	2,456.6	104.4
消費者物価上昇率 (%)	53.1	53.2	17.5	6.0	10.0	—
失業者数 (年末, 1,000人)	45.1	55.4	63.7	49.8	39.8	79.9
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	473.75	693.4	813.16	902.0	1,070.8	118.7

(注) *暫定値。

(出所) 『1999年モンゴル経済・社会統計』モンゴル国家統計局 2000年2月, および『モンゴル統計局資料』各年版より作成。

2 主要経済指標

	1995	1996	1997	1998	1999*	99/98(%)
GDP成長率 (%)	6.3	2.6	4.0	3.5	3.5	—
工業総生産 (10億トグリグ, 95年価格)	229.9	205.2	226.9	234.3	237.0	101.1
工業総生産成長率 (%)	20.7	-2.5	4.4	3.3	1.1	—
投資 (10億トグリグ, 名目)	87.8	148.1	193.3	198.5	195.6	98.5
国家歳入 (10億トグリグ)	136.3	159.2	220.7	227.3	259.4	114.1
国家歳出 (同上)	147.7	174.2	284.1	324.8	344.4	106.0
財政収支 (同上)	-11.4	-15.0	63.4	97.5	-85.0	114.7
貿易総額 (100万ドル)	888.6	875.2	919.8	848.4	761.4	89.7
輸出 (同上)	473.3	424.3	451.5	345.2	335.6	97.2
輸入 (同上)	415.3	450.9	468.3	503.3	425.8	84.6
貿易収支 (同上)	58.0	-26.6	-17.2	-158.1	-90.2	162.2
総家畜数 (100万頭)	28.6	29.3	31.3	32.9	33.5	101.8
子家畜育成数 (1,000頭)	8,974.9	9,044.4	9,537.3	9,115.5	1,020.0	102.9
出生数に対する育成率 (%)	97.4	92.7	94.6	90.4	90.5	100.1

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha収穫 (100kg)		
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999*	171.3	6.1	63.8	73.6	39.0	297.9

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

モンゴル

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
総数	26,797	28,571	29,277	31,264	32,870	33,500
ラクダ	366	368	358	355	356	355
馬	2,408	2,648	2,768	2,891	3,057	3,200
牛	3,004	3,316	3,479	3,612	3,723	3,800
羊	13,779	13,718	13,542	14,149	14,682	15,200
山羊	7,239	8,520	9,131	10,247	11,052	11,000

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1995	1996	1997	1998	1999*
銅精鉱 (1,000 t)	435.0	473.6	479.7	485.7	468.3
モリブデン精鉱 (t)	3.4	5.1	4.1	4.1	4.0
蛍石精鉱 (1,000 t)	114.6	158.9	178.8	121.8	111.5
羊皮 (1,000枚)	2,004.3	1,970.0	2,203.6	2,304.5	1,791.9
カシミヤ梳毛 (t)	507.4	720.9	590.4	849.8	1,114.9

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1995	1996	1997	1998	1999*
アルコール飲料 (1,000 l)	2,135.8	3,149.9	10,664.2	17,326.2	9,509.0
米 (1,000 t)	8.2	7.9	7.7	7.2	7.7
小麦粉 (1,000 t)	32.8	97.8	69.1	45.3	35.7
乗用車 (台)	6,210	2,996	1,737	5,690	4,503
燃料用油 (1,000 t)	33.1	33.6	34.5	31.8	19.0
ディーゼル油 (1,000 t)	113.2	120.4	128.2	130.1	159.9
ガソリン (1,000 t)	189.2	187.9	178.7	212.2	192.0

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 1999年国別貿易構成比 (暫定値)

(%)

	中国	韓国	ロシア	日本	イギリス	アメリカ	イタリア
輸出	58.0	—	13.0	—	3.4	14.5	3.0
輸入	16.9	8.2	32.6	12.5	—	6.8	—

(出所) 『1999年モンゴル経済・社会統計』モンゴル国家統計局 2000年2月より作成。

1999年 主要統計

8 主要工業生産状況

	単位	1994	1995	1996	1997	1998	1999*	99/98(%)
電力	100万kWh	2,122.7	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	107.0
石油	1,000バレル	—	—	—	44.8	—	71.9	145.2
石炭	1,000 t	5,012.4	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	97.9
蛍石	1,000 t	383.2	526.9	565.1	567.1	612.0	597.1	97.6
粗銅	1,000 t	343.3	346.3	351.5	454.2	358.4	361.9	101.0
粗モリブデン	t	4,396.0	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	98.0
金	kg	1,789.5	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	107.5
板材	1,000m	50.3	61.2	70.2	36.5	35.5	15.7	44.2
セメント	1,000 t	85.8	108.8	106.0	111.6	109.0	103.5	95.0
石灰	1,000 t	66.4	51.4	54.7	57.6	55.8	49.6	88.9
赤煉瓦	100万個	27.3	17.7	20.3	14.5	17.9	17.0	94.9
建設用扉・窓	1,000㎡	8.1	7.4	3.4	5.2	2.9	1.8	62.1
絨毯	1,000m	681.5	595.7	667.0	643.6	587.7	628.6	107.0
フェルト	1,000m	107.7	76.5	96.2	75.0	102.6	102.0	99.4
陶磁器	1,000個	1,582.4	688.5	150.6	49.3	24.2	—	—
皮鞋	1,000足	406.6	245.5	86.6	41.7	33.1	6.6	19.9
梳毛カシミア	t	232.1	420.8	517.0	330.8	502.1	612.5	100.5
小麦粉	t	127.0	196.0	92.3	68.0	68.9	67.3	102.5
家畜肉	1,000 t	11.3	11.3	8.5	7.5	6.7	12.0	179.1
豚肉	t	21.3	35.7	19.5	26.4	53.2	0.9	1.7
食用油	t	343.9	220.8	175.0	181.9	164.7	34.9	21.2
ハム類	t	1,065.3	639.2	674.0	793.2	662.5	439.1	66.3
肉缶詰	t	243.1	431.7	339.2	650.8	322.0	71.9	22.3
パン	1,000 t	33.9	36.8	30.0	19.7	19.4	14.7	76.1
菓子	t	6,149.3	5,772.4	5,621.3	6.7	5.7	5.0	87.0
ビール	1,000 ℓ	821.5	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	50.8
乳製品	1,000 ℓ	4.9	5.2	1.7	1.6	2.6	1.6	61.8
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,626.0	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	110.5
飼料	1,000 t	33.7	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	13.9	93.1

(注) *暫定値。…はデータなし。
(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

清水達也 (委員長)

藤田麻衣

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

谷口友季子

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

池上健慈

平原友輔

林小夜子

土田ゆかり

アジア動向年報 1990-1999 モンゴル編

2024年2月29日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02049-2



9 784258 020492

IDE-JETRO

1990 ▶ 1999

モンゴル編